令和７年度

決　算　報　告　書

（一般会計・特別会計）

伊　那　市

令和７年度　決算報告書

令和７年度一般会計、特別会計の決算を提出するに当たり、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第５項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類等関係書類を併せて提出します。

目　　次

第１　決算の概要
　１　決算の概要について ―――― 5
　２　会計別決算額総括表 ―――― 6
第２　一般会計
　１　決算の概要について ―――― 7
　（１）款別決算額比較表 ―――― 14
　（２）市税決算調書 ―――― 17
　（３）性質別経費分析表 ―――― 18
　（４）地方債の状況 ―――― 19
　（５）債務負担行為の状況 ―――― 21
　（６）一時借入金運用状況 ―――― 24
　（７）基金の状況 ―――― 25
　（８）財政指標 ―――― 29
　（９）未収金解消実績 ―――― 30
　（10）食糧費の決算状況 ―――― 32
　（11）土地開発公社解散に伴う移管用地及び市債の状況― 34
　（12）地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況― 35
　２　主要な施策
　（１）議会費 ―――― 36
　（２）総務費 ―――― 39
　（３）民生費 ―――― 93
　（４）衛生費 ―――― 127
　（５）労働費 ―――― 147
　（６）農林水産業費 ―――― 149
　（７）商工費 ―――― 170
　（８）土木費 ―――― 182
　（９）消防費 ―――― 200
　（10）教育費 ―――― 204
　（11）災害復旧費 ―――― 248
　（12）公債費 ―――― 251
　（13）予備費 ―――― 253
第３　特別会計
　１　国民健康保険特別会計 ―――― 254
　２　国民健康保険直営診療所特別会計 ―――― 270
　３　後期高齢者医療特別会計 ―――― 277
　４　介護保険特別会計 ―――― 280
　５　市営駐車場事業特別会計 ―――― 303
　６　公有財産管理活用事業特別会計 ―――― 308
　７　藤沢財産区特別会計 ―――― 313
　８　北原財産区特別会計 ―――― 315
　９　長藤財産区特別会計 ―――― 317

（区分）	（記号）
☆：新規事業	L：延長
◎：充実事業	W：全幅
	A：面積

第１　決算の概要

１　決算の概要について

令和７年度は、一般会計と９つの特別会計（うち地方公営企業法非適用公営企業１）の合計 10 会計により予算を執行しました。

決算の結果、一般会計においては、1,365,844,125 円の黒字となり、特別会計では、６会計で黒字、３会計で歳入歳出過不足なしとなりました。

2　会計別決算額総括表

会計別		予算現額(円)	決算額(円)	予算現額に対する比較		前年度決算額と増減率		備考
				(円)	(%)	(円)	(%)	
伊那市一般会計	歳入	43,622,207,117	39,768,088,539	3,854,118,578	91.2	39,866,185,765	-0.2	
	歳出	43,622,207,117	38,402,244,414	5,219,962,703	88.0	38,488,932,998	-0.2	
	差引残額		1,365,844,125			1,377,252,767	-0.8	
国民健康保険特別会計	歳入	6,030,048,000	6,087,919,846	-57,871,846	101.0	5,895,576,773	3.3	
	歳出	6,030,048,000	5,942,751,652	87,296,348	98.6	5,768,036,195	3.0	
	差引残額		145,168,194			127,540,578	13.8	
※国民健康保険直営診療所特別会計	歳入	215,869,000	190,396,751	25,472,249	88.2	208,551,600	-8.7	
	歳出	215,869,000	190,396,751	25,472,249	88.2	208,551,600	-8.7	
	差引残額		0			0	-	
後期高齢者医療特別会計	歳入	1,195,979,000	1,197,688,503	-1,709,503	100.1	1,114,463,257	7.5	
	歳出	1,195,979,000	1,179,167,227	16,811,773	98.6	1,108,148,831	6.4	
	差引残額		18,521,276			6,314,426	193.3	
介護保険特別会計	歳入	7,345,523,000	7,233,784,764	111,738,236	98.5	7,123,224,353	1.6	
	歳出	7,345,523,000	7,160,494,469	185,028,531	97.5	6,966,800,255	2.8	
	差引残額		73,290,295			156,424,098	-53.1	
※市営駐車場事業特別会計	歳入	21,000,000	19,765,271	1,234,729	94.1	29,570,345	-33.2	
	歳出	21,000,000	19,765,271	1,234,729	94.1	29,570,345	-33.2	
	差引残額		0			0	-	
公有財産管理活用事業特別会計	歳入	1,158,610,255	778,952,086	379,658,169	67.2	1,894,428,591	-58.9	
	歳出	1,158,610,255	778,952,086	379,658,169	67.2	1,894,428,591	-58.9	
	差引残額		0			0	-	
藤沢財産区特別会計	歳入	3,201,000	4,090,782	-889,782	127.8	4,189,640	-2.4	
	歳出	3,201,000	114,309	3,086,691	3.6	105,537	8.3	
	差引残額		3,976,473			4,084,103	-2.6	
北原財産区特別会計	歳入	15,001,000	17,971,146	-2,970,146	119.8	14,748,735	21.8	
	歳出	15,001,000	809,415	14,191,585	5.4	494,472	63.7	
	差引残額		17,161,731			14,254,263	20.4	
長藤財産区特別会計	歳入	3,264,000	3,621,002	-357,002	110.9	3,505,787	3.3	
	歳出	3,264,000	93,787	3,170,213	2.9	159,383	-41.2	
	差引残額		3,527,215			3,346,404	5.4	

※一般会計繰入金により、歳入歳出過不足なしとなっている会計

第２　一般会計

１　決算の概要について

伊那市を取り巻く状況が大きく変化しようとしている中、令和７年度は、伊那市の新たなまちづくりに取り組むことを意識するとともに、誰ひとり取り残さないＳＤＧｓへの取組、林業の成長産業化を目指す「50年の森林ビジョン」、CO_2の削減に取り組む「伊那から減らそうCO_2!!」など、持続可能なまちづくりの実現に向けた取組を推進しました。物価高騰や、人口減少、施設の老朽化が進む中、歳入の確保と歳出の削減により将来にわたり持続可能な財政運営が行えるよう財政健全化に努めました。

歳入では、市税が市民税定額減税の終了、堅調な企業収益や賃上げなどの影響で５億5,057万円（＋6.1％）の増、地方交付税が給与改定や物価高騰等を踏まえて４億3,976万円（＋4.0％）の増、国庫支出金がデジタル基盤改革支援補助金等で２億3,841万円（＋4.6％）の増となりました。このほか、地方消費税交付金、寄附金が増加の主なものです。

一方、減少した主なものは、市債が一般事業債（地域総合整備資金貸付金）の皆減等で７億8,027万円（△27.2％）の減、繰入金が減債基金取崩し等で３億461万円（△14.9％）の減、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金等で３億409万円（△84.1％）の減、県支出金が災害復旧事業補助金等で１億4,355万円（△5.5％）の減となりました。

これまで、財政健全化に大きく貢献してきた未収金解消対策では、令和５年度から令和７年度までの３年間を計画期間とする「第６次徴収対策プログラム」に取り組み、令和７年度決算では、未収金額は１億1,628万円（対前年度比△1,562万円）、未納者数は988人（同△579人）にまで縮減できました。

歳出では、建設事業等には、補助率の高い国県補助や交付税措置率の高い市債などの有利な財源を積極的に活用し事業を遂行しました。また、物価高騰対策等事業について、適時補正予算を編成しながら実施しました。

行財政改革の推進では、行政改革大綱や財政健全化プログラムなどの着実な実施により歳出の削減等を図ったほか、基金の積み立てや繰上償還による市債残高の縮減など財政健全化に向けた取組を積極的に推進しています。

歳出における実施事業の特徴的なものは、次のとおりです。

議会費では、議会活動を推進し、議員視察研修や友好都市交流、市民と議会との意見交換会、高校生との意見交換会等を精力的に実施しました。

総務費のうち一般管理関係では、職員数の適正な管理に努めながら、職員の資質向上のための研修の実施や関係機関との連携強化を目的とした国県、他自治体及び関係団体への研修派遣・相互交流を行いました。また、職員の健診や安全衛生事業に取り組みました。

防災対策では、伊那市地域防災コーディネーター養成講座や防災おでかけ講座を開催し、地域の防災力向上に取り組みました。また、防犯対策及び消費電力削減に向けＬＥＤ化を進める防犯灯設置補助を行いました。

広報関係では、市報の発行や広報番組の放送等により市の施策や市政運営の状況を市民に周知したほか、メディアを活用し全国に向けて市の魅力を発信しました。また、長谷有線テレビジョン放送施設非常用電源設備を構築しました。

財産管理では、庁舎管理として、高遠町総合支所の新庁舎建設工事を実施し、本庁舎では、空調設備改修に取り組みました。また、住宅用地を売却するなど不用となった市有財産の処分や有効活用に努めました。

企画関係では、「第２次伊那市総合計画」に掲げる「未来を織りなす　創造と循環のまち　伊那市」の実現に向けて、計画の進行管理及び実施計画の策定などを行いました。

ふるさと納税では、ＰＲの充実を図り、地場産品や市内事業所製品など、伊那市ならではの返礼品の提供によるふるさと納税（寄附）の推進に努めました。また、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、企業からの寄附による事業推進にも取り組みました。

新産業技術推進では、地域の課題解決に向け、民間企業や関係団体等との連携によって、支え合い買物サービス「ゆうあいマーケット」では提供エリアを拡大し、遠隔医療による「モバイルクリニック」では妊産婦健診専用車両を導入しました。また、垂直離着陸型無人航空機（ＶＴＯＬ）による物資輸送プラットフォームの実現に向けた実証や、橋梁点検におけるドローンと新産業技術を用いた点検手法の構築を行いました。

交通対策では、市民の移動ニーズに応えるため、コミュニティバス及びぐるっとタクシー・市街地デジタルタクシーを運行しました。

地域振興関係では、住民による主体的な地域づくりを推進するため、地域協議会の運営や協働のまちづくり交付金により39事業を支援しました。

移住定住促進では、若年世代の定住を促進するため「いな住まいる補助金」を交付するとともに、空き家バンクや伊那市魅力発信ツアー等による空き家利活用の推進、田舎暮らしモデル地域の支援、移住相談やセミナーに取り組みました。地域ブランド推進では、ブランドスローガン浸透及びアクションプランの推進、ローカル人材育成事業による地域プレイヤーの育成・実践及び地域コミュニティ形成等を行いました。また、県内高校の再編を契機とした新しいまちづくりに向け、官民共創の新しいまちづくり協議会を運営するとともに、「対話・つながり・実現の場」を開催しました。

このほか、結婚相談窓口の運営、男女共同参画社会・多文化共生の実現に向けた意識醸成や啓発、情報システム標準化への対応、衆議院議員総選挙及び参議院議員通常選挙の執行などを行いました。

民生費のうち、社会福祉関係では、国県と連携した障害者（児）や生活困窮者の支援のほか、相談支援体制の充実と地域福祉の推進に向け、社会福祉協議会と連携し取り組みました。また、市民の支援ニーズに対する包括的な総合支援体制「重層的支援体制」により、相談や支援を一体的に実施しました。

また、高齢者福祉施設の管理運営、高齢者等暮らしいきいき応援券や軽作業援助サービス費用助成券の交付、敬老会事業に対する助成などを行いました。

社会福祉関係の物価高騰対策等事業では、定額減税補足給付事業、福祉事業所（介護・障害福祉）への物価高騰支援、生活困窮者への食糧支援などを行いました。

こども関係では、引き続き保育料について市独自の利用者負担額軽減を実施するとともに、新たにこどもひろば運営の民間

委託や、保育士確保に向けた移住補助を行いました。施設関連では、高遠北おやまの保育園（旧高遠第２・第３保育園）の建設、緑ヶ丘敬愛幼稚園未満児・病児棟建設補助、伊那北保育園でのこども誰でも通園制度の開始に向けた改修工事、大型遊具改修工事などを行いました。また、物価高騰対策等事業として、18歳以下のすべてのこどもに対する物価高対応子育て応援手当、市独自にひとり親家庭高校進学等準備支援金や低所得のひとり親世帯臨時特別給付金の支給、私立児童福祉施設等運営支援事業補助金の交付などを行いました。

衛生費のうち保健衛生関係では、予防接種や健康相談事業、乳幼児健診事業、産後ママリフレッシュ事業、出産・子育て応援給付金、子宮頸がんＨＰＶワクチン救済措置を推進しました。また、上伊那医師会附属准看護学院改築事業費負担金により地域の医療提供体制維持に向けた支援を行いました。

地球温暖化対策では、伊那から減らそうCO_2！！（伊那市二酸化炭素排出抑制計画）、2050年カーボンニュートラル行動計画を推進したほか、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等を活用し、屋根載せ太陽光発電設備や薪ストーブ等の設置補助を行いました。その他、火葬場・霊園の維持管理、伊那中央病院事業への負担金の支出や水道事業会計への補助、国民健康保険特別会計への法定外繰出などを行いました。

清掃関係では、上伊那クリーンセンターの運営・償還や、伊那中央衛生センターの運営・改築に係る負担金を支出しました。

衛生費の物価高騰対策等事業として、水道基本料金無償化及び水道事業における動力費増加分等に対する補助を行いました。

労働費では、若者の地元就職の促進を図るため、奨学金の返還支援や上伊那広域連合等と連携した地元企業の情報発信を行いました。また、労働力定着のため、就業・創業移住支援事業支援金の給付や無料職業紹介所の運営、公共職業安定所などと連携した雇用促進の取組のほか、伊那市勤労者互助会への支援など労働者の福祉向上に努めるとともに、物価高騰対策等事業として、伊那市出身の学生へ、学生おかえり支援金を支給しました。

農林水産業費のうち農業振興関係では、農業機械等導入事業補助金により支援に取り組んだほか、コンソーシアムによるアスパラガス自動収穫機の改良、自動収穫機に合わせた圃場の改良を行ったほか、有機食材の学校給食導入を推進するとともに、就農支援につなげる「半農半Ｘ体験プログラム事業」を進め、担い手の確保に努めました。また、物価高騰対策等事業として、燃料高騰対応施設園芸農家支援、飼料高騰緊急支援等に取り組みました。

農地関係では、農地利用最適化交付金を活用して農地集積や遊休荒廃農地の解消などを進めたほか、地区組織や土地改良区

と連携し、水路などの整備・補修を実施するとともに、多面的機能支払交付金事業による住民組織の活動支援を行いました。
　農業公園管理では、みはらしファーム、道の駅南アルプスむら長谷等の管理運営を行うとともに、修繕計画に基づき、みはらしファーム外灯改修工事等を行いました。
　林業関係では、「50年の森林(もり)ビジョン」を推進するため、県の森林の里親制度を活用して新宿区や企業等と連携した森林整備に取り組んだほか、市民の森等の主伐・再造林や長谷田城原の間伐などの市有林の整備、南アルプス林道をはじめとする林道の整備・維持管理、松くい虫対策、有害鳥獣対策などに取り組みました。また、指定管理者制度を活用して産学官連携拠点施設(ｉｎａｄａｎｉ　ｓｅｅｓ(伊那谷シーズ))の運営を行うとともに、地域内加工と地域内消費による森林の６次産業化プロジェクト事業等を行いました。

　商工費のうち商工振興関係では、包括公募型補助金により、創業支援、人材育成、空き店舗の活用促進などを行いました。また、中小企業の事業経営を支援するために、制度融資利用時の信用保証料補助を行いました。さらに、スマート工業の取組により、事業者の新産業技術活用による課題解決支援や、ＩｏＴ導入人材の育成を行うとともに、商工業の振興や雇用の創出に向けて、産業と若者が息づく拠点施設(ａｌｌａ(アルラ))や、仕事と子育ての両立支援施設(ママａｎｄ(ママアンド))の運営を行いました。また、物価高騰対策等事業として、省エネルギー施設導入支援事業、販路拡大事業等を行いました。
　産業立地関係では、産業用地に係るインフラ整備や積極的な誘致活動、企業留置に取り組み、２社へ用地の提供を行うとともに、産業用地を購入し３年以内に操業を開始する企業に対して、用地取得費の一部を補助する産業用地取得補助金を交付しました。
　観光関係では、信州そば、高遠石工、南アルプスなど、地域に根差した観光資源を活かすため、地域おこし協力隊事業等を推進するとともに、高遠城址公園150周年記念事業、「南アルプス長谷 戸台パーク」グランドオープンセレモニー、伊那まつり等のイベント支援など、地域活性化と観光誘客を推進しました。施設関連では、高遠さくらホテルの改修や、戸台口観光拠点施設整備工事など、観光施設や温泉施設の改修工事を実施しました。

　土木費のうち土木管理関係では、危険木を伐採するライフライン等保全対策事業に取り組むとともに、土地の正確な地籍を確立し、有効な土地利用を促進するため、引き続き国土調査事業を実施しました。
　道路整備関係では、伊那北学校線や渡場車屋線など特定路線の改良工事、鹿嶺線、小豆坂線などの道路防災工事、ナイスロードの舗装修繕工事、県が実施する街路事業(環状北線、竜東線)に係る事業費の一部負担、通学路緊急対策事業を実施したほ

か、国の直轄権限代行により事業が進んでいる「伊駒アルプスロード」の接続道路となる市道下牧伊駒線に関する設計及び用地買収等を実施しました。また、橋梁長寿命化計画に基づく千代橋ほかの補修、大沢川などの河川改修工事や排水対策工事を行いました。

都市計画関係では、伊那北駅周辺整備に係る補償調査算定業務等を行いました。

下水道事業では、事業の推進を図るため繰出基準に基づき下水道事業会計に補助金を支出しました。また、物価高騰対策等事業として、下水道事業における動力費増加分等に対する補助を行いました。

公園関係では、市内公園の維持管理を行うとともに、公園施設長寿命化対策としてトイレ洋式化や照明ＬＥＤ化工事を行いました。

住宅関係では、引き続き市営住宅の管理を長野県住宅供給公社へ委託したほか、若宮団地建替えに伴う事業として、リフォーム工事を行いました。また、国庫補助を活用し、木造住宅の耐震診断、耐震改修補助を実施しました。

消防費では、消防団車両や小型動力ポンプの配備などを行いました。また、コンテナトイレ、組立式給水タンク、スポットクーラーなど指定避難所環境整備用資機材の購入等を実施しました。

教育費のうち学校教育関係では、市独自に教職員を配置し、教育の充実を図ったほか、経済的理由により就学困難な児童生徒等の保護者に対する助成、中間教室の運営などに取り組みました。また、伊那市らしい教育の充実として、引き続き小規模特認校教育コーディネーターの配置や本格的な農業体験を組み入れた「暮らしのなかの食」の実践、市内全中学２年生を対象とした「伊那市中学生キャリアフェス」の開催、新たに、学校におけるいじめの防止、調査等に係る体制づくり、認定地域クラブ活動支援補助金の交付等を行いました。また、子育て教育支援として、ヤングケアラーの把握と不登校等の児童生徒に対する居場所の提供・支援など、乳幼児期から思春期までの子育てや教育に関する相談支援を行いました。

施設関連では、美篶小学校にペレットストーブを設置したほか、学校施設の長寿命化に向けた施設営繕工事、学習環境改善のため特別教室等エアコン設置工事及び学習系ネットワーク更新等を実施しました。給食施設関連では、手良小学校給食調理場耐震診断や、東部中学校ペレットボイラー設置工事を実施したほか、給食備品の更新などを行いました。

社会教育関係では、文化イベント、講座の開催、文化団体の活動支援、古文書デジタル化事業、伊那市誌編さん業務等を行いました。

施設関連では、美術館照明ＬＥＤ化ほか改修工事や、東春近公民館改修工事に向けた実施設計等を実施しました。
スポーツ関係では、春の高校伊那駅伝、市民体育祭等を開催しました。施設関連では、継続事業として美原防災スポーツセンター(仮称)建設工事を実施したほか、陸上競技場第２種公認更新工事、国民スポーツ大会施設整備として富士塚スポーツ公園運動場防球ネット設置工事等を行いました。
教育関係の物価高騰対策等事業では、学校給食食材費補助、生活困窮世帯等の児童生徒への食料品等の支援を実施しました。

災害復旧費では、令和７年７月の豪雨災害等により被災した農地、農業用施設、林道、市道の復旧工事等を行いました。

公債費では、通常の償還を行ったほか、２億1,790万円の繰上償還を行い、地方債残高の縮減に努めました。

決算の結果、収入済額は、39,768,088,539円(対前年度比△0.2%)、支出済額は、38,402,244,414円(同△0.2%)となり、歳入歳出差引は、1,365,844,125円(同△0.8%)となりました。
なお、物価高騰対策等事業のほか、美原防災スポーツセンター(仮称)建設事業、手良小学校給食調理場改修工事などを次年度に繰り越しています。これにより、歳入歳出差引のうち、繰越明許費繰越額等の財源435,658,600円を除いた実質収支額は、930,185,525円(同△0.6%)となりました。

（1） 款別決算額比較表

① 歳入

（単位：円，％）

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		構成比（増減率）	予算現額と収入済額との比較C－A	収入率 C／A	備考
1. 市税	9,363,350,000	9,693,429,282	本年度	9,642,657,349	24.2	279,307,349	103.0	1 収入未済額 44,712,843 2 不納欠損額 6,059,090 3 調定額に対する収入率
			前年度	9,092,083,521	22.8			
			増減額	550,573,828	6.1			
2. 地方譲与税	509,588,000	527,875,000	本年度	527,875,000	1.3	18,287,000	103.6	地方揮発油譲与税（税収の42％） 95,178,000 自動車重量譲与税（税収の40.7％） 316,243,000 森林環境譲与税 116,454,000
			前年度	518,565,000	1.3			
			増減額	9,310,000	1.8			
3. 利子割交付金	16,400,000	17,646,000	本年度	17,646,000	0.0	1,246,000	107.6	利子所得課税（５％）の約３／５
			前年度	3,827,000	0.0			
			増減額	13,819,000	361.1			
4. 配当割交付金	56,700,000	72,138,000	本年度	72,138,000	0.2	15,438,000	127.2	配当所得課税（５％）の約３／５
			前年度	68,902,000	0.2			
			増減額	3,236,000	4.7			
5. 株式等譲渡所得割交付金	77,500,000	112,002,000	本年度	112,002,000	0.3	34,502,000	144.5	株式等譲渡所得課税（５％）の約３／５
			前年度	91,929,000	0.2			
			増減額	20,073,000	21.8			
6. 法人事業税交付金	167,200,000	179,220,000	本年度	179,220,000	0.5	12,020,000	107.2	法人事業税収入額の7.7％
			前年度	169,374,000	0.4			
			増減額	9,846,000	5.8			
7. 地方消費税交付金	1,873,600,000	1,896,910,000	本年度	1,896,910,000	4.8	23,310,000	101.2	地方消費税（標準税率2.2％）の１／２
			前年度	1,756,541,000	4.4			
			増減額	140,369,000	8.0			
8. ゴルフ場利用税交付金	22,000,000	23,622,986	本年度	23,622,986	0.1	1,622,986	107.4	ゴルフ場利用税収入額の７／10
			前年度	22,436,770	0.1			
			増減額	1,186,216	5.3			
9. 環境性能割交付金	44,400,000	45,449,000	本年度	45,449,000	0.1	1,049,000	102.4	自動車税環境性能割収入額の95％の43／100
			前年度	44,147,000	0.1			
			増減額	1,302,000	2.9			
自動車取得税交付金	0	0	本年度	0	0.0	0	－	自動車取得税収入額の95％の７／10 （令和元年12月交付分で廃止、Ｒ５～６は自動車メーカーの不正に起因する交付）
			前年度	2,157,000	0.0			
			増減額	-2,157,000	皆減			
11. 地方特例交付金	57,308,000	57,338,000	本年度	57,338,000	0.1	30,000	100.1	地方特例交付金 53,699,000 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 3,639,000
			前年度	361,432,000	0.9			
			増減額	-304,094,000	-84.1			
12. 地方交付税	11,357,337,000	11,506,452,000	本年度	11,506,452,000	28.9	149,115,000	101.3	1 普通交付税 基準財政需要額 19,675,653,000 〃 収入額 9,532,791,000 交付基準額 10,142,862,000 交付税額 10,142,862,000 2 特別交付税 1,363,590,000 3 財政力指数（過去３年平均） 0.49
			前年度	11,066,693,000	27.8			
			増減額	439,759,000	4.0			

年度	現年	滞繰	計
Ｒ７	99.78	46.28	99.48
Ｒ６	99.67	48.55	99.33

（歳入決算一覧表　つづき）　　（単位：円，％）

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		構成比（増減率）	予算現額と収入済額との比較C－A	収入率 C／A	備考
13.交通安全対策特別交付金	6,000,000	5,717,000	本年度	5,717,000	0.0	-283,000	95.3	道路交通法反則金から諸費用を控除した額を交通事故発生件数などで按分
			前年度	6,050,000	0.0			
			増減額	-333,000	-5.5			
14.分担金及び負担金	219,513,327	236,283,853	本年度	236,283,853	0.6	16,770,526	107.6	分担金及び負担金の内訳
			前年度	209,035,921	0.5			小鳩園通園事業負担金　81,240,037
			増減額	27,247,932	13.0			保育所運営費負担金(公立)　67,514,014
15.使用料及び手数料	511,424,000	477,958,127	本年度	477,592,042	1.2	-33,831,958	93.4	収入未済額の内訳
			前年度	524,979,210	1.3			有線テレビ使用料(含む滞繰)　210,375
			増減額	-47,387,168	-9.0			住宅使用料　150,100
								流水占用料等　5,610
16.国庫支出金	6,953,532,548	5,460,571,595	本年度	5,460,571,595	13.7	-1,492,960,953	78.5	予算現額と収入済額との差額の主なもの(含む繰越)
			前年度	5,222,158,729	13.1			地域未来交付金　676,498,000
			増減額	238,412,866	4.6			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　409,708,000
								地域脱炭素移行・再エネ推進交付金　124,488,000
17.県支出金	2,699,738,567	2,468,597,588	本年度	2,468,597,588	6.2	-231,140,979	91.4	予算現額と収入済額との差額の主なもの(含む繰越)
			前年度	2,612,143,089	6.6			長野県住民税非課税世帯ｴｱｺﾝ設置促進支援事業補助金　62,780,000
			増減額	-143,545,501	-5.5			団体営土地改良事業補助金　58,822,400
								道路改良負担金　22,000,000
18.財産収入	167,434,000	167,948,609	本年度	167,872,378	0.4	438,378	100.3	財産収入の内訳
			前年度	151,700,242	0.4			財産運用収入(利子及び配当金)　115,641,877
			増減額	16,172,136	10.7			財産運用収入(財産貸付収入)　26,782,565
								財産売払収入　25,447,936
19.寄附金	843,346,000	695,047,997	本年度	695,047,997	1.8	-148,298,003	82.4	寄附金の主なもの
			前年度	590,671,345	1.5			ふるさと寄附金　637,169,170
			増減額	104,376,652	17.7			企業版ふるさと寄附金　20,600,000
								長谷地域振興寄附金　5,560,750
20.繰入金	3,197,548,000	1,737,379,368	本年度	1,737,379,368	4.4	-1,460,168,632	54.3	繰入金の主なもの
			前年度	2,041,992,438	5.1			ふるさと応援基金繰入金(含む繰越)　1,163,790,125
			増減額	-304,613,070	-14.9			廃棄物処理施設整備基金繰入金　135,051,000
								公共施設等管理基金繰入金(含む繰越)　121,096,000
21.繰越金	1,377,252,675	1,377,252,767	本年度	1,377,252,767	3.5	92	100.0	一般会計６年度決算額
			前年度	1,349,122,386	3.4			歳入　39,866,185,765
			増減額	28,130,381	2.1			歳出　38,488,932,998
								差引　1,377,252,767
22.諸収入	1,016,435,000	986,922,508	本年度	973,863,616	2.5	-42,571,384	95.8	主な収入未済額
			前年度	1,093,374,114	2.7			生活保護法63,78条による返還金(含む滞繰)　10,275,806
			増減額	-119,510,498	-10.9			
23.市債	3,084,600,000	2,086,600,000	本年度	2,086,600,000	5.2	-998,000,000	67.6	交付税算入額　1,225,255,000
			前年度	2,866,871,000	7.2			(令和６年度繰越分を含む。)
			増減額	-780,271,000	-27.2			
計	43,622,207,117	39,832,361,680	本年度	39,768,088,539	100.0	-3,854,118,578	91.2	
			前年度	39,866,185,765	100.0			
			増減額	-98,097,226	-0.2			

② 歳出

（単位：円，％）

款	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越事業費繰越額 C	予備費支出及び流用増減（再配当額） D	予算現額 A＋B＋C＋D＝E	支出済額 F		構成比 （増減率）	翌年度繰越額 G	不用額 E－F－G	備考
1. 議会費	213,852,000	-4,121,000	0	0	209,731,000	本年度	206,457,299	0.5	0	3,273,701	
						前年度	208,031,513	0.5			
						増減額	-1,574,214	-0.8			
2. 総務費	6,475,836,000	471,541,000	336,953,032	0	7,284,330,032	本年度	6,492,466,249	16.9	236,424,000	555,439,783	情報管理事業（標準化等）の増、ふるさと納税事業の増
						前年度	5,884,672,729	15.3			
						増減額	607,793,520	10.3			
3. 民生費	10,668,126,000	1,067,763,000	70,629,185	150,000	11,806,668,185	本年度	11,232,529,492	29.2	140,827,178	433,311,515	保育園建設事業の増、児童手当の増、保育園運営の増
						前年度	10,746,229,594	27.9			
						増減額	486,299,898	4.5			
4. 衛生費	5,468,956,000	88,174,000	0	0	5,557,130,000	本年度	5,214,030,859	13.6	106,984,400	236,114,741	地球温暖化対策事業（木質バイオマス発電設備設置事業等）の減
						前年度	5,364,736,069	13.9			
						増減額	-150,705,210	-2.8			
5. 労働費	51,259,000	4,167,000	0	0	55,426,000	本年度	49,792,543	0.1	0	5,633,457	
						前年度	49,005,720	0.1			
						増減額	786,823	1.6			
6. 農林水産業費	1,775,834,000	195,544,000	100,303,000	0	2,071,681,000	本年度	1,770,591,754	4.6	221,023,000	80,066,246	南アルプス林道維持管理の減、ペレット製造設備増設事業補助の皆減
						前年度	2,065,136,316	5.4			
						増減額	-294,544,562	-14.3			
7. 商工費	1,539,813,000	610,181,000	296,460,000	0	2,446,454,000	本年度	1,743,201,601	4.6	562,166,000	141,086,399	ふるさと融資事業の皆減、産業団地整備事業の減
						前年度	2,910,869,443	7.6			
						増減額	-1,167,667,842	-40.1			
8. 土木費	2,894,528,000	155,492,000	403,870,900	8,918,029	3,462,808,929	本年度	2,968,203,182	7.7	392,799,400	101,806,347	交通安全施設事業の減、道路防災事業の減
						前年度	2,977,385,671	7.7			
						増減額	-9,182,489	-0.3			
9. 消防費	938,161,000	96,291,000	80,000,000	0	1,114,452,000	本年度	1,033,253,636	2.7	68,540,000	12,658,364	防災施設管理事業（指定避難所環境整備用資機材等）の増
						前年度	913,085,819	2.4			
						増減額	120,167,817	13.2			
10.教育費	4,826,385,000	525,428,000	390,237,000	0	5,742,050,000	本年度	3,891,724,254	10.2	1,547,609,000	302,716,746	体育施設整備事業の増、小・中学校情報教育推進事業の増
						前年度	3,294,905,316	8.6			
						増減額	596,818,938	18.1			
11.災害復旧費	5,655,000	29,470,000	29,654,000	2,981,390	67,760,390	本年度	33,754,410	0.1	23,850,000	10,155,980	大雨による災害復旧対応の減
						前年度	273,244,956	0.7			
						増減額	-239,490,546	-87.6			
12.公債費	3,553,595,000	222,170,000	0	0	3,775,765,000	本年度	3,766,239,135	9.8	0	9,525,865	
						前年度	3,801,629,852	9.9			
						増減額	-35,390,717	-0.9			
14.予備費	40,000,000	0	0	-12,049,419	27,950,581	本年度	0	0.0	0	27,950,581	
						前年度	0	0.0			
						増減額	0	-			
計	38,452,000,000	3,462,100,000	1,708,107,117	0	43,622,207,117	本年度	38,402,244,414	100.0	3,300,222,978	1,919,739,725	
						前年度	38,488,932,998	100.0			
						増減額	-86,688,584	-0.2			

（2） 市 税 決 算 調 書

（金額単位：円、増減率・収納率：％）

区分 / 税目		調定別	予算額 A	調定額 B	収入額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E＝B－C－D	前年度収入額 F	増減額 C－F	増減率 C／F	収納率 R６年度	収納率 R７年度	収納率 対前年比較
市民税	個人	現年	3,686,000,000	3,822,237,840	3,812,004,884	678,871	9,554,085	3,320,569,875	491,435,009	14.80	99.63	99.73	0.10
		滞繰	9,000,000	26,870,224	12,982,546	1,991,302	11,896,376	15,020,938	-2,038,392	-13.57	48.56	48.32	-0.24
		計	3,695,000,000	3,849,108,064	3,824,987,430	2,670,173	21,450,461	3,335,590,813	489,396,617	14.67	99.16	99.37	0.21
	法人	現年	563,300,000	632,722,200	631,636,400	0	1,085,800	657,633,100	-25,996,700	-3.95	99.87	99.83	-0.04
		滞繰	350,000	1,443,700	595,700	0	848,000	501,135	94,565	18.87	38.39	41.26	2.87
		計	563,650,000	634,165,900	632,232,100	0	1,933,800	658,134,235	-25,902,135	-3.94	99.75	99.70	-0.05
	計	現年	4,249,300,000	4,454,960,040	4,443,641,284	678,871	10,639,885	3,978,202,975	465,438,309	11.70	99.67	99.75	0.08
		滞繰	9,350,000	28,313,924	13,578,246	1,991,302	12,744,376	15,522,073	-1,943,827	-12.52	48.14	47.96	-0.18
		計	4,258,650,000	4,483,273,964	4,457,219,530	2,670,173	23,384,261	3,993,725,048	463,494,482	11.61	99.26	99.42	0.16
固定資産税	固定資産税	現年	4,062,500,000	4,120,305,800	4,111,797,712	229,902	8,278,186	4,049,894,890	61,902,822	1.53	99.63	99.79	0.16
		滞繰	8,000,000	22,287,342	10,460,358	2,537,381	9,289,603	12,085,668	-1,625,310	-13.45	50.67	46.93	-3.74
		計	4,070,500,000	4,142,593,142	4,122,258,070	2,767,283	17,567,789	4,061,980,558	60,277,512	1.48	99.35	99.51	0.16
	交納付金	現年	98,950,000	99,390,900	99,390,900	0	0	97,422,900	1,968,000	2.02	100.00	100.00	0.00
	計	現年	4,161,450,000	4,219,696,700	4,211,188,612	229,902	8,278,186	4,147,317,790	63,870,822	1.54	99.64	99.80	0.16
		滞繰	8,000,000	22,287,342	10,460,358	2,537,381	9,289,603	12,085,668	-1,625,310	-13.45	50.67	46.93	-3.74
		計	4,169,450,000	4,241,984,042	4,221,648,970	2,767,283	17,567,789	4,159,403,458	62,245,512	1.50	99.36	99.52	0.16
軽自動車税		現年 環境性能割	23,000,000	38,017,100	38,017,100	0	0	24,146,200	13,870,900	57.45	100.00	100.00	0.00
		現年	297,000,000	303,467,300	302,437,300	33,000	997,000	297,645,300	4,792,000	1.61	99.53	99.66	0.13
		滞繰	800,000	3,348,727	923,300	461,814	1,963,613	1,402,785	-479,485	-34.18	37.76	27.57	-10.19
		計	320,800,000	344,833,127	341,377,700	494,814	2,960,613	323,194,285	18,183,415	5.63	98.86	99.00	0.14
市たばこ税		現年	400,000,000	402,682,042	402,682,042	0	0	402,139,182	542,860	0.13	100.00	100.00	0.00
特別土地保有税		滞繰	0	0	0	0	0	0	0	－	－	－	－
		計	0	0	0	0	0	0	0	－	－	－	－
都市計画税		現年	181,100,000	186,348,500	185,964,156	10,398	373,946	181,307,001	4,657,155	2.57	99.62	99.79	0.17
		滞繰	350,000	1,022,607	479,951	116,422	426,234	548,447	-68,496	-12.49	50.67	46.93	-3.74
		計	181,450,000	187,371,107	186,444,107	126,820	800,180	181,855,448	4,588,659	2.52	99.33	99.51	0.18
入湯税		現年	33,000,000	33,285,000	33,285,000	0	0	31,766,100	1,518,900	4.78	100.00	100.00	0.00
合計		現年	9,344,850,000	9,638,456,682	9,617,215,494	952,171	20,289,017	9,062,524,548	554,690,946	6.12	99.67	99.78	0.11
		滞繰	18,500,000	54,972,600	25,441,855	5,106,919	24,423,826	29,558,973	-4,117,118	-13.93	48.55	46.28	-2.27
		計	9,363,350,000	9,693,429,282	9,642,657,349	6,059,090	44,712,843	9,092,083,521	550,573,828	6.06	99.33	99.48	0.15
還付未済反映後		計	9,363,350,000	9,693,429,282	9,640,627,000	6,059,090	46,743,192	9,090,921,157	549,705,843	6.05	99.32	99.46	0.14

（3） 性 質 別 経 費 分 析 表

（単位：千円，％）

項　　目	決　算　額	構成比	前　年　度 決　算　額	前年度 構成比	増減率
人　件　費	7,193,071	18.7	6,546,429	17.0	9.9
扶　助　費	6,819,382	17.8	6,974,361	18.1	-2.2
公　債　費	3,766,239	9.8	3,801,630	9.9	-0.9
物　件　費	3,827,129	10.0	3,622,347	9.4	5.7
維持補修費	233,851	0.6	190,441	0.5	22.8
補助費等	7,134,631	18.6	6,297,531	16.4	13.3
繰　出　金	2,513,444	6.5	2,541,955	6.6	-1.1
積　立　金	1,306,234	3.4	1,439,845	3.7	-9.3

項　　目	決　算　額	構成比	前　年　度 決　算　額	前年度 構成比	増減率
投資及び 出　資　金	0	0.0	0	0.0	-
貸　付　金	510,542	1.3	1,440,612	3.8	-64.6
普通建設 事　業　費	5,063,658	13.2	5,356,645	13.9	-5.5
補助事業	1,720,372	4.5	1,643,505	4.3	4.7
単独事業	3,136,949	8.2	3,559,178	9.2	-11.9
そ の 他	206,337	0.5	153,962	0.4	34.0
災害復旧 事　業　費	34,063	0.1	277,137	0.7	-87.7
合　　計	38,402,244	100.0	38,488,933	100.0	-0.2

（4） 地方債の状況

① 借入先別現在高

（単位：円）

借入先	令和６年度末現在高	令和７年度借入額	令和７年度償還額		令和７年度末現在高
			元金	利子	
財務省理財局	12,099,457,649	1,048,800,000	1,468,937,074	29,758,376	11,679,320,575
㈱かんぽ生命保険	14,973,937	0	12,136,403	55,360	2,837,534
㈱ゆうちょ銀行	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	1,172,139,092	183,000,000	191,205,632	4,099,036	1,163,933,460
㈱日本政策金融公庫	88,781,193	0	19,515,759	1,944,404	69,265,434
㈱八十二長野銀行	8,326,074,750	406,800,000	1,362,118,250	34,767,261	7,370,756,500
長野県信用組合	372,706,000	0	92,134,000	1,799,241	280,572,000
アルプス中央信用金庫	2,443,486,000	264,000,000	141,316,500	14,425,420	2,566,169,500
上伊那農業協同組合	734,962,500	0	273,545,000	1,773,529	461,417,500
長野県信用農業協同組合連合会	0	0	0	0	0
長野県労働金庫	0	0	0	0	0
長野県市町村職員共済組合	0	0	0	0	0
全国市有物件災害共済会	78,930,000	20,000,000	10,172,000	268,401	88,758,000
長野県市町村振興協会	555,642,000	164,000,000	104,560,000	1,302,612	615,082,000
長野県市町村振興資金	0	0	0	0	0
計	25,887,153,121	2,086,600,000	3,675,640,618	90,193,640	24,298,112,503

※令和７年度借入額には令和６年度からの繰越分（682,500,000円）が含まれています。

② 目的別現在高　　（単位：円、%）

目的別	令和５年度末現在高	構成比	令和６年度末現在高	構成比	令和７年度末現在高	構成比
総務	565,945,000	2.1	759,695,000	2.9	965,507,500	4.0
民生	1,068,852,769	4.0	986,531,573	3.8	1,046,687,500	4.3
衛生	63,933,488	0.2	73,009,613	0.3	131,805,643	0.5
労働	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業	1,011,507,212	3.8	1,091,832,012	4.2	1,084,589,074	4.5
商工	261,225,000	1.0	1,367,062,500	5.3	1,274,787,500	5.2
土木	1,482,347,787	5.5	1,589,549,982	6.1	1,637,609,275	6.7
公営住宅	888,398,500	3.3	695,281,000	2.7	659,267,500	2.7
消防	337,534,729	1.3	387,760,800	1.5	438,465,085	1.8
教育	798,514,326	3.0	779,213,606	3.0	1,022,658,734	4.2
過疎対策	2,418,676,182	9.0	2,539,375,264	9.8	2,631,051,623	10.8
辺地対策	308,350,000	1.1	307,500,000	1.2	390,050,000	1.6
合併特例	5,699,498,500	21.3	4,449,860,250	17.2	3,269,480,750	13.5
災害復旧	390,220,019	1.5	433,631,250	1.7	407,899,250	1.7
減税補てん	28,653,163	0.1	12,145,260	0.1	2,837,534	0.1
臨時財政対策債	11,361,281,851	42.5	10,357,273,767	40.0	9,287,556,165	38.2
減収補てん	67,003,118	0.3	57,431,244	0.2	47,859,370	0.2
計	26,751,941,644	100.0	25,887,153,121	100.0	24,298,112,503	100.0
計（臨時財政対策債除く）	15,390,659,793	57.5	15,529,879,354	60.0	15,010,556,338	61.8

（５） 債務負担行為の状況

（単位：千円）

事　　項	設定年度	限度額	７年度支出額	８年度以降支出予定額	最終年度
農業経営基盤強化資金融資利子補給金（平成17年以前借入分）	平成17年度	13,505	2	－	7年度
大家畜経営改善支援資金融資利子補給金（平成17年以前借入分）	平成17年度	712	4	－	7年度
上伊那福祉協会に対する養護老人ホームみすず夢ゆりの里整備負担金	平成22年度	128,853	5,995	29,412	12年度
農作物等災害経営支援資金融資利子補給金	令和元年度	要綱に定める額	9	5	8年度
指定管理者が行うみはらしの湯他１施設の管理運営委託料	令和 2年度	毎年の年度協定において定める額の総額	50,000	－	7年度
指定管理者が行う福祉まちづくりセンターの管理運営委託料	令和 2年度	毎年の年度協定において定める額の総額	15,585	－	7年度
指定管理者が行う伊那市高遠町老人福祉センター他1施設の管理運営委託料	令和 3年度	毎年の年度協定において定める額の総額	3,585	限度額に同じ	8年度
指定管理者が行う体育施設（伊那市営野球場他23施設）の管理運営委託料	令和 3年度	毎年の年度協定において定める額の総額	98,035	限度額に同じ	8年度
指定管理者等が行う市営住宅（若宮団地他24施設）の管理委託料	令和 3年度	毎年の年度協定において定める額の総額	6,028	限度額に同じ	8年度
市営住宅（城南町団地他７団地）の管理代行委託料	令和 3年度	毎年の年度協定において定める額の総額	64,126	限度額に同じ	8年度
指定管理者が行う防災コミュニティセンターの管理運営委託料	令和 3年度	毎年の年度協定において定める額の総額	2,593	限度額に同じ	8年度
移住・定住に向けた戦略的住宅・立地誘導事業補助金	令和 4年度	600,000	209,800	－	7年度
指定管理者が行う高齢者生活福祉センターくつろぎの家の管理運営委託料	令和 4年度	毎年の年度協定において定める額の総額	10,662	－	7年度
指定管理者が行う藤沢運動場他２施設の管理委託料	令和 4年度	毎年の年度協定において定める額の総額	411	－	7年度
指定管理者が行う地場産業振興施設他２施設の管理運営委託料	令和 4年度	毎年の年度協定において定める額の総額	2,800	－	7年度
工場等設置事業補助金	令和 4年度	規則に定める額	0	－	7年度
指定管理者が行う伊那部宿旧井澤家住宅の管理運営委託料	令和 4年度	毎年の年度協定において定める額の総額	1,700	－	7年度
土地改良施設維持管理適正化事業	令和 4年度	19,840	960	9,060	8年度
指定管理者が行う市営住宅（若者・子育て向け住宅）の管理運営委託料	令和 5年度	毎年の年度協定において定める額の総額	0	限度額に同じ	8年度
産業用地取得補助金	令和 5年度	112,030	56,015	－	7年度
都市計画道路見直し業務委託	令和 5年度	4,620	2,725	－	7年度
伊那市誌作成業務委託	令和 5年度	34,848	0	－	7年度
工場等設置事業補助金	令和 5年度	規則に定める額	15,436	1,951	8年度
指定管理者が行う交流促進施設やってみらっし他２施設の管理運営委託料	令和 5年度	毎年の年度協定において定める額の総額	2,979	限度額に同じ	10年度
妊産婦健診用オンライン診療車両開発・運用、及び２台運用体制構築委託	令和 6年度	20,000	20,000	－	7年度

（単位：千円）

事　　項	設定年度	限度額	７年度 支出額	８年度以降 支出予定額	最終 年度
医師会附属准看護学院改築事業費負担金	令和 6年度	26,975	26,975	－	7年度
2025高遠城址公園さくら祭りの開催	令和 6年度	65,065	65,065	－	7年度
クラシック音楽の祭典開催委託	令和 6年度	500	500	－	7年度
土地評価替作業委託	令和 6年度	54,850	39,887	14,963	8年度
産業用地取得補助金	令和 6年度	19,988	9,993	9,994	8年度
産業用地取得補助金	令和 6年度	52,650	26,324	26,325	8年度
伊那市誌作成業務	令和 6年度	28,936	8,675	19,085	8年度
指定管理者が行う産学官連携拠点施設の管理運営委託料	令和 6年度	毎年の年度協定において定める額の総額	3,620	限度額に同じ	9年度
指定管理者が行う産業と若者が息づく拠点施設の管理運営委託料	令和 6年度	毎年の年度協定において定める額の総額	5,700	限度額に同じ	9年度
工場等設置事業補助金	令和 6年度	規則に定める額	40,705	38,441	9年度
伊那火葬場管理運営業務委託	令和 6年度	150,500	43,000	107,500	10年度
産業用地取得補助金	令和 7年度	110,202	0	110,202	10年度
廃棄物収集運搬委託	令和 7年度	52,625	－	52,625	8年度
戸籍の振り仮名入力業務	令和 7年度	159	－	159	8年度
2026高遠城址公園さくら祭りの開催	令和 7年度	47,936	－	47,936	8年度
物価高騰対応水道基本料金無償化事業	令和 7年度	357,000	－	357,000	8年度
東京藝術大学連携40年展の開催	令和 7年度	4,223	－	4,223	8年度
市長選挙	令和 7年度	8,768	－	8,768	8年度
市議会議員選挙	令和 7年度	27,891	－	27,891	8年度
公衆トイレ清掃委託	令和 7年度	7,733	－	7,524	9年度
産業用地取得補助金	令和 7年度	69,078	－	63,769	9年度
伊那市誌作成業務	令和 7年度	29,045	－	29,045	9年度
移住・定住に向けた戦略的住宅・立地誘導事業補助金	令和 7年度	600,000	－	600,000	10年度
指定管理者が行う高齢者生活福祉センターくつろぎの家の管理運営委託料	令和 7年度	毎年の年度協定において定める額の総額	－	限度額に同じ	10年度
指定管理者が行うデイサービスセンター等の管理運営委託料	令和 7年度	毎年の年度協定において定める額の総額	－	限度額に同じ	10年度
指定管理者が行う地場産業振興施設他３施設の管理運営委託料	令和 7年度	毎年の年度協定において定める額の総額	－	限度額に同じ	10年度

（単位：千円）

事　　項	設定年度	限度額	７年度 支出額	８年度以降 支出予定額	最終 年度
工場等設置事業補助金	令和 7年度	規則に定める額	－	41,397	10年度
外国語指導助手派遣業務委託	令和 7年度	69,000	－	69,000	10年度
指定管理者が行う伊那部宿旧井澤家住宅の管理運営委託料	令和 7年度	毎年の年度協定において定める額の総額	－	限度額に同じ	10年度
家屋評価システム更新	令和 7年度	13,104	－	12,933	12年度
指定管理者が行うみはらしの湯他３施設の管理運営委託料	令和 7年度	毎年の年度協定において定める額の総額	－	限度額に同じ	12年度
指定管理者が行う福祉まちづくりセンターの管理運営委託料	令和 7年度	毎年の年度協定において定める額の総額	－	限度額に同じ	12年度
指定管理者が行う藤沢運動場他２施設の管理運営委託料	令和 7年度	毎年の年度協定において定める額の総額	－	限度額に同じ	12年度
農業者育成資金利子補給金	令和 7年度	要綱に定める額	－	－	－
農作物等災害経営支援資金融資利子補給金	令和 7年度	要綱に定める額	－	－	－
指定管理者が行う黒河内農村公園の管理運営委託料	令和 7年度	毎年の年度協定において定める額の総額	－	限度額に同じ	16年度
指定管理者が行う長谷伝統文化等保存伝習施設の管理運営委託料	令和 7年度	毎年の年度協定において定める額の総額	－	限度額に同じ	16年度
指定管理者が行う三義生活改善センター他２施設の管理運営委託料	令和 7年度	毎年の年度協定において定める額の総額	－	限度額に同じ	16年度

（6） 一 時 借 入 金 運 用 状 況

① 金融機関からの借入れによるもの　　0円

※令和７年度は借入れなし

② 基金からの借入れによるもの（繰替運用）　　404,877円

※利率は任意に設定し、利息は基金に利息分として積み立てられる。

一時借入金利子合計　　404,877円

（7）基　金　の　状　況

① 基金現在高表

（単位：円）

基金名		令和６年度末現在高 A	令和７年度増減 取り崩し B	令和７年度増減 積立て C	令和７年度増減 うち利子	令和７年度末現在高 A－B＋C
一般会計に属する基金	財政調整基金	5,641,675,598	0	39,992,770	28,443,877	5,681,668,368
	減債基金	1,754,560,723	33,934,000	75,312,000	8,720,000	1,795,938,723
	職員退職手当基金	1,894,487,302	102,424,000	151,785,260	9,416,000	1,943,848,562
	まちづくり基金	51,803,917	52,060,917	257,000	257,000	0
	ふるさと応援基金	8,178,196,041	1,163,790,125	677,721,670	40,646,000	7,692,127,586
	高遠町地域振興基金	39,763,131	12,827,000	198,000	198,000	27,134,131
	長谷地域振興基金	140,199,242	23,689,000	6,257,750	697,000	122,767,992
	福祉基金	388,184,518	1,248,000	4,984,443	1,929,000	391,920,961
	文化美術等振興基金	221,109,845	7,528,000	1,099,000	1,099,000	214,680,845
	廃棄物処理施設整備基金	1,404,731,000	135,051,000	6,982,000	6,982,000	1,276,662,000
	さくら基金	36,373,097	72,000	181,000	181,000	36,482,097
	公共施設等管理基金	2,618,706,143	121,096,000	313,015,000	13,015,000	2,810,625,143
	ミドリナ基金	104,474,045	14,775,383	14,968,000	519,000	104,666,662
	ばら基金	33,023,404	1,298,000	164,000	164,000	31,889,404
	奨学金返還支援基金	383,657,000	9,332,000	1,907,000	1,907,000	376,232,000
	まち・ひと・しごと創生基金	65,226,530	4,613,000	10,424,000	324,000	71,037,530
	新型コロナウイルス対策応援基金	198,055,064	22,206,000	984,000	984,000	176,833,064
	森林環境譲与税基金	0	0	0	0	0
	合計	23,154,226,600	1,705,944,425	1,306,232,893	115,481,877	22,754,515,068

（単位：円）

基金名		令和６年度末 現在高 A	令和７年度増減 取り崩し B	積立て C	うち利子	令和７年度末 現在高 A－B＋C
特別会計に属する基金	国民健康保険基金	551,033,000	0	10,351,000	2,739,000	561,384,000
	診療所整備等基金	85,163,821	0	423,000	423,000	85,586,821
	介護給付費準備基金	430,167,847	0	2,138,000	2,138,000	432,305,847
	土地取得基金	980,708,117	289,747,299	489,204,787	4,453,000	1,180,165,605
	合計	2,047,072,785	289,747,299	502,116,787	9,753,000	2,259,442,273
基金合計（一般会計＋特別会計）		25,201,299,385	1,995,691,724	1,808,349,680	125,234,877	25,013,957,341

② 令和７年度　ふるさと応援基金活用状況

１　分野別活用額　（単位：円）

分野	活用額
(1) 自然環境・景観の保全	81,236,000
(2) 観光・産業の振興	121,193,000
(3) 歴史・文化、スポーツの振興	185,196,000
(4) 教育・子育ての充実	187,712,000
(5) 医療・福祉の充実	41,956,000
(6) 市政全般	258,535,000
合　　計	875,828,000

その他(ふるさと納税関連費用)	287,962,125

２　分野別活用事業　（単位：円）

分野	事業ｺｰﾄﾞ	事業名	事業内容	活用額
(1) 自然環境・景観の保全	251	庁舎管理	太陽光発電設備等実施設計	2,511,000
	261	車両管理	ＥＶ車両及び外部給電機　２組導入	4,973,000
	134	防災対策	防犯灯ＬＥＤ化	3,612,000
	134	防災対策	携帯トイレ	3,520,000
	1710	地球温暖化対策	再生可能エネルギー推進事業補助ほか	40,187,000
	1332	児童福祉施設管理	ペレットストーブ設置(竜西保育園ほか)	1,333,000
	5102	小学校施設	ペレットストーブ設置(美篶小)	7,200,000
	5572	給食施設整備	ペレットボイラー設置(東部中)	17,900,000
(2) 観光・産業の振興	2131	農業総務	農業機械導入補助	11,500,000
	2414	工業振興	工場等設置事業補助	109,693,000
(3) 歴史・文化、スポーツの振興	5403	文化振興	長野県伊那文化会館共催事業	12,000,000
	5403	文化振興	井月俳句大会、井月さんまつり・井月忌の集いほか	3,600,000
	5406	市誌編さん	市誌編さん	13,348,000
	5486	生涯学習センター	防犯カメラ設備更新工事	4,213,000
	5504	大会費	春の高校伊那駅伝全国放送	3,300,000
	5532	体育施設整備	美原防災スポーツセンター(仮称)建設工事	12,195,000
	5532	体育施設整備	陸上競技場第２種公認更新工事・備品	78,900,000
	5533	国民スポーツ大会施設整備	国民スポーツ大会会場整備工事	57,640,000

（単位：円）

分野	事業ｺｰﾄﾞ	事業名	事業内容	活用額
(4) 教育・子育ての充実	1317	出産祝い	出産祝金	14,150,000
	1317	出産祝い	乳児おむつ用品等補助	8,201,000
	1341	保育園運営	保育園おむつ回収	6,176,000
	1332	児童福祉施設管理	保育園相談室等エアコン設置	2,163,000
	1332	児童福祉施設管理	緑ヶ丘敬愛幼稚園未満児・病児棟建設補助金	53,579,000
	1332	児童福祉施設管理	大型遊具改修工事	10,010,000
	5102	小学校施設	小学校施設営繕工事	36,000,000
	5124	小学校情報教育推進	校務情報環境（ＰＣ等）更新・リース	19,675,000
	5185	小学校改修	老朽化対策等改修工事　実施設計	497,000
	5202	中学校施設	中学校施設営繕工事	19,000,000
	5224	中学校情報教育推進	校務情報環境（ＰＣ等）更新・リース	10,594,000
	5285	中学校改修	老朽化対策等改修工事　実施設計	601,000
	5571	給食運営	「暮らしのなかの食」の推進	1,076,000
	5571	給食運営	給食備品（伊那東小）	2,470,000
	5572	給食施設整備	手良小給食調理場耐震診断業務	3,520,000
(5) 医療・福祉の充実	1296	福祉増進施設管理	温泉施設の管理運営	34,000,000
	1130	敬老	敬老事業	7,000,000
	5226	子育て教育支援相談	貧困家庭に対する食糧支援	956,000
(6) 市政全般	235	人口増推進	田舎暮らしモデル地域住宅新築等・空き家取得等補助	35,483,000
	235	人口増推進	住まいる補助金（住宅取得・宅地分譲等補助）	209,800,000
	5401	社会教育総務	集会施設整備事業補助	13,252,000
合　　計				875,828,000

（8） 財 政 指 標

指標名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	指標の説明
実質収支比率	4.5%	4.3%	4.2%	標準財政規模(地方交付税の算定における一般財源の標準規模を示すもの)に対する実質収支額の割合で、概ね３～５％程度が望ましいと考えられています。
経常収支比率	87.5%	91.2%	93.0%	財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、交付税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもの。都市では75%程度が妥当と考えられています。
財政力指数	0.47	0.48	0.49	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数。 １を超える場合は、普通交付税の不交付団体となります。
実質公債費比率	6.8%	7.2%	7.8%	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(公営企業、一部事務組合への支出のうち公債費相当分)の標準財政規模に対する比率の、過去３年の平均値
将来負担比率	－	－	－	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(公営企業、一部事務組合等への一般会計負担分を含む)の標準財政規模に対する比率

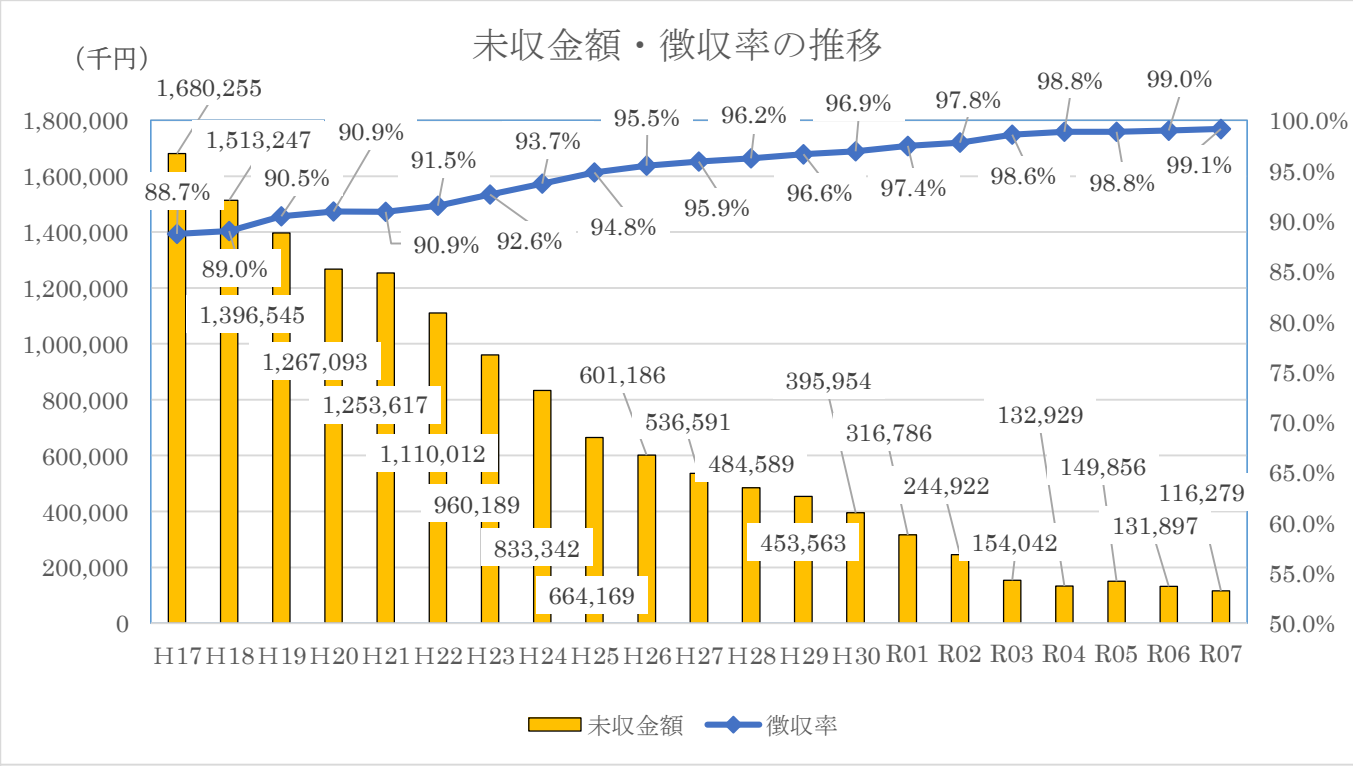
（９）未収金解消実績

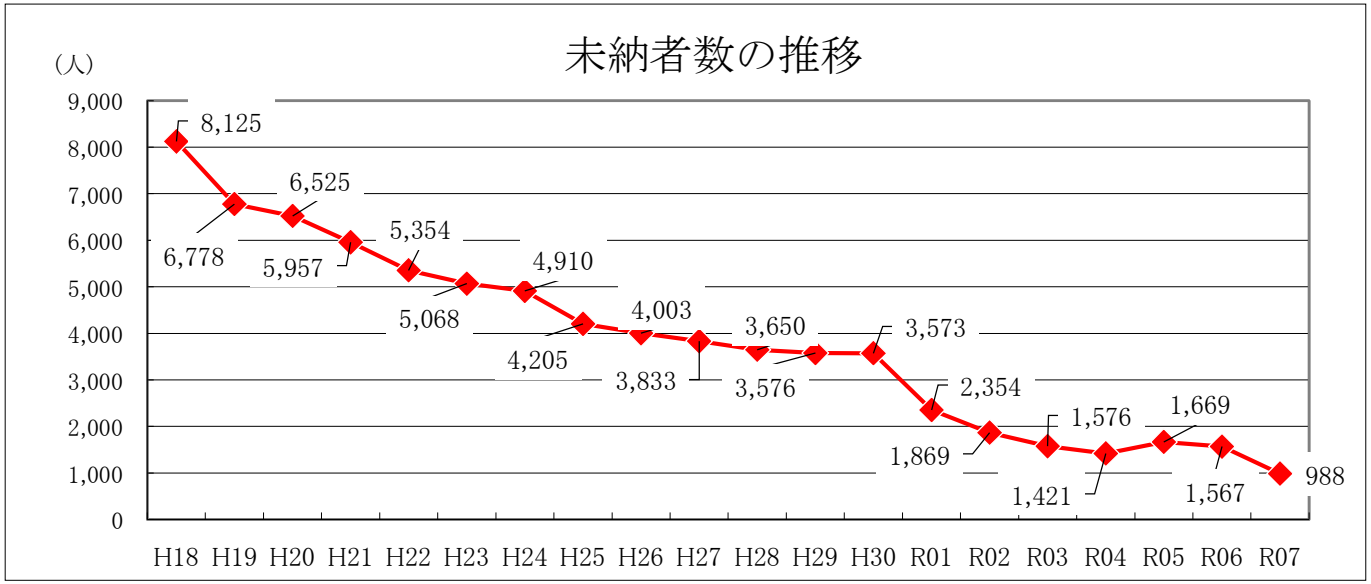
平成18年から６次にわたる未収金解消に向けたプログラムを実施し、全庁横断的な債権マネジメントによる未収金解消と有効な自主財源の確保を進めてきました。

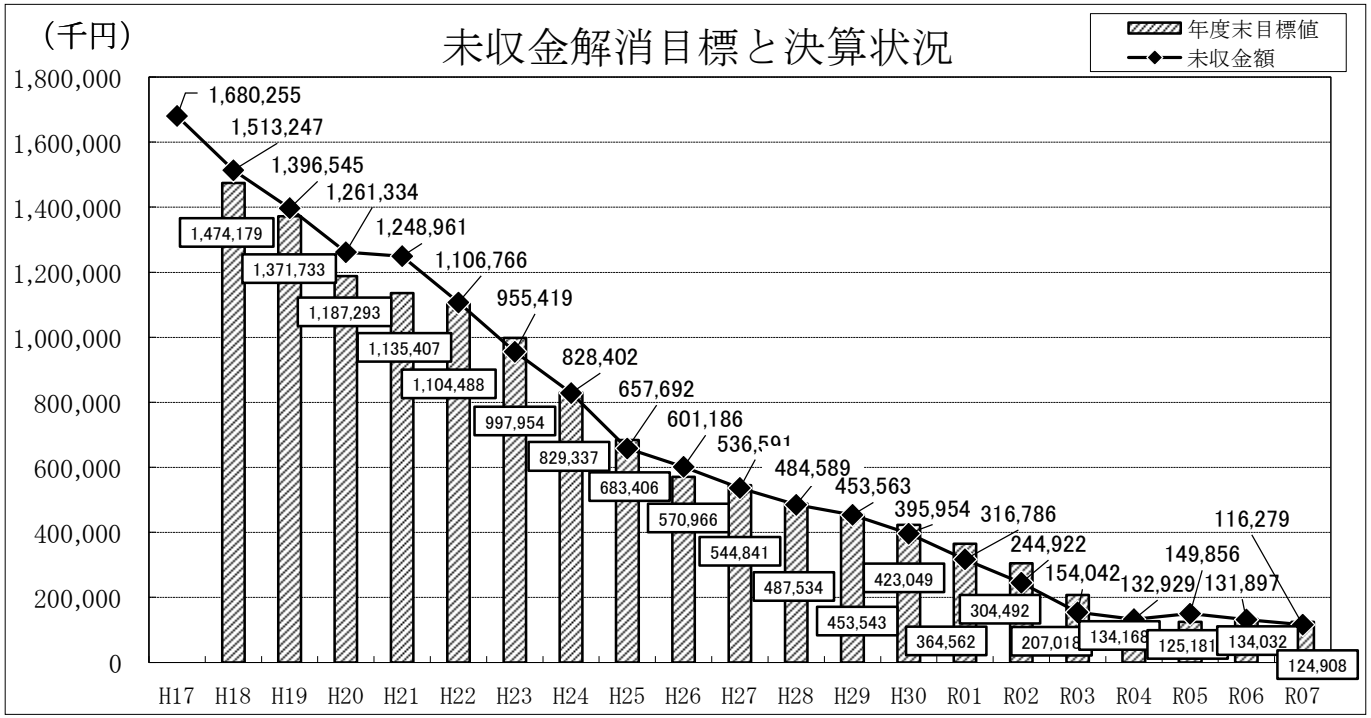
令和５年度から３年間取り組んできました第６次プログラムの最終年度である令和７年度決算では、未収金額は116,279千円（対前年比 △15,618千円）、未納者数は988人（対前年比 △579人）となり、未収金額を縮減することができました。

平成18年度に16.8億円あった未収金を大きく解消してきましたが、未収金解消業務に終わりはなく、令和８年度から取り組む「第７次徴収対策プログラム」では、「新規滞納の徹底した発生抑止と滞納繰越の整理促進」「進行管理の徹底」「持続的な人材育成」を柱とし、「減らす」から「増やさない」対策を継続して実施していきます。

今後の地方分権の進展や少子高齢化、急速な人口減少の中にあっては、調定額の動向を見据えつつも、さらに有効な財源を自主的に確保していく必要があります。長引く物価高騰の影響など、未収金解消にとって厳しい状況が続きますが、今後もさらなる未収金の縮減を図るため、引き続き全庁的な徴収対策に取り組みます。







資料：徴収対策室(各徴収所管課報告集計値)

(10) 食糧費の決算状況

令和７年度の会計別(一般会計は課別)の食糧費の決算状況は次のとおりです。
「食糧費執行基準」に従い、食糧費の公正・適切な運用に努めました。

（単位：円）

課　　名	区　　分			合　計
	1　飲食 食事・お酒・弁当 （弁当に付けたお茶、水を含む）	2　茶菓 菓子、お茶、水、土産	3　その他 食材、給食実費等	
一般会計	625,218	388,613	1,583	1,015,414
議会事務局	7,290	26,519		33,809
総務課	40,781	6,859		47,640
秘書広報課	152,330	57,269		209,599
危機管理課	1,440			1,440
徴収対策室		110		110
選挙管理委員会事務局		71,370		71,370
企画政策課	6,000			6,000
地域創造課	15,200			15,200
福祉相談課	3,690			3,690
健康推進課	78,000	1,376		79,376
こども政策課	47,020	13,246		60,266
子育てサポート課	700	6,087		6,787
農政課	51,000	237		51,237
農地集約課		1,506		1,506
産業立地推進課	82,000	1,118		83,118
観光課	8,800			8,800

（単位：円）

課　　名	区　　分			合　計
	1　飲食 食事・お酒・弁当 （弁当に付けたお茶、水を含む）	2　茶菓 菓子、お茶、水、土産	3　その他 食材、給食実費等	
高遠商工観光課	17,820			17,820
伊駒アルプスロード推進課		440		440
学校教育課	5,481	140,424	1,583	147,488
生涯学習課	72,344	52,072		124,416
高遠町総合支所総務課	35,322	9,980		45,302
介護保険特別会計		7,181		7,181
藤沢財産区特別会計	5,600	768		6,368
北原財産区特別会計	18,144	20,326		38,470
長藤財産区特別会計	7,700	1,530		9,230
合　　計	656,662	418,418	1,583	1,076,663

(11)　土地開発公社解散に伴う移管用地及び市債の状況

平成25年度の伊那市土地開発公社の解散に伴い、市に移管となった用地の令和７年度中の増減は次のとおりです。
なお、移管を受けた用地が全て処分できた用地名称は、令和３年度決算報告書から削除しています。
また、平成25年度に借り入れた「第三セクター等改革推進債（1,995,000千円）」は、平成28年度に完済しております。

１　移管された用地の状況

（１）産業用地　　（単位：㎡、円）

産業用地名称等	区画等	前年度末残高		年度中の分譲等		当年度末残高		備　　考
		面 積	分譲価格	面 積	分譲価格	面 積	分譲価格	
鳥居沢工業団地	D－２区画	2,100.62	16,426,849			2,100.62	16,426,849	販売予約済
上ノ原工業団地	Ｂ区画	2,686.80	37,346,659			2,686.80	37,346,659	令和７年度中貸付
合　　計		4,787.42	53,773,508	0.00	0	4,787.42	53,773,508	

(注)創業支援センター(道路：1,807.88㎡、16,795,205円)、東原工業団地用地(調整池：5,303.40㎡、42,300,000円)及び小黒原産業適地
（緑地・道路：5,865.20㎡、59,245,750円）は、市が保有し管理する土地のため表示しておりません。

（２）一般用地　　（単位：㎡、円）

用地名称等	地番等	前年度末残高		年度中の分譲等		当年度末残高		備　　考
		面 積	分譲価格	面 積	分譲価格	面 積	分譲価格	
幼稚園村造成事業用地		760.75	2,680,000			760.75	2,680,000	令和７年度中貸付
合　　計		760.75	2,680,000	0.00	0	760.75	2,680,000	

（３）移管された用地の合計　　（単位：㎡、円）

用地名称等	土地開発公社移管時		移管時からの分譲等		当年度末残高		備　　考
	面 積	分譲価格	面 積	分譲価格	面 積	分譲価格	
土地開発公社から移管された用地	162,401.97	1,901,950,000	−156,853.80	−1,845,496,492	5,548.17	56,453,508	

(注)「移管時からの分譲等」における分譲価格には、分譲価格の値下げ額を含みます。

(12) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

平成26年４月１日から施行された消費税及び地方消費税の税率引上げに伴い、増収となった地方消費税交付金については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
伊那市の令和７年度一般会計決算における社会保障施策への充当状況は、次のとおりです。

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)　10.4億円

(歳出)

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　67.6億円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】　(単位：千円)

事業名		経費	特定財源	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他一般財源
社会福祉	高齢者福祉総務	59,454	390	11,000	48,064
	私立保育園・幼稚園	651,954	486,406	89,000	76,548
	保育園運営	1,948,619	168,320	443,000	1,337,299
社会保険	介護保険	1,032,009	32,883	199,000	800,126
	後期高齢者医療保険	992,456	146,044	133,000	713,412
保健衛生	一般予防	306,221	68,773	22,000	215,448
	健康診査	106,670	28,957	17,000	60,713
	母子保健	80,868	29,952	17,000	33,916
	中央行政負担金（伊那中央病院運営）	1,585,754	56,481	109,243	1,420,030
合計		6,764,005	1,018,206	1,040,243	4,705,556

※社会保障財源化分の地方消費税交付金充当事業のみを記載しています。
※社会保障４経費＝年金、医療、介護、子育て

２　主要な施策

款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
議会事務局	議会運営 101	予算現額	209,731					209,731
		決算額	206,457					206,457
		差引	3,274					3,274

市民から信頼される議会を目指し、市民に開かれた、分かりやすい議会運営を推進しました。

(1) 議会活動

定例会４回、臨時会３回

総務文教委員会19日、社会委員会16日、経済建設委員会20日

人口減少対策特別委員会14日、まちづくり課題検討特別委員会14日

予算特別委員会３日、決算特別委員会３日

議会運営委員会19日、全員協議会８日、議員懇談会９日

本会議、委員会傍聴者数205人

(2) 議員視察研修事業

先進地域の実情について視察を実施し、調査、研究を行いました。　1,420

委員会名（視察人数）	視察地	主な視察内容
人口減少対策特別委員会（10人） ７月22日～23日	三重県桑名市	人口減少対策パッケージ14万リバウンドプラン
	岐阜県岐阜市	岐阜市ワークダイバーシティプロジェクト
	長野県駒ヶ根市	県や移住部署と連携した移住×婚活の取組
まちづくり課題検討特別委員会（12人） ５月13日～15日	山梨県韮崎市	空き店舗リノベーションと支援事業
	群馬県前橋市	前橋市アーバンデザインによる官民連携まちづくり
	群馬県みどり市	リノベーションまちづくり事業
	長野県下諏訪町	御田町商店街に係る産学官連携事業と民間の取組

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
議会事務局		(3) 政策サイクルの推進 政策課題の中からテーマを絞り、調査研究・議員間討議等を経て、政策提言を行いました。 12月19日　経済建設委員会　「公共施設の一元管理と市営住宅の跡地利用と住環境整備」 ３月16日　総務文教委員会　「地域公共交通を補完する『おのりな号』の支援拡充と制度見直し」 ３月16日　社会委員会　「認知症と共に歩む地域づくり」 ３月16日　人口減少対策特別委員会　「伊那市で女性が働くことができる職場の拡充・移住婚対策の充実」 ３月16日　まちづくり課題検討特別委員会　「空き店舗の再生を起点とした持続持続可能なまちづくりの推進」 (4) 友好都市議会との交流 ７月30日～31日　新宿区議会との交流事業研修会を実施しました。「研修会：新産業事業の取組 現地視察：新宿の森、高遠町歴史博物館」 ８月２日　伊那まつり　新宿区議会と交流しました。 ９月19日～20日　第73回会津まつりへ参加しました。 10月19日　新宿ふれあいフェスタへ参加し、新宿区議会と交流しました。 11月14日～16日　第26回三宅島産業祭へ参加し、合わせて島内の視察を行いました。 (5) 政務活動費 議員の調査研究その他の政務活動のための活動費を、７会派に支給しました。 (6) 会議録検索システムの管理運用と本会議及び常任委員会のインターネット配信 市民に開かれた議会を目指し、会議録検索システムの管理運用を行ったほか、本会議及び常任委員会のインターネット配信を実施しました。 (7) 会議録作成事業 議事内容、議決結果等について明らかにし、市政の経過を記録、公開するため会議録を作成しました。 (8) 議会だよりの発行 議会だよりを発行し、議会の活動や一般質問等の内容について公開しました。 (9) 政策サポーター(市民)の活用 市民参加の機会を増やすための取組の一環として、８人に政策サポーターとして委嘱しました。 委員会での意見聴取(総務文教委員会８月７日、経済建設委員会１月16日)、市民との意見交換会(７月３日、４日、10日) (10) 市民と議会との意見交換会の実施 議会改革の一環として、市民と議会との意見交換会を実施しました。 ・５月24日(若宮区公民館)　【テーマ】市営住宅の今後のあり方　15人 ・５月31日(大萱区公民館)　【テーマ】市営住宅の今後のあり方　29人 ・７月３日(伊那市役所)　【テーマ】有機米のこれから　20人 ・７月３日(東春近支所)　【テーマ】自治会のあり方、防災対策　７人 ・７月４日(伊那公民館)　【テーマ】認知症を知ろう(座学)、脳トレ体操、認知症おしゃべりカフェ　７人 ・７月10日(高遠町総合支所)　【テーマ】自治会のあり方、防災対策　23人 ・７月26日(防災コミュニティセンター)【テーマ】認知症を知ろう(座学)、脳トレ体操、認知症おしゃべりカフェ　３人	497 2,191 1,153 1,084 1,291 101					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名		事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
議会事務局	◎		(11) 高校生との意見交換会 若者に政治や地域への関心を高めてもらうこと等を目的に、高校生との意見交換会を実施しました。 ・８月25日　意見交換会(伊那北高等学校)　　生徒32人 【研究発表】「高齢者と防災」「子どもと防災」「外国人と防災」 【グループ懇談】「若者のＵターンには何が必要か」「メディアと発信」「若者が集まる魅力的な街」 「防災について」「若者の政治参画」「18歳からの選挙権を持つにあたり議員に聞いてみたいこと」 (12) 議員研修会の実施 ・７月14日【議員研修会】 演題：議員のための相談技法　　講師：伊那市議会　副議長　二瓶 裕史 氏 ・７月25日【伊那谷三市議会連絡協議会主催】 演題：伊那から減らそうCO_2!!～低炭素社会の実現に向けて～　講師：市民生活部　生活環境課　金子 勝勇 氏 演題：森を暮らしを未来を守る　講師：上伊那森林組合　代表理事専務　富山 裕一 氏 ・10月３日【上伊那市町村議会議員管内研修(上伊那広域連合主催)】 演題：日本のローカルを変えた自転車まちづくり 講師：自転車冒険家＆ 自転車旅行研究家(まちづくりサイクルアドバイザー)小口 良平 氏 ・11月21日【議員研修会】 演題：議員のための生成ＡＩ活用法　　講師：志知 貴文 氏 ・11月25日【伊北議員研修会主催】 演題：ウェルビーイング実践校 ＴＯＣＯ－ＴＯＮについて　　講師：箕輪町教育委員会　小林 久通 教育長 視察：箕輪町郷土博物館「戦後80年地区別展 アジア太平洋戦争と箕輪」 説明：箕輪町郷土博物館　柴 秀毅 郷土博物館長 ・２月２日【飯伊市町村議会議員研修会主催】 演題：議員が守るべき政治倫理　　講師：株式会社　廣瀬行政研究所　廣瀬和彦 氏	50					
			(13) 議会ＩＣＴ化の推進 議会改革の一環として、全議員に貸与しているタブレット端末を活用し、引き続き会議資料のペーパーレス化を図りました。	396					
目計			予算現額	209,731					209,731
			決算額	206,457					206,457
			差引	3,274					3,274

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	総務一般事務 111		予算現額	1,556,837	1,038	1,545		9,781	1,544,473
			決算額	1,495,832	2,303	1,593		9,513	1,482,423
			差引	61,005	-1,265	-48		268	62,050
		総務部関係職員の給与支給ほか一般事務を行いました。							
		(1) 市長、副市長及び総務部関係職員(99人)、会計年度任用職員にかかる人件費							1,147,707
		(2) 退職職員の退職手当(22人)							342,670
秘書広報課	秘書 115		予算現額	10,117					10,117
			決算額	8,056					8,056
			差引	2,061					2,061
		理事者の日程調整や市長会等の業務対応、来賓接待等を行いました。							
		(1) 交際費を支出しました。(90件)							828
		(2) 市長会負担金(全国、長野県)を支出しました。							1,218
		(3) 市政懇談会「市長と語りた伊那」を開催しました。（５回、168人）							

会場	人数
日影公民館	55
下殿島公民館	29
東春近小学校	43
美原区公民館	35
伊那市役所	6

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	職員研修 121		予算現額	16,392				510	15,882
			決算額	14,051				187	13,864
			差引	2,341				323	2,018
		職員の資質向上を図るため、各種研修事業等を実施しました。 また、他団体が主催する研修会等に参加しました。 (1) 内閣府（１人）、長野県（１人）、新宿区（１人）への派遣研修 (2) 国土交通省中部地方整備局（１人）、天竜川上流河川事務所（１人）、長野県後期高齢者医療広域連合（１人）、長野県市長会（１人） (3) 定住自立圏合同職員研修　全４回(135人) 事業のスクラップ＆ビルド研修、エンゲージメント研修ほか (4) 県市町村職員研修センター等による研修　23講座　151人 (5) 職層研修、能力開発研修等　26講座　1,100人							7,413 4,430 352 1,505
	職員福利厚生 122		予算現額	25,944				2,424	23,520
			決算額	23,154				2,150	21,004
			差引	2,790				274	2,516
		職員の健康管理、福利厚生事業を実施しました。 (1) 各種健診事業 35歳以上定期健診 776人　35歳未満定期健診 261人　女性検診 876人 (2) 職員互助会への委託による職員の福利厚生 人間ドック受診補助 214人 (3) メンタルヘルス対策事業 心の健康管理業務委託 ストレスチェック業務委託 (4) 安全衛生関連事業 チェーンソー、刈払機の講習							17,421 3,178 132 369

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	職員サポート 123		予算現額	8,980				28	8,952
			決算額	8,759				33	8,726
			差引	221				−5	226

効率的な職務執行に向けた人事管理を行いました。

(1) 職員採用試験の実施　次年度採用予定者 26人（うち初級採用２人）　644

(2) 定年延長対象職員（９人）

(3) 令和７年度中の職員の採用、退職の状況は、次のとおり。

採　用　（単位：人）

職種	男	女	計
一般事務	12	11	23
土木技師	0	0	0
保健師	0	1	1
社会福祉士	0	2	2
保育士	1	9	10
建築技師	0	0	0
作業療法士	0	1	1
計	13	24	37

退　職　（単位：人）

職種	男	女	計
一般事務	22	1	23
土木技師	0	0	0
保健師	0	1	1
社会福祉士	0	0	0
保育士	0	3	3
建築技師	0	0	0
栄養士	0	1	1
計	22	6	28

※退職には、再任用職員５人を含みます。

	職員退職手当積立金 124		予算現額	151,785				21,977	129,808
			決算額	151,785				21,975	129,810
			差引	0				2	−2

退職手当の財源に充てるため、職員退職手当基金への積立てを行いました。

令和７年度末基金残高　1,943,849千円

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	安全対策 132		予算現額	4,049					4,049
			決算額	3,778					3,778
			差引	271					271
		犯罪のない安全なまちづくりのため、広報活動の推進により防犯意識の高揚を図りました。 (1) 伊那市安全会議への事業運営委託 交通安全、産業安全、防火防犯、環境、保健福祉、子ども安全の各部会で安全に寄与する活動を行いました。 (2) 暴力追放・地域安全伊那市民大会の開催（９月27日、参加者130人） (3) 伊那市防犯協会への事業運営費の交付							720 2,737
総務課	表彰式典 133		予算現額	610					610
			決算額	429					429
			差引	181					181
		市政功労者の表彰を行いました。　表彰者16人（個人15・団体１） 功労別内訳（地方自治２、消防４、寄附１、教育文化１、産業４、保健衛生２、特別２）							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	防災対策 134	予算現額	28,624	20			7,520	21,084
		決算額	23,166	20			7,132	16,014
		差引	5,458	0			388	5,070
		(翌年度繰越明許)	4,224					4,224

災害から市民を守るため、総合的な防災体制の構築と訓練などの事前準備を行いました。

(1) 災害危険箇所パトロールの実施

出水期に備え、三峰川・天竜川、危険箇所などの巡視を実施しました。

土砂危険個所２回（６月26日　高遠町地区内３か所、10月23日　手良地区内７か所）参加人数37人

河川危険個所１回（５月19日　三峰川・天竜川の重要水防箇所等）参加人数25人

(2) 自主防災組織の育成

防災お出かけ講座：実施回数64回　参加人数1,932人（うち女性632人）

(3) 伊那市地域防災コーディネーター養成講座の実施　68

地域の防災力向上に向け、地域で活躍する人材を育成する講座を開催しました。

初級　開催日:12月７日・12月14日・12月21日　受講者数29人

(4) 気象観測システム・山岳気象システムの維持管理　3,476

23か所に設置する雨量計データ公開システムの維持管理を行いました。

伊那市防災気象情報　閲覧回数　令和７年度：121,594回

(5) 伊那市地域安心安全メール等の維持管理　1,962

令和７年度末　メール配信登録者数25,522人、防災アプリ登録者数7,379人

(6) 伊那市総合防災訓練　150

美篶地区（会場：美篶小学校）　地震災害を想定し実施　参加者数350人

(7) 包括公募型補助金（防犯灯設置補助金：ふるさと応援基金充当事業）　9,101

補助金名	補助地区数	補助件数	実績額
防犯灯設置補助金	38	142	3,711
防犯灯電気料補助金	31	293	590
防災士育成補助金	2		60
自主防災組織施設整備補助金	13		2,109
消防関連施設補助金	4		784
消火栓器具新設更新補助金	25		1,847

※市内防犯灯数6,644灯（令和３年度調査）うち、ＬＥＤ灯6,099灯　蛍光灯545灯　ＬＥＤ化率約91.8％（令和７年度末）

◎ (8) 携帯トイレの配備（ふるさと応援基金充当事業）

令和６年度から３か年で携帯トイレを60,000個配備するため、20,000個購入しました。　3,520

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	法律相談 138		予算現額	5,000					5,000
			決算額	1,529					1,529
			差引	3,471					3,471
		市民法律相談及び法的事案への対応を行いました。 市民法律相談の実績							

区分	令和６年度	令和７年度
実施回数	６回	５回
相談者数	22人	10人

主管	事業名	事業の実績		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	行政管理 221		予算現額	342					342
			決算額	139					139
			差引	203					203
		市民の信頼と期待に応える、健全な行政運営の推進に努めました。 (1) 行政改革の推進 第４次伊那市行政改革大綱における取組事項43項目の進捗管理を行いました。 (2) 指定管理者制度の運用 新たに１施設で導入、74施設の指定期間の更新、１施設の指定管理者の変更を行いました。 令和８年４月１日時点で170施設が指定管理者制度を導入しています。 (3) 職員提案により、業務改善や業務の効率化を図りました。								

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	1,808,680	1,058	1,545		42,240	1,763,837
	決算額	1,730,678	2,323	1,593		40,990	1,685,772
	差引	78,002	−1,265	−48		1,250	78,065
	(翌年度繰越明許)	4,224					4,224

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	2	文書広報費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	文書管理 241		予算現額	24,409					24,409
			決算額	17,724					17,724
			差引	6,685					6,685
		文書管理全般に関する事務を行いました。							
		(1) 例規データベースの維持管理							1,835
		(2) 機密文書の処理							703
		(3) 通知等の郵送							11,745
秘書広報課	広報 245		予算現額	91,446	15,050		32,300	20,061	24,035
			決算額	87,008	15,043		28,300	20,043	23,622
			差引	4,438	7		4,000	18	413
		1　市の施策と市政運営の状況を市民に周知するため、次の事業を実施しました。							
		(1) 市報を毎月23,500部発行し、各戸に配布するとともに、市の施設や大型店、病院等に持ち帰り用を配置しました。							7,907
		(2) 市公式ホームページの運用を図り、迅速的確な情報発信を推進しました。							2,772
		(3) 伊那ケーブルテレビ網を通じて広報番組を放送し、行政広報の充実に努めました。							3,439
		(4) コミュニティＦＭ「伊那谷ＦＭ」で行政情報を発信しました。							2,376
		(5) 伊那ケーブルテレビ網を通じて文字情報、議会中継等の放送を行いました。							1,537
		2　新しい地方経済・生活環境創生交付金事業によりメディアを活用したシティプロモーションを実施しました。							
		シティプロモーションの推進により、伊那市の魅力を全国に向けて発信し、知名度、認知度の向上を図りました。							30,030
		3　長谷地域のＣＡＴＶ放送業務（有線テレビ事業・有線ラジオ放送事業）等を伊那ケーブルテレビジョン㈱へ委託しました。							
		(1) 地上デジタル放送12波（区域外再放送、コミュニティ放送を含む）、及びＢＳ、ＣＳ放送78波の再放送を行いました。							4,372
		(2) ＦＭ波７波などの再放送を行いました。							
		4　長谷有線テレビジョン関連工事及び音声告知放送を行いました。							
	☆	(1) 長谷有線テレビジョン放送施設非常用電源設備等構築業務							32,010
		(2) 引き込み線接続、撤去工事等							179
		長谷有線テレビ加入数（令和８年３月31日現在）　571件（個人等536、市の施設等35）							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
秘書広報課	広聴 246		予算現額	115					115
			決算額	106					106
			差引	9					9
		市民の意向を市政に反映させるための事業を実施しました。 「市長への手紙」専用用紙を全戸に配布して意見を求め、広聴の充実に努めました。 市長への手紙件数　196件							
目計			予算現額	115,970	15,050		32,300	20,061	48,559
			決算額	104,838	15,043		28,300	20,043	41,452
			差引	11,132	7		4,000	18	7,107

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	3	財政管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	財政一般事務 113		予算現額	10,572					10,572
			決算額	8,928					8,928
			差引	1,644					1,644
		財政運営に係る事務を行いました。 長野県市町村自治振興組合負担金(財務会計システム)							8,364
契約課	契約管理 116		予算現額	3,477					3,477
			決算額	3,320					3,320
			差引	157					157
		建設工事、建設コンサルタント業務、物品購入及び業務委託の入札・契約に関わる事務を行いました。 (1) 適正な入札及び契約を推進しました。 入札・契約取扱件数							
		(2) 入札・契約事務の適正な執行を確保し、厳正かつ公平に業者を選定するため業者選定委員会を開催しました。 開催回数　17回　(審査件数 383件) (3) ながの電子調達システム(入札参加資格審査)の共同利用に参加しました。							580
目計			予算現額	14,049					14,049
			決算額	12,248					12,248
			差引	1,801					1,801

	取扱件数	平均落札率(%)	
建設工事	101	97.0	(一般競争入札のみ)
建設コンサルタント業務	30	87.0	(一般競争入札のみ)
物品購入・業務委託	77	90.6	(指名競争入札のみ)

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	4	会計管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
会計課	会計一般事務 114		予算現額	61,798					61,798
			決算額	48,247					48,247
			差引	13,551					13,551
		会計業務全般に関する事務を行いました。							
		(1) 歳計現金、基金の保管及び運用(運用益131,900千円)							
		(2) 口座振込手数料(令和７年度から通年有料化)　112,851件							17,571
		(3) 総合収納システム改修業務委託(標準化対応)							10,833
目計			予算現額	61,798					61,798
			決算額	48,247					48,247
			差引	13,551					13,551

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名		事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課		庁舎管理	予算現額	770,453	0		256,300	340,245	173,908
		251	決算額	587,640	1,425		256,300	168,045	161,870
			差引	182,813	-1,425		0	172,200	12,038
			(翌年度逓次繰越)	165,200				165,200	

本庁舎、高遠町総合支所及び長谷総合支所庁舎の適正な維持管理に努めました。

	(1) 高遠町総合支所新庁舎建設工事・監理業務委託	【Ｒ６からの逓次繰越 309,754千円】	309,452
	(2) 本庁舎空調設備改修(設計)	【Ｒ６からの繰越明許 12,200千円】	5,632
	(3) 本庁舎設備修繕(高層棟２階通路床改修)		1,485
☆	(4) 本庁舎空調設備改修工事・監理業務委託	【Ｒ８への逓次繰越　165,200千円】	90,000
☆	(5) 太陽光発電設備に係る実施設計業務委託		2,992
☆	(6) 電話機用録音装置導入		693
☆	(7) 高遠町保健センター機能回復関連工事		7,920

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名		事業の実績	金額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課			(8) その他庁舎管理関係						

内容/年度	令和６年度	令和７年度
ア 委託料	47,323	47,424
庁舎管理業務(設備管理保守・清掃)	16,841	17,853
庁舎管理(警備・電話交換)	15,840	16,632
庁舎機械警備	1,809	1,433
自動ドア保守点検	537	537
エレベーター保守点検	730	766
空調設備保守点検	4,737	4,737
電話設備保守点検	247	275
消防設備点検	534	570
自家発電設備保守点検	770	770
庁舎防火設備等定期検査	1,056	1,056
屋外広告物点検業務委託	0	143
建築設備定期調査・報告業務委託	660	660
その他	3,562	1,992
イ 燃料費	8,954	7,859
ウ 電気料	23,348	25,613
エ 上下水道料	3,589	4,064
オ 消耗品費	1,715	1,378
カ 修繕料	2,294	2,270
キ 電話料	8,268	7,854
ク 工事請負費	224,725	134,597
ケ その他(使用料・賃借料、手数料、負担金、備品)	26,141	26,318

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	財産管理 252		予算現額	11,545				2,797	8,748
			決算額	6,170				2,737	3,433
			差引	5,375				60	5,315
		不用となった市有財産の処分や有効利用に努めるとともに、土地・建物の賃貸借、災害共済事務、取得や廃止の異動等の市有財産等維持管理に関する業務を行いました。							
		(1) 市有財産の処分	合計	10,090千円					
		ア　住宅用地等の売却	２件	(4,906千円)					
		イ　廃止道水路の売却	５件	(3,796千円)					
		ウ　車両・備品等売却	７件	(1,388千円)					
		(2) 土地等の貸付	合計	16,220千円					
		行政財産目的外使用(電柱等)1,620千円、普通財産貸付(土地・建物)10,328千円、その他(自販機等)4,272千円							
		(3) 市有財産の維持管理							
		ア　草刈、災害共済、借地料、公会計固定資産台帳の運用等							5,242
		イ　市有地内の支障木伐採							928
		(4) ネーミングライツ更新(令和８年度から)							
		ニシザワいなっせホール(生涯学習センターホール(６階))　令和８年度から３年間で50万円／年							
		東原キッツグラウンド(東原スポーツ公園)　令和８年度から３年間で20万円／年							
総務課	車両管理 261		予算現額	60,778	1,880			8,060	50,838
			決算額	50,358	1,267			4,973	44,118
			差引	10,420	613			3,087	6,720
		公用車両の定期点検、修理等を行い、適正な管理に努めました。							
		(1) 燃料費、車検、点検、修繕、保険、消耗品等							30,499
		(2) 会計年度任用職員(バス運転手６人)にかかる報酬、旅費							7,162
		(3) ドライブレコーダーの設置　14台							250
		(4) ＥＶ車・外部給電器の購入　各２台							6,098
目計			予算現額	842,776	1,880		256,300	351,102	233,494
			決算額	644,168	2,692		256,300	175,755	209,421
			差引	198,608	−812		0	175,347	24,073
			(翌年度逓次繰越)	165,200				165,200	

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	友好都市交流（国内） 135		予算現額	1,364					1,364
			決算額	770					770
			差引	594					594
		各友好都市との交流事業を実施しました。 (1) 新宿区との交流事業 ア　区立小学校等５年生へ紙製クリアファイルを配布しました。（1,761枚） イ　新宿ふれあいフェスタへ参加しました。 ウ　新宿区役所において伊那市を紹介するロビー展を開催しました。 (2) 親善交流都市との交流事業 三宅村、会津若松市、猪苗代町が開催する行事に参加しました。							
					253				
					196				
企画政策課	企画 211		予算現額	3,688					3,688
			決算額	3,079					3,079
			差引	609					609
		市の総合的な施策の企画及び庁内の連絡調整を実施しました。 (1) 庁議及び庁議調整会議の運営 市政運営の基本方針と重要施策等の協議を行いました。 (2) 総合計画等の進行管理 「未来を織りなす創造と循環のまち伊那市」の実現に向けて、実施計画を策定するとともに、総合計画の進行管理を行いました。 また、辺地計画及び過疎計画の進行管理を行いました。 (3) リニア中央新幹線の開通を見据えたまちづくりの推進 伊那谷自治体会議を通じて、リニアバレー構想の推進に取り組みました。 また、ＳＥＮＡ（三遠南信地域連携ビジョン推進会議）を通じて、三遠南信地域の連携及び活性化に取り組みました。 (4) 平和行政の推進 原爆パネル展や市報特集等を通じて、平和に関する啓発を行いました。							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
企画政策課	広域行政 212	予算現額	48,787					48,787
		決算額	48,787					48,787
		差引	0					0
		上伊那広域連合の事業を推進するための経費を負担しました。 （議会費、総務費、予備費及び公債費の一部） 【参考:令和７年度 広域連合一般会計負担金全体構成】	48,787					

項目	伊那市	上伊那全体
議会・総務・予備費等	48,787	149,091
その他事業費	1,028,045	3,221,266
合計（総額）	1,076,832	3,370,357

主管	事業名	事業の実績	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課	国際交流 215	予算現額	4,200					4,200
		決算額	3,998					3,998
		差引	202					202
		多文化共生施策を推進するための事業を行いました。						
		(1) 集落支援員１人の配置 「多文化共生コーディネーター」を配置し、外国人市民の生活支援や多文化共生の意識醸成に取り組みました。	3,711					
		(2) 日本語教室の開催 ボランティア団体による日本語教室「さくら組」を開催しました。（学習者数延べ898人）	200					
		(3) 生活に密着した多文化共生事業の開催 外国人無料相談会（10/6相談件数12件）、やさしい日本語講座（11/6参加者数82人）、多文化共生ＭＩＲＡＩ会議（11/22参加者数42人）を開催しました。	12					
		(4) 長野県モデル地域日本語教室等の開催 長野県と連携し、日常生活に必要な日本語を学びながら、地域で安心して暮らすためのサポートを行いました。 （全20回学習者数延べ174人）	66					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
企画政策課	交通対策 216	予算現額	340,899				17,096	323,803
		決算額	320,528				16,033	304,495
		差引	20,371				1,063	19,308

市民の移動ニーズに応えるため、コミュニティバス及びぐるっとタクシー・市街地デジタルタクシーを運行しました。

(1) 地域公共交通協議会への負担　251,828

【協議会路線の利用者数】　（単位：人）

路線名		Ｒ６年度	Ｒ７年度	増減
バス路線	市街地循環バス(イーナちゃんバス)外回り	54,511	55,527	1,016
	市街地循環バス(イーナちゃんバス)内回り	24,951	24,511	-440
	市内西循環線	10,278	9,419	-859
	若宮･美原線	13,081	13,096	15
	西箕輪線	31,928	33,055	1,127
	藤沢線	8,854	8,194	-660
	長谷線	3,743	1,622	-2,121
ぐるっとタクシー(うちＥＶ車両４台運行)		29,240	31,083	1,843
合計		176,586	176,507	-79

(2) 市街地デジタルタクシーの運行(定住自立圏事業)　31,841

市街地に居住する高齢者等の移動支援のため、市街地デジタルタクシー(市街地の範囲内で一般タクシーを利用した際の運賃助成)の運行を行いました。

【市街地デジタルタクシーの利用者数】　（単位：人）

区分	Ｒ６年度	Ｒ７年度	増減
市街地デジタルタクシー	24,480	28,253	3,773

(3) 定住自立圏における路線バス運行(定住自立圏事業)　33,606

伊那本線を運行しました。(箕輪町及び南箕輪村からの負担金を得て運行)

また、利用促進のための取組として伊那本線と他の路線バスとの乗継券(最大200円割引、当日限り有効)を発行しました。

【伊那本線の利用者数】　（単位：人）

路線名	Ｒ６年度	Ｒ７年度	増減
伊那本線	17,842	17,382	-460

(4) 沢渡駅待合施設等の管理　1,337

沢渡駅待合施設並びに駅に設置した防犯カメラ及び公衆無線ＬＡＮ設備等を管理しました。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課	地域自治振興 225	予算現額	79,512				42,809	36,703
		決算額	76,540				42,692	33,848
		差引	2,972				117	2,855

市政の円滑な運営と地域の発展に資するため、地域自治の推進を図りました。

(1) 行政事務連絡員との連携　25,302

区長会長会（９地区の区長会長の出席で開催）において、区長及び町総代を行政事務連絡員に委嘱しました。

また、行政事務連絡員へ交付金を交付しました。

(2) 支所の運営　28,566

市内６支所の運営を行いました。

(3) 地域自治区（地域協議会）の運営　156

市内９地域自治区において、地域協議会を開催したほか、地域住民の主体的な地域づくり活動に対し、協働のまちづくり交付金を交付しました。

地域協議会の開催（延べ29回）

(4) 協働のまちづくり交付金事業の実施　13,501

市内で39事業を支援しました。

(5) 集落支援員１人の配置

長谷地域に、「自治会コーディネーター」を配置し、モデルケースとして、自治会の困りごとや課題の洗い出しなど、持続可能な自治会運営に向けた支援を行いました。　3,710

(6) 自治会の加入促進　44

「地域の教科書」の内容更新を行いながら、転入者への説明を行いました。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課	地域振興 226	予算現額	45,218			5,000	38,864	1,354
		決算額	33,484			3,300	27,802	2,382
		差引	11,734			1,700	11,062	-1,028

活力と交流のまちづくりを推進するため、各種事業を実施しました。

(1) 過疎地域定住促進補助金の交付　22,798

若者の定住を促進し、過疎地域の振興を図るため、定住促進補助金を交付しました。

住宅新築等補助金６件、空き家取得補助金13件、廃屋取壊し補助金12件、定住助成金12件、通勤助成金49件

(2) ふるさと大使・特命大使・ふるさと人材バンク制度の活用　435

市の情報発信や政策への助言、ふるさとだよりへの寄稿等いただきました。

(3) イメージキャラクターの活用　333

イメージキャラクター「イーナちゃん」を活用して、市のＰＲを行いました。

いなからプロジェクト第３弾　企業と高校生がつくるトートバック（アップサイクルによる端切れ活用）

(4) ふるさと創生活動支援金事業の実施　9,646

地域の活性化に係る事業に対し、ふるさと創生活動支援金を交付しました。（高遠町３件、長谷７件）

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課	人口増推進 235	予算現額	316,869				259,316	57,553
		決算額	295,405				245,283	50,122
		差引	21,464				14,033	7,431

人口減少の緩和に向けた取組を推進するため、各種事業を実施しました。

(1) 地方創生の推進

第３期地方創生総合戦略の評価・検証、ＰＤＣＡによる進行管理　48

(2) 定住自立圏構想の推進

◎ 伊那地域定住自立圏共生ビジョンの評価・検証、ＰＤＣＡによる進行管理、第３期ビジョンの策定　246

(3) 移住・定住推進

ア　対面とオンラインを組み合わせた移住相談、セミナーや体験ツアーの開催、イベント等への参加(42回)　1,701

イ　ふるさとワーキングホリデー事業による関係人口創出と移住・定住の推進(受入８社32人)　6,541

ウ　訴求力のあるウェブサイトやＳＮＳ等を活用した情報発信　1,397

☆ エ　伊那市移住ガイドブック刷新　905

オ　田舎暮らしモデルハウス(１棟)、移住体験住宅(４棟)、移住準備住宅(５棟)の提供　3,170

(4) 空き家の利活用推進

ア　空き家バンク登録促進・利用促進補助金等の交付　30,008

新規登録件数95件、成約件数72件、宿泊補助74件

空き家バンク登録促進補助金78件、成約報奨金60件、利用促進補助金17件

イ　定住自立圏における空き家バンクホームページ運営、空き家の総合相談会　163

☆ ウ　伊那市魅力発信ツアー(空き店舗とくらしの見学ツアー)　1,019

(5) 田舎暮らしモデル地域の支援

ア　田舎暮らしモデル地域の支援(延長１地域(新山)、継続３地域(長谷溝口、伊那西、手良))　1,800

イ　田舎暮らしモデル地域助成金等の交付(住宅新築・改築10件、定住６件、通勤72件)　17,005

ウ　田舎暮らしモデル地域　４地域合同による現地体験ツアーの開催　79

(6) いな住まいる補助金の交付

ア　若年世代の定住を促進するため、住宅新築等に対する補助金(166件)　190,000

イ　事業者への宅地開発に対する補助金(７社66区画)　19,800

◎ (7) 集落支援員２人(継続)の配置

「空き家と住まいのコーディネーター」と「移住・定住コーディネーター」を配置し、空き家バンクや移住・定住を推進し、空き家の利活用、移住・定住の促進・関係人口の創出に取り組みました。　9,899

(8) 地域おこし協力隊員３人(継続２、新規１)の配置　11,050

つながり人口の創出や田舎暮らしモデル地域(新山・長谷)の支援による地域の活性化に取り組みました。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
企画政策課	ふるさと納税 236	予算現額	1,256,568				1,256,568	
		決算額	997,561				997,561	
		差引	259,007				259,007	
		(翌年度繰越明許)	12,000				12,000	

国(総務省)からふるさと納税活用自治体として指定を受け、ふるさと納税(寄附)を推進しました。

(1) ふるさと納税のＰＲを図るとともに、地場産品や市内事業所製品などの伊那市ならではの返礼品を提供しました。 294,448

【Ｒ６からの繰越明許】

【Ｒ８への繰越明許 12,000千円】

(2) ふるさと納税による寄附金を各種事業に計画的に活用するため、ふるさと応援基金及びミドリナ基金への積立てを行いました。 692,689

年度	区分	件数	寄附額(千円)
Ｒ６	ふるさと応援基金	17,003件	544,184
	ミドリナ基金	384件	8,053
Ｒ７	ふるさと応援基金	15,173件	637,076
	ミドリナ基金	807件	14,449

(3) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用した事業推進に取り組むとともに、企業からの寄附金を各種事業に計画的に活用するため、まち・ひと・しごと創生基金への積立てを行いました。(令和７年度寄附額：９社、20,600千円) 10,424

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
企画政策課	新産業技術推進 237	予算現額	148,500	57,885			1,920	88,695
		決算額	142,926	57,054			1,822	84,050
		差引	5,574	831			98	4,645

有利な財源を確保した上で、地域課題の解決及び産業振興に向け、新産業技術の推進に取り組みました。

(1) 伊那市新産業技術推進協議会の運営（２回開催） 3,238

協議会及び６つの専門部会（コネクテッド保健福祉、サスティナブル環境、レジリエントまちづくり、アドバンスト物流、インテリジェント交通、デジタル行政）を通じて事業の推進を図りました。

(2) 支え合い買物サービス（定住自立圏事業）【Ｒ２～】 11,004

支え合い買物サービス「ゆうあいマーケット」を運営しました。

集落支援員６人が運営・配送に当たりました。10月に西箕輪、西春近、伊那西部地域に提供エリアを拡大し、市内全域にサービスが提供できるようになりました。

【実績】

	登録世帯数	注文件数	年間売上額
令和６年度	116世帯	1,276件	3,132千円
令和７年度	119世帯	1,646件	4,014千円

(3) 集落支援員による地域支援活動（総務省集落支援員事業） 15,327

買物困難者への支え合い買物サービスや、交通困難者へのぐるっとタクシーのサポート、モバイル市役所・モバイル公民館による行政サービス提供、地域の見守り等を実施しました。

◎ (4) モバイルクリニック事業（地方創生関連事業）【Ｒ２～】 34,982

伊那市医師会と専用車両によるオンライン診療を実施するとともに、妊産婦健診専用車両を導入しました。

【受診者数実績】

	受診者数	内科	服薬指導	産婦人科	中高生向け婦人科相談
令和６年度	200人	132人	３人	55人	10人
令和７年度	148人	70人	２人	51人	25人

(5) 行政ＭａａＳ事業（地方創生関連事業）【Ｒ３～　５年間事業５年目】 7,969

地域に出向いて行政サービスを行うモバイル市役所、車内空間を利用した移動型交流サービスを行うモバイル公民館を運用しました。

保育園児にバスの乗り方、交通ルールを学んでもらうとともに、公共交通に親しみを持ってもらうことを目的に市内保育園10園でバス育を実施しました。

【利用人数実績】

	モバイル市役所	モバイル公民館
令和６年度	689人	814人
令和７年度	821人	1,120人

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
企画政策課		(6) 無人ＶＴＯＬ機による物資輸送プラットフォーム構築事業（地方創生関連事業）【Ｒ３～　５年間事業５年目】 垂直離着陸型無人輸送機（ＶＴＯＬ）による物資輸送プラットフォーム構築に向け、目視外自動飛行での物資輸送実証を行いました。	17,000					
		(7) ドローンによる橋梁点検実証事業（地方創生関連事業）【Ｒ５～　３年間事業３年目】 橋梁点検に係るコスト削減を目指し、ドローンと新産業技術を用いた点検手法を構築しました。	14,522					
		(8) ロボット技術を活用したサービス実証（地方創生関連事業）【Ｒ４～　４年間事業４年目】 パワーアシストスーツ（ＨＡＬ）を活用した健康増進や、会話型ロボット（Ｒｏｍｉ）を用いた孤独・孤立の軽減に向けた実証を行いました。 【実証参加者数実績】	34,990					
		(9) 地域活性化起業人による新産業加速化 民間企業１社から起業人の派遣を受け、新産業技術推進のコーディネートや地域での普及に向けたサポートを行いました。	2,868					
		(10) 自動運転実証磁気マーカー撤去工事（市道分）（国委託金） 平成30年２月の自動運転実証実験の際に長谷非持市道に埋設した磁気マーカーの撤去を行いました。	792					
地域創造課	結婚推進 238	予算現額	13,758	4,800				8,958
		決算額	11,692	3,842				7,850
		差引	2,066	958				1,108
		いなし出会いサポートセンターを拠点に２人の相談員、１人の集落支援員による登録・相談・紹介等の業務を実施するとともに、他団体と連携して結婚支援を行いました。						
		(1) 成婚に繋がる心のこもった結婚相談業務等を推進しました。	2,115					
		(2) 結婚新生活支援事業による結婚・子育て支援を行いました。（19件）	5,763					
		(3) 移住婚活の推進による出会いの機会の創出に取り組みました。（申込53人（延べ92人））	99					
		(4) 集落支援員１人の配置 「であいサポーター」を配置し、結婚・移住相談業務、婚活イベント等に取り組みました。	3,715					

【実証参加者数実績】

	ＨＡＬ	Ｒｏｍｉ
令和６年度	114人	62人
令和７年度	160人	60人

出会いサポートセンター利用実績

年度	登録者数	相談件数	紹介組数	成婚者数
Ｒ６	195人	3,047件	126組	11人
Ｒ７	205人	5,102件	149組	12人

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課	地域ブランド推進 239	予算現額	155,463	88,000		17,500		49,963
		決算額	87,784	32,432		0		55,352
		差引	67,679	55,568		17,500		-5,389
		(翌年度繰越明許)	55,000	27,500		17,500		10,000

地域ブランディングの推進及び関係人口の創出に向けた各種事業を行いました。

(1) 地域ブランド及びデジタルマーケティング等の推進

地域ブランディングの創出及びデジタルマーケティング等の推進に向けた各種取組を実施しました。

◎

ア　伊那市ブランディングアドバイザー活用、日比谷松本楼伊那市フェア及び伊那の食を愉しむ会開催、 725

テレビ東京ダイレクトとの連携、国県･企業視察等での伊那市紹介、ビクターエンターテイメント･無印良品等との連携など

（日比谷松本楼伊那市フェア44日間 1,755人、伊那の食を愉しむ会 45人）

イ　モバイルオフィスの運用・管理 637

地元旅行会社と連携し地域主体の自走に向けた運営体制を推進。

（ワーケーション13回（延べ参加人数13組 171人）、森といきる体験イベント（25人参加））

ウ　森と学びを軸としたフィンランド連携の推進 204

(ｱ) 森と学びを軸としたフィンランド視察訪問（5/17～5/23,18人参加）、在フィンランド駐日全権大使、協議会及び知事、ＶＴＴ国立技術研究所、ヘルシンキ大等４大学、小中高校、企業等45機関訪問

(ｲ) 視察に伴う各報告会（報告会約150人）

(ｳ) 北カレリア地域協議会及びフィンランド大使館等との連携推進

フィンランド大使館訪問、ヒルヴォネン知事来伊、地域協議会連携全体報告会参加

(ｴ) 地域住民・小中学校への森と学び浸透及び地域内企業・大学等における連携可能性創出

伊那東小、手良小、春富中とフィンランド小中学生とのオンライン交流、伊那北高校探究学習、信大農学部との連携

「月１モイｍｏｉ」毎月開催（12回 585人参加）、地域内企業における共創機会発掘（５社）

(2) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業の推進（国1/2）

有利な財源を確保し、デジタルとアナログを融合した地域ブランディング及び関係人口創出に向けた事業を推進しました。

ア デジタル時代のコーポレートブランド推進プロジェクト

(ｱ) 地域ブランド推進事業におけるコンセプト浸透及びアクションプランの推進 15,000

ブランドスローガン「森といきる 伊那市」発表

対話の場開催（職員向け８回、市民向け７回、高校大学及び各イベント等）、企業と連携した体験モデルツアー実施

日比谷松本楼食事会及び新宿区役所での展示、大三ロジテックトラックラッピングなど

(ｲ) ローカル人材育成事業による地域プレイヤーの育成・実践及び地域コミュニティ形成 9,977

地域・ビジネス・女性キャリア編など 全22回開催（延べ252人参加）、コミュニティ参加者（33人、起業３人）

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名		事業の実績	金額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課			(ｳ) 移住定住ＤＸ推進事業によるデジタル人材育成及び活用 ローコード開発ツールを活用した職員向け研修開催(58人参加)	803					
			イ　ＩＮＡスーパーエコポリス構築プロジェクト						
			観光型ＭａａＳプロジェクトにおける関係人口・交流人口の創出	29,992					
			デジタルチケット試験的導入(さくら祭り6,946件 3,047人、南アルプス登山者協力金69件、市民プール入園券335件)						
			地域資源の魅力向上(高遠町地域における市民主体のコアメンバー会議　５回、ワークショップ開催 10人)						
			デジタルマーケティング意識向上研修会(35人参加)						
	☆		ウ シェアエコ２．０ ～ｂｅｙｏｎｄ　ｃｏｍｍｕｎｉｔｙ創出事業～による若者の挑戦と地域活力の創出						
			(ｱ) 基本計画策定及び与件整理、地域資源の棚卸し及び精査、市民参画ワーキング開催(２回 40人)	7,975					
			(ｲ) 活動拠点の選定及び地元区との調整、活動拠点における基本設計実施	990					
			(ｳ) 地域資源活用創出事業業務【Ｒ８への繰越明許　20,000千円】						
			(ｴ) 活動拠点整備工事実施設計及び施工管理業務【Ｒ８への繰越明許　6,600千円】						
			(ｵ) 活動拠点整備工事【Ｒ８への繰越明許　28,400千円】						
			※国補正前倒しによる令和８年度繰越						
			(3)　地方創生アルカディア事業(定住自立圏事業)の推進						
			ア 伊那市公式ＬＩＮＥのリニューアル及び運営・管理	990					
			市公式ＬＩＮＥ登録者数(12,127人)、デジタルチケットとの連携						
			ＬＩＮＥ機能を活用した申告相談会など各種受付予約実施、検診申込実施、新しいまちづくりでの可視化試行						
			イ シェアリングエコノミー「こころむすび」運用・保守管理	1,446					
			「こころむすび」登録者数293人(サイトアクセス数7,641人)、Ｉｎｓｔａｇｒａｍ登録者数315人(閲覧者数37,758人)						
			リアルな場づくりの実施						
			(ｱ) おむつシェアリング設置場所拡大全９か所、配布数 約2,895枚						
			(ｲ) 子ども用品･学用品シェアリング会						
			(ｳ) 各イベントとの共催シェアリング開催６回(いなまちファミフェス、オーガニックマルシェ、フィンランドイベントなど)						
			(ｴ) 市役所１階を開放したシェアウィーク						
			ウ 伊那ＭＲスクエアの運用	418					
			伊那ＭＲスクエア閲覧者数登録者数 4,756人						
			エ 伊那市版メタバース事業	0					
			伊那市版メタバース空間公開。アクセス数950人(ストーリーワールド157人、イベントワールド793人)ほか						
			体験会・イベント実施(15回開催、約290人参加)						
			(4)　集落支援員５人(継続)の配置	18,437					
			「デジタルローカルデザイナー」、「地域ブランド推進デザイナー」、「観光ＭａａＳ推進ディレクター」、 「シェアリングエコノミーコーディネーター」、「フィンランド森と学びコーディネーター」を配置し、 地域ブランディング及び関係人口創出を推進しました。						

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課	新しいまちづくり 240		予算現額	9,888	105				9,783
			決算額	6,240	56				6,184
			差引	3,648	49				3,599
		県内高校の再編を契機とした新しいまちづくりに向け各種事業を行いました。							
		(1) 官民共創の新しいまちづくり協議会による事業推進							
		民間と行政による協議会を立ち上げ、新しいまちづくりに向けた機運の醸成を図りました。							
		ア　協議会の運営							933
		イ　「対話・つながり・実現の場」等の開催（10回）：約580人参加							688
		(2) 新しいまちづくり事業の推進							
		新しいまちづくりに向けた事業の推進、連携・つながりの創出に取り組みました。							
		ア　集落支援員１人（新しいまちづくりコーディネーター）の配置							3,632
		イ　関係団体との協働による事業の実施							
		(ｱ) 高校生向けサマーキャンプ「伊那グローカルキャンプ」の実施							402
		（長野県教育委員会、伊那商工会議所、ＮＰＯ法人グローバルな学びのコミュニティ・留学フェローシップとの連携）							
		参加高校生等：17人（うち市内在住５人）							
		(ｲ) 17とりどり祭との連携（伊那商工会議所との共催）							
		ウ　たにあいくらぶの開催（３回）							138
		(3) 新産業技術推進協会レジリエントまちづくり部会の運営（新しい地方経済・生活環境創生交付金）							112
		新産業技術を取り入れた新しいまちづくりの推進を図るため、部会（３回）を開催しました。							
目計			予算現額	2,424,714	150,790		22,500	1,616,573	634,851
			決算額	2,028,794	93,384		3,300	1,331,193	600,917
			差引	395,920	57,406		19,200	285,380	33,934
			（翌年度繰越明許）	67,000	27,500		17,500	12,000	10,000

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	7	公平委員会費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
公平委員会事務局	公平委員会 301		予算現額	485					485
			決算額	175					175
			差引	310					310
		職員団体の登録事項変更の審査を行いました。 職員からの不服申立て等はありませんでした。 定例会：１回　　臨時会：１回							
目計			予算現額	485					485
			決算額	175					175
			差引	310					310

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	8	人権啓発費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課	共同参画促進 219		予算現額	2,728					2,728
			決算額	2,525					2,525
			差引	203					203
		男女共同参画社会の実現をめざし、第４次伊那市男女共同参画計画に基づく事業を推進しました。 (1) 伊那市男女共同参画推進会議の開催（２回） (2) 男女共同参画社会をめざす伊那市民のつどいの開催 11月15日「理解し合い支え合う地域社会」をテーマにした講演会（参加者51人） (3) 男女共同参画の啓発 ア　啓発パネルの展示（男女共同参画週間６月23日～６月29日） イ　「おでかけ講座」の実施　５回（人権同和啓発と同時実施） (4) 伊那市女性団体連絡協議会への事業委託 市内中学３年生への啓発品（チラシとマスク550セット）の配布等 (5) 男女共同参画に関する市民意識調査の実施（対象1,000人、回答450人、回答率45.0%）							
				132 54 50 108					
	人権同和政策 361		予算現額	9,846					9,846
			決算額	9,449					9,449
			差引	397					397
		人権尊重の明るい伊那市づくり条例に基づき、あらゆる差別をなくすための事業を推進しました。 (1) 人権尊重の明るい伊那市づくり審議会の開催（２回） (2) 人権同和に関する啓発 (3) 人権擁護委員協議会への支援（負担金） (4) 部落解放同盟棚沢支部への支援（補助金）							
				105 27 168 350					
目計			予算現額	12,574					12,574
			決算額	11,974					11,974
			差引	600					600

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	交通安全対策費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	交通安全対策 331		予算現額	26,916					26,916
			決算額	23,924					23,924
			差引	2,992					2,992
	交通災害共済 332		予算現額	3,389				3,146	243
			決算額	2,778				2,778	0
			差引	611				368	243

交通安全教育及び運転免許証自主返納に対する広報・啓発活動に取り組み、交通事故抑止を図るとともに、交通事故防止のため、カーブミラーの設置管理を行いました。

(1) 各地区安協との連携による交通安全教室の開催及び各種交通安全広報啓発活動　777
〔交通安全教室・講座実施数〕
保育園児　６回　　児童生徒　10回　　高齢者　５回　　企業等　７回

(2) カーブミラーの設置及び修繕、撤去　1,738
新規設置数　５基　　補修・更新数　13基　　撤去数　３基

(3) 市内各地区への融雪剤の配布　3,546

(4) 伊那市交通安全協会補助金　1,500

(5) 運転免許証自主返納者に対する助成(助成額 3,000円)　459
助成金交付者153人（令和６年度実績：222人、助成額 4,000円）

(6) 自転車用ヘルメット購入者に対する助成(助成額　購入額の1/2、上限1,000円)　60
助成金交付者 60人　（令和６年度実績：90人）

長野県民交通災害共済組合事業における共済の加入事務、見舞金給付等関係事務を行いました。

	加入会員(人)	加入率(%)	会費(円)	見舞金給付(件)	見舞金給付(円)
令和７年度	35,715	56.0	12,277,800	52	5,730,000
令和６年度	37,239	58.0	12,802,800	68	7,780,000

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	駐輪場管理 333		予算現額	582					582
			決算額	489					489
			差引	93					93
		ＪＲ伊那北・伊那市・下島・赤木駅の市営駐輪場の管理及び駐輪指導を行うとともに、駐輪場の借上げを行いました。		121					
目計			予算現額	30,887				3,146	27,741
			決算額	27,191				2,778	24,413
			差引	3,696				368	3,328

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	10	消費者保護対策費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	消費者保護対策 312		予算現額	6,796	300			3,130	3,366
			決算額	6,345	0			3,504	2,841
			差引	451	300			-374	525

消費者保護及び消費生活の安定に向け、辰野町・箕輪町・南箕輪村・伊那市の広域連携による伊那市消費生活センターにおいて、消費生活相談事業を行いました。

(1) 相談件数

年度		R４	R５	R６	R７	前年比
総相談件数		595	523	571	644	113%
主な相談件数	通信販売	246	207	233	237	102%
	訪問販売	46	34	34	50	147%
	電話勧誘販売	42	35	49	60	122%
	店舗購入	74	68	80	118	148%

(2) 消費生活相談員の雇用（２人）　5,819

(3) 消費生活お出かけ講座の開催
　開催11回（参加者166人）

(4) 高校７校（上伊那北部）の３年生へ成人年齢引き下げに伴うリーフレット1,000部を配布　67

(5) 伊那市環境展2025　　令和７年10月５日（日）上伊那クリーンセンターで開催。来場者数730人　313

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	6,796	300			3,130	3,366
	決算額	6,345	0			3,504	2,841
	差引	451	300			-374	525

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	11	情報管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
情報政策推進課	情報管理 351		予算現額	639,838	273,848			523	365,467
			決算額	609,799	262,511			496	346,792
			差引	30,039	11,337			27	18,675
		地域及び行政の情報化推進とセキュリティ強化、情報資産管理のための事業を実施しました。							
		(1) 上伊那情報システムに係る運用経費の負担							355,960
		(2) 情報関連機器及びネットワーク等の運用管理							168,782
		(3) 情報システム等の保守管理							17,208
		(4) ＡＩ音声文字起こし運用							407
		(5) 電柱共架料の負担							1,344
	☆	(6) 本庁舎ネットワーク配線更新事業							49,973
		(7) 職員情報セキュリティ対策の実施							
		ア　セキュリティ研修：オンライン1,348人受講（受講率100%）							
		イ　セキュリティ内部監査：４部署実施							
	情報推進 352		予算現額	1,102	105				997
			決算額	609	0				609
			差引	493	105				388
		地域及び行政のＤＸ推進のための計画策定、調査研究及び人材育成のための各種事業を実施しました。							
		(1) 行政ＤＸと地域ＤＸの総合的推進のための情報収集							35
		(2) 行政職員のＤＸ中核人材育成							235
	☆	(3) 業務改善支援ツールの活用							254
目計			予算現額	640,940	273,953			523	366,464
			決算額	610,408	262,511			496	347,401
			差引	30,532	11,442			27	19,063

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	12	積立基金費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	減債基金 321		予算現額	75,312				8,720	66,592
			決算額	75,312				8,720	66,592
			差引	0				0	0
		減債基金への積立てを行いました。 (1) 臨時財政対策債の償還に要する経費の一部に充てることとして措置された地方交付税分の積立て 66,592 (2) 利子分の積立て 8,720							
	財政調整基金 322		予算現額	40,088				40,088	
			決算額	39,993				39,993	
			差引	95				95	
		財政調整基金への積立てを行いました。 (1) 利子分の積立て 28,444 (2) 寄附金の積立て 11,549							
	まちづくり基金 326		予算現額	257				257	
			決算額	257				257	
			差引	0				0	
		まちづくり基金へ利子分の積立てを行いました。							
	高遠町地域振興基金 327		予算現額	198				198	
			決算額	198				198	
			差引	0				0	
		高遠町地域振興基金へ利子分の積立てを行いました。							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	長谷地域振興基金 328		予算現額	697				697	
			決算額	697				697	
			差引	0				0	
		長谷地域振興基金へ利子分の積立てを行いました。							
	公共施設等管理基金 329		予算現額	313,015				13,015	300,000
			決算額	313,015				13,015	300,000
			差引	0				0	0
		公共施設等管理基金への積立てを行いました。 (1) 公共施設等の長寿命化等に資する財源を積立て (2) 利子分の積立て							300,000 13,015
	新型コロナウイルス対策応援基金 330		予算現額	984				984	
			決算額	984				984	
			差引	0				0	
		新型コロナウイルス対策応援基金へ利子分の積立てを行いました。							
目計			予算現額	430,551				63,959	366,592
			決算額	430,456				63,864	366,592
			差引	95				95	0

款	2	総務費
項	2	徴税費
目	1	税務総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	税務総務 401	予算現額	250,056	147	117,000		3,860	129,049
		決算額	246,011	134	118,698		4,060	123,119
		差引	4,045	13	-1,698		-200	5,930

税務関係全般の事務を執行しました。

(1) 小学校を対象に租税教室を実施するとともに、小中学生から税に関する書道、作文及び標語を募集し、表彰や市報への掲載を行うなど、租税教育に努めました。

租税教室開催校数(校)

区分	R５年度	R６年度	R７年度	前年度比
開催校数(全体)	10	11	11	100.0%
うち伊那市講師分	2	6	4	66.7%
開催校 (伊那市講師分)	伊那北小 高遠小	伊那東小 伊那北小 東春近小 美篶小 高遠北小 高遠小	伊那北小 東春近小 高遠北小 高遠小	

作文等の応募数(人)

区分	R５年度	R６年度	R７年度	前年度比
小学生(書道)	1,070	1,287	1,373	106.7%
中学生(作文)	109	178	123	69.1%
小学生(標語)	444	393	206	52.4%
合計	1,623	1,858	1,702	91.6%

(2) 税関係の証明書の交付、地籍図等の閲覧を行いました。

証明・閲覧数(件)

種別	R５年度	R６年度	R７年度	前年度比
所得証明	4,972	4,545	4,523	99.5%
納税証明	2,007	2,358	2,424	102.8%
資産証明	442	427	507	118.7%
軽自動車税納税証明	1,412	1,257	828	65.9%
その他証明	1,866	2,135	1,915	89.7%
地籍図等閲覧	1,382	1,371	1,485	108.3%
合計	12,081	12,093	11,682	96.6%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産評価審査委員会	固定資産評価審査委員会 416		予算現額	135					135
			決算額	29					29
			差引	106					106
		固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出はありませんでした。 課税状況等の把握を行いました。 委員会：１回							
目計			予算現額	250,191	147	117,000		3,860	129,184
			決算額	246,040	134	118,698		4,060	123,148
			差引	4,151	13	-1,698		-200	6,036

款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課徴収費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	市税等収納 411	予算現額	66,246					66,246
		決算額	54,419					54,419
		差引	11,827					11,827

市税の収納に係る事務を行いました。

※各表の比率は、税目毎の収納件数に対する各収納方法の割合を表す。

口座振替の件数(件)

税目	R５年度	R６年度	R７年度	前年度比	比率※
市県民税(普通徴収)	14,981	13,162	15,480	117.6%	53.1%
固定資産税	87,096	85,992	84,716	98.5%	69.4%
軽自動車税	13,456	13,269	13,182	99.3%	32.7%
合計	115,533	112,423	113,378	100.8%	59.2%
(国民健康保険税)	41,514	40,272	38,823	96.4%	61.9%

コンビニ収納の件数(件)

税目	R５年度	R６年度	R７年度	前年度比	比率※
市県民税(普通徴収)	11,348	10,503	11,774	112.1%	40.4%
固定資産税	20,002	21,047	21,633	102.8%	17.7%
軽自動車税	17,056	17,147	17,264	100.7%	42.8%
合計	48,406	48,697	50,671	104.1%	26.4%
(国民健康保険税)	12,992	13,261	13,908	104.9%	22.2%

スマホ決済の件数(件)

税目	R５年度	R６年度	R７年度	前年度比	比率※
市県民税(普通徴収)	812	822	1,074	130.7%	3.7%
固定資産税	696	701	567	80.9%	0.5%
軽自動車税	148	199	265	133.2%	0.7%
合計	1,656	1,722	1,906	110.7%	1.0%
(国民健康保険税)	950	1,247	1,411	113.2%	2.3%

共通納税の件数(件)

税目	R５年度	R６年度	R７年度	前年度比	比率※
市県民税(普通徴収)					0.0%
固定資産税	7,060	9,023	10,410	115.4%	8.5%
軽自動車税	6,853	7,241	8,064	111.4%	20.0%
合計	13,913	16,264	18,474	113.6%	9.6%
(国民健康保険税)					0.0%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	諸税等課税 412	予算現額	11,034					11,034
		決算額	10,650					10,650
		差引	384					384

軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課を行いました。

軽自動車税の状況

車種／税率(円)	令和６年度 台数(台)	令和６年度 調定額(千円)	令和７年度 台数(台)	令和７年度 調定額(千円)	調定額前年度比
50cc以下の原付自転車/2,000	2,407	4,808	2,315	4,628	96.3%
軽四貨物/1,300～6,000	11,612	61,398	11,578	61,732	100.5%
軽四乗用/2,700～12,900	20,438	210,515	20,417	214,175	101.7%
その他/2,000～6,000	6,407	22,338	6,545	22,945	102.7%
計	40,864	299,059	40,855	303,480	101.5%

市たばこ税の状況

種類	税率(円／千本)	令和６年度 本数(千本)	令和６年度 調定額(千円)	令和７年度 本数(千本)	令和７年度 調定額(千円)	調定額前年度比
旧３級品以外	6,552	61,377	402,139	61,459	402,682	100.1%

入湯税の状況

種類	税率(円／人)	令和６年度 入湯客数(人)	令和６年度 調定額(千円)	令和７年度 入湯客数(人)	令和７年度 調定額(千円)	調定額前年度比
12歳以上の鉱泉浴場入湯者	150	211,774	31,766	221,900	33,285	104.8%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	市税等徴収 413	予算現額	22,777	1,500			1,500	19,777
		決算額	19,674	1,482			6	18,186
		差引	3,103	18			1,494	1,591

安定した財源と税の公平性確保のため、「第６次徴収対策プログラム」の取組により、徴収技術の向上とマネジメントを徹底しました。新たな滞納を抑制するために、初期段階での調査及び処分を徹底するとともに、財産の差押えと換価を重点的に実施し、早期に未収金を解消しながら財源の確保を図りました。

令和７年度の市税等徴収状況

(1) 収納率(収入額／調定金額)は、新規未納について早期に解消する取組を課をあげ重点的に行い、また長期困難案件について長野県地方税滞納整理機構への移管などを実施した結果、前年度と比較して一般税は0.08ポイント向上し、国保税は0.52ポイント向上しました。

(2) 年度当初の未収金額は１億1,072万円で、決算時には9,388万円となりました。　(1,684万円減)

(3) 未収金解消に向け、長野県地方税滞納整理機構との連携を図りました。

未収金解消の実績(未収金年度末残高)　（単位：千円）

	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	前年度比
一般税	70,034	58,971	62,527	55,712	46,743	-8,969
国保税	65,693	56,965	64,404	55,010	47,139	-7,871
市税計	135,727	115,936	126,931	110,722	93,882	-16,840
対前年解消額	-88,567	-19,791	10,995	-16,209	-16,840	-631
滞繰分収入額	99,199	56,599	44,399	60,730	52,004	-8,726

※決算値の収入額は、令和４年度から還付未済額を反映しています。

長野県地方税滞納整理機構移管に関する実績　（単位：千円）

移管件数	移管金額	徴収等の実績			移管予告効果	
		税額	督促手数料	延滞金	相談件数	納付額
38件	17,750	8,959	21	1,443	168	25,491

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課		滞納処分に関する調査実績（単位：件）						

滞納処分に関する調査実績　（単位：件）

	R３	R４	R５	R６	R７	前年度比
実態調査	605	554	454	376	327	-49
預貯金調査	1,788	1,775	2,080	2,731	2,586	-145
給与調査	347	171	258	325	238	-87
生損保調査	551	532	417	475	499	24
相続調査	158	94	99	117	85	-32
合計	3,449	3,126	3,308	4,024	3,735	-289

滞納処分（差押等）の実績　（単位：件）

	R３	R４	R５	R６	R７	前年度比
債権	496	336	289	268	177	-91
動産	0	0	0	3	3	0
不動産	9	5	0	5	6	1
自動車	3	1	0	1	1	0
計	508	342	289	277	187	-90
捜　索	0	0	0	4	5	1
交付要求	15	16	18	19	23	4
合計	523	358	307	300	215	-85

インターネット公売　３件　122千円
不動産公売の実績は、ありませんでした。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	市民税等課税 414	予算現額	31,623					31,623
		決算額	31,259					31,259
		差引	364					364

市県民税の賦課を行いました。

(1) 申告相談、所得調査を実施し、市県民税の適正な課税を行いました。

(2) 申告相談会を本庁及び各総合支所で税務署とも連携して実施し、市民サービスに努めました。
伊那市公式ＬＩＮＥを活用した事前予約制度を昨年度導入し、本年度は予約枠を増やしました。

申告相談件数

		Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	前年度比
個別相談（対面受付）	市役所本庁での相談件数	1,985件	2,169件	2,206件	101.7%
	高遠町総合支所での相談件数	425件	393件	391件	99.5%
	長谷総合支所での相談件数	214件	239件	233件	97.5%
窓口提出、郵送等での申告件数		2,228件	2,132件	1,941件	91.0%
合計		4,852件	4,933件	4,771件	96.7%
国税連携取込件数（市申告相談分除く）		16,360件	16,342件	16,120件	98.6%

市民税の納税義務者数

		Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	前年度比
個人市民税納税義務者	均等割のみ	4,724人	6,809人	4,635人	68.1%
	均等割＋所得割	32,254人	30,339人	33,144人	109.2%
	合計	36,978人	37,148人	37,779人	101.7%
法人市民税納税義務者		2,115法人	2,152法人	2,154法人	100.1%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	固定資産税等課税 415	予算現額	87,333	3,086				84,247
		決算額	86,088	2,882				83,206
		差引	1,245	204				1,041

固定資産税、都市計画税の賦課を行いました。

(1) 土地、家屋、償却資産の調査、評価を実施し、固定資産税、都市計画税の適正な課税を行いました。

納税義務者数　（単位：人）

税目	土地	家屋	償却資産	合計	前年度比
固定資産税	22,853	24,823	1,307	30,687	99.7%
都市計画税	6,944	7,309		9,057	99.8%

(2) 令和９年度の評価替に向け、標準地の鑑定評価などの評価替作業及び土地価格の時点修正対応業務を実施しました。　39,887

(3) 地籍図、システム等の管理保守を行い、適正な課税資料の整備に努めました。　7,907

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
徴収対策室	総合徴収対策 421		予算現額	29,972	0				29,972
			決算額	28,703	24,859				3,844
			差引	1,269	-24,859				26,128

「第６次徴収対策プログラム(令和５年度～７年度)」に掲げる目標達成に向け、全庁における未収金の総合的なマネジメントを行いました。

(1) 徴収対策相談事業

徴収対策相談員による個別事案への対処方針の指示と、徴収担当職員への技術指導を行いました。

実施回数	12回	実施件数	延べ94件

(2) 主要債権の未収金解消進捗管理と情報共有

徴収対策チーム会議において、徴収所管課での取組と未収金解消状況を分析し、次月の対策を検討して、未収金解消の進捗管理と情報共有を行いました。

未収金総額（千円）	116,279	前年対比（千円）	-15,618
目標達成率	107.42%		

(3) 持続的な人材育成に向けた職員研修の実施

職員の徴収意識と徴収スキルの向上等を目的に、徴収対策顧問等を講師として各種セミナーを開催しました。

ア　新任徴収担当職員研修　19人
イ　徴収力強化セミナー　45人
ウ　徴収意識向上セミナー　402人

(4) 伊那市滞納整理システム保守　2,001

滞納整理事務の効率化と正確な債権管理を行うため、令和元年度に導入した滞納整理システムの保守を行いました。

☆ (5) 伊那市滞納整理システム標準仕様対応改修業務委託　22,275

国が進める自治体情報システム標準化に対応するため、滞納整理システムの改修委託を行いました。

☆ (6) 伊那市滞納整理システム利用等　4,232

自治体情報システム標準化に向けてのクラウドサービス及び標準化後の滞納整理システムを利用しました。

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	248,985	4,586			1,500	242,899
	決算額	230,793	29,223			6	201,564
	差引	18,192	-24,637			1,494	41,335

款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
市民課	戸籍住民基本台帳事務 501	予算現額	194,295	18,971	67		22,111	153,146
		決算額	189,979	27,496	73		25,024	137,386
		差引	4,316	-8,525	-6		-2,913	15,760

戸籍法、住民基本台帳法、マイナンバー法等の法令に基づき、各種届出の受付、諸証明書の交付等を行いました。

◎ (1) マイナンバーカードの時間外及び休日交付窓口の開設、ガイドブックの作成配布等の普及促進及び交付関連事務を行いました。 21,262

◎ (2) 民間事業者へ業務委託をしながら、各種証明書発行業務や異動受付業務及び戸籍・住民基本台帳入力業務を行いました。 15,375

(3) 戸籍副本データ管理システム関連事務として、本籍地以外での戸籍証明書の発行等に対応するため戸籍端末追加賃貸借契約を締結しました。 62

(4) 上伊那広域連合情報センター負担金 22,240

人口・世帯数（令和８年３月31日現在）　（単位：人、件）

区分			R６年度	R７年度	前年度比
戸籍	戸籍人口		74,736	73,848	98.8%
	本籍数		31,258	31,015	99.2%
住民基本台帳	人口	日本人	62,729	62,287	99.3%
		外国人	1,973	2,073	105.1%
		合計	64,702	64,360	99.5%
	世帯数		28,814	29,048	100.8%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
市民課		戸籍届出件数（単位：件）						

戸籍届出件数　（単位：件）

区分	R６年度	R７年度	前年度比	R７年度内訳		
				本籍人	非本籍人	他市町村から送付
出生届	534	518	97.0%	222	130	166
死亡届	1,299	1,160	89.3%	829	123	208
婚姻届	655	682	104.1%	182	56	444
離婚届	184	151	82.1%	75	12	64
その他	741	677	91.4%	420	31	226
合　計	3,413	3,188	93.4%	1,728	352	1,108

住民票異動件数　（単位：人、件）

区分	R６年度	R７年度	前年度比
転入者	2,523	2,386	94.6%
転出者	2,274	2,173	95.6%
転居届	1,168	1,260	107.9%
世帯変更届	604	742	122.8%
出生	330	337	102.1%
死亡	984	906	92.1%
戸籍附票通知	9,209	8,696	94.4%
職権修正	8,444	3,812	45.1%
合計	25,536	20,312	79.5%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
市民課								

証明・閲覧・許可件数　（単位：件）

区分		R６年度	R７年度	前年度比	R７年度内訳	
					有料	公用
戸籍	証明	27,412	24,824	90.6%	18,455	6,369
	閲覧	966	1,281	132.6%	0	1,281
住民票	証明	27,920	27,188	97.4%	24,852	2,336
	閲覧	139	87	62.6%	61	26
住民票記載事項証明		534	545	102.1%	479	66
戸籍附票		4,805	4,432	92.2%	2,281	2,151
印鑑証明		18,087	17,013	94.1%	16,987	26
印鑑登録		2,035	2,078	102.1%	2,078	0
身分証明		600	497	82.8%	495	2
埋火葬許可		1,029	958	93.1%	958	0
臨時運行許可		592	677	114.4%	677	0
合計		84,119	79,580	94.6%	67,323	12,257

住民基本台帳カード及びマイナンバーカードの交付状況　（単位：枚）

区分	R６年度		R７年度		交付枚数前年度比	保有率
	枚数	交付率	枚数	交付率		
住民基本台帳カード有効枚数	172	0.3%	0	0.0%	0.0%	0.0%
マイナンバーカード累積交付枚数	56,088	85.8%	64,767	99.8%	115.5%	82.1%
合計	56,260	86.1%	64,767	99.1%		

※「交付率」は延べ交付枚数であり、更新者は２枚でカウント（廃棄含む）されるため、近年中に100％を超過する。
今後は、現に所有する有効保有枚数を基にした「保有率」、及び保有率をベースとした前年度比を計上する。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
市民課		証明書コンビニ交付利用件数						

証明書コンビニ交付利用件数　（単位：件）

区分	R６年度 発行件数	R６年度 発行割合	R７年度 発行件数	R７年度 発行割合	発行件数 前年度比
住民票	11,679	46.1%	12,410	49.9%	106.3%
印鑑証明	10,028	55.8%	10,073	59.3%	100.4%
戸籍謄抄本	3,017	32.3%	2,781	33.7%	92.2%
戸籍附票	269	10.6%	314	13.8%	116.7%
合計	24,993	45.3%	25,578	48.8%	102.3%

外国人住民住居地届出等事務処理件数　（単位：件）

区分	届出種別	R６年度	R７年度	前年度比
中長期在留者	国外転入届等	205	185	90.2%
	中長期となった場合の住所地届出	6	14	233.3%
	国内転入届、転居届等	385	456	118.4%
特別永住者	特別永住者証明書の交付	4	5	125.0%
	国外・国内転入届、転居届等	2	1	50.0%
	居住地以外の変更届出	3	0	0.0%

外国人住民国籍別内訳（令和８年３月31日現在）　（単位：人）

区分	R６年度	R７年度	前年度比
ブラジル	680	651	95.7%
フィリピン	365	375	102.7%
中国	223	229	102.7%
朝鮮又は韓国	98	88	89.8%
ベトナム	145	157	108.3%
その他の国	458	565	123.4%
合計	1,969	2,065	104.9%

目計	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
予算現額	194,295	18,971	67		22,111	153,146
決算額	189,979	27,496	73		25,024	137,386
差引	4,316	-8,525	-6		-2,913	15,760

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	1	選挙管理委員会費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会 601		予算現額	15,299		10			15,289
			決算額	14,877		17			14,860
			差引	422		−7			429
		選挙管理委員会の運営と選挙人名簿等の調製事務を行いました。 (1) 定例会(12回)を開催しました。 (2) 永久選挙人名簿、在外選挙人名簿の登録、抹消等を行いました。 （令和８年３月末現在名簿登録者数：永久選挙人 53,531人、在外選挙人 69人） (3) 検察審査員及び裁判員の候補者の選定を行いました。（審査員76人、裁判員68人）							
目計			予算現額	15,299		10			15,289
			決算額	14,877		17			14,860
			差引	422		−7			429

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	2	選挙啓発費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会事務局	選挙啓発 602		予算現額	42					42
			決算額	31					31
			差引	11					11
		明るい選挙の推進に向けた啓発事業及び選挙権年齢18歳以上への引下げに伴う各種啓発事業を実施しました。 (1) 市内小・中学校、高等学校の児童・生徒を対象として、選挙啓発ポスターの募集を行いました。 （応募校：小学校４校、中学校３校、 応募作品：70点） (2) 児童会・生徒会役員選挙への投票箱と記載台の貸出しを行いました。（小学校７校、中学校６校、高等学校３校、特別支援学校１校） (3) 二十歳のつどいにおいてパンフレットや啓発物品を配布し、選挙意識の高揚を図りました。 (4) 県選挙管理委員会との連携により選挙出前授業等を行いました。（伊那養護学校高等部）							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙啓発 604		予算現額	326		326			
			決算額	109		109			
			差引	217		217			
		衆議院議員総選挙の啓発事業を実施しました。 (1) 18歳から20歳の若者有権者に選挙啓発ハガキの郵送を行い、選挙意識の高揚を図りました。(1,749人) (2) 市内大型店及び高遠保育園において選挙啓発を行いました。 (3) 広報車により選挙の周知を図りました。							
	参議院議員選挙啓発 606		予算現額	109		109			
			決算額	109		109			
			差引	0		0			
		参議院議員通常選挙の啓発事業を実施しました。 (1) 18歳から20歳の若者有権者に選挙啓発ハガキの郵送を行い、選挙意識の高揚を図りました。(1,781人) (2) 市内大型店及び竜西保育園において選挙啓発を行いました。 (3) 広報車により選挙の周知を図りました。							
目計			予算現額	477		435			42
			決算額	249		218			31
			差引	228		217			11

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	3	衆議院議員選挙費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙 603		予算現額	51,474		51,029			445
			決算額	36,075		36,075			0
			差引	15,399		14,954			445
		解散に伴う衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査の管理・執行事務を行いました。 (1) 令和８年１月27日公示、２月８日執行 (2) 定数　小選挙区(第５区)１人　立候補者２人 (3) 期日前投票　本庁11日間、伊那図書館７日間、総合支所４日間、移動期日前投票所１日間(市内高等学校１か所、大型店舗１か所) (4) 当日投票所　67か所 (5) 開票　本庁多目的ホール・市民ホール							
目計			予算現額	51,474		51,029			445
			決算額	36,075		36,075			0
			差引	15,399		14,954			445

投票率	男	女	計
	65.40%	63.84%	64.60%

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	4	参議院議員選挙費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙 605		予算現額	40,026		39,062			964
			決算額	40,017		39,037			980
			差引	9		25			-16
		任期満了に伴う参議院議員通常選挙の管理・執行事務を行いました。 (1) 令和７年７月３日公示、７月20日執行 (2) 定数　長野県選挙区１人　立候補者５人 (3) 期日前投票　本庁16日間、伊那図書館８日間、総合支所４日間、移動期日前投票所２日間(市内高等学校４か所) (4) 当日投票所　67か所 (5) 開票　本庁多目的ホール・市民ホール							
目計			予算現額	40,026		39,062			964
			決算額	40,017		39,037			980
			差引	9		25			-16

投票率	男	女	計
	64.66%	62.67%	63.64%

款	2	総務費
項	4	選挙費
目	7	市各種選挙費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会事務局	市長選挙 609		予算現額	6,802					6,802
			決算額	1,847					1,847
			差引	4,955					4,955
		任期満了に伴う伊那市長選挙に向けた準備事務を行いました。 【Ｒ７～Ｒ８　全体事業費　40,152千円】 (1) 令和８年４月12日告示、４月19日執行 (2) 期日前投票　本庁、伊那図書館、総合支所　各６日間 (3) 当日投票所　67か所 ※市議会議員一般選挙と同日選挙							
	市議会議員選挙 610		予算現額	8,419					8,419
			決算額	1,952					1,952
			差引	6,467					6,467
		任期満了に伴う市議会議員一般選挙に向けた準備事務を行いました。 【Ｒ７～Ｒ８　全体事業費　77,253千円】 (1) 令和８年４月12日告示、４月19日執行 (2) 定数　21人 (3) 期日前投票　本庁、伊那図書館、総合支所　各６日間 (4) 当日投票所　67か所 ※市議会議員一般選挙と同日選挙							
目計			予算現額	15,221					15,221
			決算額	3,799					3,799
			差引	11,422					11,422

款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
情報政策推進課	統計調査総務 701		予算現額	19,254		1,420		10	17,824
			決算額	17,849		1,303		4	16,542
			差引	1,405		117		6	1,282
		統計調査総務事業を実施しました。 (1) 伊那市統計書データベースの作成 (2) 伊那市統計書の作成 (3) 長野県統計グラフコンクールに応募 参加校　小学校：６校　中学校：１校　　応募作品：54点　入選作品：３点							
	国勢調査 702		予算現額	31,738		31,738			
			決算額	30,495		30,495			
			差引	1,243		1,243			
		地方交付税の算定、衆議院議員選挙区の確定など各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的に調査を実施しました。 調査基準日：令和７年10月１日 514調査区　調査員342人　指導員52人							
	農林業センサス 703		予算現額	90		90			
			決算額	13		13			
			差引	77		77			
		令和７年２月実施の農林業センサスの整理業務を行いました。							
	学校基本調査 711		予算現額	23		23			
			決算額	3		3			
			差引	20		20			
		学校に関する基本的事項について調査を実施しました。 調査対象：小学校15校、中学校６校、幼稚園１園、認定こども園２園、各種学校２校 調査基準日：令和７年５月１日							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
情報政策推進課	統計調査員確保対策 716		予算現額	12		12			
			決算額	7		7			
			差引	5		5			
		統計調査員の確保を図るため、統計調査員の募集登録を行いました。 (1) 統計調査員登録基準数　70人　（経済センサス基礎調査の調査区数に２分の１を乗じて得た数） (2) 年度当初登録調査員数　82人　（令和７年４月１日現在） (3) 新規登録者数　13人　（令和８年３月31日現在） (4) 登録抹消者数　１人　（住民登録抹消） (5) 年度末登録調査員数　94人　（令和８年３月31日現在） ＜地区別内訳＞ 伊那地区46人　富県地区５人　美篤地区11人　手良地区１人　東春近地区９人　西箕輪地区６人　西春近地区５人 高遠地区４人　長谷地区３人　他市町村４人							
	経済センサス 717		予算現額	38		38			
			決算額	19		19			
			差引	19		19			
		令和８年６月１日実施予定の経済センサス－活動調査－の準備事務を行いました。							
目計			予算現額	51,155		33,321		10	17,824
			決算額	48,386		31,840		4	16,542
			差引	2,769		1,481		6	1,282

款	2	総務費
項	6	監査委員費
目	1	監査委員費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
監査委員事務局	監査委員 801		予算現額	26,987				30	26,957
			決算額	26,729				30	26,699
			差引	258				0	258
		決算審査、定期監査、例月出納検査、随時監査及び財政援助団体監査を実施し、報告書及び意見書を提出しました。 監査等実施内容 (1) 決算審査･健全化判断比率等審査　49か所12日間 (2) 定期監査　(本庁・総合支所ほか)57か所14日間　(保育園･小中学校)20か所５日間 (3) 例月出納検査　毎月１回 (4) 随時監査　２件 釣銭及び金庫内容物監査 工事監査(令和７年度　高遠第２・第３保育園建設　建築工事、電気設備工事、機械設備工事) (5) 財政援助団体等監査　１件(伊那市観光株式会社)							
目計			予算現額	26,987				30	26,957
			決算額	26,729				30	26,699
			差引	258				0	258

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	1	社会福祉総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	福祉政策総務 1001		予算現額	130,682	1,795	665		451	127,771
			決算額	128,328	775	387		555	126,611
			差引	2,354	1,020	278		-104	1,160
		社会福祉に係る一般事務経費、福祉推進に必要な支援のための経費を支出しました。							
		(1) 新産業技術推進協議会のコネクテッド保健福祉部会の開催　３回							70
	☆	(2) 聴力弱者向けの骨伝導等音声増幅器を窓口用に導入しました。							35
		(3) 長野県戦没者追悼式を伊那市を主会場として実施しました。（参列者約520人）							22
		(4) 社会福祉事業推進のため社会福祉団体へ運営経費を支援							
		ア　上伊那保護司会事務所費（上伊那８市町村での負担金）							49
		イ　上伊那保護司会中部分区活動交付金							30
		ウ　伊那市遺族会活動交付金							30
福祉相談課	福祉総合相談総務 1002		予算現額	34,277				893	33,384
			決算額	32,534				893	31,641
			差引	1,743				0	1,743
		福祉相談課関係職員の人件費及び一般事務経費のほか、移送支援の関係費用を支出しました。							
		(1) 福祉有償運送事業補助　　３法人　運行回数 192回							58
		(2) ボランティア移送サービス事業　８地区　移送回数 1,366回							1,365
	社会福祉協議会運営補助 1003		予算現額	42,998				1,559	41,439
			決算額	41,037				1,559	39,478
			差引	1,961				0	1,961
		社会福祉推進のため、伊那市社会福祉協議会の法人運営に対して補助しました。							
		補助対象経費の75％							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	福祉活動推進事業 1004		予算現額	3,017				28	2,989
			決算額	3,015				28	2,987
			差引	2				0	2
		伊那市社会福祉協議会が行う地区・地域社協を核とした住民主体の地域福祉活動を推進するための事業、生活必需品の移動販売を行う者が移動販売車を使用するための経費に対し補助しました。 (1) 地域福祉活動推進事業補助(市社会福祉協議会) 2,318 (2) 移動販売事業補助(販売車リース)　１件 674							
	ボランティアセンター事業 1006		予算現額	7,440					7,440
			決算額	6,583					6,583
			差引	857					857
		福祉ボランティアの育成や活動のサポートを行う伊那市社会福祉協議会「ボランティア・地域活動応援センター」の運営に対して補助しました。 6,583 ボランティアコーディネーター活動件数　1,441件							
	ふれあい相談センター事業 1008		予算現額	2,485					2,485
			決算額	2,485					2,485
			差引	0					0
		ふれあい相談センター(心配ごと相談)を設置し、市民からの様々な相談に応じるとともに、必要に応じ専門的機関等との連絡調整を行いました。(市社会福祉協議会委託) 2,485 相談件数 250件(うち弁護士・司法書士・他機関紹介 92件)							
	中国帰国者生活支援事業 1016		予算現額	1,246	495				751
			決算額	1,208	459				749
			差引	38	36				2
		引揚者等援護事務委託事業により、中国語ができる「生活支援・相談員」を配置(週２日)しました。 ３世帯４人							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	重層的支援体制整備（地域福祉・生活福祉） 1023	予算現額	43,711	27,258	4,881			11,572
		決算額	43,711	26,025	4,869			12,817
		差引	0	1,233	12			-1,245

地域共生社会の実現に向け、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化、複雑化した支援ニーズに対応する包括的な総合支援体制整備を行いました。（市社会福祉協議会への委託業務）

(1) 多機関協働事業委託（一部業務委託）（国1/2、県1/4）　7,042
複合化した課題に対応するチーム支援を行う体制づくりを推進しました。
多機関協働コーディネーターの配置（１人）
協力員会議　２回　チーム会議　２回　重層的支援受付件数　５世帯

(2) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業委託（国1/2、県1/4）　8,215
官民の協働による地域課題の把握や解決を試みる体制づくりを行いました。
把握課題　23件　プラン作成人数　23人　プラン作成件数　57件

(3) 参加支援事業委託（国1/2、県1/4）　4,267
社会とのつながりを回復するため、既存の取組では対応できないニーズの支援を行いました。
プラン作成人数　23人　プラン作成件数　53件

(4) 生活困窮者自立支援事業委託（国3/4）　21,615
生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対する自立に向けた支援を行いました。「まいさぽ伊那市」による相談支援業務を実施しました。延べ相談数　2,981件

(5) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業委託（国1/2）　2,572
生活困窮者等支援が必要な人と地域のつながりを確保するとともに、地域全体で支えるプラットフォーム作りを推進しました。
フードバンク食糧寄附団体　56団体　食糧提供回数　412回

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	重層的支援体制整備（相談支援） 1024	予算現額	147,795	44,507	22,253		51,965	29,070
		決算額	140,377	43,210	21,605		49,336	26,226
		差引	7,418	1,297	648		2,629	2,844
		包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）と生活支援体制整備事業を重層的支援体制整備事業として一体的に実施しました。 (1) 生活支援体制整備事業委託 ア 地域福祉コーディネーターの配置　７人（伊那市社会福祉協議会委託） イ 生活支援サービス調整協議体の開催　全体会２回　チーム会議 延べ５回 (2) 包括的支援事業（地域包括支援センター運営） ア 総合相談支援 相談延べ件数　4,566件（うちオンライン相談27件、ひきこもり相談13件） イ 高齢者等の人権や財産を守る権利擁護業務 成年後見制度に関する相談　112件（高齢者64件、障害者46件、その他２件） 虐待に関する相談　30件（高齢者20件、障害者10件） ウ 包括的継続的ケアマネジメント支援業務 ケアマネ連絡会・主任介護支援専門員研修　12回　出席者数　延べ719人 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務相談（相談実績より再掲）　延べ619件 (3) 指定介護予防支援事業委託 ア 地域包括支援センターで実施　介護予防支援計画件数年間 2,328件 イ 居宅介護支援事業所に委託して実施 介護予防支援計画件数年間 2,458件						
			38,847					
			89,611					
			11,838					
	重層的支援体制整備（介護予防） 1025	予算現額	6,729	1,667	833		3,334	895
		決算額	6,404	1,689	784		3,171	760
		差引	325	−22	49		163	135
		介護保険地域支援事業の一般介護予防事業のうち地域介護予防活動支援事業を重層的支援体制整備事業として実施しました。 (1) イーナ介護支援ボランティアポイント 登録者数　287人　ポイント交換者数　215人　受入機関（介護保険事業所数）　46か所 (2) 地域介護予防活動支援事業自主グループ運営補助金　補助実施団体　34団体 (3) シルバーリハビリ体操指導士養成　認定者　18人 (4) いきいきサポーター養成と支援						
			3,240					
			2,588					
			340					
			113					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	物価高騰対策 1026	予算現額	308,834	289,803	19,031			0
		決算額	250,314	235,935	3,755			10,624
		差引	58,520	53,868	15,276			-10,624
		物価高騰対策として、定額減税不足額給付事業(国10/10)を実施しました。						
		(1) 令和６年度の調整給付の算定に際し、令和５年所得等を基にした推計額を用いて算定したことにより、令和６年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき額と、当初給付額との差額が生じた者に対して、その差額を支給しました。 給付人数：6,643人	182,710					
		本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者に対して、１人当たり原則４万円(定額)を支給しました。　給付人数：1,199人	47,940					
		(2) 価格高騰低所得世帯支援給付事業(国10/10)　【Ｒ６からの繰越明許 6,978千円】						
		令和６年度住民税非課税世帯に対して３万円を給付しました。あわせて児童１人あたり２万円を給付しました。						
		(3) 長野県生活困窮世帯支援事業(県10/10)　【Ｒ６からの繰越明許 3,755千円】						
		令和６年度住民税均等割のみ課税世帯に対して２万円を給付しました。あわせて児童１人あたり２万円を給付しました。						
	社会福祉施設等物価高騰対策 1027	予算現額	32,912	32,912				
		決算額	26,780	26,780				
		差引	6,132	6,132				
		エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の介護サービス・障害福祉サービス事業者に光熱水費・車両燃料費・食材費の支援を行いました。(国10/10)						
		(1) 介護サービス事業所　通所系10、入所系８、訪問系６　計24	19,394					
		(2) 障害福祉サービス事業所　通所系９、入所系８、訪問系２　計19	7,386					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	物価高騰生活支援 1028		予算現額	129,479	25,000	62,780			41,699
			決算額	541	541	0			0
			差引	128,938	24,459	62,780			41,699
			(翌年度繰越明許)	128,828	25,000	62,780			41,048
		近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民税非課税世帯へのエアコン設置促進事業を実施しました。 翌年度からの補助金交付に向けた準備を行いました。							541
	民生児童委員 1101		予算現額	25,941		11,237			14,704
			決算額	25,568		11,285			14,283
			差引	373		-48			421
		(1) 令和７年12月の民生児童委員一斉改選に伴い、ＰＲ資料の作成や各種式典開催、退職記念品の交付などを行いました。							326
		(2) 地域住民の福祉向上のために地区住民の実情を把握し、必要な福祉サービスについての情報提供や関係機関との連絡調整を行う民生児童委員、主任児童委員の活動に対して活動費等の交付を行いました。							
		ア　福祉事務調査専門委員活動費交付金(169人)							13,859
		イ　民生児童委員交付金(県10/10)							11,176
目計			予算現額	917,546	423,437	121,680		58,230	314,199
			決算額	708,885	335,414	42,685		55,542	275,244
			差引	208,661	88,023	78,995		2,688	38,955
			(翌年度繰越明許)	128,828	25,000	62,780			41,048

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	社会福祉施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	福祉まちづくりセンター 1011		予算現額	19,734				2,826	16,908
			決算額	17,102				3,498	13,604
			差引	2,632				-672	3,304
		地域福祉活動の拠点である「福祉まちづくりセンター」の管理運営を指定管理者である伊那市社会福祉協議会に委託しました。 利用回数　2,750回、利用者数　20,621人							
社会福祉課	高齢者福祉施設管理 1291		予算現額	41,228			2,500	856	37,872
			決算額	35,270			2,500	537	32,233
			差引	5,958			0	319	5,639
		高齢者福祉施設の管理運営を行い、高齢者の健康増進と介護予防に努めました。 (1) 老人憩の家(緑の家１か所)の維持管理等を行い、利用者の健康増進、介護予防などに努めました。 1,237 老人憩の家年間利用状況(脳いきいき教室を含む。)：延利用6,630人、638回 (2) 老人憩の家小便器取替修繕、長谷デイサービスセンターやすらぎ便器交換修繕、高齢者生活福祉センターくつろぎの家(居住部門)の誘導灯交換修繕、長谷健康増進センター特浴設備交換を実施しました。 3,520 (3) 高齢者生活福祉センターくつろぎの家(デイサービス部門、居住部門)、デイサービスセンター春富ふくじゅ園、長谷デイサービスセンターやすらぎ、長谷高齢者専用住宅の管理運営を、指定管理者の伊那市社会福祉協議会に委託しました。 23,316 (4) 高遠町老人福祉センター及び高齢者生きがいセンターの管理運営を、指定管理者の伊那市振興公社に委託しました。 3,585							
	福祉増進施設管理 1296		予算現額	50,000			16,000	34,000	
			決算額	50,000			16,000	34,000	
			差引	0			0	0	
		市内の日帰り温泉施設及び温泉スタンドの管理運営を指定管理者の伊那市観光株式会社に委託しました。 50,000 (1) 日帰り温泉施設　２施設(みはらしの湯、さくらの湯) (2) 温泉スタンド　２施設(羽広温泉スタンド、高遠温泉スタンド)							
目計			予算現額	110,962			18,500	37,682	54,780
			決算額	102,372			18,500	38,035	45,837
			差引	8,590			0	-353	8,943

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	国民年金費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	国民年金事務 1251		予算現額	21,559	14,128				7,431
			決算額	21,399	16,142				5,257
			差引	160	-2,014				2,174

被保険者等に対し、公的年金制度の意義・役割の理解を深めるよう啓発を行い、国民年金の相談や各種手続きを行いました。

(1) 被保険者数及び申請免除者数

第１号被保険者数　5,833人

申請免除・納付猶予申請者数　1,148人

学生納付特例申請者数　486人

第３号被保険者数　2,201人

(2) 年金受給権者数及び年金額

（単位：人、円）

種別	受給権者数	年金額	１人当たり年金額
老齢	133	67,960,643	510,982
通算老齢	109	26,911,158	246,891
老齢基礎	20,513	15,633,779,543	762,140
障害	17	16,381,675	963,628
障害基礎	1,471	1,327,084,650	902,165
遺族基礎	136	114,125,900	839,161
寡婦	5	2,141,628	428,326
計	22,384	17,188,385,197	

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	21,559	14,128				7,431
	決算額	21,399	16,142				5,257
	差引	160	-2,014				2,174

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	障害者福祉費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	障害者総務 1151		予算現額	16,955	1,166				15,789
			決算額	16,047	1,166				14,881
			差引	908	0				908
		障害福祉に係る一般事務経費を支出しました。							
		(1) 障害介護給付費等支払事務手数料(国保連合会、社保診療報酬支払基金)							3,288
		(2) 障害福祉サービス請求審査業務用ソフト使用料							792
		(3) 障害支援区分認定調査員報酬	２人						1,502
		(4) 障害支援区分認定医師手数料	139件						851
		(5) 障害福祉業務事務補助職員報酬							2,189
		(6) 上伊那広域連合負担金							4,573
	障害者自立支援給付 1152		予算現額	2,169,975	955,126	589,234			625,615
			決算額	2,162,837	997,164	582,735			582,938
			差引	7,138	-42,038	6,499			42,677
		障害者自立支援給付のサービス利用に対して、サービス利用に要する費用から利用者負担額を控除した額を給付し、障害者の自立を支援しました。(国1/2、県1/4)							
		(1) 訪問系サービス(居宅介護、行動援護等)	2,439件						350,132
		(2) 日中活動系サービス(生活介護、就労支援等)	7,807件						1,238,985
		(3) 居住系サービス(施設入所、共同生活援助)	2,800件						510,060
		(4) 高額障害福祉サービス費	503件						1,357
		(5) 障害者相談支援給付費(計画相談支援、地域移行支援)	1,959件						34,538
		(6) 特例介護給付費	12件						381

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	障害児通所等給付 1156	予算現額	422,783	209,050	104,525			109,208
		決算額	413,366	204,468	102,124			106,774
		差引	9,417	4,582	2,401			2,434
		障害児通所支援等の福祉サービス利用に対して、サービス利用に要する費用から利用者負担額を控除した額を給付しました。（国1/2、県1/4）						
		(1) 障害児通所給付費（放課後等デイサービス等）　4,347件						391,556
		(2) 障害児相談支援給付費（計画相談支援）　941件						17,381
	身体障害者補装具給付 1159	予算現額	14,620	7,310	3,655			3,655
		決算額	10,138	6,374	2,553			1,211
		差引	4,482	936	1,102			2,444
		障害者の身体上の欠損又は機能の損傷を補うための補装具（車椅子・補聴器・義肢等）購入費用を給付しました。94件（国1/2、県1/4）						10,138
	日常生活用具給付 1161	予算現額	23,088	6,464	3,232			13,392
		決算額	21,082	6,411	2,336			12,335
		差引	2,006	53	896			1,057
		障害者の日常生活、就業の利便を図るため、日常生活用具（ストーマ装具・紙おむつ・電気式たん吸引器等）購入費用を給付しました。2,464件（国1/2以内、県1/4以内）						21,082
	障害者支援事業 1162	予算現額	1,800	9	890			901
		決算額	1,156	0	527			629
		差引	644	9	363			272
		障害者の誰もが地域で生きがいを持って暮らせる安全で安心な社会を目指し、様々な福祉サービスを総合的に実施しました。						
		(1) タイムケア事業（在宅障害者（児）一時預かり事業）　対象　39人						990
		(2) 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業（18歳未満対象）　対象　４人						166
		(3) 障害者にやさしい住宅改良促進事業　対象　０人						0

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	障害者自立支援医療 1163		予算現額	45,512	21,120	10,560			13,832
			決算額	38,716	16,170	9,656			12,890
			差引	6,796	4,950	904			942
		身体上の障害を除去したり、障害の程度を軽減するための医療費の給付を行いました。（人工透析、人工関節等）(国1/2、県1/4)							
		(1) 更生医療（障害者　30人 358件）							29,908
		(2) 育成医療（障害児　１人　１件）							86
		(3) 療養介護医療費（　９人 113件）							8,629
	障害者等手当 1164		予算現額	26,848	20,118				6,730
			決算額	26,184	19,777				6,407
			差引	664	341				323
		日常生活において、常時介護を必要とする在宅障害児者に対して手当を支給しました。(国3/4)							
		(1) 特別障害者手当(常時特別の介護を必要とする20歳以上の者)　対象者　64人　月額　29,590円							26,162
		(2) 障害児福祉手当(常時介護を必要とする20歳未満の者)　対象者　22人　月額　16,100円							
	地域生活支援事業 1168		予算現額	68,172	16,415	8,207			43,550
			決算額	57,476	14,290	9,782			33,404
			差引	10,696	2,125	-1,575			10,146
		障害者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた事業を実施しました。(国1/2以内、県1/4以内)							
		(1) 障害者理解促進研修・啓発事業(市社会福祉協議会)							668
		(2) 自発的活動支援事業（身体障害者福祉協会・手をつなぐ育成会）							342
		(3) 相談支援事業等委託　上伊那圏域障がい者総合支援センター「きらりあ」(県社会福祉事業団) (障害者相談支援事業・退院支援体制確保事業　上伊那８市町村共同委託)							14,866
		(4) 成年後見制度法人後見支援事業　上伊那成年後見センター業務委託(市社会福祉協議会　上伊那８市町村共同委託)							5,988
		(5) 意思疎通支援(手話通訳者の設置、手話通訳者・要約筆記者の派遣）派遣 14回							2,071
		(6) 手話、要約筆記、点訳・音訳奉仕員養成事業委託（市社会福祉協議会、上伊那８市町村共同委託）　受講者　41人							659
		(7) 移動支援事業(障害者外出時のヘルパー派遣委託)　登録者　241人							17,920
		(8) 地域活動支援センター事業委託(市社会福祉協議会)							6,833
		(9) 訪問入浴サービス事業　対象　８人							5,607
		(10)日中一時支援事業(障害者の日中一時預かり)　対象　１人							63
		(11)点字・声の市報作成、音声情報配信事業委託(障害者、ボランティア団体等)							1,200

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	障害福祉事業(市) 1181		予算現額	8,394				4,319	4,075
			決算額	7,303				3,687	3,616
			差引	1,091				632	459
		伊那市単独の障害者福祉施策を実施しました。							
		(1) 重度心身障害者福祉年金					対象 1人		11
		(2) 重度心身障害者介護慰労金					対象 11人		1,100
		(3) 身体障害者補助犬飼育費補助					対象 1人		30
		(4) 自動車運転免許取得・改造費補助					対象 0人		0
		(5) 軽度・中等度難聴者補聴器購入助成事業(18歳以上対象　上限30,000円)					対象 39人		1,161
		(6) 強度行動障害児者住宅整備事業					対象 0人		0
	☆	(7) 障害者グループホーム等施設整備事業補助金					対象 1件		5,000
目計			予算現額	2,798,147	1,236,778	720,303		4,319	836,747
			決算額	2,754,305	1,265,820	709,713		3,687	775,085
			差引	43,842	-29,042	10,590		632	61,662

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	高齢者福祉費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高齢者福祉総務 1120		予算現額	60,262				389	59,873
			決算額	59,454				390	59,064
			差引	808				-1	809
		高齢者福祉事務の一般的経費及び上伊那福祉協会関係施設の建設に係る経費等を支出しました。 上伊那福祉協会特別養護老人ホーム等建設借入金元利償還金負担金(養護老人ホームみすず夢ゆりの里)							5,995
	高齢者介護慰労 1121		予算現額	19,737				4,000	15,737
			決算額	16,229				4,000	12,229
			差引	3,508				0	3,508
		要介護３から５までの要介護者を在宅で介護する介護者の労をねぎらい、在宅介護を支援するため、毎月１日を基準日として介護慰労金を支給しました。 要介護３　月額　3,000円　年間延べ支給者数 1,864人 要介護４　月額　4,200円　〃　1,454人 要介護５　月額　6,000円　〃　739人 年間実支給者数　509人							16,133
	介護保険 1123		予算現額	1,068,602	23,848	12,499		1,414	1,030,841
			決算額	1,032,009	21,397	11,486		0	999,126
			差引	36,593	2,451	1,013		1,414	31,715
		介護保険低所得者対策、緊急宿泊支援事業及び中山間地域介護サービス提供体制確保事業等を実施しました。 また、介護保険特別会計への繰出しを行いました。 (1) 社会福祉法人が行うサービスの利用料について、一定基準額を超えた額の1/4を軽減(県3/4)　実助成人数 58 人							296
		(2) 社会福祉法人以外の法人が行うサービスの利用料について、一定の基準額を超えた額の1/4を助成　実助成人数 15 人							358
		(3) 緊急宿泊支援事業として、介護者等の急病等に対応するため、高齢者が通所施設に宿泊できるよう指定施設に補助 (ふれ愛センター伊那北、ふれ愛センターつどい)							1,036
		(4) 中山間地域における訪問系介護サービスの確保を図るため、移動経費に対する支援を実施							1,107
		(5) 介護従事者の人材確保のため、資格取得にかかる費用の助成事業を実施　２件							72
		(6) 介護保険特別会計への繰出金 内訳　低所得者介護保険料軽減負担金(国1/2、県1/4) 40,910千円、介護給付費(市負担分)832,778千円 地域支援事業(市負担分) 25,767千円 、事務費等 128,143千円							1,027,598

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	在宅高齢者日常生活支援 1126	予算現額	75,541			7,300	334	67,907
		決算額	61,419			7,300	155	53,964
		差引	14,122			0	179	13,943

ひとり暮らし高齢者、虚弱高齢者、寝たきり高齢者や重度身体障害者のいる世帯等に対し、日常生活支援事業を行いました。

◎ (1) 高齢者等暮らしいきいき応援券交付事業　55,405

75歳以上の高齢者や、障害など身体的理由等により移動が困難な方等に市内入浴施設、バス・タクシー、介護予防事業、理美容代、紙おむつや介護予防用品、灯油や燃料代、寝具の洗濯等に使用できる券を交付し、いきいきとした暮らしを応援しました。

ア　75歳以上の高齢者　年 2,400円
　交付者数 12,820人　利用枚数 132,734枚　利用率 79.9%（市民税非課税世帯の者には、4,800円を追加交付しました。）

イ　タクシー助成　年 12,000円
　交付者数 78人　利用枚数 1,406枚　利用率 85.9%

ウ　福祉タクシー助成　年 24,000円
　交付者数（高齢者）　146人　利用枚数　5,599枚　利用率 80.4%
　交付者数（障害者）1,159人　利用枚数 22,262枚　利用率 83.1%

エ　訪問理容・美容サービス利用助成　年 8,000円
　交付者数 86人　利用枚数 1,052枚　利用率 82.7%

◎ (2) 軽作業援助サービス費用助成券交付事業　2,266

市民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯のひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯に、日常生活上必要な軽作業の費用を助成する軽作業助成券（おたすけ券）を交付しました。（ごみ出しに限り本人の所得要件を適用しない。）

自己負担　１作業１時間100円（ごみ出し、灯油の給油は、１回 50円）
交付枚数　100円券を年24枚又は50円券を年48枚
交付者数 242人　利用枚数 1,912枚（100円券換算）　利用率 37.3%
地区社協等指定事業者数 22団体

(3) 高齢者等日常生活用具貸与事業　210

在宅の寝たきり高齢者等にベッド、車いす等を低額の利用料で貸し出しました。
新規貸出数（年度末貸出数）　ベッド ９台（117台）　車いす 11台（53台）

(4) 緊急通報体制整備事業　881

ア　市民税非課税世帯のひとり暮らし・高齢者のみ世帯に、緊急通報装置の導入費用を助成しました。
　緊急通報装置導入 ３台

イ　城南町シルバーハウジング27世帯及び若宮団地内高齢者向け住宅20世帯の緊急通報監視業務を委託しました。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高齢者クラブ活動助成 1128	予算現額	6,670		1,633			5,037
		決算額	6,591		1,621			4,970
		差引	79		12			67
		高齢者クラブの活動に対して支援を行いました。 (1) 高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーションや地域社会との交流を図る事業等を行う高齢者クラブと連合会に、活動費を補助しました。（県2/3） 年度末加盟クラブ数　43クラブ　　会員数 1,864人						4,727
		(2) 伊那市社会福祉協議会に連合会の事務を委託し、活動の中心となる単位クラブの活性化を図るとともに、組織率の向上に努めました。						1,864
	高齢者にやさしい住宅整備 1129	予算現額	3,200		1,600			1,600
		決算額	726		363			363
		差引	2,474		1,237			1,237
		要支援・要介護高齢者等の住宅環境の改善を図るため、居室、便所、浴室等を改良する経費を補助しました。　７件（県1/2）						726
	敬老 1130	予算現額	7,607				7,000	607
		決算額	7,397				7,000	397
		差引	210				0	210
		高齢者の長年の御労苦を敬い、長寿をお祝いしました。 (1) 敬老祝金等交付事業(ふるさと応援基金充当事業) 敬老の日に高齢者に祝金等を贈り、敬老の意を表し、長寿をお祝いしました。 88歳　祝金5,000円を491人に贈呈 100歳　祝金10,000円、祝品を41人に贈呈(国から祝状・銀杯)						2,959
		(2) 敬老会事業(ふるさと応援基金充当事業) 各区等が実施する敬老会事業に対し、運営費の一部を助成しました。 一人当たり300円　対象者12,007人(区等に住所を有する75歳以上の高齢者数)						3,600
		(3) おたっしゃ祝品交付事業(ふるさと応援基金充当事業) 介護認定を受けていない88歳の人を対象に、健康で元気で長生きしてきたお祝いを贈り、高齢者自身が健康づくりや介護予防に関心を持ち、健康で元気でいることへの意識の高揚を図りました。 対象者数 289人　祝品受領者数 268人(92.7%)						779

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	老人保護措置 1132	予算現額	45,313				7,984	37,329
		決算額	40,058				6,617	33,441
		差引	5,255				1,367	3,888
		家庭において養護を受けることが困難な高齢者の生活支援を行いました。 (1) 在宅高齢者短期保護事業 介護者が病気や義理等の理由で一時的に介護ができなくなった場合に、虚弱高齢者を、養護老人ホームみすず夢ゆりの里で７日以内を原則としてお預かりしました。 延利用者数 ２人　延利用日数　28日	190					
		(2) 養護老人ホーム措置費 生活環境上及び経済的理由により、家庭において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームで保護し、生活支援を行いました。 年度末入所者数　みすず夢ゆりの里 13人(施設全数37人)	32,455					
社会福祉課	福祉基金 1133	予算現額	4,985				4,985	
		決算額	4,985				4,985	
		差引	0				0	
		福祉基金への積立てを行いました。						
	高齢者生きがい活動支援 1134	予算現額	7,957					7,957
		決算額	7,953					7,953
		差引	4					4
		高齢者が生きがいをもって元気に生活できるように活動を支援しました。 (1) 高齢者の知恵袋事業 高齢者が長年培ってきた知恵や技術などを次世代へ伝承するとともに、高齢者自身が地域等でいきいきと活動できるよう支援しました。 地域等で行う事業への助成　17事業	280					
		(2) 伊那広域シルバー人材センター運営費交付金 60歳以上の高齢者会員で構成する伊那広域シルバー人材センターの運営費を補助し、高齢者の就業機会の拡大を図りました。 管内４市町村 合計16,275千円(伊那市負担 均等割20%のうち25.0%、人口割80%のうち52.6%)	7,662					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	成年後見センター 1135		予算現額	9,535	3,750				5,785
			決算額	6,584	3,406				3,178
			差引	2,951	344				2,607
		(1) 成年後見制度の研修及び啓発、成年後見・権利擁護相談、法人後見の受任、市民後見人の育成等の事業について、上伊那８市町村により「上伊那成年後見センター」に業務を委託しました。 伊那市委託費総額 8,635(千円) 相談延べ件数 5,174件(うち伊那市分 2,779件) (伊那市分のうち認知症高齢者 1,022件、障害者 1,756件、その他１件) 法人後見受任件数　109件(うち伊那市分 57件) 市民後見人養成講座修了者　４人 裁判所指導に基づき利用者負担金未収金に関わる運営費は、令和７年度精算済み。		2,043					
		(2) 伊那市社会福祉協議会くらしの安心サービス補助金(１人分人件費補助) くらしの安心サービス　新規契約　８件　相談件数　18件		4,541					
目計			予算現額	1,309,409	27,598	15,732	7,300	26,106	1,232,673
			決算額	1,243,405	24,803	13,470	7,300	23,147	1,174,685
			差引	66,004	2,795	2,262	0	2,959	57,988

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	6	福祉医療給付費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	福祉医療事務 1201		予算現額	34,114		9,667		4,000	20,447
			決算額	29,806		9,765		554	19,487
			差引	4,308		-98		3,446	960
		福祉医療費給付に関する必要な事業を行いました。 (1) 医療機関と審査支払機関への審査集計等に係る手数料 (2) 福祉医療費受給者で支払が困難な方への福祉医療費資金の貸付け 175件（令和６年度　197件）							21,087 442
	子ども医療費給付（県） 1204		予算現額	158,000		79,000		0	79,000
			決算額	153,405		76,699		3	76,703
			差引	4,595		2,301		-3	2,297
		出生～中学３年生に対し、受給者負担額を除く自己負担相当額について給付を行いました。 給付対象者数　7,300人、給付件数　98,187件（令和６年度　給付対象者数　7,442人、給付件数　99,569件）							153,405
	重度心身障害者医療費給付（県） 1205		予算現額	165,041		82,485		0	82,556
			決算額	165,041		81,291		2,457	81,293
			差引	0		1,194		-2,457	1,263
		身体障害者手帳３級以上等の障害者へ、受給者負担額を除く自己負担相当額について給付を行いました。（所得制限あり） 給付対象者数　1,693人、給付件数　60,886件（令和６年度　給付対象者数　1,704人、給付件数　58,591件）							165,041
	重度心身障害者医療費給付（市） 1206		予算現額	19,301					19,301
			決算額	19,301					19,301
			差引	0					0
		障害年金受給者、療育手帳Ｂ２の該当者等へ、受給者負担額を除く自己負担相当額について給付を行いました。（所得制限あり） また、障害児の受給者負担額の給付を行いました。 給付対象者数　769人、給付件数 3,246件（令和６年度　給付対象者数　717人、給付件数　3,470件）							19,301

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	母子家庭等医療費給付（県） 1207		予算現額	26,962		13,600			13,362
			決算額	23,911		11,954			11,957
			差引	3,051		1,646			1,405
		母子家庭の母子及び父母のいない児童へ、受給者負担額を除く自己負担相当額について給付を行いました。（児童以外所得制限あり） 給付対象者数　965人、給付件数　11,807件（令和６年度　給付対象者数　1,046人、給付件数　12,676件）							23,911
	父子家庭医療費給付（県） 1208		予算現額	1,200		600			600
			決算額	1,187		592			595
			差引	13		8			5
		父子家庭の父子へ、受給者負担額を除く自己負担相当額について給付を行いました。（児童以外所得制限あり） 給付対象者数　83人、給付件数　560件（令和６年度　給付対象者数　88人、給付件数　503件）							1,187
	子ども医療費給付（市） 1209		予算現額	94,366				7,288	87,078
			決算額	94,366				7,288	87,078
			差引	0				0	0
		1　高校生（入通院）の窓口無料化を行いました。 給付対象者数　1,648人、給付件数　16,314件（令和６年度　給付対象者数　1,655人、給付件数　19,657件）							38,459
		2　子ども医療費の県補助対象に関わる受給者負担額の給付を行いました。 給付対象者数　7,300人、給付件数　98,187件（令和６年度　給付対象者数　7,442人、給付件数　99,569件）							55,888
	ひとり親家庭等医療費給付（市） 1211		予算現額	3,700					3,700
			決算額	3,700					3,700
			差引	0					0
		母子・父子及び父母のいない児童の受給者負担額について給付を行いました。 給付対象者数　634人、給付件数　7,675件（令和６年度　給付対象者数　689人、給付件数　7,501件）							3,700
目計			予算現額	502,684		185,352		11,288	306,044
			決算額	490,717		180,301		10,302	300,114
			差引	11,967		5,051		986	5,930

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサポート課	遺児等福祉金 1303		予算現額	2,112					2,112
			決算額	1,560					1,560
			差引	552					552
		父若しくは母又は父母に代わり監護する人が、死亡又は重度障害者（国民年金法１級）となった18歳に満たない児童の保護者に手当を支給することにより、福祉の増進を図りました。　年額　24,000円　65人（45世帯）（令和６年度75人（51世帯））							
こども政策課	児童福祉総務 1306		予算現額	92,908	9,832	5,488		0	77,588
			決算額	79,576	4,573	2,791		558	71,654
			差引	13,332	5,259	2,697		−558	5,934
			（翌年度繰越明許）	10,274	7,500				2,774
		児童福祉関係の事務を行いました。							
	◎	(1) 家庭保育保護者支援事業 生後３か月から２歳児を家庭で育児する世帯を対象に、育児支援サービス（ファミリー・サポート・センター事業、一時的保育事業など）の利用料を助成しました。利用回数あたり補助上限１回：2,000円、２回4,000円、３回6,000円、４回8,000円、５回10,000円、６回以上12,000円（県1/2）61人（令和６年度49人）		529					
		(2) 子ども・子育て審議会の開催３回「伊那市こども計画」の推進と、「こどもの権利に関する条例（仮）」制定に向けて検討をしました。							
		(3) 児童遊園地設置補助金　２地区（吹上区、横山区）		59					
		(4) 子ども食堂等運営事業委託（国2/3）　カレー大作戦２回4,088食　子ども食堂6,169食　笑顔チケット4,822枚　夏休みキッチンカー1,110食（学童578食　おいで塾532食）		3,500					
	☆	(5) こどもの権利に関する勉強会の開催 【Ｒ８への繰越明許　10,274千円】							
	☆	施設再設置検討支援事業（国3/4）こども・子育て支援の地域分析のためのモデル事業							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課	こども育成 1307	予算現額	538	179	179			180
		決算額	327	105	105			117
		差引	211	74	74			63
		(1) ファミリー・サポート・センター事業協力会員養成16人（令和６年度13人） 年間利用延件数：506件（令和６年度200件）　活動・利用延人数：1,012人（令和６年度400人）						
	☆	(2) ファミリー・サポート・センター事業協力会員活動費補助事業　申請件数108件						240
	出産祝い 1317	予算現額	28,210				27,560	650
		決算額	22,936				22,351	585
		差引	5,274				5,209	65
		(1) 児童の健全育成及び地域の活性化を図るために出産祝金を支給しました。（ふるさと応援基金充当事業）						14,150
		(2) 乳児おむつ用品等購入助成券を支給しました。（ふるさと応援基金充当事業） 出生時１人あたり上限24,000円　372人交付（Ｒ６年度　370人）						8,202

出産祝金	金額（円）	件数（件）	計（千円）
第１子	30,000	143	4,290
第２子	50,000	116	5,800
第３子	70,000	38	2,660
第４子以降	100,000	14	1,400
計		311	14,150
（参考）令和６年度実績		321	14,220

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサポート課	子育て支援（市） 1323	予算現額	1,448					1,448
		決算額	472					472
		差引	976					976
		物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯を支援するための給付金を支給しました。 令和６年度に実施した「低所得のひとり親世帯臨時特別給付金」に支給した世帯以外の公的年金受給等の世帯 低所得のひとり親世帯臨時特別給付金（10,000円／人）　44人　【Ｒ６からの繰越明許】						440
	子育て世帯支援 1324	予算現額	7,252	6,000				1,252
		決算額	6,536	6,000				536
		差引	716	0				716
		物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯を支援するための給付金を支給しました。 低所得のひとり親世帯臨時特別給付金（国10/10　10,000円／人）　644人						6,440
こども政策課	子育て応援給付 1325	予算現額	204,316	204,316				
		決算額	188,049	188,049				
		差引	16,267	16,267				
		（翌年度繰越明許）	1,022	1,022				
		物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するために臨時特別的な応援手当金を支給しました。 ☆　物価高対応子育て応援手当（国10/10）18歳以下対象20,000円／人　9,234人 【Ｒ８への繰越明許　1,022千円】 ☆　物価高対応子育て応援手当事業補助（国10/10）						184,680
目計		予算現額	336,784	220,327	5,667		27,560	83,230
		決算額	299,456	198,727	2,896		22,909	74,924
		差引	37,328	21,600	2,771		4,651	8,306
		（翌年度繰越明許）	11,296	8,522				2,774

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	児童措置費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課	児童手当等事務 1301		予算現額	26,263	0				26,263
			決算額	24,867	122				24,745
			差引	1,396	-122				1,518
		児童手当の支給事務を行いました。							
	児童手当 1302		予算現額	1,327,920	1,088,912	127,307			111,701
			決算額	1,322,365	1,068,692	126,452			127,221
			差引	5,555	20,220	855			-15,520

次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、父母等に児童手当を支給しました。

(1) 支給対象　18歳年代までの子どもを養育している人

(2) 支給月　　年６回（４月～２月までの偶数月）

(3) 支給状況

	月額	延児童数（人）	支給額（千円）
０～３歳未満	15,000	9,539	143,085
３歳以上	10,000	42,166	421,660
中学生・高校生	10,000	34,900	349,000
第３子以降	30,000	13,622	408,620
計			1,322,365

※第３子以降は、令和６年度制度改正の経過措置で差額支給があったため、支給額は延べ児童数による計算と差異がある。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサポート課	児童扶養手当 1304	予算現額	224,582	74,795				149,787
		決算額	218,566	73,471				145,095
		差引	6,016	1,324				4,692
		予算現額	10,799	624				10,175
	児童扶養手当等事務 1305	決算額	10,073	800				9,273
		差引	726	-176				902
目計		予算現額	1,589,564	1,164,331	127,307			297,926
		決算額	1,575,871	1,143,085	126,452			306,334
		差引	13,693	21,246	855			-8,408

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的として、児童が18歳に達した日以降の最初の３月31日までを支給期間として手当を支給しました。

(1) 支給額

月額　全部支給　46,690円

一部支給(所得に応じ)　46,680円～11,020円

第２子以降加算　11,020円～ 5,520円

	年度末受給者数(人)	延受給者数(人)	支払額(円)
全部支給	193	2,495	116,223,800
一部支給	184	2,161	69,407,620
第２子以降加算	160	2,691	27,777,070
年金差額	16	164	4,874,950
５年満了半額	0	0	0
受給者計	377		218,283,440

(参考)令和６年度　年度末受給者数398人　決算額216,454千円

(2) 過年度国庫負担金超過分返還　283

児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給事務を行いました。

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	3	母子父子福祉費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサポート課	母子父子福祉 1361		予算現額	33,587	11,150	2,169		7,500	12,768
			決算額	23,530	9,153	1,463		6,981	5,933
			差引	10,057	1,997	706		519	6,835
		ひとり親家庭の生活の安定のため適切な援助や指導を行い、各家庭の自立促進を図るとともに、子どもの健全な成長のための支援を行いました。 また、ＤＶ等特別な事情がある母子の支援を行いました。 (1) 母子父子自立支援員兼女性相談員２人配置　相談件数　年間延べ 714件　（令和６年度533件）							6,099
		(2) 子どもの生活・学習支援事業とひとり親家庭福祉業務委託 さくら教室(ののはな)延べ374人　ふれあい食堂(社協)延べ716人　（令和６年度さくら教室367人　ふれあい食堂858人）							1,444
		(3) ひとり親家庭への支援							
		ア　ひとり親家庭生活資金貸付事業(児童扶養手当の前貸)　22人延べ122件　（令和６年度43人延べ195件）							6,860
		イ　親と子の集いバスハイク事業の実施　５組11人　（令和６年度８組18人）							9
		ウ　高等学校生徒等通学費補助　延べ 65人(30世帯)　（令和６年度68人(35世帯)）							1,513
		エ　高等職業訓練促進給付金助成　２人　（令和６年度６人）							1,926
		オ　自立支援教育訓練給付金助成　１人　（令和６年度０人）							24
		カ　高校進学等準備支援金　１人50,000円　42人　（令和６年度50人）							2,100
		キ　ひとり親・低所得の子育て世帯に大学等受験・模試受験費用の補助 受験11人、模試10人　（令和６年度　受験21人、模試20人）							379
目計			予算現額	33,587	11,150	2,169		7,500	12,768
			決算額	23,530	9,153	1,463		6,981	5,933
			差引	10,057	1,997	706		519	6,835

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	児童福祉施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課	子育て支援センター 1315		予算現額	25,353	10,109	10,109			5,135
			決算額	24,817	8,315	8,315			8,187
			差引	536	1,794	1,794			-3,052
		各センターの特色を生かした運営と子育ての相談支援を行いました。							
☆		(1) 富県支援センター・高遠支援センターで育児用品リサイクル会開催（３回） 「こころむすび」を活用した育児用品ゆずり合い（５件）（令和６年度19件） (2) チャイルドシートリサイクル会（18回目）提供台数44台（令和６年度48台） (3) こどもひろば運営委託（山の遊び舎はらぺこ）（利用延べ人数2,120人／年）							7,454

子育て支援センター年間利用延べ人数

	竜南	上の原	富県	西箕輪	高遠	合計
令和７年度	3,342	8,188	4,828	6,270	4,788	27,416
令和６年度	3,619	8,097	4,920	7,462	4,391	28,489

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサポート課	児童発達支援センター 1371		予算現額	115,017	2,955	16		62,556	49,490
			決算額	112,095	6,689	59		82,628	22,719
			差引	2,922	-3,734	-43		-20,072	26,771
		心身の発達に援助が必要な児童に対し、支援計画に基づき、発達特性にあった療育を実施しました。 (1) 児童発達支援事業　延べ登録人数 631人　延べ利用日数 5,225日　（令和６年度706人　5,612日） (2) 児童発達支援事業（重症心身障害）　延べ登録人数 12人　延べ利用日数 173日　（令和６年度18人　244日） (3) いーな相談事業所　利用人数 765人　（令和６年度891人）							
教育環境整備課	子育て支援施設管理 1373		予算現額	2,561	177	177	800	500	907
			決算額	2,017	118	118	700	500	581
			差引	544	59	59	100	0	326
		子育て支援センター、児童発達支援センター小鳩園の環境整備を実施しました。 (1) 小鳩園エアコン設置工事　（こども・子育て支援事業債、障害児通所給付費負担金）　812 (2) 子育て支援センター施設営繕　（重層的支援体制整備事業交付金）（国1/3 県1/3）　302							
目計			予算現額	142,931	13,241	10,302	800	63,056	55,532
			決算額	138,929	15,122	8,492	700	83,128	31,487
			差引	4,002	-1,881	1,810	100	-20,072	24,045

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	5	保育園費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課	私立保育園・幼稚園 1311		予算現額	702,798	295,336	172,575		10,362	224,525
			決算額	651,954	319,558	154,447		12,401	165,548
			差引	50,844	-24,222	18,128		-2,039	58,977

未就学児の保護者支援のため、私立保育園等で子どもの教育・保育を実施しました。

(1) 未就学児の保育及び副食提供にかかる給付費等

ア 私立保育園(つくしんぼ74人　伊那54人)　197,061

イ 認定こども園(伊那緑ヶ丘65人　緑ヶ丘敬愛68人　天使76人)　278,392

ウ 地方裁量型認定こども園及び家庭的保育所(はらぺこ23人　はらぺこもりのぺこちゃん５人)　73,164

エ 広域入所児童の保育(受託２人　委託３人)　4,817

(2) 私立園運営費補助(乳児保育、延長保育、借地料、使用済み紙おむつ処分経費等)　23,496

(3) 病児保育の実施(伊那中央病院等４施設に委託667人)(令和６年度624人)　14,264

(4) 物価高騰対策運営支援事業補助(６園)　2,520

☆ (5) 保育士確保に向けた移住補助(県1/2)(１人)　600

〔参考〕市独自の利用者負担軽減((1)の内数)

ア　保育料軽減(国基準を超える軽減(県制度を含む))　28,868

イ　副食費の無償化　8,217

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教育環境整備課	児童福祉施設管理 1332	予算現額	233,336	104,020	9,295	1,000	70,629	48,392
		決算額	227,672	102,580	9,295	1,000	67,085	47,712
		差引	5,664	1,440	0	0	3,544	680

	1　良好な保育環境を保つため保育施設の管理、修繕及び営繕工事を実施しました。	
	(1) 休憩室エアコン設置工事(ふるさと応援基金充当事業)	2,164
◎	(2) 保育園ペレットストーブ設置工事(国2/3)(ふるさと応援基金充当事業)	4,000
	(3) 西箕輪保育園テラス改修工事	2,970
◎	(4) 大型遊具改修工事(ふるさと応援基金充当事業)	10,010
	(5) 消防施設改修工事	428
◎	(6) 富県保育園・長谷保育園照明ＬＥＤ化事業(リース)	296
☆	(7) 西箕輪保育園デジタルピアノの購入(サン工業(株)様寄附)	365
	(8) 伊那北保育園こども誰でも通園制度改修工事(こども・子育て支援事業債)	1,208
	2　私立園施設整備の補助を行いました。(ふるさと応援基金充当事業)	163,813
☆	緑ヶ丘敬愛幼稚園未満児・病児棟建設補助	
	ア　未満児棟分　(就学前教育・保育施設整備交付金)(国2/3)	
	イ　病児棟分　(子ども・子育て支援施設整備交付金)(国1/3 県1/3)	

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課	保育園運営 1341	予算現額	2,006,213	21,497	27,755		101,841	1,855,120
		決算額	1,948,620	35,095	27,369		105,856	1,780,300
		差引	57,593	−13,598	386		−4,015	74,820
		1　未就学児の保護者支援のため、公立保育園19園で子どもの保育を実施しました。						
		(1) 保育の実施（３歳未満児452人、３歳以上児1,083人）						
		(2) 延長保育の実施（132人）						
		(3) 一時的保育の実施（延べ566人）						
		(4) 広域入所児童の保育（受託２人　委託５人）						
		(5) 要支援児保育の実施（加配保育士37人）						
		2　保育士の確保・育成と保育の質の向上						
		(1) やまほいく等、自然の中での遊びを通した保育内容の充実						
		(2) 子どもの発育向上のための保育士の運動指導力養成						570
		(3) 童謡で伝える会の開催						891
		(4) 使用済み紙おむつの回収実施（ふるさと応援基金充当事業）						6,177
		(5) 清掃業務等の切り分けによる保育士業務の改善（各園に１時間程度勤務の清掃業務等を担当する職員を配置）						
		〔参考〕市独自の利用者負担軽減						
		ア　保育料軽減（国基準を超える軽減（県制度を含む））						92,356
		イ　副食費の無償化						47,822
教育環境整備課	保育園情報推進 1342	予算現額	4,936					4,936
		決算額	4,879					4,879
		差引	57					57
		保育園業務ＩＣＴシステムの活用により保育園の情報化を推進しました。						
		保育園業務支援ツール利用料						

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教育環境整備課	保育園建設 1343		予算現額	471,388	22,000		441,900		7,488
			決算額	463,106	20,637		435,500		6,969
			差引	8,282	1,363		6,400		519
	◎	高遠北おやまの保育園(旧高遠第２・第３保育園)を建設しました。 (1) 新園舎建設工事、監理 (施設整備事業債、過疎債、辺地債) (地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(国2/3)ペレットボイラー分) (2) 新園舎備品購入							451,873 4,346
目計			予算現額	3,418,671	442,853	209,625	442,900	182,832	2,140,461
			決算額	3,296,231	477,870	191,111	436,500	185,342	2,005,408
			差引	122,440	−35,017	18,514	6,400	−2,510	135,053

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	生活保護総務 1401	予算現額	61,174	6,582				54,592
		決算額	59,331	6,367				52,964
		差引	1,843	215				1,628
		(翌年度繰越明許)	703	703				
		1　生活保護担当職員・就労支援員・福祉事務所嘱託医人件費及び一般事務経費を支出しました。						
		(1) 生活保護医療扶助診療報酬明細書点検業務委託						131
		(2) 中国支援給付システム保守・基準改定業務委託						462
		2　生活保護業務を実施するためのシステム使用料を支出しました。						
		(1) 生活保護レセプト管理システム使用料						792
		(2) 健康管理支援サービス使用料						436
		(3) オンライン資格確認データ連携サービス使用料						330
		(4) 健診データ分析システム使用料						653
		(5) 統合専用端末回線使用料						92
		(6) 生活保護システム使用料						3,287
		(7) 預貯金等照会システム						436
		3　生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護の前段階にある生活困窮者に対し、自立に向けた相談支援等を実施しました。						
		((1)(2)(3)(5)(6)を伊那市社会福祉協議会へ業務委託)						
		(1) 居住支援事業委託（５人）						130
		(2) 家計相談支援事業（８人）						510
		(3) 子どもの学習・生活支援事業						248
		(4) 就労準備支援事業(県と共同実施)						2,424
		(5) 住居確保給付金（５人）						302
		(6) 食料支援事業						1,098
		生活困窮世帯への食糧支援として保存食セットを配布しました。(180箱購入　154箱配布)						
		(パスタ麺、パスタソース、カップラーメン、切り餅など)						
目計		予算現額	61,174	6,582				54,592
		決算額	59,331	6,367				52,964
		差引	1,843	215				1,628
		(翌年度繰越明許)	703	703				

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	2	扶助費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	生活保護 1411		予算現額	550,000	411,750	720			137,530
			決算額	506,082	336,667	1,028			168,387
			差引	43,918	75,083	-308			-30,857
		生活保護法及び関連法令、保護の実施要領に基づき、あらゆる資産・能力・扶養・施策・制度等を活用しても最低生活を維持できない生活困窮者に、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を促進するための支援を行いました。(国3/4) 令和４年３月末現在　159世帯　190人受給　保護率 2.8パーミル 令和５年３月末現在　171世帯　201人受給　保護率 3.0パーミル 令和６年３月末現在　201世帯　241人受給　保護率 3.7パーミル 令和７年３月末現在　214世帯　267人受給　保護率 4.1パーミル 令和８年３月末現在　225世帯　276人受給　保護率 4.3パーミル							
	中国残留邦人等生活支援給付 1414		予算現額	13,000	9,750				3,250
			決算額	11,366	8,513				2,853
			差引	1,634	1,237				397
		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、及び保護の実施要領に基づき支援を行いました。(国3/4) 令和８年３月末現在　３世帯、４人受給							
目計			予算現額	563,000	421,500	720			140,780
			決算額	517,448	345,180	1,028			171,240
			差引	45,552	76,320	-308			-30,460

款	3	民生費
項	4	災害救助費
目	1	災害救助費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	災害救助 1421		予算現額	650					650
			決算額	650					650
			差引	0					0
		災害により被災した市民又はその遺族に対し、見舞金を交付しました。 被災者見舞金(火災、風水害その他の自然災害)　件数：火災による全損６件、半損１件 全損10万円、半損５万円、部分損２万円、床上浸水１万円　等							650
目計			予算現額	650					650
			決算額	650					650
			差引	0					0

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保健衛生総務 1601		予算現額	252,445	7,004	3,578		22,033	219,830
			決算額	246,597	173	120		18,528	227,776
			差引	5,848	6,831	3,458		3,505	-7,946
		1　休日の緊急医療及び看護師確保事業負担金等を支出し、地域医療の充実を図りました。							
		(1) 休日医療確保事業等							
		ア　在宅当番医制事業負担金(市町村負担金総額5,500千円のうち)							2,011
		休日の急病患者への対応(上伊那医師会)							
		イ　休日歯科診療事業負担金(市町村負担金総額5,126千円のうち)							2,482
		休日の上伊那口腔保健センターでの歯科治療対応(上伊那歯科医師会)							
		(2) 看護師確保事業							
		ア　上伊那医師会附属准看護学院運営事業負担金(市町村負担金総額8,000千円のうち)(上伊那医師会)							3,520
	◎	イ　上伊那医師会附属准看護学院改築事業費負担金(上伊那市町村で負担する61,307千円のうち)(上伊那医師会)							26,975
		(3) 地域医療再生事業(広域連合負担金総額2,160千円のうち)							
		看護師修学資金貸付金事業負担(上伊那地域包括医療協議会)							705
		(4) 骨髄バンクドナー支援事業補助金(県1/2)							240
	☆	2　本人確認サポートシステム導入							
		「書かない窓口」を実現し、来庁者の負担軽減をしました。							281
目計			予算現額	252,445	7,004	3,578		22,033	219,830
			決算額	246,597	173	120		18,528	227,776
			差引	5,848	6,831	3,458		3,505	-7,946

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	予防費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般予防 1622	予算現額	331,182	45,036	95		47,341	238,710
		決算額	306,221	45,056	0		23,717	237,448
		差引	24,961	−20	95		23,624	1,262

予防接種法に基づく定期予防接種、感染症法に基づく結核の定期健康診断を実施、難病患者等への見舞金等を支給しました。

(1) 結核予防委託事業　　胸部レントゲン撮影(65歳以上)　　3,878人　　6,664

(2) 定期予防接種委託事業(県内相互乗り入れ分含む)　　140,428

予防接種の種類等		延人員	(参考)R６年度
A類	ロタウイルス	688	702
	インフルエンザ菌ｂ型(Hib、ヒブ)	27	409
	小児用肺炎球菌	1,278	1,326
	４種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ混合)	84	486
	５種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ・Ｈｉｂ混合)	1,292	901
	２種混合(ジフテリア・破傷風混合)	487	490
	ＢＣＧ(結核)	315	337
	麻しん風しん混合	772	814
	水痘	665	737
	日本脳炎	1,653	1,743
	Ｂ型肝炎	931	974
	子宮頸がん(ヒトパピローマウイルス)	538	588
	【Ａ類】小　計	8,730	
Ｂ類	高齢者インフルエンザ(自己負担1,700円)	12,944	13,184
	高齢者肺炎球菌　　(自己負担2,000円)	384	237
	新型コロナワクチン　(自己負担7,600円)	2,855	5,590
	帯状疱疹ワクチン　　(自己負担4,000円(生ワクチン)・21,400円(不活化ワクチン))	2,722	
	【Ｂ類】小　計	18,905	
合　計		27,635	

◎☆

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名		事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課			(3) 子宮頸がんＨＰＶワクチン救済措置 ア　キャッチアップ接種　　285件(令和６年度：1,354件) イ　任意接種償還払い　　０件(令和６年度：４件) (4) 定期予防接種用ワクチン費用 (5) 県外定期予防接種給付事業　　26人 (6) 難病患者等見舞金支給事業　年額１万円　351人　(令和６年度：369人) (7) インフルエンザ任意予防接種費用助成金(中学３年生)交付事業　181件 (8) 予防接種健康被害給付費(国10/10)						8,443 48,210 1,662 3,510 272 44,734
		健康相談 1623	予算現額	1,632		170			1,462
			決算額	1,065		170			895
			差引	567		0			567
			市民の健康上の不安を軽減し、自ら健康維持できるように、個別の相談に応じ、助言及び指導を行いました。 (1) 保健師による健康相談　延べ387人 (2) 保健師・栄養士の保健指導のための家庭訪問　(延べ)保健師862件、栄養士168件						

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	健康診査 1624	予算現額	118,020	343	2,515		24,428	90,734
		決算額	106,670	489	3,760		24,708	77,713
		差引	11,350	−146	−1,245		−280	13,021

◎

健康の保持増進と疾病の予防、重症化予防、早期発見・早期治療を目的として各種健(検)診と生活習慣病予防のための保健指導・栄養指導を実施しました。 87,447

(1) 各種健(検)診の実施

(2) 後期高齢者健康センター集団健診(循環器健診)　352件

(3) 乳がんマンモグラフィ検診全額補助(41歳対象)受診対象者359人　受診者91人

(4) 子宮頸がん検診全額補助(21歳、37歳対象)受診対象者596人　受診者124人

(5) がん検診精密検査未受診者への個別受診勧奨(国1/2)

(6) 胃がん内視鏡検診(上伊那医師会委託)50歳以上隔年で73歳まで対象　受診対象者10,347人　受診者567人

各種健(検)診受診状況及び受診結果（令和８年４月末現在）　（単位：人）

検査項目		受診者数	受診率	要観察者	要精検者	がん発見者	がん以外の異常
基本健康診査	若者健診	644	8.1%	310	206		
	後期高齢者健診	2,259	56.7%	237	382		
胃がん(バリウム)検診		953	9.5%		62	0	18
胃がん内視鏡検診		567	9.2%		43	0	23
肺がんらせんＣＴ検診		1,471	23.1%		55	2	38
子宮頸がん検診		1,782	22.2%		27	0	7
乳がん超音波検診		956	23.1%		23	1	13
乳がんマンモ検診		1,854	34.9%		95	6	40
大腸がん検診		5,702	20.7%		319	12	105
前立腺がん検診		1,128	23.7%		89	3	53
肝炎ウイルス検査		208			3		
合計		17,524		547	1,304	24	297
Ｒ７年度４月末現在		17,485		529	1,209	18	330

(7) 後期高齢者人間ドック受診補助事業　337件 5,055

(8) 成人歯科健診の受診補助(県2/3、上伊那歯科医師会委託)　受診者226人 1,243

(9) 健(検)診結果の利活用に向けた標準化整備事業(電子化(ＰＨＲ)拡大の対応) 3,507
(国1/2～2/3)(上伊那情報センター負担金の一部として支出)

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサポート課	母子保健 1663	予算現額	92,950	12,782	5,588		1,981	72,599
		決算額	80,868	20,883	7,502		1,567	50,916
		差引	12,082	-8,101	-1,914		414	21,683

	1　妊娠期から出産・育児期まで切れ目のない支援体制のもと、産前サポート事業を実施しました。	
	母子手帳交付数：330件（日本語版314件、外国語版16件）	
	(1) 妊婦一般健康診査費補助(14回)　延べ6,981枚　（令和６年度　延べ6,919枚）	38,933
	妊婦一般健康診査の県外受診補助　15人　（令和６年度　８人）	551
	(2) 妊婦歯科健診(上伊那歯科医師会委託)　156人　（令和６年度　183人）	624
	(3) 産前学級　全４回コース開催　妊婦：実人員270人(延べ597人)、夫：実人員102人(延べ198人)	143
	(4) 不妊治療費助成事業　45件　（令和６年度　48件）	2,573
	(5) 助産所整備支援事業　１か所	1,250
	２　産後サポート事業を継続的に実施し、育児不安や家庭の孤立化の防止を図りました。	
	(1) 産婦健診受診補助券の交付(産婦２回まで１回5,000円)　（延べ635枚）　（令和６年度　延べ619枚）	3,175
	産婦健診事業の県外補助　13人　（令和６年度　６人）	97
◎	(2) 産後ケア事業　実人員　168人　（延べ：宿泊68人、日帰り153人、訪問157人）	
	（令和６年度　実人員　119人(延べ：宿泊38人、日帰り112人、訪問133人)）	5,592
	(3) 妊婦・育児相談等助成券交付(１人５枚)　178人　（延べ301枚）（令和６年度　209人　（延べ407枚)）	602
☆	(4) 産後ママのリフレッシュタイム事業　(11回／年　延べ77人)	1,210
	(5) ママヘルプサービス　９人(延べ52日、52時間)　（令和６年度　７人(延べ59日、80時間)）	130
	(6) 養育支援ネットワーク事業　検討会議12回(新規支援20人、継続支援108人)	
	３　母子の健康保持増進を図るとともに必要な育児支援を行うため、各種健診、相談事業を実施しました。	
	(1) １か月健診・乳児一般健康診査受診券(補助券)の交付　320人　（令和６年度　295人）	1,921
	(2) 新生児聴覚検査補助(新生児１人１枚　上限5,000円補助)　327人　（令和６年度　317人）	1,633
	(3) 乳幼児健康診査(３か月・６か月・10か月・１歳６か月・２歳・３歳)　各24回	4,340
	(4) 離乳食相談　81件(相談日34件、相談日以外47件)	
	(5) 遊びの教室　68回(年齢にあわせて４コース、各コース月１～２回開催　実人員85人　延べ574人)	404
	(6) 母子保健係公用車購入(軽自動車)　１台　（福祉基金）	1,175
	(7) 未熟児養育医療給付事業　11件　（令和６年度　12件）	2,216

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課	出産・子育て応援給付金 1664	予算現額	38,019	37,235	67			717
		決算額	35,253	32,377	122			2,754
		差引	2,766	4,858	-55			-2,037
		全ての妊婦・子育て家庭がより安心して出産・子育てができるよう、国が創設した妊婦支援給付金を活用し、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない伴走型相談支援に併せ、妊娠・出産期における経済的支援として給付金を支給しました。						
		(1) 出産応援給付金(国10/10) 支給対象者：妊娠の届出をした妊婦　支給額：支給対象者の妊娠１回につき５万円 支給件数：327件(令和６年度　314件)	16,350					
		(2) 子育て応援給付金(国10/10) 支給対象者：出生児童を養育する者　支給額：支給対象児童１人につき５万円 支給件数：308件(令和６年度　340件)	15,400					
		(3) 令和６年度繰越分(国2/3)(令和７年3月31日までの出生分) 支給件数：53件	2,650					
健康推進課	健康づくり 1666	予算現額	2,547		653		393	1,501
		決算額	2,189		429		310	1,450
		差引	358		224		83	51
		高血圧や糖尿病等の生活習慣病の一次予防、脳血管疾患、心疾患、腎臓病等の循環器疾患を予防し、壮年期死亡を減少させ、後期高齢者の健康を保持増進させるための各種事業を行いました。						
		(1) 健康応援ポイント事業(応募件数　1,282件)	1,050					
		(2) すこやか健康塾(春コース４回　11人、秋コース４回　17人)	422					
		(3) 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施(後期高齢者健診結果説明会、重症化予防該当者訪問指導等)	91					
		(4) 健康づくり推進協議会の実施　１回	35					
		(5) がん患者アピアランスケア助成事業　28件(県1/2)	444					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	精神保健 1667		予算現額	1,218		893			325
			決算額	747		424			323
			差引	471		469			2
		心の病気の予防及び自殺防止のため、こころの相談やこころのサポーター研修会等の事業を実施し、市民へのこころの健康維持についての啓発を行いました。							
		(1) こころの相談　24回　36人　(延べ87人)							476
		(2) こころの健康づくり講演会　11月22日　48人							60
		(3) こころの健康サポーター研修会							30
		市内小中学校校長会(６月４日　21人)、介護予防推進員対象(７月３日　44人)、市職員対象(11月５日　50人)							
	☆	(4) 市民向け相談リーフレットの作成(県1/2)							70
		(5) 自殺対策推進協議会							45
		庁内会議１回・協議会１回・ケアマネジャーへのヒアリング１回							
		ワーキングチーム会議２回							
		(6) 精神事例検討会　３回							55
目計			予算現額	585,568	95,396	9,981		74,143	406,048
			決算額	533,013	98,805	12,407		50,302	371,499
			差引	52,555	-3,409	-2,426		23,841	34,549

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	環境衛生費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	環境総務 1701		予算現額	62,436					62,436
			決算額	61,209					61,209
			差引	1,227					1,227
		生活環境課所管事務に係る事務経費の執行を行いました。							
	衛生自治会 1703		予算現額	8,217					8,217
			決算額	8,046					8,046
			差引	171					171
		生活環境を住民自らの手で守る意識を高めるため、市内に９地区ある衛生自治会組織の活動を支援しました。 ごみ収集ステーション管理、資源物の回収、環境美化等の活動に対する、伊那市連合衛生自治会への交付金		8,046					
	飼犬登録事務 1704		予算現額	2,350				2,350	
			決算額	2,291				2,291	
			差引	59				59	
		狂犬病の発生予防と公衆衛生の向上を図るため、飼い犬の登録事務、狂犬病予防注射を実施しました。 新規登録229頭、狂犬病予防注射2,623頭、全登録2,895頭、猶予(病気等)148頭、未注射124頭							
	公衆トイレ 1705		予算現額	9,940					9,940
			決算額	9,195					9,195
			差引	745					745
		公衆衛生の向上と市民生活の利便向上のため、市内公衆トイレの管理を行いました。 公衆トイレの管理　７か所(坂下、赤木駅前、伊那公民館前、伊那市駅前、錦町さわやか、三峰川レストパーク、塩供)		9,195					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	環境保全 1707	予算現額	1,956					1,956
		決算額	1,140					1,140
		差引	816					816
		自然環境及び生活環境の保全・向上を図るため、各種事業を実施しました。 (1) 環境審議会　２回開催 (2) 環境美化活動、散乱空き缶等拾集事業 (3) 外来植物駆除事業 特定外来動植物に関する啓発等の実施	566					
	地球温暖化対策 1710	予算現額	353,782	218,814			119,151	15,817
		決算額	160,459	96,942			41,739	21,778
		差引	193,323	121,872			77,412	-5,961
		(翌年度繰越明許)	105,300	65,999			36,001	3,300
		地球温暖化対策及び自然エネルギーの普及を推進するため、諸施策を実施しました。 (1) 地球温暖化対策 ア 新産業技術推進協議会サスティナブル環境部会の開催 イ 伊那から減らそうＣＯ$_2$！！(伊那市二酸化炭素排出抑制計画)の推進 ウ 2050年カーボンニュートラル行動計画の推進	65					
		(2) 伊那から減らそうＣＯ$_2$！！促進プロジェクト(地域おこし協力隊) 二酸化炭素排出削減に向け、ゼロウェイスト(ごみをゼロにすること)をテーマに、コンポストの普及、食品ロスの削減等をＳＮＳ等を活用して発信及びイベントの開催　(暮らしの裏側のそき見ツアー：２回29人参加、コンポストーク：３回19人参加、親子で作ろうペットボトルコンポスト：３組９人参加、私達のなからごはん：11人参加)	2,705					
		(3) 環境教育の実施 ア 子どもエコツアー　(13校19回実施486人参加) 見学施設：上伊那クリーンセンター、クリーンセンター八乙女、(株)Ｇｒｅａｎ、上伊那水道用水企業団箕輪浄水場 伊那中央衛生センター、上伊那森林組合バイオマスエネルギー工場、ますみヶ丘平地林、西天竜発電所 イ スターウォッチング　(67人参加) 長野県伊那文化会館でプラネタリウムを観覧後、春日公園で星空観察会を実施。	143					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課		(4) 伊那から減らそうＣＯ$_2$！！促進事業	130,443					

環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、屋根載せ太陽光発電設備、定置型蓄電池、太陽熱利用システム、薪ストーブ、ペレットストーブ、ペレットボイラー等の設置に対し補助金を交付

◇ 伊那から減らそうＣＯ$_2$！！促進事業実績　　【Ｒ６実績】

		件数	交付額（千円）	うち国庫補助金	件数	交付額（千円）
太陽光発電設備	住宅	43	28,298	14,149	59	38,590
	事業所	5	16,500	8,250	11	23,366
定置型蓄電設備	住宅	40	26,326	17,550	51	32,763
	事業所	1	565	376	5	3,631
太陽熱利用ｼｽﾃﾑ		41	24,192	24,192	37	22,076
薪ストーブ		53	15,838	10,558	49	14,662
ペレットストーブ		15	6,270	4,180	16	6,665
ペレットボイラー等	住宅	5	8,096	8,096	2	1,502
	事業所	2	4,358	2,905	5	18,108
合計		205	130,443	90,256	235	161,363

【Ｒ８への繰越明許 105,300千円】

(5) 中小企業向け脱炭素経営促進業務　1,870

市内事業者へ脱炭素化の取組を促進するためのＣＯ$_2$排出量の可視化を支援

市内企業５社

(6) 照明ＬＥＤ化支援事業　4,997

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、集会施設の照明をＬＥＤ照明に交換する費用に対し補助金を交付。

補助件数：33件　補助金額：4,996,625円

(7) 一般家庭ＬＥＤ照明交換工事支援事業　3,832

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、一般家庭の照明をＬＥＤ照明に交換する工事に対し補助金を交付。

補助件数：168件　補助金額：3,832,000円

(8) 宅配ボックス購入補助事業　313

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、一般家庭の宅配ボックス購入に対し補助金を交付。

（包括型補助金分は1801事業に別掲）

補助件数：33件　補助金額：312,500円

(9) 木質バイオマス発電所運営事業

脱炭素の取組の一環として、６月から木質バイオマス発電所の運転開始。業務運営は上伊那森林組合に委託。　12,085

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	公害対策 1721		予算現額	2,251					2,251
			決算額	1,608					1,608
			差引	643					643

公害の発生防止及び生活環境の保全を図るため、公害苦情への対応、河川の水質調査、道路の騒音調査などを実施しました。

(1) 河川水質調査　16か所　年１回　334

(2) 自動車騒音常時監視に係る騒音調査及び面的評価　２路線　1,265

公害苦情件数

	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	悪臭	地盤沈下	その他	合計
Ｒ７年度	4	1	0	2	1	6	0	60	74
Ｒ６年度	4	3	0	1	0	2	0	32	42
Ｒ５年度	6	2	0	2	0	3	0	31	44
Ｒ４年度	7	2	0	5	0	5	0	60	79

主管	事業名	事業の実績		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	生活雑排水処理 1730		予算現額	20,113	2,146	2,394			15,573
			決算額	19,783	2,395	2,394			14,994
			差引	330	−249	0			579

生活雑排水による河川等の水質汚濁防止のため、浄化槽の設置を推進するとともに、家庭用雑排水簡易浄化槽の汚泥を収集処理し、水環境の保全を図りました。

(1) 浄化槽設置整備補助　20基　8,821

(2) 家庭用雑排水浄化槽汚泥運搬処理　173t　2,277

(3) 家庭用雑排水浄化槽汚泥収集委託　76家庭（延べ438件）　241

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	461,045	220,960	2,394		121,501	116,190
	決算額	263,731	99,337	2,394		44,030	117,970
	差引	197,314	121,623	0		77,471	−1,780
	(翌年度繰越明許)	105,300	65,999			36,001	3,300

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	衛生施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保健センター管理 1641	予算現額	17,946				8,335	9,611
		決算額	14,786				6,823	7,963
		差引	3,160				1,512	1,648

乳幼児健診・成人健診、健康相談等を円滑に実施するため、保健センターの施設・設備等の維持管理を行いました。

(1) 伊那市保健センター

ア 施設維持管理　5,739

電気・ガス・上下水道料、設備修繕料、警備・点検委託料等（保健センター分：5,519千円、上伊那口腔保健センター分：220千円）

◎ イ ＬＥＤ照明使用料　155

ウ 施設利用事業等

(ｱ) 健康診査、検診事業：乳幼児健診、休日健診、特定健診、成人検診等

(ｲ) 母子保健、健康づくり、精神保健、食育事業：産前学級、すこやか健康塾、こころの相談、食育推進会議等

(ｳ) 介護予防事業：リハビリ教室、筋力アップ教室、元気応援セミナー、いきいきサポーター活動等

(ｴ) 各種団体活動等：上伊那口腔保健センター、総合型地域スポーツクラブ講座、各種研修会・講習会等

(2) 高遠町保健センター

ア 施設維持管理　686

電気・ガス・上下水道料、電気工作物保安管理委託料、建物共済掛金等

イ 会議室備品購入　1,059

ウ 施設利用事業等

Ｒ６年度まで高遠町総合支所として供用し、Ｒ７年度は施設の原状回復を行ったため、各種健診等は、高遠町文化センター及び高遠スポーツ公園文化体育館を利用して実施しました。

(3) 長谷健康増進センター

ア 施設維持管理　5,189

重油、電気・上下水道料、設備修繕料、警備・点検委託料等（健康増進センター分：1,999千円、社協さくらの家分：3,190千円）

イ 屋根防水シート修繕　990

ウ 施設利用事業等

(ｱ) 健康づくり：トレーニング室一般開放

(ｲ) 介護予防事業：長谷健康教室

(ｳ) 各種団体活動等：伊那市社会福祉協議会さくらの家、各種研修会等

(ｴ) 長谷鍼灸治療所

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	火葬場 1741	予算現額	65,134	382			51,831	12,921
		決算額	63,090	382			53,516	9,192
		差引	2,044	0			−1,685	3,729
		(翌年度繰越明許)	1,684					1,684

市内及び周辺市町村の火葬業務を行うとともに、施設の維持管理及び施設環境の整備を行いました。

(1) 運営委託業務　43,000

(2) 伊那市営火葬場及び長谷火葬場「精香斎苑」の火葬炉修繕等　16,291

年度別火葬件数　（単位：件）

施設／年度	R２	R３	R４	R５	R６	R７	前年度比（増減）
伊　那	1,383	1,395	1,595	1,595	1,644	1,516	−128
長　谷	36	39	91	56	47	27	−20
合　計	1,419	1,434	1,686	1,651	1,691	1,543	−148
市外者利用率	45%	45%	45%	44%	44%	42%	

(3) 火葬場予約システム導入　765

	霊園 1791	予算現額	2,732				2,732	
		決算額	2,060				2,060	
		差引	672				672	

霊園及び合葬式墳墓「仙望の丘」の使用許可及び維持管理を行いました。

区画使用許可状況（令和７年度末）

区分	洋式	和式	計
使用許可区画数	332	268	600
残余区画数	6	5	11

合葬式墳墓使用許可状況（令和７年度末）

区分	個別	共同	計
使用許可数	93	340	433
うちＲ７年度許可数	17	52	69

目計	予算現額	85,812	382			62,898	22,532
	決算額	79,936	382			62,399	17,155
	差引	5,876	0			499	5,377
	(翌年度繰越明許)	1,684					1,684

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	6	病院費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	中央行政組合負担金 1763		予算現額	1,618,006				88,734	1,529,272
			決算額	1,585,754				56,481	1,529,273
			差引	32,252				32,253	-1
		伊那中央行政組合立伊那中央病院事業に対する市町村負担金等を支出しました。 (1) 伊那市病院費負担分(組織市町村負担総額　598,307千円のうち) (2) 病院費交付税措置分(組織市町村分伊那市代理受領) (3) 病院事業分交付税伊那市代理受領分 (4) 退職給与金負担金(市営伊那中央総合病院在籍期間相当分)							
				375,119 464,685 689,468 56,482					
目計			予算現額	1,618,006				88,734	1,529,272
			決算額	1,585,754				56,481	1,529,273
			差引	32,252				32,253	-1

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	7	水道費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	専用水道等管理 1731		予算現額	985					985
			決算額	932					932
			差引	53					53
		専用水道・小規模水道の受付事務や立入調査等を行い、受水槽をはじめ、施設の水質管理の徹底を図りました。 小規模水道の立入調査　37件							
	水道事業 1771		予算現額	216,509	34,406		67,200		114,903
			決算額	200,961	34,406		67,200		99,355
			差引	15,548	0		0		15,548
		国の繰出基準及び市設定基準に基づき、水道事業会計へ補助金を交付しました。また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道基本料金無償化及び水道事業における動力費増加分等に対する補助を行いました。 (1) 水道事業補助金 ア　繰出基準分（うち一般会計出資債　67,200千円）　67,780 イ　繰出基準分以外（市繰出基準による）　40,753 (2) 簡易水道事業補助金 ア　繰出基準分　70,560 イ　繰出基準分以外（市繰出基準による）　21,868							
目計			予算現額	217,494	34,406		67,200		115,888
			決算額	201,893	34,406		67,200		100,287
			差引	15,601	0		0		15,601

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	9	国民健康保険費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	国保会計繰出金 1751		予算現額	438,127	60,632	173,832			203,663
			決算額	430,197	60,634	173,834			195,729
			差引	7,930	-2	-2			7,934
		国民健康保険特別会計へ、国保事業運営のための繰出しを行いました。							
		(1) 職員給与費等分							69,871
		(2) 保険基盤安定分(保険税軽減分)							191,355
		(3) 保険基盤安定分(保険者支援分)							118,442
		(4) 未就学児軽減分							2,357
		(5) 産前産後軽減分							470
		(6) 財政安定化支援分(高齢者割合等)							21,895
		(7) 出産育児一時金分							9,631
		(8) その他基準外分							0
	国保直診会計繰出金 1752		予算現額	85,447			22,600		62,847
			決算額	65,862			19,500		46,362
			差引	19,585			3,100		16,485
		国保直営診療所の運営を維持するために繰出しを行いました。							
		(1) 診療所収支補塡分(交付税措置分　15,206千円、赤字補塡分　46,249千円)							61,455
		(2) 鍼灸治療所収支補塡分							4,407
目計			予算現額	523,574	60,632	173,832	22,600		266,510
			決算額	496,059	60,634	173,834	19,500		242,091
			差引	27,515	-2	-2	3,100		24,419

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	11	後期高齢者医療費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	後期高齢者医療保険 1782		予算現額	993,215		146,004			847,211
			決算額	992,456		146,044			846,412
			差引	759		-40			799
		後期高齢者医療制度の運営のための経費を支出しました。 (1) 長野県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金(事務費分)							29,568
		(療養給付費分)							742,694
		(2) 後期高齢者医療特別会計への繰出金(事務費分)							25,468
		(保険基盤安定分)							194,726
目計			予算現額	993,215		146,004			847,211
			決算額	992,456		146,044			846,412
			差引	759		-40			799

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	清掃総務 1801		予算現額	654,784				163,682	491,102
			決算額	653,459				163,682	489,777
			差引	1,325				0	1,325
		清掃業務に係る事務経費の執行、上伊那広域連合・伊那中央行政組合への負担金、ごみ収集ステーション整備補助等、廃棄物処理に係る業務を行いました。							
		(1) 上伊那広域連合負担金(ごみ処理)							416,599
		(2) 伊那中央行政組合負担金(し尿処理)							179,730
		(3) 紙おむつ等使用者支援ごみ袋支給事業　404世帯・19,080枚							
		【包括公募型補助金】							
		補助金名	補助件数	実績額					
		ごみステーション整備事業補助金	14件	1,170千円					
		生ごみ処理容器等購入補助金	81件	1,422千円					
		特殊詐欺等被害防止機器購入補助金	15件	75千円					
		宅配ボックス購入補助金	55件	505千円					
	ごみ減量化対策 1802		予算現額	1,670				1,109	561
			決算額	1,219				1,219	0
			差引	451				-110	561
		ごみの減量化・資源化推進のため各種事業を行いました。							
		(1) ごみ・資源物の出し方説明会等の開催　13回							
		(2) ごみ・資源物収集カレンダー(日本語版)　33,000部							682
		(3) リチウムイオン電池使用製品等回収啓発　30,000部							304
		(4) ごみの出し方アプリ「さんあーる」の運用							185
目計			予算現額	656,454				164,791	491,663
			決算額	654,678				164,901	489,777
			差引	1,776				-110	1,886

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	塵芥処理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	廃棄物処理 1811		予算現額	159,766				54,624	105,142
			決算額	156,672				54,624	102,048
			差引	3,094				0	3,094

ごみ、資源物の適正な収集運搬及び処理に係る事業を行いました。

【種類別収集量及び委託料】　（単位：t，％，千円）

種類		数量 R６	数量 R７	数量 増減比	委託料 R６	委託料 R７	委託料 増減比
可燃ごみ収集（※１）		7,899.93	7,749.92	-1.9	55,455	58,358	5.2
不燃ごみ収集		372.35	328.29	-11.8	23,772	16,104	-32.3
粗大ごみ収集（※２）		1.35	1.12	-17.0	1,342	1,012	-24.6
資源物収集	紙パック処理	2.90	2.52	-13.1	251	290	15.5
	古紙類収集	713.67	639.44	-10.4	12,079	10,582	-12.4
	資源プラスチック収集	564.61	600.43	6.3	25,429	28,050	10.3
	びん類収集（※３）（処理含む）	254.44	242.26	-4.8	20,878	22,054	5.6
	ＰＥＴ収集	42.53	40.00	-5.9			
	缶類収集	47.75	40.30	-15.6	6,107	6,468	5.9
	廃食用油収集（処理含む）	4.09	4.93	20.5	867	867	0.0
	小計	1,629.99	1,569.88	-3.7	65,611	68,311	4.1

※１　委託料には長谷区域の不燃･資源プラの収集等を含む

※２　高遠町･長谷区域のみ

※３　委託料には高遠町区域の缶類及びＰＥＴ、長谷区域のＰＥＴ収集等を含む

(1) ごみ、資源物の収集・運搬・処理委託　147,033

(2) 衣類回収事業によるリユース又はリサイクル（２回実施）　42,770kg　685

(3) 使用済み蛍光管及び乾電池収集処理　（２回実施）　27,430kg　6,683

(4) 不法投棄パトロール担当の配置（１人）　2,259

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	159,766				54,624	105,142
	決算額	156,672				54,624	102,048
	差引	3,094				0	3,094

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	4	不燃物処理施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	最終処分場 1813		予算現額	3,751				2,819	932
			決算額	3,242				2,819	423
			差引	509				0	509
		横山(伊那)・三ッ子沢(高遠町)・溝口(長谷)各最終処分場の維持及び管理を行いました。 (1) 地下水水質検査 (2) 三ッ子沢跡地返還に向けた造成 (3) 三ツ子沢借地料							869 2,101 246
目計			予算現額	3,751				2,819	932
			決算額	3,242				2,819	423
			差引	509				0	509

款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課	雇用対策 2012	予算現額	55,426	3,260	2,400		43,363	6,403
		決算額	49,793	1,412	1,250		42,495	4,636
		差引	5,633	1,848	1,150		868	1,767

労働力確保のため、公共職業安定所、伊那職業安定協会などと連携して、企業説明会や就職情報の発信を行うとともに、奨学金返還支援事業等を通じてＵＩＪターンによる地元企業への就職促進を図りました。また、労働力定着のため、中小企業退職金共済事業補助金、勤労者互助会支援事業 、勤労者生活資金融資制度等により、勤労者の福祉向上に努めました。

(1) 若者の地元就職支援

地元就職を促進するため、上伊那広域連合と連携して、大学生等を対象に企業説明会等を開催し、上伊那の企業・団体とそこで働く人を知る機会を提供し、学生等のキャリア形成を支援しました。

取組内容	保護者セミナー	就活ラボ	ｼｺﾞﾄﾌｪｽ
開催月	６月	８月	12月
参加人数	43人	38人	100人

◎ (2) 奨学金返還支援事業　9,547

ＵＩＪターンによる地元就職の促進を図るため、30歳未満で市内に定住し、雇用期間の定めなく就職した者に対し、年度中に返還した奨学金の額の2/3以内又は3/3以内（上限24万円／年、最大５年間で120万円）を助成しました。

年度	Ｒ元	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
認定者数	30人	30人	28人	26人	15人	11人	42人
交付実績	－	12人	29人	52人	69人	83人	77人
	－	603千円	1,878千円	4,228千円	6,061千円	7,222千円	9,547千円

(3) 就業・創業移住支援事業　2,000

地方の中小企業における人手不足の解消を図るため、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、愛知県、大阪府から伊那市に移住し、一定の要件を満たして就業した者に対し、単身の場合60万円、２人以上世帯の場合100万円の移住支援金をを支給しました。

年度	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
単身世帯	0	0	0	3件	3件	0
２人以上世帯	0	1件	3件	9件	3件	2件
交付額	0	1,000千円	3,000千円	10,800千円	4,800千円	2,000千円

（Ｒ６～テレワーク対象外）

(4) 子育て世代や高齢者の就職支援

子育て世代や高齢者の就職を支援するために、公共職業安定所と連携して「伊那チャレ面談会」を開催しました。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課		(5) 中小企業退職金共済支援事業 中小企業に働く労働者が有利な退職金を受けられるよう、事業主の共済掛金負担に対し補助を行いました。　85事業所　248人	1,786					1,786
		(6) 勤労者生活資金融資事業 勤労者の生活を支援するため、労働金庫を通じて低利率での融資あっせんを行いました。 （融資限度額300万円　無担保による融資あっせん） 預託金 30,000千円　融資件数 22件　融資額 35,590千円	30,000					30,000
		(7) 勤労者互助会活動補助金 未組織労働者の福祉向上を図るための互助会事業を支援しました。　会員 185事業所　1,008人（令和８年３月末）	2,100					2,100
		(8) 就業あっせん事業 無料職業紹介所を開設し、市内事業者と移住希望者を中心とした就業マッチングを行うとともに、相談者へ求人情報を提供しました。						
		(9) 学生おかえり支援金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） 物価高騰の影響を受けた伊那市出身の学生が、伊那市とのつながりを保ち、将来的な地元就職を検討するために帰省する際の交通費の一部を補助しました。　278人　1,318千円	1,412					1,412
目計		予算現額	55,426	3,260	2,400		43,363	6,403
		決算額	49,793	1,412	1,250		42,495	4,636
		差引	5,633	1,848	1,150		868	1,767

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	1	農業委員会費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会事務局	委員会総務 2101		予算現額	61,223		6,090		1,413	53,720
			決算額	59,303		6,424		1,644	51,235
			差引	1,920		-334		-231	2,485

農地転用や農地の貸し借りなど法律に基づいた業務を行うとともに、地域農業の振興を図るため、農業委員会の業務を行いました。

農業委員等報酬(34人)　17,452

農地法関係の権利等処理状況

区分	R６ 筆数	R６ 面積(ha)	R７ 筆数	R７ 面積(ha)
第３条権利移動	325	27.34	350	27.36
第４条農地転用	18	0.59	20	0.58
第５条農地転用	159	9.52	159	8.43
計	502	37.45	529	36.37

農地利用最適化推進 2103		予算現額	12,159		5,037		2,220	4,902
		決算額	11,798		4,913		2,826	4,059
		差引	361		124		-606	843

農地の遊休・荒廃化を防止し、有効利用を促進するため、農地流動化など農地利用の最適化を推進しました。

農地流動化のあっせん及び農地利用集積事業の実績

区分	R６ 筆数	R６ 面積(ha)	R７ 筆数	R７ 面積(ha)
農地あっせん事業	37	9.64	132	17.46
賃貸借権の設定	2,618	326.96	2,716	383.14
使用貸借権の設定	1,300	128.39	1,766	202.14

(1) 農地情報の電算処理(農地基本台帳の整備、利用権の設定ほか)　1,117

(2) 遊休荒廃農地の調査

遊休荒廃農地：令和７年度末 188.0ha(遊休農地20.0ha　再生が困難と見込まれる荒廃農地 168.0ha)

(3) 農地利用最適化交付金を財源とした委員報酬(34人)　4,088

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会事務局	農業者年金 2104		予算現額	397				397	
			決算額	237				237	
			差引	160				160	
		農業者年金事務を的確に処理するため、農業者年金台帳を管理し、年金制度の啓発、加入促進、相談活動を行いました。 (1) 農業者年金台帳整備　被保険者　47人　年金受給者　165人 (2) 加入促進　新規加入　２人							
	農地基本台帳 2105		予算現額	5,346		1,914		1,000	2,432
			決算額	5,018		1,800		1,302	1,916
			差引	328		114		-302	516
		農地及び農業の基礎とするため、農地を調査し、農地基本台帳の管理・更新を行いました。 (1) 農地基本台帳の配布回収及び整備　676 (2) 農地基本台帳システムの運用(情報センター負担金)　1,115							
目計			予算現額	79,125		13,041		5,030	61,054
			決算額	76,356		13,137		6,009	57,210
			差引	2,769		-96		-979	3,844

調査戸数及び耕作地面積

		Ｒ６	転用による農地の減	Ｒ７
調査戸数(戸)		9,849	―	9,726
耕作地面積(ha)	田	3,940	7	3,933
	畑	1,759	2	1,757
	計	5,699	9	5,690

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	2	農業総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	農業総務 2131	予算現額	253,335	17,500			26,633	209,202
		決算額	245,713	14,905			23,025	207,783
		差引	7,622	2,595			3,608	1,419
		(翌年度繰越明許)	1,000					1,000

農業振興に係る一般事務経費のほか、負担金、補助金を執行し事業の推進を図りました。

(1) 長野県農業共済組合果樹共済掛金補助(助成果樹農家数　26戸)　136

自然災害による果樹農家の経済的負担の軽減を図るため、共済掛金の一部助成により、共済制度の普及を図りました。

(2) 伊那谷農林産物イノベーター(地域おこし協力隊)(令和５年１月から令和７年12月まで)　3,195

伊那谷地域農産物を使用した餃子の商品開発及びイベント等への出店、市外へのＰＲ、製造委託に向けた準備、伊那谷地域農業推進協議会の運営を行いました。

(3) 集落支援員

〔伊那〕有機食材を学校給食へ導入するための関連団体との連携や調整を行いました。　3,945

〔長谷〕南アルプス山麓地域振興プロジェクト、地域農業ワーキング・長谷みらい米づくりワーキングとして活動を行いました。　3,890

(4) 中山間地”伊那谷”に根ざすスマート農業(新しい地方経済・生活環境創生交付金(第２世代交付金))(国1/2)　34,899

コンソーシアムによるアスパラガス自動収穫機の改良、自動収穫機に合わせた圃場の改良を行いました。また、中山間地でのラジコン草刈機、自動給水栓の実証を行いました。

(5) 農業収入保険加入支援(支援件数：57件)　1,935

(6) 元気な地域創出モデル支援(農山漁村振興交付金事業)(国10/10)　2,065

ペレットボイラーによる病害虫防除等の効果検証、みはらしファーム新商品開発、半農半Ｘ体験、伊那在来そば復活プロジェクトを行いました。

(7) 山村活性化対策事業(農山漁村振興交付金事業)(国10/10)　4,458

ホロホロ鳥の孵化飼育、入野谷在来そばのＰＲ活動、農薬を使用しない農産物を活用した新商品開発、アカマツを活用した商品開発を行いました。

(8) 農村ＲＭＯモデル形成支援(農山漁村振興交付金事業)(国10/10)(山室地区協議会)　4,545

地域ぐるみでの農地の保全活用、地場農産物を使った６次産業化による地域資源の活用、集荷作業と併せた買い物支援などの生活支援活動を行いました。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		【包括公募型補助金】 補助金名　補助件数　実績額 農業機械等導入事業補助金　28件　26,041 耕作放棄地再生事業補助金　２件　400 有害鳥獣被害防除対策補助金　４件　898 優良素畜育成事業補助金　３件　1,739						
目計		予算現額	253,335	17,500			26,633	209,202
		決算額	245,713	14,905			23,025	207,783
		差引	7,622	2,595			3,608	1,419
		(翌年度繰越明許)	1,000					1,000

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	農業環境整備	予算現額	27,659		11,686			15,973
		決算額	22,458		10,446			12,012
	2141	差引	5,201		1,240			3,961
		(翌年度繰越明許)	3,459		3,459			
	◎	国庫補助等を活用し、農業の環境整備や農業機械の導入を進めました。 (1) 上伊那果実選果場再編に伴う生産者支援負担金（ＪＡ上伊那）						2,973
		(2) 伊那市有機農業産地づくり推進事業負担金（国定額） 有機稲作研修会、学校給食有機米価格差補填（提供量6.5ｔ）						5,621
		(3) みどりの食料システム戦略推進交付金（国定額） 有機転換推進事業　２件						480
		(4) 環境保全型農業直接支払対策事業（国1/2、県1/4）（対象農地：51ha　交付団体：11団体）【Ｒ８への繰越明許　3,459千円】						5,793
		(5) 有機農業推進事業補助金　１件						9

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	水田農業振興 2142		予算現額	21,206		14,288		3,350	3,568
			決算額	21,080		14,288		3,200	3,592
			差引	126		0		150	−24
		伊那市農業再生協議会の方針に基づき、需要に応じた米の生産を推進しました。 また、市内農業者が国の経営所得安定対策を最大限に受けられるよう支援し、総額約4億8,526万円が直接交付されました。この事務を円滑に進めるため国庫補助を活用しました。 経営所得安定対策等推進事業(国10/10)							14,288
	有害鳥獣病害虫防除対策 2143		予算現額	266					266
			決算額	217					217
			差引	49					49
		野生鳥獣や病害虫による農作物被害を防止し、安定した農業生産活動を促進しました。 上伊那鳥獣被害対策協議会負担金							173
	特産振興 2146		予算現額	29,301	6,500	2,826			19,975
			決算額	19,321	4,648	2,826			11,847
			差引	9,980	1,852	0			8,128
			(翌年度繰越明許)	7,500					7,500
		伊那市の特産農産物の生産、加工、販売促進、開発により、特産物の振興、ブランド化を推進しました。 (1) 特産振興事業 伊那市農産物等販売促進委託(伊那産米他農産物のＰＲ・販売促進)							635
		(2) 伊那市地域ブランド推進業務委託							449
		日比谷松本楼で開催した伊那市フェア等で伊那産農産物等のＰＲを行いました。							
		(3) 麦ストロー製品化委託							205
		(4) 信州農業生産力強化対策事業(県1/2)　(機械補助　２件)							2,826
		(5) 伊那市燃料高騰対応施設園芸農家支援事業補助金（支援件数：34件）【Ｒ６からの繰越明許　6,017千円】							6,017
		（支援件数：27件）【Ｒ８への繰越明許　7,500千円】							4,648
		原油高騰の影響を受けている施設園芸農家への支援を行いました							
		(6) 新宿区立小中学校給食食材提供負担金							2,278
		(7) 新宿区立小中学校花束贈呈事業等負担金							1,482

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農地集約課	農業振興地域整備 2181	予算現額	329					329
		決算額	210					210
		差引	119					119
		伊那市農業振興地域整備計画の変更（農振除外申請）手続き事務を行いました。						
		伊那市農業振興地域整備計画審議会開催 委員15人　年３回開催						210
農政課	農業経営基盤強化 2191	予算現額	31,864					31,864
		決算額	30,094					30,094
		差引	1,770					1,770
		農業振興センターを中心に農業者、農業者組織等と連携し農業振興等を図りました。						
		伊那市農業振興センター及び各地区農業振興センターの運営経費負担金						26,609
	◎ 中山間地域活性化 2193	予算現額	107,875		79,874			28,001
		決算額	107,871		80,770			27,101
		差引	4		−896			900
		条件が不利な中山間地域において、耕作放棄地発生防止や農地の多面的機能を確保するため、締結された協定に基づく農業活動に対して交付金を支払いました。						
		中山間地域等直接支払交付金 対象農地 472ha 52協定						105,567

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	就農支援 2197		予算現額	39,507		32,675		1,437	5,395
			決算額	38,553		32,675		1,096	4,782
			差引	954		0		341	613
		地域活性化を推進するため、新規就農者や担い手への支援を行いました。 (1) 新規就農者育成総合対策(経営開始型)　(県10/10)　11人 16,500 (経営発展支援)(国1/2、県1/4)　３人 15,000 就農時に49歳以下の地域計画の目標地図に位置づけられる新規就農者に補助を行いました。(最長５年間、令和４年以降は最長３年間) (2) 半農半Ｘ体験プログラム事業 0 移住や就農を希望・検討している人を対象に、実際の農林業を体験してもらい、就農や移住への働きかけを行いました。							
	農業制度資金 2211		予算現額	15		5			10
			決算額	14		5			9
			差引	1		0			1
		農業の経営基盤強化を図るため、農業者等に各種制度資金のあっせんを行うとともに、利子補給を行いました。 農業経営基盤強化資金等利子補給(県1/2)　５件 13							
目計			予算現額	258,022	6,500	141,354		4,787	105,381
			決算額	239,818	4,648	141,010		4,296	89,864
			差引	18,204	1,852	344		491	15,517
			(翌年度繰越明許)	10,959		3,459			7,500

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	4	畜産業費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	畜産振興 2163		予算現額	4,687	4,114				573
			決算額	4,666	4,113				553
			差引	21	1				20
		畜産振興を図るため、畜産農家及び関係団体への支援を行いました。 (1) 伊那市飼料高騰緊急支援事業補助金(19件) (2) 畜舎内の疾病を防止する畜舎消毒事業に補助を行いました。							4,113 500
目計			予算現額	4,687	4,114				573
			決算額	4,666	4,113				553
			差引	21	1				20

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	耕地総務 2221		予算現額	130,128	920	88,425			40,783
			決算額	122,824	808	83,094			38,922
			差引	7,304	112	5,331			1,861
		土地改良区や水利組合、組織等が行う事業に対して補助を行いました。 (1) 多面的機能支払交付金事業(国1/2、県1/4) 農業者だけではなく、自治会や関係団体など非農業者を含めた活動組織により、幅広い参加者で農業・農村基盤を支える環境向上を図りました。(市内31地区)		109,457					
		(2) 土地改良施設維持管理適正化事業(国3/10、県3/10、土地改良区1/10) 土地改良区が事業主体となって行う水路改修工事等の地元負担に対して補助を行いました。							
		河南土地改良区　上山田幹線水路		2,190					
		美和土地改良区　一貫水路　【Ｒ６からの繰越明許】		2,250					
		(3) 県営経営体育成基盤整備事業　東原地区事務費補助		1,200					
		(4) 電気料高騰対応(農業用揚水ポンプ施設)補助(国10/10) 電気料高騰に対応するため、土地改良区等が管理している農業用揚水ポンプに要する電気料への補助を行いました。		808					
	排水ひ管管理 2222		予算現額	2,100	2,100				
			決算額	973	973				
			差引	1,127	1,127				
		災害等非常時に対応するため、天竜川排水ひ管操作を国土交通省から受託し、ひ管８か所の管理を行いました。 (狐島、下新田、小黒、荒井、新田、猪の沢、西春近、殿島中正井)		973					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の概要	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	県営事業負担金 2223	予算現額	29,514				13,130	16,384
		決算額	27,776				12,629	15,147
		差引	1,738				501	1,237
		県施工により農業生産基盤の整備を促進するとともに、受益者負担金を軽減するため費用の一部を負担しました。 (1) 経営体育成基盤整備事業　東原地区(国50%、県27.5%、地元12.5%)　18,000 (2) 県営かんがい排水事業　伊那西部３期地区(国50%、県29%、地元6.3%)　8,765 (3) 農村地域防災減災事業　三日町頭首工地区(国55%、県37%、地元2.4%)　951					
	水利施設管理強化 2228	予算現額	22,709		13,565		1,114	8,030
		決算額	22,602		13,552		1,112	7,938
		差引	107		13		2	92
		伊那西部地区の国営造成施設の管理において、多面的機能に関わる経費及び施設補修に関する補助を行いました。 強化支援事業補助金(西部伊那土地改良区)　(国1/2、県1/10)　12,400 下段南幹線水路(伊那西部土地改良区連合)(国1/2、県1/10、地元3/25)【Ｒ６からの繰越明許】　9,265					
	県単土地改良 2241	予算現額	20,350				390	19,960
		決算額	18,244				110	18,134
		差引	2,106				280	1,826
		農業用施設の老朽箇所等の早期改修と地元負担金軽減のため、土地改良区が県の補助を受けて実施する事業に対して助成しました。 (県40%、土地改12%) 三峯川沿岸土地改良区連合、伊那土地改良区、手良土地改良区、原田井土地改良区　17,694					
	基幹水利施設管理 2251	予算現額	112,296		67,618		25,983	18,695
		決算額	112,079		67,576		25,963	18,540
		差引	217		42		20	155
		有効に用水の安定供給を図るため、基幹水利施設の維持管理を伊那西部土地改良区連合へ委託しました。　110,980 (国3/10、県3/10、４市町村4/10)　４市町村内の伊那市負担割合52.17%						

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の概要	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	団体営土地改良 2252	予算現額	223,921	10,500	138,560		15,714	59,147
		決算額	136,186	10,488	77,854		9,806	38,038
		差引	87,735	12	60,706		5,908	21,109
		(翌年度繰越明許)	82,600	0	60,952		5,930	15,718

1　土地改良区が事業主体となって、国県の補助を受けて行った農業水利施設改修工事等に補助しました。
水利施設等整備事業(地域農業水利施設保全型)西天竜３期地区　2,684
(国50%、県14%、地元10%)
2　市が事業主体となって、国県の補助を受けて農業水利施設改修工事を行いました。
(1) 農業用水路等長寿命化・防災減災事業　美篶地区(国50%、県14%、地元10%)　【全体事業費　59,707千円】
【Ｒ６からの繰越明許】　19,513
(2) 農業用水路等長寿命化・防災減災事業 小屋敷地区(国50%、県14%、地元10%)
【Ｒ６からの繰越明許】　9,295
【Ｒ８への繰越明許　25,000千円】　12,715
(3) 農業用水路等長寿命化・防災減災事業 黒川地区(国55%、県21%、地元10%)　15,000
(4) 農業用水路等長寿命化・防災減災事業 前原地区(国50%、県14%、地元10%)
【Ｒ８への繰越明許　33,000千円】
(5) ため池地震耐性調査業務(国10/10)
北福地山畑の堤、北福地大蛇ヶ入ため池　【Ｒ６からの繰越明許】　15,004
羽場の堤、羽広北割北垣外ため池、伊那西ため池　【Ｒ８への繰越明許　23,000千円】
3　土地改良区が管理している農業用水利施設台帳をデジタル化し、施設管理の省力化を図るため、ＧＩＳシステム構築(令和５年度～７年度)の業務を行いました。
新しい地方経済・生活環境創生交付金(第２世代交付金)(国1/2)　20,977

	地滑り防止施設管理 2253	予算現額	573		573			
		決算額	513		513			
		差引	60		60			

農地保全に係る地滑り防止対策事業により長野県が造成した地区の管理を受託し、地滑り防止区域内巡視等を行いました。
(1) 高遠町　下芝平地区　222
(2) 長谷　宇津木地区・黒川地区　278

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	市単土地改良 2254		予算現額	37,420				6,630	30,790
			決算額	30,598				5,438	25,160
			差引	6,822				1,192	5,630
		老朽化した農業水利施設を改修し、水資源の有効利用を図るとともに、維持管理の軽減と農業経営の安定化を図りました。 (1) 農業水利施設改修　46地区　（地元2/10） (2) 原材料支給による地元施工事業　24件							26,998 2,236
	☆ 緊急自然災害防止対策事業 2255		予算現額	25,877			24,200	1,548	129
			決算額	25,735			24,000	1,700	35
			差引	142			200	-152	94
		災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的として、緊急自然災害防止対策事業計画に基づき農業水利施設の改修を実施しました。（国：地方交付税措置70%、地元６%） (1) 水路改修工事　西町小黒地区 (2) 頭首工修繕工事　日影地区 (3) 水路布設工事　山室川辺地区　【全体事業費　17,006千円】 【Ｒ６からの繰越明許】							4,004 4,664 10,483
目計			予算現額	604,888	13,520	308,741	24,200	64,509	193,918
			決算額	497,530	12,269	242,589	24,000	56,758	161,914
			差引	107,358	1,251	66,152	200	7,751	32,004
			(翌年度繰越明許)	82,600		60,952		5,930	15,718

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	6	農業施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	農業公園管理運営 2192		予算現額	51,904			4,000	3,446	44,458
			決算額	49,922			3,300	2,762	43,860
			差引	1,982			700	684	598

農業・農村・自然をテーマにした観光産業、地域農業の振興のため、みはらしファーム、道の駅南アルプスむら長谷等農業公園の管理運営を行うとともに、県内外へ農業公園の情報発信を行い、年間を通したイベント開催と併せて、広域的な誘客対策を講じ地域活性化を図りました。

(1) はびろ農業公園管理組合負担金　17,500

(2) 指定管理料(みはらしファーム交流促進施設、南アルプスむら長谷)　6,600

(3) みはらしファーム修繕

ア　体験道場試食室エアコン設置工事　825

イ　みはらしファーム外灯改修工事　1,980

ウ　みはらしファームドッグランフェンス復旧工事　1,925

エ　みはらしファームふれあい広場トイレ改修工事　1,430

オ　体験道場給排水設備改修工事　968

	R６		R７	
	みはらしファーム	南アルプスむら長谷	みはらしファーム	南アルプスむら長谷
利用人数	374,969人	143,470人	374,876人	138,271人
売上げ	445,942千円	256,451千円	471,078千円	252,472千円

※みはらしファームの売上げは、伊那市観光㈱分を除く

(4) みはらしファーム活性化プロジェクト(地域おこし協力隊)　4,914

みはらしファーム活性化のため、ファーム全体の運営支援、イベント企画、草の家活性化イベントを行いました。

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	51,904			4,000	3,446	44,458
	決算額	49,922			3,300	2,762	43,860
	差引	1,982			700	684	598

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	1	林業総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課		林業総務 2301		予算現額	115,844		8,007		20	107,817
				決算額	115,065		14,074		18	100,973
				差引	779		-6,067		2	6,844
			林業振興及び森林整備に係る一般事務経費のほか、林業の振興を推進する各種団体に負担金、補助金等を支出し、事業の推進を図りました。							
			(1) 各種団体への負担金							2,968
	◎		(2) フィンランド北カレリア地域との交流							6,977
			(3) 民有林(生産森林組合)育成補助金(23組合)							815
			(4) 包括公募型補助金							
			ア　狩猟免許取得(更新分のみ県1/2)					187件	1,558	
			イ　有害鳥獣捕獲奨励金(国県定額)					3,097件	19,331	
			ウ　有害鳥獣被害防除資機材(捕獲檻等)設置					1件	40	
			(5) 森林環境譲与税活用補助金							
			ア　農業用木質ペレット購入事業補助金(農政課へ再配当)					4件	1,640	
			イ　林業従事者育成支援奨励金					5件	1,640	
			ウ　市産材利用促進事業補助金					11件	5,750	
			エ　フォレストカレッジ開催補助金					1件	1,691	
	☆		オ　森林作業道災害復旧事業補助金					2件	567	
目計				予算現額	115,844		8,007		20	107,817
				決算額	115,065		14,074		18	100,973
				差引	779		-6,067		2	6,844

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	2	林業振興費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	緑づくり 2303		予算現額	2,946				140	2,806
			決算額	2,852				140	2,712
			差引	94				0	94
		緑の募金活動に協力するとともに、長野県緑の基金からの市町村交付金により、環境緑化の推進及び森林環境教育を行いました。 上伊那地区みどりの少年団交流集会(会場：飯島町)							
	松くい虫対策 2306		予算現額	61,141		20,723		6,876	33,542
			決算額	61,074		18,893		2,870	39,311
			差引	67		1,830		4,006	−5,769
		松くい虫等による被害の拡大防止を図るため、松等枯損木の伐倒駆除(破砕・くん蒸)を行いました。 松枯損木伐倒駆除　破　砕:631.00㎥(Ｒ６:419.13㎥、Ｒ５:421.24㎥) くん蒸:225.45㎥(Ｒ６:317.80㎥、Ｒ５:255.64㎥) 計　:856.45㎥(Ｒ６:736.93㎥、Ｒ５:676.88㎥) うち特殊伐採:698.00㎥(Ｒ６:619.00㎥、Ｒ５:627.01㎥)		57,472					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	地域環境保全林整備特別対策 2307	予算現額	5,146				1,278	3,868
		決算額	4,668				1,310	3,358
		差引	478				-32	510
		市民の森が憩いの場として親しめるよう整備するとともに、長野県、信州大学、ＮＰＯ団体等と連携して森林体験等を実施しました。						
		(1) ＮＰＯ団体への市民の森の管理及び森林体験等の実施委託	2,517					
		(2) 市民の森の施設等整備(入口フェンス改修)	539					
		(3) 信州大学との連携による自然観察会の開催　２回　61人	136					
		(4) 市民の森借地料　59人	468					
		(5) 新宿区が行う小学生の移動教室・自然体験事業への助成	421					
	森林環境整備 2308	予算現額	60,710		1,000			59,710
		決算額	43,460		2,000			41,460
		差引	17,250		-1,000			18,250
		森林整備を進めるため、森林所有者に対する意向調査を行うとともに、森林の境界の明確化を進めました。 また、国県の補助事業により実施した森林整備事業に対して、市独自にかさ上げ補助を行いました。						
		(1) 境界明確化業務委託(県定額)　36.4ha	5,258					
		(2) 信州の森林づくり事業補助金に対するかさ上げ補助(2/10以内) 13事業体32件　搬出間伐87.93ha、作業道開設18.764km、樹種転換18.73haほか	37,622					
		(3) 里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金に対するかさ上げ補助(1/3以内)　２団体	183					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	有害鳥獣対策 2310	予算現額	17,501		1,440		500	15,561
		決算額	16,542		632		517	15,393
		差引	959		808		-17	168
		1　野生鳥獣による農林業被害を防止し、安定した農林業生産活動を促進するため、伊那市有害鳥獣対策協議会等と連携し、各種取組を推進しました。						
		(1) 野生鳥獣捕獲事業(有害鳥獣駆除) Ｒ７　シカ:2,319頭、サル:135頭、イノシシ:104頭、カラス:375羽、ハクビシン:45頭 （Ｒ６　シカ:1,624頭、サル:148頭、イノシシ:48頭、カラス:435羽、ハクビシン:94頭）						9,585
		(2) ツキノワグマ捕獲事業 Ｒ７　錯誤捕獲等:23頭　個体数調整:５頭(Ｒ６　錯誤捕獲等:26頭　個体数調整:８頭)						2,828
		(3) 西部山麓地域食害対策事業						1,197
		2　ツキノワグマと人との棲み分けを進めるため、緩衝帯整備を行いました。(県9/10)						705
		3　南アルプス食害対策協議会に委託し、仙丈ヶ岳周辺に防鹿柵を設置しました。						500
	50年の森林 2311	予算現額	26,596				17,300	9,296
		決算額	23,087				15,745	7,342
		差引	3,509				1,555	1,954
		1　50年の森林(もり)ビジョン実行計画の推進及び見直しを行いました。						
	◎	(1) 50年の森林(もり)ビジョン推進委員会						3,935
		(2) 森林の里親制度による森林整備(市民の森ほか) (伸和コントロールズ㈱様の寄附)						9,274
		(3) トチノキ、イチョウ植樹(長谷地域)						471
		2　ミドリナ委員会が行う伊那市50年の森林(もり)ビジョンを推進する活動に対して交付金を交付しました。 開催イベント：ミドリナカフェ３回、森ＪＯＹ１回、森のマルシェ２回、たき火の日12回、森であそぼう５回、創造の森１回ほか 参加者計　約2,400人						5,000
	☆	3　地域おこし協力隊を活用し、企業等と市内の森林(もり)とのマッチングを推進しました。						4,356

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	分収造林 2323		予算現額	119				43	76
			決算額	119				43	76
			差引	0				0	0
		県との造林契約地における県持ち分の買い取りを行いました。（高遠町芝平）							
	市有林管理 2331		予算現額	37,666		17,013		19,555	1,098
			決算額	36,877		719		22,384	13,774
			差引	789		16,294		-2,829	-12,676
		市有林の整備を行い、保全管理に努めました。							
		(1) 市有林整備事業(長谷田城原)							4,488
		搬出間伐1.23ha、作業道開設79m、運搬道路整備6.0km							
		(2) 主伐・再造林事業(市民の森、本高砂屋、高遠町大荒沢)							26,613
		主伐3.534ha、作業道開設等1,056.71m							
	地域材利用促進対策 2361		予算現額	3,156				1,480	1,676
			決算額	2,205				300	1,905
			差引	951				1,180	-229
		地域材利活用及び木育の推進を図る取組を行いました。							
		(1) ウッドスタート事業　369人							2,029
		(2) 保育園での地域材を使った木工体験　４園							138
目計			予算現額	214,981		40,176		47,172	127,633
			決算額	190,884		22,244		43,309	125,331
			差引	24,097		17,932		3,863	2,302

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	3	林業施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	林業振興施設等管理 2302		予算現額	224,943	106,000			3,302	115,641
			決算額	110,794	49,500			3,395	57,899
			差引	114,149	56,500			−93	57,742
			(翌年度繰越明許)	113,000	56,500				56,500

1　森林・林業の啓発や地域の活性化を図るために導入した施設について、指定管理者制度を活用し、運営及び維持管理を行いました。

(1) 小黒川キャンプ場(指定管理者：㈱伊那リゾート)４月～11月営業　　利用者数　Ｒ７:8,031人、Ｒ６:9,875人、Ｒ５:10,588人
施設整備工事(トイレ便器増設)　3,267

(2) 林業振興施設保険料(産学官連携拠点施設(ｉｎａｄａｎｉ　ｓｅｅｓ)ほか)　347

☆ (3) 産学官連携拠点施設(ｉｎａｄａｎｉ　ｓｅｅｓ)の運営(指定管理者：㈱やまとわ)　3,620
貸オフィス入居団体数　７団体、シェアオフィス登録団体数　19団体
会議室利用件数・利用者数　604件　2,895人(Ｒ６：507件、Ｒ５：332件)

2　地域おこし協力隊制度を活用し、産学官連携拠点施設(ｉｎａｄａｎｉ　ｓｅｅｓ)の企画運営等の支援を行いました。　4,410

☆ 3　地域内加工と地域内消費による森林の６次産業化プロジェクト事業(新しい地方経済・生活環境創生交付金)(国1/2)を実施しました。
ア　事業推進チームによる木材活用の拠点形成事業　18,000
イ　地域木材の新商品・サービス等の開発事業　61,000
ウ　地域内プレーヤーの活性化と外部プレーヤーの参画促進事業　20,000

4　【Ｒ７国補正】地域内加工と地域内消費による森林の６次産業化プロジェクト事業(地域未来交付金)(国1/2)を予算化しました。
ア　事業推進チームによる木材活用の拠点形成事業　【Ｒ８への繰越明許 18,000千円】
イ　地域木材の新商品・サービス等の開発事業　【Ｒ８への繰越明許 72,000千円】
ウ　地域内プレーヤーの活性化と外部プレーヤーの参画促進事業　【Ｒ８への繰越明許 23,000千円】

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	224,943	106,000			3,302	115,641
	決算額	110,794	49,500			3,395	57,899
	差引	114,149	56,500			−93	57,742
	(翌年度繰越明許)	113,000	56,500				56,500

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	4	林道費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	林道事業 2321	予算現額	95,069		30,834	41,500		22,735
		決算額	75,726		26,984	38,800		9,942
		差引	19,343		3,850	2,700		12,793
		(翌年度繰越明許)	13,464		3,850			9,614

森林の持つ公益的機能を発揮させるため、森林整備や木材の搬出に利用する幹線となる林道等の整備・改良等を行いました。

(1) 長谷高遠線(県営)　利用区域面積2,609ha（高遠町地区400ha、長谷地区2,209ha）　総延長Ｌ＝27,400ｍ　残事業Ｌ＝ 819ｍ　844
用地測量、支障木伐採等

(2) 長谷高遠線
緊急自然災害防止対策工事　Ｌ＝19ｍ　コンクリート吹付工Ａ＝233.9㎡　8,921

(3) 権現山線
新規開設(国定額)　Ｌ＝ 68ｍ　【Ｒ６からの繰越明許】　6,504
新規開設(国定額)　Ｌ＝110ｍ　【Ｒ８への繰越明許 13,464千円】　4,550

(4) 非持鹿嶺線
新規開設(国定額)　Ｌ＝171ｍ　【Ｒ６からの繰越明許】　13,618
法面復旧(国1/2)　Ｌ＝116ｍ　コンクリート吹付工Ａ＝892.4㎡　厚層基材吹付工Ａ＝1,120.5㎡　41,206

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	林道維持管理 2322		予算現額	18,699				300	18,399
			決算額	17,724				210	17,514
			差引	975				90	885
		通行の安全確保と森林作業の効率向上を図るため、林道の維持管理を行いました。							
		(1) 林道維持管理委託							4,215
		(2) 林道維持補修重機使用料							3,949
		(3) 林道維持管理工事							8,654
南アルプス課	南アルプス林道維持管理 2324		予算現額	31,032		4,050		1,032	25,950
			決算額	27,241		4,050		1,562	21,629
			差引	3,791		0		-530	4,321
		林道南アルプス線の維持管理、パトロール、公衆トイレの維持管理等を行いました。							
50年の森林推進課	南アルプス林道改良 2325		予算現額	119,152		17,199	101,400		553
			決算額	119,152		17,199	101,400		553
			差引	0		0	0		0
		林道南アルプス線の改良を行いました。							
		(1) 林道南アルプス線公共改良工事(国1/2、県１％)							27,181
		Ｌ＝31.0m　落石防止網工Ａ＝504.0㎡							
		(2) 林道南アルプス線県単改良工事(県3/5)							9,020
		Ｌ＝47.6m　簡易擁壁工Ｖ＝73.5㎥							
		(3) 林道南アルプス線市単改良工事							6,490
		Ｌ＝143m　アスファルト舗装工Ａ＝562.1㎡							
		(4) 林道南アルプス線緊急自然災害防止対策工事							
		Ｌ＝109.3m 落石防止網工Ａ＝1,056.6㎡　路肩工Ｌ＝16.9m　コンクリート吹付工Ａ＝442.4㎡　植生工Ａ＝50.0㎡							76,461
目計			予算現額	263,952		52,083	142,900	1,332	67,637
			決算額	239,843		48,233	140,200	1,772	49,638
			差引	24,109		3,850	2,700	-440	17,999
			(翌年度繰越明許)	13,464		3,850			9,614

款	7	商工費
項	1	商工費
目	1	商工総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課	商工総務 2401		予算現額	595,985	345,000			538	250,447
			決算額	90,744	0			759	89,985
			差引	505,241	345,000			-221	160,462
			(翌年度繰越明許)	501,286	345,000				156,286

商工業振興のため、中小企業に対し各種補助金による支援を行いました。

(1) 包括公募型補助金　12,441

商工業振興のために支援を行いました。

事業名	補助件数	実績額(千円)
中小企業人材育成事業補助金	20件	725
商店街活性化事業補助金	1件	100
元気ビジネス応援隊アドバイザー利用事業補助金	3件	114
販路拡大事業補助金	6件	837
ＩＣＴ人材誘致事業補助金	1件	165
雇用促進事業補助金	1件	2,000
新技術新製品開発研究事業補助金	1件	300
産学官共同技術開発事業補助金	1件	93
ＡＩ・ＩｏＴ等利活用促進事業補助金	6件	2,105
空き店舗バンク成約報奨金	2件	200
空き店舗バンク登録促進補助金	1件	150
創業支援事業補助金	10件	5,352
特定創業者・ＩＴ事業者開業支援事業補助金	1件	300
計	54件	12,441

☆ (2) い～な暮らし応援券(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)　【Ｒ８への繰越明許 501,286千円】

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	595,985	345,000			538	250,447
	決算額	90,744	0			759	89,985
	差引	505,241	345,000			-221	160,462
	(翌年度繰越明許)	501,286	345,000				156,286

款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工業振興費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課	中小企業振興 2411	予算現額	89,276	59,000				30,276
		決算額	53,138	35,000				18,138
		差引	36,138	24,000				12,138
		(翌年度繰越明許)	36,000	24,000				12,000

中小企業振興のため、伊那商工会議所及び伊那市商工会が行う中小零細企業・事業所の経営指導などの活動を支援しました。

(1) 地域総合振興事業、観光振興事業(伊那商工会議所、伊那市商工会) 4,032

(2) 小規模事業者等経営支援事業、経営改善普及事業(伊那商工会議所、伊那市商工会) 8,240

(3) 雇用対策事業(伊那商工会議所) 3,517

(4) 高度専門家等派遣・相談事業(伊那商工会議所) 943

中小零細企業者への税理士等の専門家派遣に対する事業等に対して補助を行いました。

(5) 花まつり誘客促進事業(伊那商工会議所) 500

花を通じた誘客促進の取組に対する補助を行いました。(伊那公園桜まつり、春日公園桜まつり、高尾公園つつじまつり)

(6) 提案型補助金活用事業(伊那商工会議所) 850

起業・創業者の掘り起し事業、事業承継に悩む事業者への支援事業に対する補助を行いました。

☆ (7) 省エネルギー施設導入支援事業・販路拡大事業(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) 35,000

持続的な生産性の向上及びエネルギー消費量の節減による固定経費の縮減、脱炭素化を推進するため、省エネルギー施設等の導入に対して経費の一部を補助しました。　38件　30,020千円

受注増による経営安定、及び労働環境の改善を図るため、展示会出展等に要する経費の一部を補助しました。15件　4,980千円

(8) 省エネルギー施設導入支援事業(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)【Ｒ８への繰越明許 30,000千円】

(9) 販路拡大事業(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)【Ｒ８への繰越明許　6,000千円】

	商業振興 2412	予算現額	5,995	4,500	727			768
		決算額	5,117	3,796	727			594
		差引	878	704	0			174

中心市街地の活性化を柱に地域商業の振興を図りました。

(1) にぎわい創出事業(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) 3,796

物価高騰の影響を受けた市内のにぎわい回復を図るため、魅力発信と集客性向上等による活性化に取り組む商工団体等への支援を行いました。

伊那市にぎわい創出事業補助金　４件(伊那商工会議所、伊那市コミュニティカード協同組合、たかとおカード加盟店会、霜町実業団)

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課		(2) 伊那市まちなか空き店舗活用促進事業(長野県地域発元気づくり支援金) 伊那まちの再生やるじゃん会に委託し、中心市街地の空き店舗調査を実施しました。 空き店舗の活用を促進するために、空き店舗見学会と、クラウドファンディング講座を開催しました。	970					
	中小企業融資対策 2413	予算現額	549,535				500,000	49,535
		決算額	522,499				480,000	42,499
		差引	27,036				20,000	7,036

中小企業者が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう融資のあっせんを行いました。

中小企業融資

中小企業者が事業に必要な資金を低利で調達できるようにするため、金融機関に原資を預託しました。また、信用保証協会に支払う融資保証料について、融資の種類によって40%から100%を支援し、事業者負担の軽減を図りました。

融資実績

	資金区分	件数	件数前年比	金額(千円)	金額前年比	保証料(円)
市制度	一般資金	7	175.0%	34,880	183.6%	418,619
	特別小口資金	98	110.1%	270,700	106.2%	7,310,241
	新規開業資金	0	－	0	－	0
	経営安定化資金	4	80.0%	40,500	113.8%	1,072,835
	特別経営安定化資金	2	200.0%	22,000	2200.0%	480,304
県	県制度融資分	164	210.3%	2,498,610	345.6%	33,190,080
計		275	155.4%	2,866,690	277.4%	42,472,079

保証料返還実績　※繰上償還等によるもの

保証料返還件数	返還金額(円)
伊那市分　60件	2,103,438
長野県分　13件	413,981
計	2,517,419

金融機関別預託金額

金融機関	預託金額(円)
アルプス中央信用金庫	250,000,000
八十二長野銀行	210,000,000
長野県信用組合	20,000,000
計	480,000,000

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課	工業振興 2414	予算現額	122,752				114,741	8,011
		決算額	121,012				114,168	6,844
		差引	1,740				573	1,167

地域工業の振興を図るため、市内製造業者等を支援するための事業を実施しました。

(1) 工業振興推進員の配置　3,364

市内中小企業の経済活動を専門的立場から支援するため、工業振興推進員を配置し、企業からの相談・要望に対し、迅速に対応するとともに、受発注強化を図りました。

ア　企業訪問(経営・技術等の情報収集)活動　月平均84件訪問

イ　経営・技術指導(アドバイザー・セミナー等)

ウ　企業の課題解決サポート活動(事業承継等)

エ　受発注マッチング

その他、中小企業支援に関する情報を発信しました。　190件

(2) 商工業振興条例(工場等設置)に基づく補助事業(ふるさと応援基金充当事業)　109,693

市内企業の設備投資に対して補助を行いました。

工場等設置事業　53件

◎ (3) ＳＤＧｓ・新産業技術(スマート工業)の推進　3,513

ＡＩ・ＩｏＴ等の新産業技術を活用した課題解決を図るとともに、省エネ、ＤＸ化等を産官学の地域関係者で取り組み、企業の生産性と効率化による地域経済の向上を図りました。

ＩｏＴによる課題解決支援　６社

ＩｏＴ導入人材育成　講座等参加者　22人

省エネルギー診断支援　31社、省エネルギー施設導入支援　38社

(4) 企業アンケート　6

物価高騰の影響等を把握することも含め、市内産業の動向について情報収集を行いました。

アンケート結果から受注量減少や、原材料単価の高騰などを把握しました。

アンケート実施企業数　198社　回答　104社

(5) 元気ビジネス応援隊事業　502

卓越した工業技術・技能等を有する者が、中小企業に対し助言、指導するアドバイザー制度を通じて企業活動を支援しました。

(6) 伊那市工業技術ガイドの発行　766

機械・金属加工、電子部品、樹脂加工など多様な分野で活躍する106社の技術情報を一冊にまとめた「伊那市工業技術ガイド」を発行しました。また、掲載企業間の情報交換のための交流会を開催しました。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産業立地推進課	産業立地 2415	予算現額	364,180					364,180
		決算額	352,684					352,684
		差引	11,496					11,496

雇用の拡大、就業人口の増加を図るため、優良企業の誘致、既存企業の留置、創業支援を３つの柱に、産業立地事業を実施しました。

【用地提供】

東原工業団地Ｆ区画　：ＮＩＣＨＩＲＯ㈱　(31,670.50㎡)

六道原工業団地Ｂ区画　：㈱テクノプレニード ヒダ　(4,930.51㎡)

(1) 情報の受発信事業　315

関係機関等から積極的な情報収集を行い産業立地専用ホームページを更新し、また企業誘致リーフレットを改訂し、企業訪問時の説明資料等として活用しました。

(2) 企業立地促進事業　2,505

長野県事務所や関係機関と連携し、立地の可能性が高い市内外企業を訪問し立地の促進を図り、今後成長が見込まれる分野に携る企業等の誘致実現に向けた調査、分析、訪問等の活動を、(一財)電源地域振興センターと連携して行いました。

企業訪問数：市内８件、市外34件、企業意向調査：調査件数1,000件、回答数61件

(3) 創業支援事業　90

産業立地専用ホームページ及び長野県産業ガイドに空き工場情報を掲載し、創業を希望される方に広く情報を提供しました。

ホームページ掲載空き工場問い合わせ件数13件

(4) 産業団地整備事業　192,287

企業の立地に合わせた効率的なインフラ整備と産業用地の適切な維持管理を行い、企業の用地取得要請に迅速に対応するように努めました。

東原工業団地Ｅ・Ｆ区画関連インフラ整備工事　【Ｒ６からの繰越明許】131,065千円

東原工業団地Ｅ・Ｆ区画整備工事(接続道路)　【Ｒ６からの繰越明許】 60,443千円

◎ (5) 産業用地取得補助事業　124,216

産業用地を購入し３年以内に操業した企業に対して、用地取得費の一部を助成し生産活動の円滑化と立地の促進を図りました。

伊那インター工業団地Ｂ区画(㈱名古屋オイルレス)　３年目 26,568千円

小黒原産業適地Ｂ区画(ユウキ食品㈱)　３年目 29,446千円

大萱産業適地Ｂ区画(中川産業㈱)　２年目 9,993千円

東原工業団地Ａ区画(㈱パネックス)　２年目 26,324千円

伊那インター工業団地Ｅ－１区画(諏訪倉庫㈱)　１年目 7,994千円

伊那インター工業団地Ｆ区画(㈱ハーモ)　１年目 23,890千円

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商工振興課	商工施設管理 2417		予算現額	13,614				4,032	9,582
			決算額	11,738				4,157	7,581
			差引	1,876				−125	2,001

商工業の振興及び雇用の創出に向けた施設の管理運営を行いました。

(1) 産業と若者が息づく拠点施設（ａｌｌａ（アルラ））の運営　6,736

若者の居場所づくりと、産業と若者の繋がりを創出する施設として運営し、オフィス等の貸出及び高校生の学習の場を中心とした利用促進を図りました。

令和７年度からは産直新聞社を指定管理者として委託し、学習室満席情報のＬＩＮＥ配信や、企業や人を通した学びの場のイベント「いなまち探究」の開催など、施設の利便性向上や利用促進に努めました。

【利用実績】

	多目的室	会議室	シェアデスク	学習室
Ｒ５	352件	464件	1,113人	4,340人
Ｒ６	272件	537件	1,071人	7,015人
Ｒ７	335件	495件	1,144人	7,266人

(2) サテライトオフィスの運営　842

情報ビジネスやクリエイティブ産業等の普及促進のため、オフィス３棟の運営を行いました。

(3) 仕事と子育ての両立支援施設（ママａｎｄ（ママアンド））の運営　4,160

多様な働き方が可能な職場環境を創出し、誰もが活躍できる機会を提供できる施設として、オフィス等の貸出を行いました。

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	1,145,352	63,500	727		618,773	462,352
	決算額	1,066,188	38,796	727		598,325	428,340
	差引	79,164	24,704	0		20,448	34,012
	（翌年度繰越明許）	36,000	24,000				12,000

款	7	商工費
項	1	商工費
目	3	観光費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光課	観光総務 2431		予算現額	140,286					140,286
			決算額	138,214					138,214
			差引	2,072					2,072
		観光関係組織負担金など総務的費用を支出しました。 観光関係組織負担金 4,608 伊那路観光連盟、南アルプス及び中央アルプス遭難防止対策協会、長野伊那谷観光局等、各種団体への負担金を支出しました。							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光課	観光施設管理 2432	予算現額	249,830			189,400	28,946	31,484
		決算額	174,915			128,200	14,312	32,403
		差引	74,915			61,200	14,634	-919

施設利用者の安全確保と利便性向上のため、市内観光施設の維持管理及び改修工事を実施しました。

◎	(1) 高遠さくらホテル桜の間改修ほか工事及び設計・工事監理【Ｒ６からの繰越明許32,483千円】	32,483
◎	(2) 高遠さくらホテル看板更新工事及びデザイン委託【Ｒ６からの繰越明許 5,170千円】	5,170
	(3) 仙流荘宿泊棟エアコン設置工事【Ｒ６からの繰越明許 3,960千円】	3,960
◎	(4) 高遠さくらホテル外装改修ほか工事及び設計・工事監理	82,609
	(5) 戸台口観光拠点施設整備工事	10,593
	(6) 仙流荘非常用発電装置更新工事	9,097
	(7) 施設利用者の安全確保、快適性向上、サービス提供	
	ア　横山バイクパークの管理運営(利用者2,723人)	7,124
	イ　経ヶ岳植物園遊歩道、登山道整備	728
	(8) 旧中村家住宅(環屋)の維持管理	82
	ア　地域おこし協力隊の拠点施設として活用(各種会議、打合せ、ワークショップの実施　等)	
	イ　チャレンジショップ(高遠そば)として活用(利用人数1,252人)	

主管	事業名	事業の実績	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	観光ＰＲ 2434	予算現額	49,043					49,043
		決算額	48,400					48,400
		差引	643					643

観光協会事業などにより、観光ＰＲを推進しました。

伊那市観光協会事業への負担金　48,400

観光協会では、「山・花・食・技」の観光素材を観光誘客の柱として、観光ＰＲ等の誘客宣伝事業を進めました。

また、高遠町観光案内所を開所し、年末年始を除く毎日、案内体制を整えました。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光課	観光イベント 2435	予算現額	13,800			6,700		7,100
		決算額	13,628			6,500		7,128
		差引	172			200		-28
		伊那市ならではの特色あるイベントを支援し、地域活性化と観光誘客を推進しました。実施主体の実行委員会や観光関連団体等の自主企画によるイベント開催を支援しました。						
		(1) 伊那まつり						7,100
		８月２日(土)　第68回伊那まつりを開催しました。						
		春日公園下交差点～坂下入舟交差点歩行者天国、市民おどり 49連2,100人						
		花火打ち上げ(実行委員会協賛募集 124件7,225,846円)						
		(2) 高遠城下まつり						3,969
		９月６日(土)　第53回高遠城下まつりを開催しました。　来場者約4,000人						
		地元伝統芸能保存会や小中学校、友好提携区町村による芸能披露等出演11団体、会場への出店23団体						
		花火打ち上げ(実行委員会協賛募集 76件1,853,000円)						
		(3) 長谷フェス～南アルプスふるさと祭り～						2,159
		10月19日(日)　長谷フェス～南アルプスふるさと祭り～を開催しました。 来場者約3,000人						
		(4) 長衛祭						400
		６月14日(土)　碑前祭及び開山祭を開催しました。参加者約80人						
	温泉施設管理 2436	予算現額	21,097				14,996	6,101
		決算額	20,614				11,864	8,750
		差引	483				3,132	-2,649
		温泉を安定供給するため、また、施設利用者の安全性、快適性の向上を図るために、日帰り入浴施設の改修を実施しました。						
		(1) みはらしの湯駐車場舗装改修工事						11,737
		(2) 羽広温泉源泉施設ポンプ制御盤等改修工事						2,805
		(3) 羽広温泉スタンド避雷箇所修繕						880

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高遠商工観光課		高遠城址公園管理 2437	予算現額	136,422		1,200		100,492	34,730
			決算額	109,563		922		71,866	36,775
			差引	26,859		278		28,626	-2,045
			(翌年度繰越明許)	24,880				24,880	
	◎		高遠城址公園さくら祭りの運営及び通年的公園管理を行い、季節ごとの魅力あふれる高遠城址公園を発信しました。 (1) 高遠城址公園さくら祭り(令和７年４月４日開花 有料入園者数102,167人) 6,969 ア　シャトルバス、循環バスの運行 イ　魅力あるライトアップの実施(園内ライトアップ、本丸歩道プロジェクションマッピング) ウ　駐車場状況確認及び防犯用、主要道渋滞情報公開用ＷＥＢカメラリース エ　ＰａｙＰａｙ決済システム利用料 オ　デジタルチケットの試験導入 カ　2026(令和８年)さくら祭りに向けた準備(３月18日安全祈願祭、開花日３月28日) (2) 高遠城址公園を良好に管理するための振興公社委託事業 35,799 (3) 高遠城址公園150周年記念事業 1,244 高遠城址公園フェス(７月26日来場者約600人)、高遠城の戦い舞台公演(10月11日、12日来場者数323人)、 高遠城跡ガイドツアー(11月２日参加者49人)						
観光課		山荘管理 2441	予算現額	3,383				3,383	0
			決算額	2,352				2,121	231
			差引	1,031				1,262	-231
			山岳観光の拠点となる山小屋の改修工事、登山道、道標の維持管理を実施しました。 (1) 馬の背ヒュッテ発電機修繕 264 (2) 仙丈小屋発電機リース 734 (3) 仙丈小屋浄化槽改修工事 616						

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光課	観光企画 2443	予算現額	41,355					41,355
		決算額	31,289					31,289
		差引	10,066					10,066

1　地域おこし協力隊事業

(1)「信州そばNo.１プロジェクト」事業（２年目）　4,455

環屋を活用したチャレンジショップの実施、教育分野と連携した若い世代へのそば学習などを通して、「信州そば発祥の地 伊那」のブランド力向上に努めました。（環屋チャレンジショップ販売食数　1,252食、秋のそば満喫月間販売食数　8,289食）

(2)「高遠石工まちづくり研究員」事業（２年目）　4,044

ＳＮＳを活用した石仏漫画や、高遠石工関連イベントの開催などにより、石工とその石造物の魅力向上と情報発信に努めました。

☆ (3)「農家民泊プランナー」事業（１年目）　3,884

伊那民泊協議会の活動支援、受入家庭同士の交流事業開催、受入家庭増加に向けた取組など農家民泊事業の魅力増加に努めました。（受入家庭登録数　64軒、受入実績　492人（国内234人、インバウンド258人））

☆ (4)「伊那谷ＦＣ魅力発信コーディネーター」事業（１年目）　4,301

ロケ地誘致やロケ受入れの実施、ロケーションデータ収集整理、聖地巡礼用冊子作製などフィルムコミッション事業の推進に努めました。（令和７年度問い合せ件数79件、撮影実施22件）

☆ (5)「高遠エコツーリズムコンダクター」事業（１年目）　4,616

高遠観光コンテンツのブラッシュアップを図るため、浴衣・着物の着付け、さくら染め体験、城址公園謎解きイベントなど体験型観光イベントを実施し、通年観光の推進に務めました。

(6)「南アルプス山と人のコミュニケーター」事業（２年目）　4,246

ジオパークガイドとの連携事業及びジオパークに関連する謎解きイベントを開催するなど南アルプスの魅力を多くの方へ発信しました。

(7)「南アルプス北部登山道保全プロジェクト」事業（２年目）　4,618

仙丈ケ岳を中心に登山道の整備を行いました。また、山岳環境整備の法人設立に向けた情報収集を行いました。

◎ 2　「日本で最も美しい村」連合設立20周年定期総会開催　904

「日本で最も美しい村」連合の設立20周年定期総会が、６月26日と27日の２日間伊那市高遠町と中川村を会場に実施され、174人の参加がありました。27日の高遠町の現地視察には、72人が参加し城址公園、ローズガーデン、建福寺の石仏群などの見学を通して高遠のＰＲに努めました。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高遠商工観光課	ローズガーデン管理 2444	予算現額	37,752				7,333	30,419
		決算額	36,928				6,354	30,574
		差引	824				979	−155
		高遠しんわの丘ローズガーデンと花の丘公園を通年的に維持管理し、観桜期後の観光資源として誘客を図りました。 第17回高遠「しんわの丘ローズガーデン」ばら祭りを５月25日～６月22日までの29日間実施。期間中は9,118人の入園がありました。 (1) しんわの丘ローズガーデンと花の丘公園を良好に管理するための振興公社委託事業						30,673
		(2) しんわの丘ローズガーデン乗用カート乗車券販売業務委託						135
	◎	(3) ローズガーデン木柵改修工事						1,298
南アルプス課	エコパーク・ジオパーク推進 2445	予算現額	12,149				2,636	9,513
		決算額	10,366				1,419	8,947
		差引	1,783				1,217	566
		南アルプスエコパーク・ジオパークの活動を推進するため、協議会の運営と普及啓発に係る事業を実施しました。						
	☆	(1) 南アルプス(伊那谷エリア)山岳環境保全連絡協議会負担金 飯田市、大鹿村および山岳関係団体と連携し登山者協力金の収受と周知を登山者に対し実施しました。 ３市村での登山者協力金収受額　1,907,539円(内訳：伊那市1,519,351円、飯田市251,692円、大鹿村91,496円、伊那谷45,000円)						1,200
	☆	(2) 「南アルプス長谷 戸台パーク」グランドオープンセレモニー 仙流荘周辺の駐車場拡張などの整備が完了したため、南アルプス北部登山の玄関口「南アルプス長谷 戸台パーク」グランドオープンセレモニーを６月１日に開催しました。						1,249
		(3) 各協議会の運営 南アルプス自然環境保全活用連携協議会(ユネスコエコパーク)及び南アルプスジオパーク協議会(長野県内３市村で構成)の活動に取り組みました。						862
目計		予算現額	705,117		1,200	196,100	157,786	350,031
		決算額	586,269		922	134,700	107,936	342,711
		差引	118,848		278	61,400	49,850	7,320
		(翌年度繰越明許)	24,880				24,880	0

款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課	土木総務 3101		予算現額	47,494					47,494
			決算額	47,319					47,319
			差引	175					175
		土木総務に係る一般事務を行いました。							463
	道路河川管理 3102		予算現額	80,880		6,400			74,480
			決算額	78,449		6,175			72,274
			差引	2,431		225			2,206

市が管理する道路及び河川等の良好な環境を確保するため、各種事業を行いました。

(1) 道路及び河川等の管理事業　7,376
ア 道路、河川、法定外公共物の管理及び占用等関係事務
イ 市道等の境界確認に係る事務
ウ アダプトシステムの実施（18団体）

(2) 未登記道路等の解消　2,128
未登記道路等の測量及び用途廃止に関わる登記事務委託ほか（18筆）

(3) 道路台帳整備補正業務委託(63か所、3.7㎞)　10,560
市道の認定・変更・廃止等に伴う道路台帳の補正業務

(4) 天竜川・三峰川堤防市道兼用道路除草作業業務委託　8,690

(5) ライフライン等保全対策事業(西町地区、野底地区、川北地区)　6,187

(6) 支障木伐採及び街路樹の管理業務委託(16か所)　4,603

(7) 河畔林整備事業(今泉川)　750

(8) 道路照明灯電気料　4,712

(9) 道路照明灯ＬＥＤ化リース事業　3,361

市道に関する資料

区分	令和８年３月31日現在	令和７年３月31日現在	増減
路線数	4,475	4,472	3
実延長(m)	1,953,370.45	1,951,466.71	1,903.74

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課	国土調査 3103		予算現額	30,250		4,867		90	25,293
			決算額	29,358		4,867		147	24,344
			差引	892		0		-57	949
		土地の正確な地籍を確立し、有効な土地利用を促進するため地籍調査を実施しました。 (1) 山寺４－２区(高尾町周辺)地積測定ほか業務委託　0.13k㎡　(国1/2、県1/4) 原図作成、地積測定、地籍図作成、閲覧 (2) 山寺４－３区(高尾町周辺)一筆地調査ほか業務委託　0.03k㎡　(国1/2、県1/4) 地籍図根三角測量、細部図根測量、一筆地調査、一筆地測量 (3) 荒井２－１区(小沢川左岸周辺)長狭物調査業務委託　0.13k㎡ 長狭物(道路、水路)の調査 (4) 山寺４－４区(伊那小学校周辺)業務委託　0.06k㎡ 調査図素図作成、長狭物(道路、水路)の調査							1,254 4,950 2,838 1,518	
目計			予算現額	158,624		11,267		90	147,267
			決算額	155,126		11,042		147	143,937
			差引	3,498		225		-57	3,330

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	1	道路橋りょう総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	道路橋りょう総務 3201		予算現額	168,693				262	168,431
			決算額	163,456				73	163,383
			差引	5,237				189	5,048
			(翌年度繰越明許)	2,392					2,392
		建設事業に係る一般事務のほか、国県及び市の建設事業の促進を図るとともに、道路関係団体及び期成同盟会の活動を支援しました。							
		(1) 国道153号整備促進(伊駒アルプスロード・伊那バイパス)							
		ア　国土交通省ほか要望　７月28日・29日							
		イ　長野県要望　10月30日							
		(2) 権兵衛トンネル開通20周年記念事業　11月24日　276人参加							
		(3) 上伊那広域連合土木振興課負担金		10,361					
		(4) 日本一の桜の里づくり事業							
		ア　桜の維持管理(伊那市振興公社委託)		5,345					
		イ　地域桜守　技術講習会(３回　36人参加)		73					
		(5) 買収道路用地の登記業務　12件		2,077					
目計			予算現額	168,693				262	168,431
			決算額	163,456				73	163,383
			差引	5,237				189	5,048
			(翌年度繰越明許)	2,392					2,392

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	2	道路維持費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	道路維持 3211		予算現額	217,244			15,500	4,699	197,045
			決算額	210,033			15,500	3,477	191,056
			差引	7,211			0	1,222	5,989
		市道の維持及び安全確保のための修繕等を行いました。							
		(1) 道路維持修繕工事　86件							56,373
		(2) 道路環境整備　除草、側溝清掃ほか							31,748
		(3) 補修資材配布等　砕石、グレーチング蓋ほか							4,777
		(4) 舗装補修業務　アスファルト合材約255ｔ							21,862
		(5) 除雪作業・融雪剤散布業務等　277路線、約263km							71,280
		(6) 除雪機械整備事業補助金　４件							726
		(7) 車載式凍結防止剤散布機更新　２基							3,762
目計			予算現額	217,244			15,500	4,699	197,045
			決算額	210,033			15,500	3,477	191,056
			差引	7,211			0	1,222	5,989

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	3	道路新設改良費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	一般道路改良 3221		予算現額	47,497			4,100	2,135	41,262
			決算額	41,755			300	1,922	39,533
			差引	5,742			3,800	213	1,729
			(翌年度繰越明許)	4,700			3,800	200	700

生活道路の充実を図るため、地元要望により拡幅改良事業を行いました。（地元負担金５％）

(1) 一般道路改良事業

伊　那：中県六道線　Ｌ＝21ｍ　ほか12路線　26,890

古寺４号線　ほか１路線　【Ｒ６からの繰越明許】　7,198

高遠町：瀬戸脇１号線　Ｌ＝23.2ｍ　1,870

長　谷：上城線　Ｌ＝16.0ｍ　ほか３路線　5,423

(2) 緊急自然災害防止対策事業

伊　那：日影下川手１号線　測量、設計　374

日影下川手１号線　工事　【Ｒ８への繰越明許　4,700千円】

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	特定路線 3224	予算現額	377,017	125,979	22,000	135,100		93,938
		決算額	278,542	107,479	0	117,900		53,163
		差引	98,475	18,500	22,000	17,200		40,775
		(翌年度繰越明許)	82,800	18,500	22,000	16,700		25,600
		市内を結ぶ重要路線の改良事業を行いました。						
		(1) 社会資本整備総合交付金事業						
		伊　那：伊那北学校線　道路改良工事、水道補償　【Ｒ６からの繰越明許】						140,530
		渡場車屋線　道路改良工事　Ｌ＝355.4m　【Ｒ６からの繰越明許】						70,796
		藤山線　測量、設計　【Ｒ８への繰越明許　38,800千円】						
		(2) 過疎対策事業						
		高遠町：中央高嶺線　舗装改良工事　Ｌ＝636m						35,563
		(3) その他						
		伊　那：渡場田原線　用地、補償						5,998
		渡場田原線　道路改良工事　【Ｒ８への繰越明許　44,000千円】						
	道路改良負担金等 3226	予算現額	184,150			152,400		31,750
		決算額	165,474			143,700		21,774
		差引	18,676			8,700		9,976
		県事業の整備促進を図るため道路改良等事業費の一部を負担しました。						
		(1) 街路事業：環状北線・竜東線(負担率10%～15%)						157,738
		(2) 急傾斜地崩壊対策事業：御園ほか(負担率10%)						2,715
		(3) 県単道路改築事業：西春近下牧(負担率15%)						5,021

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	舗装改良（既存道路） 3228	予算現額	278,060	83,600		109,400		85,060
		決算額	188,821	39,710		64,900		84,211
		差引	89,239	43,890		44,500		849
		（翌年度繰越明許）	84,600	41,800		41,800		1,000
		市道における老朽箇所等の舗装補修工事を行いました。						
	◎	(1) 舗装打換・オーバーレイ工事　53件						74,773
		(2) 舗装長寿命化事業						
		ナイスロード舗装修繕工事　L＝957m　A＝6,980㎡						79,794
		西部１号線舗装修繕工事　L＝495m　A＝3,836㎡【Ｒ８への繰越明許　84,600千円】						
		小黒川大橋線舗装修繕工事　L＝217m　A＝1,782㎡　日影沢線舗装修繕工事　L＝70m　A＝398㎡						19,613
	☆	西上１号線舗装修繕工事　L＝212m　A＝647㎡						9,911
		舗装構造調査　西部１号線						1,980
		路面下空洞調査　原田井１号幹線ほか６路線　L＝10.3km						2,750
	道路防災 3230	予算現額	17,298			14,200	1,900	1,198
		決算額	14,377			11,600	1,900	877
		差引	2,921			2,600	0	321
		（翌年度繰越明許）	2,691			2,600		91
		道路法面に落石・崩落等の危険が予想される箇所の防災工事を行いました。						
		(1) 緊急自然災害防止対策事業						
		伊那：　鶯洞線　法面工事　L＝24.8m　【Ｒ６からの繰越明許】						1,798
		鶯洞線　法面工事						2,019
		高遠町：小豆坂線　法面工事　L＝16.5m						4,345
		小豆坂線　法面工事　【Ｒ８への繰越明許　2,691千円】						
		長谷：　鹿嶺線　路肩補強　L＝32.0m						5,445
		(2) その他						
		高遠町：稲持大松河原線　測量						770

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	交通安全施設 3271	予算現額	87,895	25,797		20,200		41,898
		決算額	47,590	9,820		7,200		30,570
		差引	40,305	15,977		13,000		11,328
		(翌年度繰越明許)	39,050	15,977		13,000		10,073
		1　歩道・待避所設置、交差点改良事業を行いました。						
		(1) 交通安全対策事業補助金(通学路緊急対策)(通学路緊急対策：市対策の98か所中96か所完了)						
		伊　那：球場回り線　測量、設計　ほか１か所						7,651
		境青島１号線　路肩整備　【Ｒ６からの繰越明許】						12,853
		球場回り線　歩道設置工事　【Ｒ８への繰越明許　29,050千円】						
		(2) その他						
		伊　那：南部線　線形改良工事　ほか10か所						16,567
		上の原幹線　隅切工事　【Ｒ６からの繰越明許】						1,466
		日影沢線　路肩整備、上島唐木線　交差点改良　【Ｒ８への繰越明許　10,000千円】						
		2　防護柵・区画線設置工事を行いました。						
		伊　那：伊那停車場沢尻線　ほか24か所						8,226
		高遠町：高砂小原線　ほか２か所						826
伊駒アルプスロード推進課	伊駒アルプスロード推進 3279	予算現額	64,582	29,292		27,000		8,290
		決算額	48,581	23,527		21,800		3,254
		差引	16,001	5,765		5,200		5,036
		(翌年度繰越明許)	13,658	5,284		4,700		3,674
		国が実施する伊駒アルプスロード事業の進捗に合わせて、市道下牧伊駒線(国道153号現道との接続道路)を新設するための設計及び用地買収等を行いました。						
		(1) 軟弱地盤解析・構造物設計詳細設計業務						18,660
		(2) 登記委託・不動産鑑定評価【Ｒ６からの繰越明許　757千円】【Ｒ８への繰越明許　500千円】						757
		(3) 用地・補償【Ｒ６からの繰越明許】						20,722
		(4) 用地・補償【Ｒ８への繰越明許　13,158千円】						7,673
目計		予算現額	1,056,499	264,668	22,000	462,400	4,035	303,396
		決算額	785,140	180,536	0	367,400	3,822	233,382
		差引	271,359	84,132	22,000	95,000	213	70,014
		(翌年度繰越明許)	227,499	81,561	22,000	82,600	200	41,138

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	4	橋りょう維持費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	橋梁維持 3261		予算現額	221,094	97,603		77,800		45,691
			決算額	122,488	63,800		33,100		25,588
			差引	98,606	33,803		44,700		20,103
			(翌年度繰越明許)	84,700	33,803		44,700		6,197
		橋梁長寿命化事業に関する点検、調査、修繕工事を行いました。							
		(1) 道路メンテナンス事業費補助							
		ア　補修調査設計等　白沢名廻り橋　【Ｒ６からの繰越明許】							10,274
		新館橋、小沢北原橋、木裏北丘橋							30,646
		柳沢水路橋、猪の山橋　【Ｒ８への繰越明許　21,000千円】							
		イ　修繕工事　千代橋、小沢北原橋　【Ｒ６からの繰越明許】							45,305
		新館橋、白沢名廻り橋、柳沢水路橋　【Ｒ８への繰越明許　58,700千円】							
		ウ　定期点検　中央道跨道橋　５橋							16,797
		一括点検(広域連合委託)　24橋							17,265
		Ｒ７補正による点検　【Ｒ８への繰越明許　5,000千円】							
		(2) 橋梁長寿命化事業							
		橋梁点検　直営点検　146橋							2,082
目計			予算現額	221,094	97,603		77,800		45,691
			決算額	122,488	63,800		33,100		25,588
			差引	98,606	33,803		44,700		20,103
			(翌年度繰越明許)	84,700	33,803		44,700		6,197

款	8	土木費
項	3	河川費
目	1	河川総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	河川総務 3283		予算現額	2,011					2,011
			決算額	1,728					1,728
			差引	283					283
		個人住宅へ雨水貯留施設設置の補助を実施し、河川関係団体及び期成同盟会の活動を支援しました。 (1) 天竜川上流治水促進　国土交通省ほか要望　７月28日・29日 (2) 三峰川総合開発事業促進　国土交通省ほか要望　７月28日・29日 (3) 天竜川上流　流域治水協議会　４月18日 (4) 雨水貯留施設設置補助(個人住宅設置への補助金)　20件							
目計			予算現額	2,011					2,011
			決算額	1,728					1,728
			差引	283					283

款	8	土木費
項	3	河川費
目	2	河川事業費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	ダム対策 3280		予算現額	5,984				5,561	423
			決算額	5,727				5,561	166
			差引	257				0	257
		三峰川総合開発事業等のダム対策に関する業務を行いました。 (1) 三峰川総合開発事業対策協議会開催　４月18日 (2) 長谷地域振興基金積立金							5,561

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	河川改良 3281		予算現額	116,000			104,500		11,500
			決算額	50,886			40,800		10,086
			差引	65,114			63,700		1,414
			(翌年度繰越明許)	49,156			49,100		56
		河川の維持改良工事及び排水対策工事を行いました。							
		(1) 緊急自然災害防止対策事業(河川)							
		伊　那：宮原川　護岸工　L＝14.3m　ほか５か所							9,988
		小三峰川河川改良工事【R６からの繰越明許】							5,049
		伊那BP関連河川改良【R８への繰越明許　8,812千円】							
		高遠町：大沢川河川改良　設計業務【R６からの繰越明許】							6,149
		大沢川河川改良　工事、下水道移転補償【R８への繰越明許　21,000千円】							
		(2) 緊急自然災害防止対策事業(排水対策)							
		伊　那：上溝１号線　排水対策工事　L＝40.0m　ほか４か所							7,656
		伊那北停車場山寺上村線、面田線　排水対策工事【R６からの繰越明許】							13,035
		沢渡下小出線排水対策工事　ほか２か所【R８への繰越明許　19,344千円】							
		(3) 河川維持改良工事							
		伊　那：松山川　河川改良　L＝36.0m　ほか３か所							4,367
		高遠町：臼沢川　河川改良　L＝8.0m　ほか１か所							3,091
		長　谷：鹿塩沢　河川改良　L＝13.0m							1,441
		(4) 排水対策工事							
		伊　那：伊那北学校線　L＝1.5m							110
目計			予算現額	121,984			104,500	5,561	11,923
			決算額	56,613			40,800	5,561	10,252
			差引	65,371			63,700	0	1,671
			(翌年度繰越明許)	49,156			49,100		56

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	1	都市計画総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課		都市計画総務 3301		予算現額	59,011				101	58,910
				決算額	58,009				165	57,844
				差引	1,002				-64	1,066
			都市計画に係る一般事務を行いました。							
		都市計画調査 3304		予算現額	12,348	4,000				8,348
				決算額	4,077	0				4,077
				差引	8,271	4,000				4,271
				(翌年度繰越明許)	8,200	4,000				4,200
			都市計画に係る業務を行いました。							
			(1) 都市計画道路見直し業務（債務負担Ｒ６～Ｒ７　契約額　6,204千円）							2,724
			(2) 都市計画図データ等修正業務委託							1,353
	☆		(3) 立地適正化計画見直し業務　【Ｒ８への繰越明許　8,200千円】							
		駐車場会計繰出金 3305		予算現額	4,500					4,500
				決算額	3,265					3,265
				差引	1,235					1,235
			市営駐車場事業特別会計へ運営経費を支出しました。							3,265
		景観行政推進 3306		予算現額	915					915
				決算額	644					644
				差引	271					271
			景観計画に基づき、良好な景観形成に係る事務を行いました。							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課	伊那北駅周辺整備 3308		予算現額	17,533					17,533
			決算額	16,702					16,702
			差引	831					831
		伊那北駅周辺整備に係る業務を行いました。							
	☆	(1) 伊那北駅周辺補償調査算定業務委託　【Ｒ６からの繰越明許】							9,405
	☆	(2) 伊那北駅周辺整備協議用資料作成業務委託							3,982
目計			予算現額	94,307	4,000			101	90,206
			決算額	82,697	0			165	82,532
			差引	11,610	4,000			−64	7,674
			(翌年度繰越明許)	8,200	4,000				4,200

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	3	公共下水道費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	下水道事業 3351		予算現額	1,089,895	36,854				1,053,041
			決算額	1,089,895	33,998				1,055,897
			差引	0	2,856				-2,856
		国の繰出基準及び市設定基準に基づき、下水道事業会計へ補助金を交付しました。また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、下水道事業における動力費増加分等に対する補助を行いました。 (1) 繰出基準分 1,046,421 (2) 繰出基準分以外（市繰出基準による） 43,474							
目計			予算現額	1,089,895	36,854				1,053,041
			決算額	1,089,895	33,998				1,055,897
			差引	0	2,856				-2,856

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	5	公園費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課	都市施設 3331		予算現額	61,400			3,800	1,538	56,062
			決算額	56,907			3,800	1,581	51,526
			差引	4,493			0	-43	4,536
		市民に憩いの空間を提供するため、都市公園及びその他公園の維持管理を行いました。							
		(1) 公園管理委託(振興公社管理委託)	３公園（春日公園・三峰川榛原河川公園・鳩吹公園）	31,326					
		(2) 公園管理委託(地元管理委託)	４公園（伊那公園・殿島城址公園・セントラルパーク・みすず公園）	1,747					
	◎	(3) 公園施設長寿命化対策事業							
		ア　公園施設健全度調査	５公園（伊那公園・春日公園・殿島城址公園・三峰川榛原河川公園・鳩吹公園）	5,016					
	☆	イ　トイレ洋式化工事	３公園（春日公園・殿島城址公園・三峰川榛原河川公園）（公適債）	3,355					
		ウ　トイレ照明ＬＥＤ化工事	３公園（春日公園・三峰川榛原河川公園・みすず公園）（脱炭素債）	927					
目計			予算現額	61,400			3,800	1,538	56,062
			決算額	56,907			3,800	1,581	51,526
			差引	4,493			0	-43	4,536

款	8	土木費
項	5	住宅費
目	1	住宅管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課		市営住宅管理事務 3401		予算現額	27,225				18,269	8,956
				決算額	26,124				16,930	9,194
				差引	1,101				1,339	-238
			市営住宅の管理事務を行いました。							5,694
		市営住宅施設維持 3402		予算現額	92,041			900	69,620	21,521
				決算額	88,643			900	85,624	2,119
				差引	3,398			0	-16,004	19,402
	◎		1　市営住宅の建物、設備の修繕等維持を行いました。 (1) 管理戸数 伊那　公営住宅　８団地 496戸　その他の住宅　20戸 高遠町　公営住宅　１団地　４戸　その他の住宅　132戸 長谷　公営住宅　１団地　15戸　その他の住宅　25戸 計　公営住宅　10団地 515戸　その他の住宅　177戸　【合計 692戸】 (2) 長野県住宅供給公社に市営住宅管理を委託しました。 管理代行料 17,578千円、指定管理料 6,028千円、修繕費等 46,548千円 2　老朽化している公営住宅団地等の整備等を行いました。 (1) 城南町団地　昇降機制御盤内電磁接触器交換業務委託（Ｂ、Ｃ、Ｄ棟） (2) 小原北団地公園遊具設置工事（滑り台付ジャングルジム、鉄棒）							70,154 558 1,980
		賃貸住宅管理 3404		予算現額	2,484				2,484	
				決算額	2,483				2,483	
				差引	1				1	
			定住促進を図るための個人住宅地転貸事業を実施しました。 （片山３区画、神明９区画、千年町13区画）							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課	住宅政策 3405		予算現額	456				169	287
			決算額	246				0	246
			差引	210				169	41
		住宅政策に関する事業を行いました。 (1) 市営住宅修繕工事（５か所） (2) 空家等対策事業を実施しました。 ア　特定空家の指定、助言・指導、勧告、命令を行いました。 イ　管理不全空家の指定を行いました。 ウ　空家等対策協議会を開催しました。							170 63
目計			予算現額	122,206			900	90,542	30,764
			決算額	117,496			900	105,037	11,559
			差引	4,710			0	−14,495	19,205

款	8	土木費
項	5	住宅費
目	2	住宅建設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課	公営住宅建設 3411		予算現額	93,203	45,412			64	47,727
			決算額	72,114	32,804			0	39,310
			差引	21,089	12,608			64	8,417
			(翌年度逓次繰越)	20,852	10,426				10,426
		若宮団地建替事業を実施しました。【Ｒ７～Ｒ８　全体事業費　126,940千円】							
		(1) リフォーム工事（１棟６戸）　【Ｒ８への逓次繰越　368千円】							67,716
		(2) リフォーム工事監理業務（１棟６戸）　【Ｒ８への逓次繰越　20,484千円】							832
		(3) 移転補償（13件）							2,950
都市整備課	◎ 住宅耐震化促進 3412		予算現額	55,649	7,640	3,820			44,189
			決算額	54,510	7,640	3,820			43,050
			差引	1,139	0	0			1,139
		市有建築物の営繕及び建築行政事務を行いました。また、民間建築物の耐震化支援を行いました。							
		(1) 耐震診断士派遣　60戸（88千円／戸、個人負担なし）（Ｒ６実績 30戸）							5,280
		(2) 耐震改修工事補助　10戸（4/5補助、上限100万円）　（Ｒ６実績 ９戸）							10,000
管理課	宅地整備 3421		予算現額	0					0
			決算額	0					0
			差引	0					0
		公有財産管理活用事業特別会計への繰出金。 令和７年度は事業実施を見送りました。							
目計			予算現額	148,852	53,052	3,820		64	91,916
			決算額	126,624	40,444	3,820		0	82,360
			差引	22,228	12,608	0		64	9,556
			(翌年度逓次繰越)	20,852	10,426				10,426

款	9	消防費
項	1	消防費
目	1	常備消防費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	常備消防 3701		予算現額	709,478				48,227	661,251
			決算額	709,476				48,225	661,251
			差引	2				2	0
		上伊那広域消防を運営するための経費を負担しました。 (1) 上伊那広域消防運営に係る伊那市負担金 (2) 中央自動車道救急業務負担金							707,194 2,282
目計			予算現額	709,478				48,227	661,251
			決算額	709,476				48,225	661,251
			差引	2				2	0

款	9	消防費
項	1	消防費
目	2	非常備消防費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	消防団運営 3711		予算現額	109,794				24,257	85,537
			決算額	103,588				24,082	79,506
			差引	6,206				175	6,031
		消防団員の装備及び福利厚生の充実を図り、活動を支援しました。（団員数773人 条例定数915人）							
		(1) 消防団員年間報酬(支給704人)							28,325
		(2) 消防団員出動報酬(火災15件 603人、行方不明者捜索０件、訓練44件 2,138人、その他26件 598人)							5,772
		(3) 消防団員退職報償金(退団者数 64人)							23,481
		(4) 消防団員装備品購入(高視認性活動服等)							2,726
		(5) 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金							19,538
		(6) 消防団運営交付金							10,968
	消防車両維持管理 3712		予算現額	6,812					6,812
			決算額	5,649					5,649
			差引	1,163					1,163
		災害時における消防活動を円滑に行うため、車両53台の法定点検整備等と小型動力ポンプの維持管理を行いました。							
		消防ポンプ自動車、積載車33台の車検、車両53台の定期点検及び修理費等							4,407
目計			予算現額	116,606				24,257	92,349
			決算額	109,237				24,082	85,155
			差引	7,369				175	7,194

款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	消防施設管理 3721		予算現額	7,075				17	7,058
			決算額	5,533				143	5,390
			差引	1,542				-126	1,668
		地域住民が安心して暮らせるように消防施設の適正な維持管理に努めました。 グーグルマップを活用した伊那市消防水利台帳の管理を行いました。 (1) 消防施設の修繕等(防火貯水槽732槽うち修繕１槽) 465 (2) 消火栓維持管理・修繕(全2,762基うち修繕２基) 5,000							
	消防施設整備 3722		予算現額	39,351			21,700		17,651
			決算額	38,099			20,000		18,099
			差引	1,252			1,700		-448
		安全なまちづくりを進めるため、消防施設の整備更新を行いました。 (1) 消防団積載車の購入２台(手良分団第２部、西春近分団第１部)(緊急防災・減災事業債) 17,778 (2) 消防団小型動力ポンプの購入２台(手良分団第２部、西春近分団第１部)(緊急防災・減災事業債) 3,817 (3) 不要車庫・倉庫の解体(西春近分団第２部詰所・沢渡防災倉庫) 7,260 (4) 消火栓整備事業(消火栓新規３基、上下水道老朽化更新関連３基) 9,000							
目計			予算現額	46,426			21,700	17	24,709
			決算額	43,632			20,000	143	23,489
			差引	2,794			1,700	-126	1,220

款	9	消防費
項	1	消防費
目	5	災害対策費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	防災施設管理 3752		予算現額	241,942	72,270		77,000	664	92,008
			決算額	170,909	38,000		75,900	540	56,469
			差引	71,033	34,270		1,100	124	35,539
			(翌年度繰越明許)	68,540	34,270				34,270

防災に関する施設・資機材の適正な維持管理に努めました。

(1) 伊那市防災行政無線(移動系・同報系)の維持管理　7,010
防災行政無線の維持管理及び改修を行い、良好な状態を保持しました。

(2) 避難所備蓄食料の計画的な確保及び備蓄倉庫の管理　406
備蓄計画に基づき、備蓄食料の更新を行いました。
地域防災計画に基づき、人口の５％×２食分(7,000食を目安)を備蓄

☆ (3) 防災行政無線(同報系)屋外子局等更新工事　57,200
実施設計業務の委託及び機器更新等の工事を実施しました。
子局10局(うち２局は再送信子局)をＩＰ化

☆ (4) 長野県防災行政無線衛星系更新工事に係る負担金(緊急防災・減災事業債)　13,087
長野県防災行政衛星系端末局及び防災交換機設備を更新しました。

(5) 指定避難所環境整備用資機材の購入等(新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型))【Ｒ６からの繰越明許】　79,999
コンテナトイレ、組立式給水タンク、非常用浄水器、スポットクーラー、ジェットヒーター等

(6) 指定避難所環境整備用資機材の購入等(地域未来交付金(地域防災緊急整備型))【Ｒ８への繰越明許　68,540千円】
スポットクーラー、組立式給水タンク、非常用浄水器、パーテーション、ベッド等

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	241,942	72,270		77,000	664	92,008
	決算額	170,909	38,000		75,900	540	56,469
	差引	71,033	34,270		1,100	124	35,539
	(翌年度繰越明許)	68,540	34,270				34,270

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	1	教育委員会費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	教育委員会 5001		予算現額	4,963					4,963
			決算額	4,812					4,812
			差引	151					151
		教育委員会の運営を行いました。 (1) 定例会 12回、臨時会 １回 (2) 総合教育会議(市長、教育長及び教育委員で構成) ４回							
目計			予算現額	4,963					4,963
			決算額	4,812					4,812
			差引	151					151

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	2	事務局費

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課		教育委員会事務 5011		予算現額	183,415	1,353	1,353			180,709
				決算額	181,974	1,386	1,386			179,202
				差引	1,441	−33	−33			1,507
			教育委員会事務局の運営を行いました。							
			(1) 指導主事の配置　２人		6,786					
			学校現場に足を運び、教育課程、学習指導その他学校教育全般について、学校との調整・指導を行いました。							
			(2) 学校法的アドバイザー制度		121					
			学校における法的相談等へ対応の他、研修を実施しました。							
	☆		(3) 学校におけるいじめの防止、調査等に係る体制づくり		48					
			伊那市いじめ問題対策連絡協議会　１回							
	☆		(4) 児童生徒の生活指導上の問題や課題解決に向けた支援体制づくり		65					
			伊那市学校サポートチーム会議　１回　学校サポートチーム相談４回							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	特別教育支援相談 5014	予算現額	175,826					175,826
		決算額	160,386					160,386
		差引	15,440					15,440
	◎	特性を持つ児童生徒の適切な就学及びその後の教育支援や、不登校などへの早期対応、児童生徒及び保護者からの相談支援などを行いました。 (1) 教育支援委員会の運営 就学判断児童生徒数： 171人（内未就学児42人、小学６年生68人、中学生14人） (2) 読み書きにつまずきのある児童に対する支援 (3) 特別支援教育支援員の配置　21校　57人 (4) 子どもと親の相談員の配置　15校　13人（内兼務２人） (5) スクールカウンセラーの配置　５人 (6) ＱＵ検査の実施（小学１年～中学２年） 検査件数：１回目3,805人　２回目：3,966人						11,899 2,219 116,935 21,421 2,390 2,720
子育てサポート課	こどもの居場所 5015	予算現額	10,317	3,410	3,410			3,497
		決算額	10,120	3,410	3,373			3,337
		差引	197	0	37			160
		不登校等の児童生徒に対し、ＮＰＯ法人と連携した子どもの居場所の提供・支援等を実施しました。 児童育成支援拠点事業：市内３つのＮＰＯ法人へ委託						10,120

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中間教室 5016		予算現額	11,505					11,505
			決算額	10,257					10,257
			差引	1,248					1,248
		登校が困難な児童生徒に対し集団適応指導や学習指導及び教育相談等を行うため、中間教室を運営しました。 通室児童生徒数：小学生26人、中学生36人　延べ通室日数：2,452日 (1) 適応指導員の配置　４人(内日々雇用２人) (2) 教育支援コーディネーターの配置　１人							6,140 3,282
子育てサポート課	子育て教育支援相談 5226		予算現額	22,166	11,698	2,388		1,030	7,050
			決算額	18,003	10,764	2,277		1,112	3,850
			差引	4,163	934	111		−82	3,200
		保健・医療・福祉・教育・警察等の各関係機関や地域との連携を図りながら、乳幼児期から思春期までの子育てや教育に関する相談支援を行いました。 令和７年度相談件数：延べ821件(令和６年度 1,043件) (1) 子ども及びその家庭に関する相談及び要保護児童対策地域協議会の運営 児童虐待通告数： 62件(97人)　個別ケース支援会議 356回　(令和６年度71件(116人)　365回) (2) 支援が必要な保護者又は子どもの一時休息(レスパイトケア)の場の提供 利用者数：宿泊10人、日帰り53人　(令和６年度宿泊94人　日帰り96人) (3) ヤングケアラーの把握とケースに応じた支援の実施 (4) 家事・育児等を支援するヘルパー訪問事業の実施 (5) 生活困窮家庭への食料品等の支援 (6) 子育て世帯支援短期利用の実施：利用者63人、延べ日数113日　(令和６年度37人　94日)							11,333 1,095 2,989 324 956 622
目計			予算現額	403,229	16,461	7,151		1,030	378,587
			決算額	380,740	15,560	7,036		1,112	357,032
			差引	22,489	901	115		−82	21,555

款	10	教育費
項	1	教育総務費
目	3	教育施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教育環境整備課	教員住宅管理 5021		予算現額	1,018				1,018	
			決算額	966				966	
			差引	52				52	
		教員住宅23戸の維持管理を行いました。 教員住宅修繕及び営繕工事（６件）							792
目計			予算現額	1,018				1,018	
			決算額	966				966	
			差引	52				52	

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	1	学校管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課		小学校管理 5101		予算現額	280,318	10,950			1,180	268,188
				決算額	262,642	10,950			515	251,177
				差引	17,676	0			665	17,011
			15小学校の管理を行いました。							
			(1) 信州型コミュニティスクール							1,271
			地域とともにある学校づくりを目指して全小学校で事業に取り組みました。							
			(2) 燃料費・光熱水費							140,719
			学校運営に必要な燃料費及び電気・水道料などを支出しました。							
			(3) ネットトラブル相談事業							630
			低年齢化が進むネットトラブルに対して、正しい知識の周知を図るため、講演会を実施しました。							
			(4) 集落支援員(教育移住支援)の配置							3,184
			(5) 地域おこし協力隊(未来の教育コーディネーター)の配置							4,121
			(6) 軽トラック購入							990
			高遠小学校の軽トラックを更新しました。							
教育環境整備課		小学校施設 5102		予算現額	142,611	14,400	1,000	17,100	44,673	65,438
				決算額	133,255	14,173	574	16,900	43,879	57,729
				差引	9,356	227	426	200	794	7,709
				(翌年度繰越明許)	3,740					3,740
			小学校施設の維持管理を行うとともに、教育環境の改善を図るため、校舎内外の補修整備等を行いました。							
			(1) 小学校施設営繕工事(消防設備改修など)(ふるさと応援基金充当事業)							39,154
	◎		(2) ペレットストーブ設置工事(美篤小19基)(国2/3・ふるさと応援基金充当事業)							22,495
			(3) 危険木伐採ほか業務委託							4,545
			(4) 太陽光発電設備改修工事(美篤小)							1,980
			(5) 低学年用プール防水層改修工事(伊那小)(公共施設等適正管理推進事業債)　【Ｒ６からの繰越明許】							18,799
	◎		(6) 校舎照明ＬＥＤ化(リース)(５校分)　【Ｒ８への繰越明許　3,740千円】							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	小学校運営 5103		予算現額	53,367					53,367
			決算額	50,164					50,164
			差引	3,203					3,203
		小学校運営の充実と円滑化を図るため、諸施策を実施しました。							
		(1) 学校図書館司書配置11人							25,766
		(2) 小規模特認校教育コーディネーター配置２人							4,258
		(3) 専科講師配置１人							1,718
	☆	(4) 理科専科講師配置　１人							2,906
		(5) 外国語児童支援相談員配置(ポルトガル語対応３人、中国語対応１人)							7,087
		(6) 外国語指導助手(ＡＬＴ・直接雇用)配置１人							4,142
	☆	(7) 日本語指導員配置２人							472
教育環境整備課	小学校保健 5107		予算現額	43,370	1,975	0			41,395
			決算額	41,260	1,310	232			39,718
			差引	2,110	665	−232			1,677
		児童及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校医、学校歯科医等を嘱託し、健康診断を実施しました。また、適切な生活行動の知識や、それを実践する健康教育の充実を図りました。							
		(1) 学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬							18,524
		(2) 医療的ケアを必要とする児童への看護師の配置(国1/3)							3,999
		(3) 各種健診手数料及び検査手数料ほか							7,022
		(4) 日本スポーツ振興センター災害共済掛金							2,972
目計			予算現額	519,666	27,325	1,000	17,100	45,853	428,388
			決算額	487,321	26,433	806	16,900	44,394	398,788
			差引	32,345	892	194	200	1,459	29,600
			(翌年度繰越明許)	3,740					3,740

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	小学校備品整備 5121		予算現額	3,000	1,500				1,500
			決算額	2,989	1,325				1,664
			差引	11	175				-164
		小学校の教育環境向上のため、教材備品の整備を計画的に行いました。 一般及び指導用教材・理科教育振興備品等の購入							2,989
	小学校教育振興 5122		予算現額	54,374					54,374
			決算額	51,833					51,833
			差引	2,541					2,541
		小学校教育を振興するため、教育費の保護者負担の軽減、地域格差の解消、教職員の資質向上及び学習環境の充実などの諸施策を実施しました。							
		(1) 遠距離通学児童対策							20,574
		バス・タクシーの運行委託及び通学費の補助を行いました。 スクールバス利用者 59人(前年度 53人)　スクールタクシー利用者 ３人(前年度 ６人)　路線バス等利用者 31人(前年度 31人)							
		(2) 各種行事参加児童輸送費補助・校外活動バス運行							2,027
		保護者負担軽減のため、校外活動等のバス代の補助、市バスの運行を行いました。							
		(3) 外国語指導助手(ＡＬＴ・派遣)配置３人							15,880
		(4) 外国語活動・英語指導教員研修							550
		(5) 教職員資質向上研修、社会人講師等報償							641
		(6) 自然科学の学校外部講師報償							1,470
		(7) 学校図書館図書等整備							9,287
	小学校創造的活動推進 5123		予算現額	3,462					3,462
			決算額	3,462					3,462
			差引	0					0
		地域の特性を生かしつつ、特色を持った学校運営ができるよう、「総合的な学習の時間」に係る支援を行いました。 (学校割130,000円　学級割8,000円)							3,462

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教育環境整備課	小学校情報教育推進 5124	予算現額	283,174	56,723		113,400	24,500	88,551
		決算額	257,004	51,844		103,000	19,675	82,485
		差引	26,170	4,879		10,400	4,825	6,066

児童・教師用情報機器の保守管理及びＩＣＴを活用した教育を推進しました。

	(1) 小学校ネットワーク保守管理、図書館システム保守ほか	7,456
	(2) 校務用ＰＣ・タブレットリース、光回線・ＵＴＭ、校務支援システムほか	57,191
	(3) ＡＩドリル使用料	4,044
◎	(4) 大型提示装置の整備	1,624
☆	(5) 校務情報環境(ＰＣ等)更新・リース(ふるさと応援基金充当事業)	19,675
◎	(6) 学習系タブレット更新(リース)	3,260
◎	(7) 学習系ネットワーク更新　(国1/3、学校施設等整備事業債)【Ｒ６からの繰越明許】	154,539

主管	事業名	事業の実績	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	小学校学力向上対策 5125	予算現額	3,263		144			3,119
		決算額	2,481		202			2,279
		差引	782		−58			840

小学生の学力向上を図るための事業を実施しました。

(1) 総合学力調査　1,093

基礎的・基本的学力の確実な定着と、自ら学び自ら考える力の育成を図るため、国の行う全国学力・学習状況調査とは別に総合学力調査を行いました。　(小学校　３年 算数、４年 国語・算数、５年 国語・算数)

(2) 学力向上支援(県2/3)　1,388

教員ＯＢ等の地域ボランティアを学力向上支援員として依頼し、放課後学習や授業支援等を行いました。(支援員 59人)

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励		予算現額	7,469	3,673				3,796
			決算額	7,469	3,660				3,809
			差引	0	13				-13
	5141	特別支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給しました。 対象児童数　207人(前年度 174人)							
	小学校要保護・準要保護児童援助		予算現額	30,137	11				30,126
			決算額	24,954	0				24,954
			差引	5,183	11				5,172
	5151	義務教育の円滑な実施に資するため、経済的理由により就学困難な児童及び就学予定者の保護者に対し、就学援助を行いました。 対象児童数　315人(前年度 344人)　(全児童に対する割合9.7%(前年度 10.3%)) 新入学学用品費　入学前支給　　対象児童数　25人(前年度 30人)							
目計			予算現額	384,879	61,907	144	113,400	24,500	184,928
			決算額	350,192	56,829	202	103,000	19,675	170,486
			差引	34,687	5,078	-58	10,400	4,825	14,442

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	学校建設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教育環境整備課	小学校改修 5185		予算現額	80,221	19,144		55,500		5,577
			決算額	31,791	7,558		20,100		4,133
			差引	48,430	11,586		35,400		1,444
			(翌年度繰越明許)	47,815	12,598		35,200		17
		学校施設の学習環境改善のため、校舎改修工事及び空調設備設置工事の設計、体育館照明ＬＥＤ化工事を実施しました。							
		(1) 委託							
		ア　老朽化対策等改修工事　実施設計(美篤小・西春近南小)(公適債、ふるさと応援基金充当事業)		4,510					
		イ　特別教室等エアコン設置工事　実施設計(高遠小・高遠北小・長谷小)(過疎債)		3,158					
		ウ　特別教室等エアコン設置工事　監理(高遠小・高遠北小・長谷小)(国1/3、過疎債)　【Ｒ８への繰越明許　1,195千円】							
		(2) 工事							
		ア　体育館ＬＥＤ照明ほか改修工事(西春近北小)　(国2/3、学校教育施設等整備事業債)　【Ｒ６からの繰越明許】		23,408					
		イ　特別教室等エアコン設置工事(高遠小・高遠北小・長谷小)(国1/3、過疎債)【Ｒ８への繰越明許　46,620千円】							
目計			予算現額	80,221	19,144		55,500		5,577
			決算額	31,791	7,558		20,100		4,133
			差引	48,430	11,586		35,400		1,444
			(翌年度繰越明許)	47,815	12,598		35,200		17

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校管理 5201	予算現額	151,982	1,962			1,634	148,386
		決算額	131,714	1,962			1,832	127,920
		差引	20,268	0			-198	20,466
		６中学校の管理を行いました。						
		(1) 信州型コミュニティスクール						426
		地域とともにある学校づくりを目指して全中学校で事業に取り組みました。						
		(2) 燃料費・光熱水費						65,018
		学校運営に必要な燃料費及び電気、水道料などを支出しました。						
		(3) ネットトラブル相談事業						796
		近年増加傾向にある生徒によるネットやスマホによるトラブルを未然に防ぐため、専門家による相談や講演会を行いました。						
		(4) 軽トラック購入						1,036
		東部中学校の軽トラックを更新しました。						
教育環境整備課	中学校施設 5202	予算現額	43,386				19,500	23,886
		決算額	39,072				19,248	19,824
		差引	4,314				252	4,062
		(翌年度繰越明許)	745					745
		中学校施設の維持管理を行うとともに、教育環境の改善を図るため、校舎内外の補修整備を行いました。						
		(1) 中学校施設営繕工事(消防設備改修、給湯器設置工事など)(ふるさと応援基金充当事業)						13,787
		(2) 危険木伐採ほか業務委託						1,786
		(3) 太陽光発電設備改修工事(西箕輪中)						1,980
	◎	(4) 校舎照明ＬＥＤ化(リース)(伊那中)　【Ｒ８への繰越明許　745千円】						

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校運営 5203	予算現額	64,944		5,418			59,526
		決算額	58,877		2,606			56,271
		差引	6,067		2,812			3,255
		中学校運営の充実と円滑化を図るため、諸施策を実施しました。						
		(1) 学校図書館司書配置６人						13,748
		(2) 専科講師配置１人						3,053
		(3) 市費特別加配講師配置12人						16,502
		(4) 外国語生徒支援相談員配置(ポルトガル語対応２人)						5,095
		(5) 外国語指導助手(ＡＬＴ・直接雇用)配置２人						8,349
		(6) 部活動指導員配置20人(県2/3)						3,930
		(7) 部活動地域展開コーディネーター１人						1,320
	☆	(8) 日本語指導員１人						586
		(9) 伊那市中学生キャリアフェスの実施						1,144
		参加生徒　市内中学２年生 493人、出展団体数 86団体						

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教育環境整備課	中学校保健 5207		予算現額	20,662		0			20,662
			決算額	19,481		343			19,138
			差引	1,181		-343			1,524
		生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校医、学校歯科医等を嘱託し、健康診断を実施しました。また、適切な生活行動の知識や、それを実践する健康教育の充実を図りました。							
		(1) 学校医及び学校歯科医等報酬ほか							8,221
		(2) 各種健診手数料及び検査手数料ほか							4,579
		(3) 日本スポーツ振興センター災害共済掛金							1,596
目計			予算現額	280,974	1,962	5,418		21,134	252,460
			決算額	249,144	1,962	2,949		21,080	223,153
			差引	31,830	0	2,469		54	29,307
			(翌年度繰越明許)	745					745

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校備品整備 5221		予算現額	3,616	900				2,716
			決算額	3,435	813				2,622
			差引	181	87				94
		中学校の教育環境向上のため、教材備品の整備を計画的に行いました。 (1) 一般及び指導用教材・理科教育振興備品等の購入・修繕 (2) 大型楽器の購入・修繕							1,796 1,639
	中学校教育振興 5222		予算現額	49,624		139			49,485
			決算額	45,651		73			45,578
			差引	3,973		66			3,907
		中学校教育を振興するため、教育費の保護者負担の軽減、地域格差の解消、教職員の資質向上及び学習環境の充実などの諸施策を実施しました。 (1) 遠距離通学生徒対策 バス・タクシーの運行委託及び通学費の補助を行いました。 スクールバス利用者　54人(前年度 46人)　スクールタクシー利用者　29人(前年度 30人) 路線バス等利用者　20人(前年度 22人)　自転車(片道６km以上)　48人(前年度 54人) 自家用車　６人(前年度 ５人) (2) 各種行事参加生徒輸送費補助・校外活動バス運行 保護者負担軽減のため、校外活動等のバス代の補助、市バスの運行を行いました。 (3) 外国語指導助手(ＡＬＴ・派遣)配置１人 (4) 職員資質向上研修、社会人講師、キャリア教育講師等報償 (5) 学校図書館図書等整備 ☆ (6) 地域おこし協力隊の配置(部活動地域展開) ☆ (7) 認定地域クラブ活動支援補助金の交付(４件)							25,682 3,844 5,293 334 5,325 4,829 198

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校創造的活動推進 5223	予算現額	1,420					1,420
		決算額	1,420					1,420
		差引	0					0
		地域の特性を生かしつつ、特色を持った学校運営ができるよう、「総合的な学習の時間」に係る支援を行いました。 （学校割130,000円　学級割7,800円）						1,420
教育環境整備課	中学校情報教育推進 5224	予算現額	194,358	33,015		62,900	13,040	85,403
		決算額	179,760	30,214		60,200	10,594	78,752
		差引	14,598	2,801		2,700	2,446	6,651
		生徒・教師用情報機器の保守管理及びＩＣＴを活用した教育を推進しました。						
		(1) 中学校ネットワーク保守管理、図書館システム保守ほか						3,208
		(2) 校務用ＰＣ・タブレットリース、光回線・ＵＴＭ、校務支援システムほか						31,783
		(3) ＡＩドリル使用料						2,177
	◎	(4) 大型提示装置の整備						1,082
		(5) 地域おこし協力隊２人 （教育のＩＴインフラエンジニア・学校情報リテラシー向上サポーター）						7,484
	☆	(6) 集落支援員１人（デジタルシティズンシップ教育）						3,531
	☆	(7) 校務情報環境（ＰＣ等）更新・リース（ふるさと応援基金充当事業）						10,594
	◎	(8) 学習系タブレット更新（リース）						1,756
	◎	(9) 学習系ネットワーク更新（国1/3、学校施設等整備事業債）【Ｒ６からの繰越明許】						90,376

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校学力向上対策 5225		予算現額	4,018		915			3,103
			決算額	3,003		1,278			1,725
			差引	1,015		-363			1,378
		中学生の学力向上に向けた取組を行いました。 (1) 総合学力調査 基礎的・基本的学力の確実な定着と、自ら学び自ら考える力の育成を図るため、国の行う全国学力・学習状況調査とは別に総合学力検査を行いました。（中学校　１年　国語・数学、２年　国語・数学・英語） (2) 学力向上支援(県2/3) 教員ＯＢ等の地域ボランティアを放課後学習支援員として依頼し、中学生の学力向上を支援しました。(支援員 29人) (3) 中学生の自習室 中学生が、夏・冬・春の長期休業中に規則正しい生活と学習リズムを築くため、公民館で「中学生の自習室」を行いました。 延べ参加生徒数 740人(夏471人、冬138人、春131人)			1,099 849 1,055					
	中学校特別支援教育就学奨励 5241		予算現額	6,124	3,062				3,062
			決算額	5,167	2,580				2,587
			差引	957	482				475
		特別支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給しました。 対象生徒数　84人(前年度 74人) 新入学生徒学用品費　入学前支給　対象生徒数22人(前年度 21人)							
	中学校要保護･準要保護生徒援助 5251		予算現額	26,836	30				26,806
			決算額	22,943	30				22,913
			差引	3,893	0				3,893
		義務教育の円滑な実施に資するため、経済的理由により就学困難な生徒及び就学予定者の保護者に対し、就学援助を行いました。 対象生徒数　170人(前年度 172人)　(全生徒に対する割合9.9%(前年度 10.1%)) 新入学学用品費　入学前支給　　対象生徒数　52人(前年度 63人)							
目計			予算現額	285,996	37,007	1,054	62,900	13,040	171,995
			決算額	261,379	33,637	1,351	60,200	10,594	155,597
			差引	24,617	3,370	-297	2,700	2,446	16,398

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	3	学校建設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教育環境整備課	中学校改修 5285		予算現額	114,412	26,074		68,300	601	19,437
			決算額	57,376	16,740		40,000	601	35
			差引	57,036	9,334		28,300	0	19,402
			(翌年度繰越明許)	31,877	7,550		24,300		27
		学校施設の学習環境改善のため、校舎改修工事及び空調設備設置工事の設計、空調設備設置工事を実施しました。 (1) 委託 ア　特別教室等エアコン設置工事　監理(東部中・春富中)(国1/3、学校教育施設等整備事業債)　【Ｒ６からの繰越明許】 1,650 イ　特別教室等エアコン設置工事(高遠中・長谷中)　実施設計 2,035 ウ　老朽化対策等改修工事　実施設計(春富中)(公共施設等適正管理推進事業債、ふるさと応援基金充当事業) 5,401 エ　特別教室等エアコン設置工事　監理(高遠中・長谷中)(国1/3、学校教育施設等整備事業債、過疎債)　【Ｒ８への繰越明許　797千円】 (2) 工事 ア　特別教室等エアコン設置工事(東部中・春富中)(国1/3、学校教育施設等整備事業債)　【Ｒ６からの繰越明許】 48,290 イ　特別教室等エアコン設置工事(高遠中・長谷中)(国1/3、学校教育施設等整備事業債、過疎債)　【Ｒ８への繰越明許　31,080千円】							
目計			予算現額	114,412	26,074		68,300	601	19,437
			決算額	57,376	16,740		40,000	601	35
			差引	57,036	9,334		28,300	0	19,402
			(翌年度繰越明許)	31,877	7,550		24,300		27

款	10	教育費
項	5	高等学校費
目	1	教育振興費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課	高等学校教育振興 5321		予算現額	6,001					6,001
			決算額	5,754					5,754
			差引	247					247
		高等学校の教育の振興を図るため、地域に根差した特色ある学校運営の取組の支援、私学の振興及び遠距離通学者の支援を行いました。 (1) 高遠高等学校振興会負担金（一般分　1,400千円　バス通学費補助分　1,600千円）		3,000					
		(2) 伊那西高等学校運営補助（定額割600,000円・生徒割2,600円×117人）（令和６年度 生徒割2,600円×100人）		904					
		(3) 過疎地域遠距離通学費補助（高遠町地区54人　長谷地区20人）（令和６年度 高遠町地区68人 長谷地区18人）		1,850					
目計			予算現額	6,001					6,001
			決算額	5,754					5,754
			差引	247					247

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	1	社会教育総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	社会教育総務 5401	予算現額	131,697				13,370	118,327
		決算額	127,142				13,252	113,890
		差引	4,555				118	4,437

第２次伊那市生涯学習基本構想後期計画を策定しました。
社会教育委員会議の運営、集会施設整備等補助事業を実施しました。

(1) 社会教育委員会議運営（委員10人）　474
　会議４回（４月17日、８月29日、11月26日、３月24日）
　研修会等への参加６回、地区理事会４回

(2) 集会施設整備事業補助（８件）（ふるさと応援基金充当事業）　13,252
　下川手区集会施設新築ほか

☆ (3) 第２次生涯学習基本構想の見直し（Ｒ３年度～Ｒ12年度）　100
　前期計画期間の最終年度に当たり計画の見直しを行いました。

☆ (4) 屋根のない博物館構想推進コーディネーター報償　1,440
　社会教育アドバイザー報償　960

(5) 地域おこし協力隊の配置（森の学び推進コーディネーター）　288

(6) 新宿区民踊大会への出演（与地の伊那節）　319

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	文化振興 5403	予算現額	28,779				18,600	10,179
		決算額	28,671				18,600	10,071
		差引	108				0	108

文化イベントの開催、文化団体への支援及び県伊那文化会館など関係機関との連携により、市民文化の向上を図るため幅広い文化振興事業を実施しました。

(1) 委託事業

ア　い～な音楽祭　319

12月21日　県伊那文化会館大ホール　出演者19団体　参加者580人

イ　第39回伊澤修二記念音楽祭　7,453

(ｱ) 音楽祭　10月25日　第１部　高遠町文化体育館　入場者600人

第２部　県伊那文化会館大ホール　入場者1,000人

(ｲ) 器楽講習会　第１回　６月14日・15日　市内４中学校　講師14人　参加生徒112人

第２回　12月13日・14日　市内５中学校　講師15人　参加生徒106人

(ｳ) 合唱講習会　第１回　６月14日・15日　市内３中学校　講師３人　参加生徒53人

第２回　１月17日・18日　市内３中学校　講師２人　参加生徒38人

(ｴ) 中学生ジュニアアンサンブル事業　練習11回　参加生徒35人　各種演奏会出演

ウ　クラシック音楽の祭典事業委託(債務負担)　合唱団練習実施　参加者100人　500

☆ エ　伊那節継承事業委託　次世代を担う子ども達への指導講習会ほか(小学校１校、保育園11園)　200

(2) 共催事業

ア　県伊那文化会館共催事業負担金(ふるさと応援基金充当事業)　12,500

10月５日鹿嶺高原コンサート　入場者100人　ほか４事業

イ　第34回伊那能(隔年負担)

11月16日　県伊那文化会館大ホール　入場者850人、鑑賞講座300人

(3) 補助事業

ア　県伊那文化会館使用料補助(24件)　3,413

文化団体が県伊那文化会館を使用する際の補助を行いました。

イ　千両千両井月さんまつり・井月忌の集い補助(ふるさと応援基金充当事業)　2,600

投句者　高校生・一般の部　411人　、　投句数　1,154句　、　講演・演奏会　入場者200人

ウ　伊那美術展補助、市民美術展補助　130

(4) 自主事業

☆ 第34回信州伊那井月俳句大会(ふるさと応援基金充当事業)　77

投句者　小中学生の部　1,890人(句)

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	市民大学 5404		予算現額	3,900				295	3,605
			決算額	3,464				280	3,184
			差引	436				15	421
		生涯学習の推進を図るため、まほらいな市民大学及び大学院を運営しました。 (1) 市民大学　修業年限２年 第27期　後期　11講座開催 第28期　前期　13講座開催 (2) 大学院　修業年限１年 第10期　歴史コース１人（７講座開催）　自然コース１人（５講座開催） 第11期　希望者がなく休講中。							
目計			予算現額	164,376				32,265	132,111
			決算額	159,277				32,132	127,145
			差引	5,099				133	4,966

市民大学	Ｒ４（第25期）	Ｒ５（第26期）	Ｒ６（第27期）	Ｒ７（第28期）
学生数	38人	33人	25人	35人

大学院	Ｒ４（第8期）	Ｒ５（第9期）	Ｒ６（第10期）	Ｒ７（第11期）
学生数	６人	４人	２人	０人

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	2	公民館費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	公民館一般管理 5421	予算現額	108,894					108,894
		決算額	105,266					105,266
		差引	3,628					3,628
		9公民館（伊那・富県・美篤・手良・東春近・西箕輪・西春近・高遠町・長谷）の運営管理を行いました。 分館長主事への活動交付金（143人分）						3,059
	公民館施設管理 5422	予算現額	52,232				5,706	46,526
		決算額	45,076				5,740	39,336
		差引	7,156				-34	7,190
		8公民館（伊那・富県・美篤・手良・東春近・西箕輪・西春近・長谷）及び高遠町地区分館（三義・藤沢・河南）の施設維持管理を行いました。 (1) 夜間休日管理、施設維持管理、デマンド監視等						23,659
		(2) 富県公民館　駐車場舗装工事						726
		(3) 富県公民館　落雷による修繕（エアコン、照明調光卓）						2,959

9公民館の利用者数

公民館名	令和6年度	令和7年度	公民館名	令和6年度	令和7年度
伊那	37,167	35,788	西箕輪	13,662	14,724
富県	11,951	12,877	西春近	12,898	13,596
美篤	13,823	15,685	高遠町	9,173	10,156
手良	15,598	15,124	長谷	3,539	3,262
東春近	19,379	19,612	合計	137,190	140,824

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管		事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課		公民館共同事業 5423		予算現額	7,325					7,325
				決算額	6,891					6,891
				差引	434					434
			公民館本館での共同事業を行うとともに、各地区公民館活動を支援しました。							
			(1) 館報の発行(年12回　市報との合冊)							1,470
			(2) 分館活動委託事業の実施(83分館)							4,490
			(3) キッズ王国の開催(２月26日、63世帯、78人参加)							223
		公民館活動 5424		予算現額	4,747			500	700	3,547
				決算額	4,063			500	508	3,055
				差引	684			0	192	492
			住民ニーズに応える各種講座・教室や各種イベントを開催し、生涯学習活動の推進を図りました。							
			(1) ９公民館の講座開催状況							
			(2) 長谷地区生涯学習講演会(長谷小学校との共同開催)　10月11日　講師：舞の海秀平氏　来場者：300人							500
		公民館建設 5431		予算現額	3,487			2,900		587
				決算額	3,487			2,900		587
				差引	0			0		0
	☆		東春近公民館改修工事に向けて実施設計をしました。							
			・地方債内訳							
			緊急防災・減災事業債100千円(10/10)、公共施設等適正管理推進事業債1,800千円(9/10)、脱炭素化推進事業債1,000千円(9/10)							
目計				予算現額	176,685			3,400	6,406	166,879
				決算額	164,783			3,400	6,248	155,135
				差引	11,902			0	158	11,744

公民館名	講座数	前年比	公民館名	講座数	前年比	公民館名	講座数	前年比
伊那	15	±0	手良	18	-1	西春近	15	±0
富県	16	-1	東春近	15	+1	高遠町	19	-4
美篶	19	+4	西箕輪	21	+1	長谷	13	±0
						合計	151	±0

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	3	図書館費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	公民館図書室 5481		予算現額	4,220					4,220
			決算額	4,195					4,195
			差引	25					25

市民の教養、調査・研究等に資するため、地域の図書館として各地区公民館図書室の管理・運営を行いました。
各公民館図書室の諸資料の購入整備及び利用者への閲覧・貸出等の管理・運営を行いました。
西春近公民館図書室蔵書の充実に努めました。

令和６年度

図書室名	東春近	富県	手良	長谷	美篤	西箕輪	西春近	合計
貸出冊数	22,376	14,478	19,554	3,260	24,298	15,922	7,730	107,618
利用者人数	3,351	2,567	3,196	640	3,447	3,271	1,476	17,948
蔵書数	19,870	15,036	14,401	11,936	17,651	8,775	5,339	93,008

令和７年度

図書室名	東春近	富県	手良	長谷	美篤	西箕輪	西春近	合計
貸出冊数	22,215	16,860	15,275	3,000	22,762	16,257	8,609	104,978
利用者人数	3,410	3,181	2,750	554	3,305	3,359	1,668	18,227
蔵書数	19,933	15,318	14,655	11,952	17,789	9,034	5,967	94,648

※貸出冊数・利用者人数は、個人・団体・相互利用を含めた延べ数

公民館図書室除籍数（令和７年度末）

東春近	富県	手良	長谷
317	239	244	58
美篤	西箕輪	西春近	合計
350	121	5	1,334

（前年度除籍数）　1,111

図書館資料の購入（一般図書・児童図書・雑誌）3,169冊　3,773

図書館 5482		予算現額	112,885				3,918	108,967
		決算額	108,124				4,085	104,039
		差引	4,761				−167	4,928

市民の教養、調査・研究等に資するため情報の提供を行うとともに、市民の生涯学習への意識高揚を図るため、伊那図書館の運営を行いました。

年度	開館日数	蔵書数	貸出冊数	利用者人数	人数／日	図書購入	教材購入	除籍
令和６年度	288	239,234	308,386	60,954	212	3,953	35	2,174
令和７年度	288	237,841	292,866	58,917	205	3,963	36	2,996

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名		事業の実績	金額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課			(1) 図書館資料の購入(一般図書・児童図書・雑誌3,963冊、視聴覚教材 36点)						8,073
			図書館資料の除籍(一般図書・児童図書・雑誌、視聴覚用教材) 2,996点						
			(2) 図書館での学習機会としての講演会・イベント等の実施						270
			ア 「夏・読書」 ７月19日～８月17日　延べ553人参加						
			工作教室　全７回　延べ179人参加						
			映画上映会　全４回　延べ136人参加						
			体験講座　３講座　延べ238人参加						
			イ　各種おはなし会の開催						
			０・１歳児おはなし会　全23回　延べ278人参加						
			２・３歳児おはなし会　全15回　延べ67人参加						
			おはなしのひろばスペシャル　全３回　延べ118人参加						
			全年齢おはなし会　全17回　延べ336人参加						
			学校・保育園対象読み聞かせ　全27回　延べ918人参加						
			おはなしの泉読み聞かせ　８月５日　22人参加						
			わらべうたワークショップ　親子58人参加						
			ウ　親子でふれあいリトミック(未就園児対象)全12回　延べ299人参加						
			エ　全年齢対象講座・イベント　随時開催						
	☆		戦後80年企画　映画上映会　34人参加						
	☆		南北朝講演会　41人参加						
			音訳ボランティア養成講座　19人参加						
			春を感じるお茶と音楽　182人参加						
			除籍本頒布会　延べ664人参加						
			(3) ブックスタート事業の実施　全24回　324冊						306
			(4) デジとしょ信州事業負担金(市町村人口割)						242
			(5) 利用カード作成(３種　計2,100枚)						587
			(6) 施設修繕(ボイラー修理、Ｗｉ－Ｆｉアクセスポイント修理)						256

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	高遠図書館 5483		予算現額	41,167				48	41,119
			決算額	37,857				51	37,806
			差引	3,310				-3	3,313

市民の教養、調査・研究等に資するため情報の提供を行うとともに、市民の生涯学習への意識高揚を図るため、高遠町図書館の運営を行いました。

地域おこし協力隊と連携し、古文書資料のデジタル化及び活用を行いました。

年度	開館日数	蔵書数	貸出冊数	利用者人数	人数／日	図書購入	教材購入	除籍
令和６年度	273	87,155	35,016	6,955	25	1,458	10	2,671
令和７年度	273	86,695	36,674	6,877	25	1,363	15	2,847

※貸出冊数・利用者人数は、個人・団体・相互利用を含めた延べ数

(1) 図書館資料の購入　2,234

一般図書・児童図書ほか 1,363冊、視聴覚用教材 15点

図書館資料の除籍（一般図書・児童図書・雑誌・視聴覚資料）2,847点

(2) 児童・一般を対象とした行事

ア 「おはなし会」（職員による読み聞かせ）　全９回　延べ65人参加（夜のおはなし会含む）

イ 「こどもひろば」（ボランティアによる読み聞かせ）全12回　延べ222人参加

ウ 「小学校おはなし会」　全11回　延べ223人参加

エ 高遠地区保育園来館読み聞かせ　全２回　延べ87人参加

オ 「古文書教室」　全24回　延べ195人参加

カ かご教室　５月17日、11月15日開催　27人参加

キ お楽しみ会「げきだんはてな」　３月14日開催　71人参加

ク その他各種イベント　全６回　延べ554人参加

(3) 古文書デジタル化及び活用　6,669

☆ ア 第２回古文書解読コンテスト　８月２日から11月30日　51人エントリー　翻訳文字数 2,169,017文字

☆ イ 高遠町図書館所蔵「古文書資料目録と解説」及び「文庫目録と解説」をホームページへ公開

ウ 「授業にも使える高遠町図書館所蔵資料」として資料画像に解説文・読み下し文・用語解説及び資料をホームページへ公開

エ 古文書のデジタル化　令和７年度撮影分　1,707件　35,983枚

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	158,272				3,966	154,306
	決算額	150,176				4,136	146,040
	差引	8,096				-170	8,266

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	4	青少年対策費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課	少年補導センター 5451		予算現額	826				5	821
			決算額	474				5	469
			差引	352				0	352
		青少年の健全育成・非行防止を目的に街頭巡回活動を行いました。 定例巡回（巡回日数21日　延べ人数78人）（令和６年度 巡回日数30日　延べ人数108人）							398
	青少年育成対策 5454		予算現額	2,428					2,428
			決算額	2,338					2,338
			差引	90					90
		地域と連携して青少年健全育成を推進しました。 青少年健全育成事業の委託（地区子ども会育成会34団体）（令和６年度 34団体）							1,729
生涯学習課	二十歳のつどい 5455		予算現額	1,452					1,452
			決算額	1,116					1,116
			差引	336					336
		令和７年８月に伊那地域、令和８年１月に高遠町・長谷地域の二十歳のつどいを市内９会場で実施しました。							

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
対象者数	837	822	782
出席者数	524	502	496
出席率	62.6%	61.1%	63.4%

(1) 各地区実行委員会への委託　528
(2) 記念品・パンフレット・ビデオレター作成　459

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
こども政策課	学童クラブ 5456		予算現額	105,309	25,843	25,843		27,771	25,852
			決算額	100,483	22,959	22,049		33,561	21,914
			差引	4,826	2,884	3,794		-5,790	3,938
		放課後留守家庭の小学生を対象に、学童クラブの運営を行いました。							
		(1) 学童クラブ職員報酬等							89,023
		(2) 学童クラブの施設整備							
		ア　伊那東小学童　床修繕工事							649
		イ　西春近北小学童　床修繕工事							227
		ウ　美篤小学童　教室用ロッカー購入							138
		エ　富県小学童　タイルカーペット購入							160
		(3) 台帳管理(学童クラブ使用料の収納等)システム保守業務							165
目計			予算現額	110,015	25,843	25,843		27,776	30,553
			決算額	104,411	22,959	22,049		33,566	25,837
			差引	5,604	2,884	3,794		-5,790	4,716

区分	令和６年度	令和７年度
開所数	15	15
登録者数	839	919

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	5	文化財保護費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	文化財保護 5402	予算現額	32,707	10,299	1,235		50	21,123
		決算額	25,792	7,974	114		63	17,641
		差引	6,915	2,325	1,121		-13	3,482
		埋蔵文化財の発掘調査、指定文化財等の保存・保護・活用を行いました。						
		(1) 開発事業に伴う緊急目的試掘調査(環状北線山寺ほか)(国1/2)						7,708
	☆	(2) 高遠城跡南曲輪確認調査(国1/2)						2,917
		(3) 埋蔵文化財再整理事業(国1/2)						3,831
		(4) 「高遠石工」記録作成委託(長野県編、全国編　小冊子作成)(国1/2)						1,533
	☆	(5) 市指定文化財保護事業に伴う補助金(春近社本殿、薬師堂のシダレザクラ)						2,164
		(6) 「戸台の化石」の保存活用業務委託						310
市誌編さん室	市誌編さん 5406	予算現額	50,617				50,617	
		決算額	27,517				27,517	
		差引	23,100				23,100	
		(翌年度繰越明許)	14,828				14,828	
		「伊那市誌」の編さん作業を進めて資料の収集及び整理を行い、「政治行政編Ⅰ」及び「文化編Ⅰ」を発刊しました。						
		(1) 伊那市誌編さん委員会(２回)、統括会(８回)、部会長会(９回)、部会(89回)の開催						1,738
		(2) 伊那市誌編さんのための資料収集、編さん作業						18,728
		(3) 編さん業務の一部委託　【Ｒ８への繰越明許　14,828千円】						7,051

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	文化財施設管理運営 5472		予算現額	6,400		217			6,183
			決算額	5,628		146			5,482
			差引	772		71			701
		文化財施設の管理運営を行いました。							
		(1) 伊那部宿旧井澤家住宅の管理運営の委託(伊那部宿を考える会)							1,700
		(2) 進徳館・伊澤修二生家等の管理							1,630
		(3) 旧馬島家住宅軒樋改修工事(県1/3)							438
		(4) 旧井澤家住宅自火報受信機本体取替工事							215
	民俗資料館 5473		予算現額	5,385				630	4,755
			決算額	4,274				557	3,717
			差引	1,111				73	1,038

民俗資料伝承のため、伊那市民俗資料館(高遠なつかし館・旧馬島家住宅・旧池上家住宅)の管理運営を行いました。

区分	令和６年度	令和７年度	前年度比
利用者数	1,084	785	72.4%

区分	令和６年度	令和７年度	前年度比
入館者数	5,022	4,653	92.7%
入館料(円)	605,800	514,350	84.9%

(1) 企画展

ひな人形展	２月８日～４月20日	(51日間)	2,987人
五月人形展	４月26日～６月22日	(34日間)	461人

(2) 体験イベント　20

布草履教室　６月29日、７月６日、13日、11月９日、16日、23日		参加者　49人
親子でナイトミュージアムｉｎ民俗資料館	９月20日	参加者　31人
もみじ祭り　秋のお茶会	10月26日	参加者　27人
しめ縄教室	12月７日	参加者　11人
わら細工教室	１月11日、18日、25日	参加者　35人
親子で楽しむ雛祭り　春のお茶会	３月１日	参加者　26人

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	史跡高遠城跡整備 5474		予算現額	3,479	1,191			2	2,286
			決算額	2,822	1,191			1	1,630
			差引	657	0			1	656
		国史跡高遠城跡の保存活用の指針となる「史跡高遠城跡保存活用計画」を策定しました。（国1/2） 史跡高遠城跡保存活用計画策定事業　【Ｒ６～Ｒ７　全体事業費　3,257千円】 (1) 計画策定委員会（国1/2）　【Ｒ６からの繰越明許】							276
		(2) 計画策定支援業務委託（国1/2）　【Ｒ６からの繰越明許】							1,650
		(3) 計画書印刷製本100部　【Ｒ６からの繰越明許分306千円、現年分332千円】							638
	歴史博物館 5475		予算現額	39,173			3,300	5,955	29,918
			決算額	33,591			3,300	5,784	24,507
			差引	5,582			0	171	5,411
		伊那市高遠町の歴史文化の継承と生涯学習の充実及び市民の教養を深めるため高遠町歴史博物館の管理運営を行いました。							
		(1) 特別展							338
		春季企画展「高遠石工守屋貞治の美意識」　３月１日～６月15日（93日間）　観覧者数　7,320人（令和７年度中）／8,043人（会期中）							
		特別展「高遠城址公園開園150周年記念展」　３月15日～12月14日（226日間）　観覧者数　14,588人							
		秋季企画展「記録された戦争の時代」　９月13日～12月14日（78日間）　観覧者数　4,191人							
		(2) 講座							
		歴博講座　（５回）　参加者数　延べ206人							25
		歴博古文書講座　（２講座、年５回）　参加者数　延べ180人							
		歴博カフェ　（２回）　参加者数　延べ36人							
		歴博わくわく教室　（２回）　参加者数　延べ1,266人							
		(3) 歴史博物館空調設備設置工事							3,300
目計			予算現額	137,761	11,490	1,452	3,300	57,254	64,265
			決算額	99,624	9,165	260	3,300	33,922	52,977
			差引	38,137	2,325	1,192	0	23,332	11,288
			（翌年度繰越明許）	14,828				14,828	

区分	令和６年度	令和７年度	前年度比
入館者数	15,267	15,006	98.3%
入館料（円）	3,560,040	3,058,500	85.9%

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	6	社会教育施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	社会教育施設管理 5380		予算現額	1,025				10	1,015
			決算額	891				14	877
			差引	134				−4	138
		所管する社会教育施設の維持管理を行いました。 (1) 環境整備業務委託(草刈り) (2) 伊那市伝統文化等保存伝習施設(中尾座)の管理運営委託							495 170
	美術館 5382		予算現額	81,968			36,800	12,675	32,493
			決算額	68,099			25,400	11,836	30,863
			差引	13,869			11,400	839	1,630

市民、また、伊那市を訪れる多くの皆さんの「心安らぐ美術館・親しまれる美術館」を目指し、信州高遠美術館の管理運営を行いました。

区分	令和６年度	令和７年度	前年度比
利用者数(人)*	8,509	7,803	91.7%
使用料(円)	3,081,500	2,453,500	79.6%

＊ 講座参加者、コンサート入場者、無料入館者を含む

＊ 令和７年度は、照明ＬＥＤ化工事のため２月２日から３月20日まで休館

(1) 企画展　4,881

ア「収蔵作品秀作展－伊那に伝わる美の系譜－」(会期３月８日～５月18日)　入館者数　3,202人(令和７年度中)／3,519人(会期中)

イ「収蔵作品展　４人の郷土作家」(会期５月24日～６月８日)　入館者数　318人

ウ「伊那谷現代作家６人展」(会期６月14日～７月27日)　入館者数　1,038人

エ「若手アーティスト展　ふうけいのまにまに」(会期８月２日～10月５日)　入館者数　984人

オ「戦後80年展　創造の翼を広げる作家たち」(会期11月１日～１月30日)　入館者数　1,377人

カ「収蔵作家展　魅惑のガラス世界」(会期11月１日～１月30日)　入館者数　1,377人(再掲)

キ「東京藝術大学連携40年展　藝大卒展＜サテライト＞」(会期３月21日～５月31日)　入館者数　432人(令和７年度中)／4,439人(会期中)

(2) 市民ギャラリー展

「若手アーティスト展」、「高遠高校芸術フェスティバル展」、「アートスクール作品展」等　10展示

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名		事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課			(3) 貸館 ア　展覧会 (ｱ) 美術交流展2025　ｉｎ　高遠　（５月24日～６月８日）　入館者数　318人(再掲) (ｲ) 「世蓋」史金淞個人設計博プロジェクト(10月11日～10月26日)　入館者数　452人 イ　コンサート等 (ｱ)　音楽コンサート　６件　入館者数　516人(再掲) (ｲ)　音楽教室等発表会　７件　入館者数　401人(再掲)						
			(4) アートスクール・楽楽講座(年間16回) 日本画・アクリル画・デッサン・陶芸・書道・風景スケッチほか　参加者数　185人(再掲)						130
			(5) ミュージアムコンサート 小坂紘未ピアノリサイタル　（６月１日）　入場者数　69人(再掲)						100
			(6) 東京藝術大学との連携事業　ワークショップ「藝大生と一緒に季節を描こう　いろ・いろ　いろ・いろ」　参加者36人						1,000
	◎		(7) 照明ＬＥＤ化ほか改修工事(照明ＬＥＤ化工事、高圧受変電設備更新工事)						37,840
	◎		(8) 館内無線ＬＡＮ設備構築工事						594
		文化センター 5384	予算現額	436				325	111
			決算額	406				116	290
			差引	30				209	−179

高遠町文化センターの管理運営を行いました。当センターは令和７年６月で閉館しました。

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比
利用件数	527	540	25	4.6%
利用者数	4,151	5,478	287	5.2%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	創造館 5408	予算現額	45,652				510	45,142
		決算額	39,720				325	39,395
		差引	5,932				185	5,747

「縄文から宇宙まで」と幅広いテーマを掲げて豊かな想像力を育む事業の実施と市民の憩いの場及び生涯学習の場の提供を目的として施設の管理・運営を行いました。

区分	令和６年度	令和７年度	前年度比
開館日数	304	303	99.7%
利用者数	22,638	21,281	94.0%

(1) 自主事業　1,129

ア　講演会

「昭和のホーロー看板展」トークショー　参加者数　40人

柘植伊佐夫展関連イベント「創造の森」トークショー　参加者数　100人

「ざざ虫漁こと始め」　参加者数　22人

イ　講座・教室等

地球の学校（５回講座）　参加者数　延べ 95人

宇宙の学校（５回講座）　参加者数　延べ219人

ねんどでミニチュアクッキング　参加者数　92人

自主製作映画祭　参加者数　46人

ざざむし漁見学会　参加者数　８人

干支（えと）の土鈴作り　参加者数　28人

後藤俊夫監督追悼上映会「マタギ」　参加者数　121人

(2) 展示関係　918

ア　常設展示

神子柴遺跡出土品及び顔面付釣手形土器の展示（国重文）　入場者数　1,917人

井上井月常設展示室　入場者数　1,544人

イ　企画展示

第33回企画展　昭和のホーロー看板展　12月７日～５月26日　入場者数　620人（令和７年度中）／開催期間中　1,421人

第34回企画展　ジオパーク巡回展　地球時間の旅　７月５日～９月８日　入場者数　491人

第35回企画展　ある一家の十五年戦争　10月15日～３月23日　入場者数　816人

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名		事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課			ウ　特別展 柘植伊佐夫展　記憶の人々　３月29日～６月30日　入場者数　562人 陸軍伊那飛行場とその時代２　７月26日～12月26日　入場者数　1,091人 造形クラブ作品展　２月28日～３月30日　入場者数　161人 エ　特別常設展示 「信州伊那谷　昆蟲食博　おかわり」（３階ホワイエ） 「陸軍伊那飛行場とその時代２」　（１階談話室） (3) 文化施設だよりの発行(市報との合冊)						2,823
		高遠町総合福祉センター	予算現額	9,457				218	9,239
			決算額	8,182				292	7,890
			差引	1,275				-74	1,349
		5446	高遠町総合福祉センター「やますそ」の管理運営を行いました。						

区分	令和６年度	令和７年度	前年度比
利用件数	605	932	154.0%
利用者数	9,173	15,096	164.6%

※令和６年９月から11月まで空調機更新及び事務室改修のため休館。

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	生涯学習センター 5486	予算現額	102,676			900	15,040	86,736
		決算額	97,977			700	17,370	79,907
		差引	4,699			200	−2,330	6,829

文化芸術活動の拠点として、施設の適正管理と自主事業の運営を行いました。

区分	令和６年度	令和７年度	前年度比
開館日数	308日	308日	100.0%
利用者数	110,713人	109,485人	98.9%

(1) 施設管理

	舞台設備保守、施設夜間管理、舞台操作等		14,995
	(2) ＮＰＯ法人との協働による事業運営		
	ア　コーディネート業務		2,944
	イ　芸術文化体験教室	33講座　受講者数449人	1,408
	ウ　市民芸術文化祭	12月６日、12月７日　入場者数2,840人	715
	エ　アートデリバリー事業	36事業　９施設(市内福祉施設)	844
	オ　音楽公演事業	５公演　入場者数887人	1,441
	カ　音楽イベント事業	28事業　入場者数4,709人	660
	キ　子ども人形劇場	３月20日　入場者数100人	255
	(3) 自主事業(自主企画講座、ちびっこ広場事業)		
	自主企画講座(伊那の近現代史を学ぶ)	１講座　参加者数145人	102
	(4) 改修工事等		
◎	ア　防犯カメラ設備更新工事		4,213
☆	イ　ホール設備改修ほか基本計画策定業務委託		792
	ウ　いなっせビル屋根防水改修工事委託		875
	(5) いなっせ管理組合負担金		
	ア　共益費負担金		28,086
	イ　施設営繕等負担金(電気メーターリプレース)		1,098

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	防災コミュニティセンター 5487		予算現額	6,591				73	6,518
			決算額	3,997				52	3,945
			差引	2,594				21	2,573
		学習及び文化活動を通して市民の交流を図るため、施設の適正管理と自主事業の運営を行いました。							
		(1) 施設管理							
		施設管理運営を指定管理者に委託							2,593
		(2) 自主事業							
		自主講座の実施を委託		14講座　受講者数3,661人					1,386
目計			予算現額	247,805			37,700	28,851	181,254
			決算額	219,272			26,100	30,005	163,167
			差引	28,533			11,600	−1,154	18,087

区分	令和６年度	令和７年度	前年度比
利用件数	1,482件	1,795件	121.1%
利用者数	21,808人	30,294人	138.9%

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	1	保健体育総務費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ課	保健体育総務 5501		予算現額	82,079				80	81,999
			決算額	80,941				77	80,864
			差引	1,138				3	1,135
		体育事業に係る一般経費を支出し、スポーツ振興を図りました。 スポーツ団体育成事業(伊那市スポーツ協会、長野県ソフトボール協会)							5,887
	スポーツ推進委員会 5502		予算現額	2,699					2,699
			決算額	2,430					2,430
			差引	269					269
		生涯スポーツ推進のため、スポーツ推進委員28人の活動を支援しました。							
	大会費 5504		予算現額	18,257				4,400	13,857
			決算額	17,957				4,400	13,557
			差引	300				0	300
		スポーツ振興のために各種大会等を開催しました。(前年度実績)							
		(1) 市民体育祭	参加者 26種目　2,792人(23種目　2,376人)						1,285
		(2) ウォーキングカーニバル(長谷小学校発着)	参加者 381人(富県小学校発着349人)						120
		(3) イーナちゃん駅伝カーニバル(伊那市陸上競技場及び周辺)	参加者 306人(224人)						230
		(4) 春の高校伊那駅伝 男子49回・女子42回	男子137チーム女子52チーム(男子126チーム女子53チーム)						13,900
		(5) 全国大会出場激励金	個人50人 団体９チーム(個人48人 団体９チーム)						843

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ課	スポーツ教室 5506		予算現額	1,017					1,017
			決算額	1,016					1,016
			差引	1					1
		各種スポーツ教室を開催し、市民のスポーツ人口の増加や健康増進を図るとともに、指導者向けの講座を開催し、指導者の資質向上を図りました。（前年度実績）							
		(1) スポーツ教室の開催		19教室　2,424人（20教室　2,809人）					886
		(2) スポーツ指導者講習会		参加者　36人（49人）					83
	総合型地域スポーツクラブ 5507		予算現額	9,060					9,060
			決算額	9,060					9,060
			差引	0					0
		市民ニーズに沿った幅広い分野で、市民が積極的に参加できる教室開催を総合型地域スポーツクラブに委託するとともに、活動を支援しました。（前年度実績）							
		(1) 通年教室開催		84講座 1,681回 延べ27,814人参加 （81講座　1,609回 延べ26,387人参加）					6,760
		(2) 体育施設利用料金支援（1/2補助）		34団体（33団体）					2,300
国スポ・全障スポ推進課	☆ 国民スポーツ大会事務 5537		予算現額	909					909
			決算額	790					790
			差引	119					119
		2028国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の準備及び実行委員会の運営を行いました。							
		(1) 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会視察旅費							228
		(2) 実行委員会負担金							145
目計			予算現額	114,021				4,480	109,541
			決算額	112,194				4,477	107,717
			差引	1,827				3	1,824

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	2	体育施設費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教育環境整備課	学校開放 5521		予算現額	2,762				2,762	
			決算額	2,278				2,278	
			差引	484				484	
		学校体育施設を社会体育活動のために開放しました。　登録団体数61							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ課	体育施設管理 5531	予算現額	176,188				6,370	169,818
		決算額	152,395				6,934	145,461
		差引	23,793				-564	24,357

体育施設の管理運営を指定管理者である伊那市振興公社ほかに委託しました。　98,034

施設利用者数　（単位　人）

区分		R６年度	R７年度	増減
市民プール（直営）		13,491	14,692	1,201
美すずスポーツ公園		3,231	3,795	564
東原スポーツ公園		1,149	918	-231
伊那スタジアム		9,024	10,565	1,541
市営野球場		7,254	4,928	-2,326
センターテニスコート		35,411	34,667	-744
第２庭球場		2,130	1,812	-318
伊那公園屋内運動場		5,587	5,025	-562
市民体育館メインアリーナ		42,704	43,412	708
市民体育館サブアリーナ		31,717	31,120	-597
市民体育館附属施設	トレーニングルーム	12,717	13,757	1,040
	会議室	4,629	4,845	216
武道館	剣道場	8,357	9,448	1,091
	柔道場	9,884	12,070	2,186
	弓道場	2,917	3,603	686
陸上競技場		28,451	28,373	-78
合計				

区分		R６年度	R７年度	増減
富士塚スポーツ公園		7,909	7,954	45
伊那西運動場	スケート（直営）	－	－	－
	その他	1,338	2,095	757
サンビレッジ	体育館	22,306	20,925	-1,381
	テニスコート	2,271	3,775	1,504
高遠グリーンパーク（直営）		1,506	1,541	35
ほりでいドーム		10,604	9,395	-1,209
高遠スポーツ公園	プール（直営）	7,383	9,561	2,178
	総合運動場	3,525	3,008	-517
	河川グラウンド	1,053	1,294	241
	文化体育館	20,284	19,939	-345
河南運動場		236	427	191
藤沢トレーニングセンター・柔剣道場・グラウンド		964	1,210	246
高遠町屋内運動場		1,664	1,453	-211
花の丘マレットゴルフ場		978	1,153	175
長谷総合グラウンド		623	892	269
合計		301,297	307,652	6,355

利用者数には団体数を含む

利用率前年度比平均107.24%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ課	体育施設整備 5532		予算現額	1,481,199	679,212		663,600	123,609	14,778
			決算額	359,987	120,995		108,800	120,225	9,967
			差引	1,121,212	558,217		554,800	3,384	4,811
			(翌年度逓次繰越)	1,119,604	558,228		554,800	3,189	3,387
		体育施設の充実及び機能回復のための事業を行いました。							
	◎	(1) 美原防災スポーツセンター(仮称)建設工事【Ｒ７～Ｒ８　全体事業費　1,372,966千円】							241,990
		Ｒ７～Ｒ８年度の継続事業として建設工事を実施しました。【Ｒ８への逓次繰越　1,119,604千円】							
	◎	(2) 陸上競技場第２種公認更新工事							87,560
	☆	(3) ロジテックアリーナ防火・防煙シャッター連動中継器設置工事							1,355
	☆	(4) 伊那ニッパツスタジアム外野フェンスラバー改修工事							990
	◎	(5) 陸上競技場第２種公認更新競技備品の購入・修理委託							14,462
	☆	(6) センターテニスコート券売機の購入							825
国スポ・全障スポ推進課	国民スポーツ大会施設整備 5533		予算現額	96,813		38,781		58,031	1
			決算額	94,986		37,345		57,640	1
			差引	1,827		1,436		391	0
		国民スポーツ大会に係る施設の整備に必要となる業務を行いました。							
	◎	(1) 美すずスポーツ公園運動場駐車場舗装打換工事							19,250
	☆	(2) 富士塚スポーツ公園運動場防球ネット設置工事							47,300
	☆	(3) 伊那ニッパツ野球場防球ネット設置工事							27,390
目計			予算現額	1,756,962	679,212	38,781	663,600	190,772	184,597
			決算額	609,646	120,995	37,345	108,800	187,077	155,429
			差引	1,147,316	558,217	1,436	554,800	3,695	29,168
			(翌年度逓次繰越)	1,119,604	558,228		554,800	3,189	3,387

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	3	学校給食費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名		事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教育環境整備課		給食運営 5571		予算現額	406,755	61,628			8,875	336,252
				決算額	387,663	55,390			4,546	327,727
				差引	19,092	6,238			4,329	8,525
			小中学校の給食運営を行うために、栄養士・給食技師の配置、各種検査の実施及び給食施設・備品の管理等を行うとともに、学校給食を通じて食育の推進を図りました。							
			(1) 農業体験を組み入れた「暮らしのなかの食」の推進(ふるさと応援基金充当事業)							1,077
			(2) 伊那東小　フードスライサーほか購入(ふるさと応援基金充当事業)							2,471
	◎		(3) 学校給食食材費補助事業ほか(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)							70,461
		給食施設整備 5572		予算現額	383,769	54,005		41,400	288,364	0
				決算額	51,711	27,573		0	21,420	2,718
				差引	332,058	26,432		41,400	266,944	−2,718
				(翌年度繰越明許)	329,000	20,705		41,400	266,895	
			小中学校の給食施設の整備等を行いました。							
	◎		(1) 東部中　ペレットボイラー設置工事(国2/3)							47,344
	◎		(2) 東部中　ペレットボイラー設置工事監理業務(再エネ交付金、ふるさと応援基金充当事業)							847
			(3) 手良小　給食調理場耐震診断業務(ふるさと応援基金充当事業)							3,520
			(4) 手良小　給食調理場改修工事・実施設計・監理業務(学校教育施設等整備事業債)【Ｒ８への繰越明許　329,000千円】							
目計				予算現額	790,524	115,633		41,400	297,239	336,252
				決算額	439,374	82,963		0	25,966	330,445
				差引	351,150	32,670		41,400	271,273	5,807
				(翌年度繰越明許)	329,000	20,705		41,400	266,895	

款	10	教育費
項	8	人権同和教育費
目	1	人権同和教育費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	学校人権同和教育 5602		予算現額	485					485
			決算額	100					100
			差引	385					385
		学校教育における人権同和教育を推進しました。							
		(1) 人権同和研修会講師報償							32
		(2) 人権同和教育副読本「あけぼの」購入等							68
生涯学習課	社会人権同和教育 5611		予算現額	3,785		50		14	3,721
			決算額	3,391		50		14	3,327
			差引	394		0		0	394
		基本的人権を尊重し、一人一人の自尊感情を育てるために、社会人権同和教育を推進しました。							
		(1) 社会教育指導員報償（１人）							2,242
		(2) 人権同和教育講座の開催							466
		(3) 棚沢集会所管理							201
目計			予算現額	4,270		50		14	4,206
			決算額	3,491		50		14	3,427
			差引	779		0		0	779

区分	令和５年度 実施回数	令和５年度 参加者数	令和６年度 実施回数	令和６年度 参加者数	令和７年度 実施回数	令和７年度 参加者数
講演会	４回	387	４回	402	４回	469
公民館人権講同和講座	14回	323	14回	265	14回	353

款	11	災害復旧費
項	1	農林施設災害復旧費
目	1	農地農業施設災害復旧費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		予算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	市単耕地災害復旧 5701		予算現額	12,255			800	1,188	10,267
			決算額	4,020			700	402	2,918
			差引	8,235			100	786	7,349
			(翌年度繰越明許)	6,850				685	6,165
		国・県補助対象外の農地・農業用施設の災害復旧を行いました。							
		(1) 市単耕地災害復旧工事　9か所　【R８への繰越明許　6,850千円】							3,249
		(2) 重機使用による復旧作業　5か所							771
	現年耕地災害復旧 5702		予算現額	14,529		10,515	3,400	402	212
			決算額	11,286		1,051	2,000	355	7,880
			差引	3,243		9,464	1,400	47	-7,668
		豪雨災害による農地災害の復旧工事を行いました。							
		(1) 令和７年７月豪雨　農地災害復旧工事　手良地区							1,386
		(2) 令和５年６月豪雨　農地災害復旧工事　西の平地区　【R６からの事故繰越】							9,900
目計			予算現額	26,784		10,515	4,200	1,590	10,479
			決算額	15,306		1,051	2,700	757	10,798
			差引	11,478		9,464	1,500	833	-319
			(翌年度繰越明許)	6,850				685	6,165

款	11	災害復旧費
項	1	農林施設災害復旧費
目	2	林道施設災害復旧費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	市単林道災害復旧 5705		予算現額	2,974			900		2,074
			決算額	1,486			900		586
			差引	1,488			0		1,488
		国県補助対象外の林道施設等の災害復旧を行いました。 重機使用による復旧作業(長谷高遠線)							1,479
	現年林道災害復旧 5706		予算現額	29,683		16,250	9,700		3,733
			決算額	8,844		4,118	2,400		2,326
			差引	20,839		12,132	7,300		1,407
			(翌年度繰越明許)	17,000		9,750	6,000		1,250
		豪雨災害等による林道の復旧工事を行いました。 林道長谷高遠線(長谷) Ｌ＝30m　厚層基材吹付工Ａ＝353.2㎡　【Ｒ６からの繰越明許】 Ｌ＝19m　プレキャスト垂直擁壁工測量設計業務委託　【Ｒ８への繰越明許 17,000千円】							7,161 1,683
目計			予算現額	32,657		16,250	10,600		5,807
			決算額	10,330		4,118	3,300		2,912
			差引	22,327		12,132	7,300		2,895
			(翌年度繰越明許)	17,000		9,750	6,000		1,250

款	11	災害復旧費
項	2	公共土木施設災害復旧費
目	1	公共土木施設災害復旧費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	市単土木災害復旧 5751		予算現額	1,320					1,320
			決算額	1,317					1,317
			差引	3					3
		令和７年６月から７月にかけての豪雨により被災した道路の復旧作業を行いました。 権兵衛街道線　ほか３路線　重機使用等による復旧作業							1,317
	過年土木施設災害復旧 5752		予算現額	7,000	3,771		1,600		1,629
			決算額	6,801	4,050		1,600		1,151
			差引	199	-279		0		478
		令和５年６月豪雨により被災した市道の災害復旧を行いました。 大坂線災害復旧工事【Ｒ６からの繰越明許】							6,801
目計			予算現額	8,320	3,771		1,600		2,949
			決算額	8,118	4,050		1,600		2,468
			差引	202	-279		0		481

款	12	公債費
項	1	公債費
目	1	元金

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	長期債元金 5801		予算現額	3,676,141				110,363	3,565,778
			決算額	3,675,641				94,086	3,581,555
			差引	500				16,277	-15,777
		長期債の元金の支払を行いました。 (1) 定期償還 (2) 繰上償還							3,457,741 217,900
目計			予算現額	3,676,141				110,363	3,565,778
			決算額	3,675,641				94,086	3,581,555
			差引	500				16,277	-15,777

款	12	公債費
項	1	公債費
目	2	利子

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	長期債利子 5811		予算現額	90,709					90,709
			決算額	90,194					90,194
			差引	515					515
		長期債の利子の支払を行いました。							
	一時借入金利子 5812		予算現額	500					500
			決算額	405					405
			差引	95					95
		一時繰替金利子の支払を行いました。							
目計			予算現額	91,209					91,209
			決算額	90,599					90,599
			差引	610					610

款	12	公債費
項	1	公債費
目	3	公債諸費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	公債諸費 5813		予算現額	8,415					8,415
			決算額	0					0
			差引	8,415					8,415
		繰上償還に係る補償金は発生しませんでした。							
目計			予算現額	8,415					8,415
			決算額	0					0
			差引	8,415					8,415

款	14	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	予備費 5901		予算現額	27,951					27,951
			決算額	0					0
			差引	27,951					27,951
		予備費の充用　７件		12,049千円					
目計			予算現額	27,951					27,951
			決算額	0					0
			差引	27,951					27,951

内容	件数	金額(円)
自然災害対応	3	2,981,390
除雪経費	2	8,918,029
災害見舞金	2	150,000

第３　特別会計

１　国民健康保険特別会計

（１）決算の概要について

国民健康保険加入状況は、令和８年３月末現在、7,854 世帯、11,320 人で、市民全体に占める割合は世帯数では 27.0%、被保険者数では 17.6%となり、前年度末に対して世帯数は 101 世帯(1.3%)の減、被保険者数は 252 人(2.2%)の減となりました。

令和７年度は従来の紙の保険証からマイナ保険証へと移行が円滑に進み（令和８年３月診療等におけるマイナ保険証の利用登録率 71.73%)、現在では過去の薬剤情報や特定健診の結果を医師や薬剤師と共有することで、より適切な医療や重複投薬等の防止が日常的なものとなりました。一方、マイナ保険証を保有しない方も安心して医療が受けられるよう資格確認書の発行やマイナ保険証への登録支援などを行いました。保険給付費は 4,149,016,203 円で前年度に対して 3.7%の増となりました。

国民健康保険税の調定額は、現年度分が 1,270,312,500 円で前年度比 1.6%の増となりました。また、滞納繰越分は、54,584,732 円で前年度比 13.5%の減、合計額 1,324,897,232 円で前年度に対し 0.8%の増となりました。収納状況は、第６次徴収対策プログラムの取組により、現年度分は早期に滞納を抑制し、滞納繰越分は徹底した滞納処分によって未収金解消に努めた結果、年度末の収入未済額は、前年度に対して 7,871,414 円減少し 47,138,882 円となりました。

徴収対策として、国保資格の取得・喪失手続き時や各種給付申請時に納税相談の機会の確保や減免制度の案内、滞納者に対しては市税等の納付状況を確認し保険給付金を未納額へ充当しました。

保健事業費については、保険者努力支援制度、データヘルス計画(特定健診等実施計画)に基づき、特定健診、保健指導を実施するとともに、人間ドック受診者、各種健診に対する受診費用補助などにより被保険者の健康増進に努めました。

決算の結果は、予算額 6,030,048,000 円に対し、収入済額 6,087,919,846 円、支出済額 5,942,751,652 円、差引残額 145,168,194 円を令和８年度へ繰り越しました。収入済額のうち法定繰入金として、一般会計から 430,197,452 円を繰入れました。

国民健康保険世帯数及び被保険者数(年度末現在)　(単位　世帯、人)

区　　分	R６	R７	増減
世　帯　数	7,955	7,854	-101
被保険者数	11,572	11,320	-252

国民健康保険税の状況　(単位　円)

区　　分	医 療 分	介 護 分	支 援 分	合　　計
予 算 額	762,400,000	97,700,000	271,700,000	1,131,800,000
調 定 額	883,151,856	127,163,678	314,581,698	1,324,897,232
収入済額	852,590,976	120,362,662	303,431,581	1,276,385,219
還付未済額	2,059,467	147,471	377,962	2,584,900
実収入済額	850,531,509	120,215,191	303,053,619	1,273,800,319
不納欠損額	2,573,981	477,188	906,862	3,958,031
収入未済額	30,046,366	6,471,299	10,621,217	47,138,882

調定に対する収入率　(単位　%)

年　度	区 分	現 年	滞 繰	計
R５	医　療	97.4	39.9	95.2
	介　護	96.1	38.5	92.7
	支　援	97.4	40.3	95.2
	合　計	97.3	39.8	94.9
R６	医　療	98.1	49.4	95.8
	介　護	96.8	49.7	93.6
	支　援	98.1	49.2	95.8
	合　計	97.9	49.4	95.6
R７	医　療	98.3	48.5	96.3
	介　護	97.5	49.9	94.5
	支　援	98.3	48.5	96.3
	合　計	98.2	48.7	96.1

未収金解消の実績　(単位　千円)

年　度	未収金額	対前年解消額
R１	128,629	-29,422
R２	91,666	-36,963
R３	65,693	-25,973
R４	56,966	-8,727
R５	64,405	7,439
R６	55,010	-9,395
R７	47,139	-7,871

※還付未済分を還付したものとして除いた場合の
収入率及び未収金額

（2）主要な施策

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般管理事務 8151		予算現額	92,653	17,794	1,438		73,421	
			決算額	89,632	17,852	4,038		67,742	
			差引	3,021	-58	-2,600		5,679	
		国民健康保険の運営に要した事務費等を支払いました。							
		(1) 職員給与等　10人							56,489
		(2) 国民健康保険団体連合会手数料(電算共同処理事業等)							7,723
		(3) 情報センター負担金							21,089
		(4) 海外療養費不正請求対策事務委託料							0
目計			予算現額	92,653	17,794	1,438		73,421	
			決算額	89,632	17,852	4,038		67,742	
			差引	3,021	-58	-2,600		5,679	

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	2	連合会負担金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	連合会負担金 8152		予算現額	2,205				2,205	
			決算額	2,093				2,093	
			差引	112				112	
		国民健康保険団体連合会へ負担金を支払いました。							
		一般負担金							2,093
目計			予算現額	2,205				2,205	
			決算額	2,093				2,093	
			差引	112				112	

款	1	総務費
項	2	徴税費
目	1	賦課徴収費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	賦課徴収 8155		予算現額	16,849				16,849	
			決算額	16,236				16,236	
			差引	613				613	
		国民健康保険税の賦課徴収を行いました。 (1) 会計年度任用職員報酬　徴収２人 (2) 情報センター負担金ほか							
目計			予算現額	16,849				16,849	
			決算額	16,236				16,236	
			差引	613				613	

款	1	総務費
項	3	運営協議会費
目	1	運営協議会費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	運営協議会費 8157		予算現額	268				248	20
			決算額	151				135	16
			差引	117				113	4
		伊那市国民健康保険運営協議会を開催しました。 委員数　13人 協議会開催数　２回							
目計			予算現額	268				248	20
			決算額	151				135	16
			差引	117				113	4

款	1	総務費
項	4	趣旨普及費
目	1	趣旨普及費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	趣旨普及費 8159		予算現額	139					139
			決算額	132					132
			差引	7					7
		国保実務購読料							64
目計			予算現額	139					139
			決算額	132					132
			差引	7					7

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	1	療養給付費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	療養給付費 8161		予算現額	3,590,000		3,590,000			
			決算額	3,547,485		3,547,485			
			差引	42,515		42,515			
		一般被保険者の医療費のうち、保険者負担分を医療機関へ支払いました。 令和７年度平均 一般被保険者数11,467人 （前年度平均 11,890人、前年度比 96.4%） 給付実績							3,547,485
目計			予算現額	3,590,000		3,590,000			
			決算額	3,547,485		3,547,485			
			差引	42,515		42,515			

区分	Ｒ６年度	Ｒ７年度	前年対比
件数	204,948件	198,846件	97.0%
金額	3,426,510,916円	3,547,484,629円	103.5%

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	3	療養費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	療養費 8163		予算現額	34,000		34,000			
			決算額	23,844		23,844			
			差引	10,156		10,156			
		一般被保険者の柔道整復師の施術費用や補装具代等のうち、保険者負担分を支払いました。 給付実績 23,844							
目計			予算現額	34,000		34,000			
			決算額	23,844		23,844			
			差引	10,156		10,156			

区分	R６年度	R７年度	前年対比
件数	3,973件	3,813件	96.0%
金額	28,141,172円	23,843,889円	84.7%

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	5	審査支払手数料

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	審査支払手数料 8165		予算現額	13,200		13,200			
			決算額	12,591		12,591			
			差引	609		609			
		国保連合会へ診療報酬審査支払手数料を支払いました。 12,591							
目計			予算現額	13,200		13,200			
			決算額	12,591		12,591			
			差引	609		609			

款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	6	移送費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	移送費 8174		予算現額	100		100			
			決算額	0		0			
			差引	100		100			
		医師の指示により緊急に移送した場合等の移送費の支給はありませんでした。							
目計			予算現額	100		100			
			決算額	0		0			
			差引	100		100			

款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	1	高額療養費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	高額療養費 8168		予算現額	565,000		565,000			
			決算額	546,306		546,306			
			差引	18,694		18,694			
		一般被保険者が支払う一部負担金が自己負担限度額を超えた場合、高額療養費を支給しました。							546,306
目計			予算現額	565,000		565,000			
			決算額	546,306		546,306			
			差引	18,694		18,694			

支給実績

区分	R６年度	R７年度	前年対比
金額	513,106,271円	546,305,683円	106.5%

款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	3	高額介護合算療養費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	高額介護合算療養費 8170		予算現額	1,500		1,500			
			決算額	1,165		1,165			
			差引	335		335			
		一般被保険者について、医療保険と介護保険の両制度における自己負担の合算額が一定の限度額を超えた場合に、高額介護合算療養費を支給しました。		1,165					
目計			予算現額	1,500		1,500			
			決算額	1,165		1,165			
			差引	335		335			

款	2	保険給付費
項	3	出産育児諸費
目	2	出産育児一時金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	出産育児一時金 8175		予算現額	16,476				10,984	5,492
			決算額	14,446				9,631	4,815
			差引	2,030				1,353	677
		国保被保険者の出産につき、産科医療補償制度加入医療機関の場合50万円、その他の場合は48万8,000円を支給しました。		14,446					
目計			予算現額	16,476				10,984	5,492
			決算額	14,446				9,631	4,815
			差引	2,030				1,353	677

支給実績

区分	R６年度	R７年度	前年対比
件数	33件	29件	87.9%
金額	16,476,000円	14,445,906円	87.7%

款	2	保険給付費
項	4	葬祭諸費
目	1	葬祭費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	葬祭費 8172		予算現額	4,080					4,080
			決算額	3,180					3,180
			差引	900					900
		国保被保険者の死亡１件につき３万円を支給しました。							3,180
目計			予算現額	4,080					4,080
			決算額	3,180					3,180
			差引	900					900

支給実績

区分	Ｒ６年度	Ｒ７年度	前年対比
件数	79件	107件	135.4%
金額	2,370,000円	3,180,000円	134.2%

款	2	保険給付費
項	6	結核精神諸費
目	1	結核精神給付費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	結核給付費 8166		予算現額	4					4
			決算額	0					0
			差引	4					4
		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の２に規定する医療を受ける被保険者（結核患者）の医療費自己負担分の支給はありませんでした。							
目計			予算現額	4					4
			決算額	0					0
			差引	4					4

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	1	医療給付費分
目	1	医療給付費分

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	医療給付費分 8141		予算現額	995,537					995,537
			決算額	995,537					995,537
			差引	0					0
		県へ国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）を納めました。							995,537
目計			予算現額	995,537					995,537
			決算額	995,537					995,537
			差引	0					0

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	2	後期高齢者支援金等分
目	1	後期高齢者支援金等分

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	後期高齢者支援金等分 8143		予算現額	417,266					417,266
			決算額	417,266					417,266
			差引	0					0
		県へ国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）を納めました。							417,266
目計			予算現額	417,266					417,266
			決算額	417,266					417,266
			差引	0					0

款	3	国民健康保険事業費納付金
項	3	介護納付金分
目	1	介護納付金分

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	介護納付金分 8145		予算現額	140,583					140,583
			決算額	140,583					140,583
			差引	0					0
		県へ国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）を納めました。							140,583
目計			予算現額	140,583					140,583
			決算額	140,583					140,583
			差引	0					0

款	6	保健事業費
項	1	保健事業費
目	1	保健衛生普及費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保健衛生普及費 8184		予算現額	29,327		3,225			26,102
			決算額	27,242		2,326			24,916
			差引	2,085		899			1,186
		健康診査等を受けた場合の受診料の補助や健康講座、生活習慣病予防のための早期介入のための保健指導等を実施しました。							
		(1) 市が実施するがん検診受診補助（自己負担額の２分の１を上限）　5,572件　（Ｒ６　5,647件）							4,232
		(2) 人間ドック等受診補助（15,000円上限、節目受診は20,000円上限）1,126件　（Ｒ６　1,126件）							18,280
目計			予算現額	29,327		3,225			26,102
			決算額	27,242		2,326			24,916
			差引	2,085		899			1,186

款	6	保健事業費
項	1	保健事業費
目	2	特別健康増進事業費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	特別健康増進 8182		予算現額	231		110			121
			決算額	109		16			93
			差引	122		94			28
		「保健活動のあらまし」を作成し、保健活動に関する実績や課題等を資料化しました。							
目計			予算現額	231		110			121
			決算額	109		16			93
			差引	122		94			28

款	6	保健事業費
項	1	保健事業費
目	5	出産費資金貸付金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	出産費資金貸付金 8198		予算現額	400				400	
			決算額	0				0	
			差引	400				400	
		出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うための資金貸付はありませんでした。							
目計			予算現額	400				400	
			決算額	0				0	
			差引	400				400	

款	6	保健事業費
項	2	特定健康診査等事業費
目	1	特定健康診査等事業費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	特定健康診査等事業 8179		予算現額	49,394		24,157		2,300	22,937
			決算額	46,852		20,048		2,271	24,533
			差引	2,542		4,109		29	-1,596
		40歳から74歳までの加入者に対して、特定健診・特定保健指導を実施し、高血圧や糖尿病重症化予防に努めました。また、未受診者勧奨や指定医療機関等と協力して、受診者の増加に努めました。 (1) 特定健康診査　受診対象8,482人　受診4,459人 受診率52.6%(暫定値)　(R６年度同時期　54.0%) (2) 特定保健指導　保健指導対象428人 利用者340人 利用率79.4%(５月末時点) (3) マルチマーカーライセンス(保健指導対象者を抽出するシステム)使用料							35,616 277
目計			予算現額	49,394		24,157		2,300	22,937
			決算額	46,852		20,048		2,271	24,533
			差引	2,542		4,109		29	-1,596

款	7	基金積立金
項	1	基金積立金
目	1	国民健康保険基金積立金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	国民健康保険基金積立金 8153		予算現額	10,351				2,739	7,612
			決算額	10,351				10,351	0
			差引	0				-7,612	7,612
		国民健康保険基金への積み立てを行いました。							10,351
目計			予算現額	10,351				2,739	7,612
			決算額	10,351				10,351	0
			差引	0				-7,612	7,612

款	8	公債費
項	1	公債費
目	1	利子

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一時借入金利子 8186		予算現額	37					37
			決算額	0					0
			差引	37					37
		一般会計からの一時繰替はありませんでした。							
目計			予算現額	37					37
			決算額	0					0
			差引	37					37

款	9	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	保険税還付金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	保険税還付 8187		予算現額	6,000					6,000
			決算額	3,633					3,633
			差引	2,367					2,367
		一般被保険者の離脱手続遅延等に伴う国民健康保険税の過年度分の還付を行いました。							3,633
目計			予算現額	6,000					6,000
			決算額	3,633					3,633
			差引	2,367					2,367

（単位　千円）

年度	R５年度	R６年度	R７年度	前年度比
金額	3,402	5,297	3,633	68.6%

款	9	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	6	保険給付費等交付金償還金

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保険給付費等交付金償還 8148		予算現額	32,948				23,323	9,625
			決算額	32,947				22,913	10,034
			差引	1				410	-409
		前年度保険給付費等交付金普通交付金の精算に伴う、超過交付額を返還しました。							32,947
目計			予算現額	32,948				23,323	9,625
			決算額	32,947				22,913	10,034
			差引	1				410	-409

款	9	諸支出金
項	3	繰出金
目	1	直営診療施設勘定繰出金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	直営診療施設勘定繰出金 8191		予算現額	11,000		11,000			
			決算額	10,972		10,972			
			差引	28		28			
		国保特別調整交付金（へき地診療所）の繰出しを行いました。 美和診療所							10,972
目計			予算現額	11,000		11,000			
			決算額	10,972		10,972			
			差引	28		28			

款	10	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	予備費 8195		予算現額	500					500
			決算額	0					0
			差引	500					500
		予備費の充用はありませんでした。							0
目計			予算現額	500					500
			決算額	0					0
			差引	500					500

２　国民健康保険直営診療所特別会計

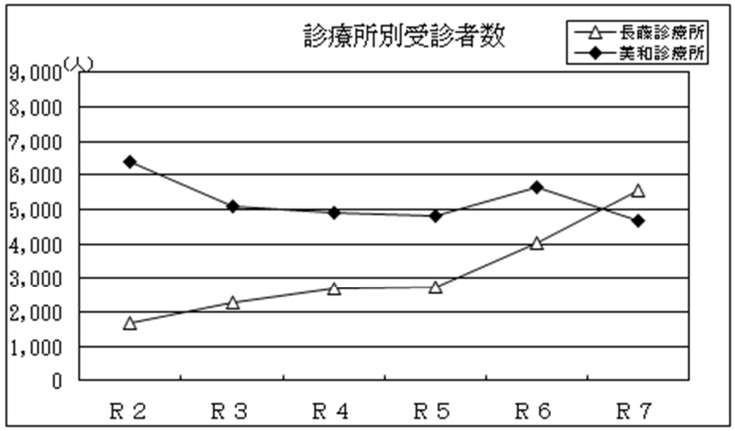
（１）決算の概要について

地域に根ざした医療機関として、患者に対し、きめ細かく速やかな医療の提供に努めました。

本年度の受診者は、延べ 10,221 人で、前年度対比 5.6％の増(546 人)となり、診療収入は、91,268,284 円で前年度対比 1.1％増、1,030,765 円増収となりました。

長藤診療所では、整形外科の需要の高まりを受け、診療日数を増やし、リハビリテーション科を新設したことにより患者数が前年度対比 38.0％増と大幅に増えました。美和診療所では、通所リハビリ事業を８月で廃止したことや、昨年と比べ感染症の流行が少なかったことから患者数は、前年度対比 17.4％減となりました。

決算の結果は、予算額 215,869,000 円に対し、収入済額、支出済額ともに 190,396,751 円となりました。収入済額のうち、一般会計からルール分として 15,206,000 円、赤字補塡分として 50,655,697 円、合計 65,861,697 円を繰り入れました。昨年度と比較し、赤字補填額が 25,468,670 円減少していますが、職員退職手当の減、通所リハビリ事業廃止による経費削減等による減が要因となっています。



延べ受診者数	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
長藤診療所	1,654	2,270	2,703	2,739	4,023	5,550
美和診療所	6,402	5,074	4,901	4,824	5,652	4,671
計	8,056	7,344	7,604	7,563	9,675	10,221

（2）主要な施策

款	1	総務費
項	1	施設管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般管理 8201		予算現額	137,722				11,000	126,722
			決算額	124,473				10,972	113,501
			差引	13,249				28	13,221

地域医療のニーズにきめ細かく速やかに対応するため、直営の診療所を運営しました。診療所職員の人件費等の一般管理に関する経費を支出しました。

(1) 人件費　109,927

(2) 管理費

ア 長藤診療所　4,656

イ 美和診療所　9,890

		長藤 正規	長藤 臨時	美和 正規	美和 臨時	合計 正規	合計 臨時
職員数（人）	医師		2	1		1	2
	看護師	1	2	3	2	4	4
	その他技師	1		1	1	2	1
	事務		1		1		2
	計	2	5	5	4	7	9
	人件費(千円)	45,492		64,435		109,927	

区分	長藤	美和	合計
診療日数(日)	174	196	370
診療件数(件)	3,545	4,158	7,703
延べ受診者数(人)	5,550	4,671	10,221
1日当たり受診者数(人)	31.9	23.8	27.6
診療収入(千円)	48,776	42,492	91,268

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	137,722				11,000	126,722
	決算額	124,473				10,972	113,501
	差引	13,249				28	13,221

款	1	総務費
項	1	施設管理費
目	2	基金積立金

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	診療所整備等基金積立金 8209		予算現額	423				423	
			決算額	423				423	
			差引	0				0	
		診療所整備等基金積立金に対する預金利子の積立てを行いました。 基金利子 423							
目計			予算現額	423				423	
			決算額	423				423	
			差引	0				0	

款	2	医業費
項	1	医業費
目	1	医業費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	医業 8202		予算現額	48,885					48,885
			決算額	39,121					39,121
			差引	9,764					9,764
		地域の医療機関として、患者の症状に合ったより良い診療を行うため、必要な医薬材料の購入、検査委託等を行いました。 (1) 長藤診療所 26,557 (2) 美和診療所 12,564							
目計			予算現額	48,885					48,885
			決算額	39,121					39,121
			差引	9,764					9,764

款	3	施設整備費
項	1	施設整備費
目	1	施設整備費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	施設整備 8203		予算現額	15,856			14,100		1,756
			決算額	15,304			14,100		1,204
			差引	552			0		552
		診療所の備品購入及び施設修繕を行いました。							
	☆	(1) 備品購入							
		長藤診療所(画像読取装置、医療用電動ドリル)							4,788
	☆	(2) 施設修繕							
		ア 長藤診療所(リハビリ室エアコン、ＬＥＤ交換等)							2,562
		イ 美和診療所(エアコン、自動ドア等)							7,935
目計			予算現額	15,856			14,100		1,756
			決算額	15,304			14,100		1,204
			差引	552			0		552

款	4	公債費
項	1	公債費
目	1	元金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	長期債元金 8204		予算現額	1,367					1,367
			決算額	1,367					1,367
			差引	0					0
		施設整備事業に係る公債費の元金を償還しました。							
		(1) 長藤診療所							0
		(2) 美和診療所							1,367
目計			予算現額	1,367					1,367
			決算額	1,367					1,367
			差引	0					0

国保直診

款	4	公債費
項	1	公債費
目	2	利子

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	長期債利子 8205		予算現額	72					72
			決算額	68					68
			差引	4					4
		施設整備事業で借り入れた公債費の利子を支払いました。 長藤診療所・美和診療所							68
	一時借入金利子 8211		予算現額	8					8
			決算額	0					0
			差引	8					8
		他会計から借り入れた一時借入の利子はありませんでした。							
目計			予算現額	80					80
			決算額	68					68
			差引	12					12

国保直診

款	7	鍼灸費
項	1	鍼灸費
目	1	鍼灸管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	鍼灸治療所 8208		予算現額	10,336				4,992	5,344
			決算額	9,641				5,229	4,412
			差引	695				-237	932
目計			予算現額	10,336				4,992	5,344
			決算額	9,641				5,229	4,412
			差引	695				-237	932

東洋思想(漢方)に基づいた「鍼」や「灸」の施術により、高齢者等の不定愁訴や膝や腰の疼痛緩和と運動機能の低下防止を図り、予防医療の向上と住民の健康増進につなげるため、鍼灸治療事業を行いました。

区分	R３	R４	R５	R６	R７	前年対比
施術日(日)	235	233	223	222	232	104.5%
利用者(人)	1,214	1,181	1,233	1,274	1,284	100.8%
施術料(千円)	4,965	4,830	5,056	5,185	5,229	100.8%

款	10	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	予備費 8206		予算現額	1,200					1,200
			決算額	0					0
			差引	1,200					1,200
目計			予算現額	1,200					1,200
			決算額	0					0
			差引	1,200					1,200

予備費の充用は、ありませんでした。

国保直診

（３）地方債の状況

（単位　円）

借　入　先	令和６年度末現在高	令和７年度借入額	令和７年度償還額		令和７年度末現在高
			元　金	利　子	
財務省理財局	2,800,000	0	0	16,800	2,800,000
㈱かんぽ生命保険	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	9,733,332	14,100,000	1,366,666	51,326	22,466,666
計	12,533,332	14,100,000	1,366,666	68,126	25,266,666

３　後期高齢者医療特別会計

（１）決算の概要について

伊那市における後期高齢者医療制度対象者は、令和８年３月末現在 12,614 人（うち 65 歳～74 歳の障害認定を受けた者は 41 人）、市民全体に占める割合は 19.6％で、前年度に比べて 0.4 ポイントの増となりました。

医療費等の支払いは、長野県後期高齢者医療広域連合が行いますが、伊那市分の医療給付費は 9,233,228,707 円、葬祭費の支給額は 37,400,000 円でした。

保険料徴収（普通徴収）について、調定額から実収入額を差し引いた収入未済額は、現年度分が 1,817,500 円（前年度比 228,200 円の減）、滞納繰越分が 791,170 円（前年度比 343,270 円の増）となりました。

決算の結果、予算額 1,195,979,000 円に対し、収入済額 1,197,688,503 円、支出済額 1,179,167,227 円で、差引残額 18,521,276 円は、令和８年度へ繰り越しました。

後期高齢者医療保険料の状況　（単位　円）

区　分	特別徴収	普通徴収（現年度分）	普通徴収（滞納繰越分）	合　計
予算額 (A)	632,783,000	322,064,000	2,000,000	956,847,000
調定額 (B)	630,226,100	323,968,200	2,493,600	956,687,900
収入済額(C)	634,799,900	323,448,150	1,487,430	959,735,480
還付未済額(D)	4,573,800	1,297,450	2,600	5,873,850
実収入額(E)= (C)-(D)	630,226,100	322,150,700	1,484,830	953,861,630
不納欠損額(F)	0	0	217,600	217,600
収入未済額(G)= (B)-(E)-(F)	0	1,817,500	791,170	2,608,670

調定に対する保険料収入率　（単位　%）

年度	科　目	現年度分	滞納繰越分	計
Ｒ６	特別徴収	100.0	－	100.0
	普通徴収	99.3	42.3	99.1
	計	99.8	42.3	99.7
Ｒ７	特別徴収	100.0	－	100.0
	普通徴収	99.4	59.6	99.1
	計	99.8	59.6	99.7

（2）主要な施策

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般管理事務 8350		予算現額	34,865	10,700			24,165	
			決算額	34,374	10,700			23,674	
			差引	491	0			491	
		後期高齢者医療制度の事業運営にかかる事務費等を支払いました。 (1) 職員給与等　２人 (2) 情報センター負担金							15,967 16,625
目計			予算現額	34,865	10,700			24,165	
			決算額	34,374	10,700			23,674	
			差引	491	0			491	

款	1	総務費
項	2	徴収費
目	1	徴収費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	徴収 8351		予算現額	2,068				2,068	
			決算額	1,794				1,794	
			差引	274				274	
		後期高齢者医療保険料の徴収等にかかる費用を支払いました。 (1) 保険料関係通知等郵送料 (2) 公金事務取扱手数料							1,321 473
目計			予算現額	2,068				2,068	
			決算額	1,794				1,794	
			差引	274				274	

款	2	後期高齢者医療広域連合納付金
項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	後期高齢者医療広域連合納付金 8355		予算現額	1,157,892				1,157,892	
			決算額	1,142,281				1,142,281	
			差引	15,611				15,611	
		長野県後期高齢者医療広域連合に、徴収した保険料等を納付しました。							
		(1) 保険料							936,129
		(2) 保険基盤安定負担金							206,152
目計			予算現額	1,157,892				1,157,892	
			決算額	1,142,281				1,142,281	
			差引	15,611				15,611	

款	3	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	保険料還付金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保険料還付 8356		予算現額	1,154				1,154	
			決算額	718				718	
			差引	436				436	
		後期高齢者医療保険料にかかる過年度分の還付を行いました。							718
目計			予算現額	1,154				1,154	
			決算額	718				718	
			差引	436				436	

４　介護保険特別会計

（１）決算の概要について

令和７年度は、第９期介護保険事業計画（令和６年度から令和８年度まで）に基づき、介護保険給付等の事業を実施しました。

65 歳以上の第１号被保険者は、令和８年３月末現在 21,029 人で、前年対比 13 人の増となりました。

介護認定者は、要支援１から要介護５まで 3,470 人が認定されており（表１）、そのうち 40 歳以上 65 歳未満の第２号被保険者は、45 人が認定されています。介護認定者数は対前年度比 78 人の増で、第１号被保険者の認定割合は、16.29％とやや増加しました。（令和６年度 15.93％）

保険給付費は 6,666,584,584 円で、対前年度比 99,438,811 円（1.51％）の増となりました。

地域支援事業は、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けた事業や、できるだけ元気で自立しいきいきとした生活を送ることができるよう、地域に根ざした介護予防事業等を行いました。

地域支援事業費は 213,607,581 円で、対前年度比 7,547,681 円（3.66％）の増となりました。一般会計の重層的支援体制整備事業へ介護保険料負担分として 30,185,943 円を繰り出しました。

第１号被保険者の介護保険料収入総額は、1,484,398,946 円でした。

介護保険料は、第６次徴収対策プログラムの年次計画に沿った滞納整理を進めました。普通徴収の現年度分は徴収額 111,445,590 円で、徴収率 97.1％、滞納繰越分は徴収額 2,701,876 円で、徴収率 51.4％、普通徴収全体では徴収額 114,147,466 円で、徴収率 95.1％、収入未済額は 5,446,347 円となり、計画目標額を 1,161,465 円下回りました（達成率 78.7％）。

収納状況の内訳は（表２）のとおりです。

決算の結果、予算額 7,345,523,000 円に対し、収入済額 7,233,784,764 円、支出済額 7,160,494,469 円で、差引残額 73,290,295 円を令和８年度へ繰り越しました。

（表１）介護度別介護認定者数（年度末現在）

（単位　人）

区分	年度	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
介護認定数	Ｒ６	225	476	803	628	516	462	282	3,392
		(3)	(3)	(12)	(4)	(6)	(9)	(7)	(44)
	Ｒ７	242	487	804	663	534	458	282	3,470
		(2)	(6)	(5)	(8)	(6)	(11)	(7)	(45)
	対前年増減数	17	11	1	35	18	-4	0	78
		(-1)	(3)	(-7)	(4)	(0)	(2)	(0)	(1)

（注）（　）の数字は、第２号被保険者数です。

（表２）１号被保険者の保険料

（単位　円）

区　分	特別徴収	普通徴収（現年度分）	普通徴収（滞納繰越分）	合　計
予算額　(A)	1,307,812,000	137,573,000	2,000,000	1,447,385,000
調定額　(B)	1,370,251,480	114,830,760	5,253,372	1,490,335,612
収入済額 (C)	1,372,772,360	111,796,770	2,701,876	1,487,271,006
還付未済額 (D)	2,520,880	351,180	0	2,872,060
実収入額(E)= (C)-(D)	1,370,251,480	111,445,590	2,701,876	1,484,398,946
不納欠損額 (F)	0	0	490,319	490,319
収入未済額(G)= (B)-(E)-(F)	0	3,385,170	2,061,177	5,446,347

備考

調定に対する実質収入率　（単位　%）

年度	科目	現年度分	滞納繰越分	計
Ｒ６	特別徴収保険料	100.0	－	100.0
	普通徴収保険料	97.8	54.7	95.2
	計	99.8	54.7	99.6
Ｒ７	特別徴収保険料	100.0	－	100.0
	普通徴収保険料	97.1	51.4	95.1
	計	99.8	51.4	99.6

（2）主要な施策

款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	一般管理 7801		予算現額	72,019	0			72,019	
			決算額	69,967	1,309			68,658	
			差引	2,052	-1,309			3,361	
		介護保険の運営に要した事務費等を支払いました。							
		(1) 職員給与等　５人							43,304
		(2) 情報センター負担金(財務会計処理等)							20,691
目計			予算現額	72,019	0			72,019	
			決算額	69,967	1,309			68,658	
			差引	2,052	-1,309			3,361	

款	1	総務費
項	2	徴収費
目	1	賦課徴収費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	賦課徴収 7802		予算現額	6,366				6,366	
			決算額	6,115				6,115	
			差引	251				251	
		第１号被保険者の介護保険料賦課徴収に係る事務を行いました。							
		(1) 郵送料							2,099
		(2) 口座振替等手数料							780
		(3) 情報センター(賦課徴収システム)負担金							3,004
目計			予算現額	6,366				6,366	
			決算額	6,115				6,115	
			差引	251				251	

款	1	総務費
項	3	介護認定審査会費
目	2	認定調査等費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	介護認定調査等 7806		予算現額	53,713				53,713	
			決算額	52,988				52,988	
			差引	725				725	
		被保険者が介護保険サービスを利用するために必要な認定調査等を実施しました。							
		(1) 介護認定調査員等報酬　10人							26,107
		(2) 主治医意見書作成手数料　(在宅)新規910件　継続 917件　(施設)新規467件　継続139件　計2,433件							11,587
		(3) ＬＯＧＯチャット負担金							237
		(4) 上伊那広域連合に設置した介護認定審査会の運営費負担金							13,120
		審査延件数2,466件　(件数割84%　均等割16%)　(内訳　新規申請750件　更新申請1,192件　区分変更申請524件)							
目計			予算現額	53,713				53,713	
			決算額	52,988				52,988	
			差引	725				725	

款	1	総務費
項	4	趣旨普及費
目	1	趣旨普及費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	趣旨普及 7807		予算現額	436				436	
			決算額	401				401	
			差引	35				35	
		介護保険制度広報パンフレット等を作成し、介護保険制度の趣旨を広く市民に広報しました。							
		(1) 介護保険制度解説(ポケット版)　2,000部							150
		(2) 介護保険パンフレット　2,000部							216
目計			予算現額	436				436	
			決算額	401				401	
			差引	35				35	

款	2	保険給付費
項	1	介護サービス等諸費
目	1	居宅介護サービス等給付費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	居宅介護サービス給付 7811		予算現額	1,883,300	494,664	235,412		1,153,224	
			決算額	1,838,195	462,686	227,119		1,148,390	
			差引	45,105	31,978	8,293		4,834	
		要介護の被保険者が、居宅サービスを指定事業所から受けた場合の費用について、自己負担分（所得に応じて１割又は２割若しくは３割）を控除した金額を給付しました。 給付件数 45,657件（特例居宅介護サービス含む。）							
	居宅介護福祉用具購入 7815		予算現額	6,810	1,774	851		4,185	
			決算額	6,209	1,590	776		3,843	
			差引	601	184	75		342	
		要介護の被保険者が、居宅において介護を受けるために必要な福祉用具（排泄や入浴に使われる用具など）を購入した費用（限度額１年度10万円）について、自己負担分を控除した金額を給付しました。 給付件数 249件							
	居宅介護住宅改修 7816		予算現額	8,510	2,224	1,063		5,223	
			決算額	6,294	1,611	787		3,896	
			差引	2,216	613	276		1,327	
		要介護の被保険者が、居宅において生活するために必要な住宅改修（手すり設置や段差解消等）を行った費用（限度額　原則生涯20万円）について、自己負担分を控除した金額を給付しました。 給付件数　92件							
	居宅介護サービス計画給付 7817		予算現額	277,200	72,808	34,650		169,742	
			決算額	275,851	70,618	34,481		170,752	
			差引	1,349	2,190	169		-1,010	
		指定居宅介護支援事業所が、要介護の被保険者から依頼を受け、居宅介護サービスを受けるために必要な居宅介護サービス計画を作成した費用について、全額を給付しました。（全額保険者負担） 給付件数 18,290件							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	特定入所者介護サービス 7827		予算現額	172,638	36,712	30,211		105,715	
			決算額	166,646	34,329	29,163		103,154	
			差引	5,992	2,383	1,048		2,561	
		低所得者の負担軽減のため、入所施設に対し食費、居住費の基準費用額と負担限度額との差額を、保険給付費として補足給付しました。 食費件数 6,214件、居住費件数 6,317件（特例特定入所者介護サービス含む。）							
	地域密着型介護サービス給付 7836		予算現額	1,365,000	358,162	170,625		836,213	
			決算額	1,355,697	347,058	169,462		839,177	
			差引	9,303	11,104	1,163		-2,964	
		住み慣れた自宅や地域での生活の継続を目的に、地域に開かれたサービス提供を確保するため、地域密着型介護サービス給付を行いました。 主なサービスは、認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護等です。 給付件数 8,666件							
目計			予算現額	3,713,458	966,344	472,812		2,274,302	
			決算額	3,648,892	917,892	461,788		2,269,212	
			差引	64,566	48,452	11,024		5,090	

款	2	保険給付費
項	1	介護サービス等諸費
目	2	施設介護サービス給付費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	施設介護サービス給付 7813		予算現額	2,725,600	580,021	476,980		1,668,599	
			決算額	2,683,601	552,822	469,630		1,661,149	
			差引	41,999	27,199	7,350		7,450	
		要介護の被保険者が、施設介護サービスを指定事業所から受けた場合の費用について、自己負担分を控除した金額を給付しました。 給付件数 9,409件							
目計			予算現額	2,725,600	580,021	476,980		1,668,599	
			決算額	2,683,601	552,822	469,630		1,661,149	
			差引	41,999	27,199	7,350		7,450	

款	2	保険給付費
項	2	介護予防サービス等諸費
目	1	介護予防サービス等給付費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	介護予防サービス給付 7821		予算現額	119,600	31,371	14,949		73,280	
			決算額	119,510	30,595	14,939		73,976	
			差引	90	776	10		-696	
		要支援の被保険者が、居宅サービスの提供を指定事業所から受けた場合の費用について、自己負担分を控除した金額を給付しました。 給付件数 7,541件（特例居宅支援サービス含む。）							
	介護予防福祉用具購入 7823		予算現額	2,600	682	325		1,593	
			決算額	1,918	491	240		1,187	
			差引	682	191	85		406	
		要支援の被保険者が、居宅において介護を受けるために必要な福祉用具（排泄や入浴に使われる用具等）を購入した費用（限度額年間10万円）について、自己負担分を控除した金額を給付しました。 給付件数 81件							
	介護予防住宅改修 7824		予算現額	4,000	1,050	500		2,450	
			決算額	2,397	613	300		1,484	
			差引	1,603	437	200		966	
		要支援の被保険者が、居宅において生活するために必要な住宅改修（手すり設置や段差解消等）を行った費用（限度額　原則生涯20万円）について、自己負担分を控除した金額を給付しました。 給付件数 36件							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	介護予防サービス計画給付 7825		予算現額	26,300	6,895	3,287		16,118	
			決算額	26,096	6,680	3,262		16,154	
			差引	204	215	25		-36	
		指定居宅介護予防支援事業所が、要支援の被保険者から依頼を受け、居宅介護サービスを受けるために必要な居宅介護予防サービス計画を作成した費用について、全額を給付しました。（全額保険者負担） 給付件数 5,659件							
	特定入所者介護予防サービス 7829		予算現額	200	42	35		123	
			決算額	199	41	35		123	
			差引	1	1	0		0	
		低所得者の負担軽減のため、入所施設に対し食費・居住費の基準費用額と負担限度額との差額を保険給付費として補足給付しました。 食費件数 26件、居住費件数 26件（特例特定入所者介護予防サービス含む。）							

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	地域密着型介護予防サービス給付 7838		予算現額	8,200	2,153	1,025		5,022	
			決算額	5,142	1,316	643		3,183	
			差引	3,058	837	382		1,839	
		住み慣れた自宅や地域での生活の継続を目的に、地域に開かれたサービス提供を確保するため、地域密着型介護予防サービス給付を行いました。 主なサービスは、小規模多機能型居宅介護です。 給付件数 60件							
目計			予算現額	160,900	42,193	20,121		98,586	
			決算額	155,262	39,736	19,419		96,107	
			差引	5,638	2,457	702		2,479	

款	2	保険給付費
項	3	その他諸費
目	1	審査支払手数料

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	審査支払手数料 7831		予算現額	5,475	1,431	681		3,363	
			決算額	5,475	1,402	684		3,389	
			差引	0	29	-3		-26	
		介護保険法に基づき、介護保険事業所により提供されたサービスの保険給付について、審査支払業務を国保連合会に委託し、手数料を支払いました。 １件当たり単価 58円×94,391件							
目計			予算現額	5,475	1,431	681		3,363	
			決算額	5,475	1,402	684		3,389	
			差引	0	29	-3		-26	

款	2	保険給付費
項	4	高額介護サービス等費
目	1	高額介護サービス等費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高額介護（介護予防）サービス 7833		予算現額	154,900	40,655	19,362		94,883	
			決算額	154,550	39,565	19,319		95,666	
			差引	350	1,090	43		-783	
		要介護・要支援の被保険者の、介護給付を受けたサービスの１か月分の自己負担額が、所得等により決められた限度額を超えた場合に、高額介護（介護予防）サービス費を給付しました。 給付件数 11,613件							
目計			予算現額	154,900	40,655	19,362		94,883	
			決算額	154,550	39,565	19,319		95,666	
			差引	350	1,090	43		-783	

款	2	保険給付費
項	5	高額医療合算介護サービス等費
目	1	高額医療合算介護サービス等費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高額医療合算介護（介護予防）サービス 7846		予算現額	19,500	5,114	2,437		11,949	
			決算額	18,804	4,814	2,351		11,639	
			差引	696	300	86		310	
		要介護・要支援の被保険者の、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の合計金額が、所得等により決められた限度額を超えた場合に、高額医療合算介護（介護予防）サービス費を給付しました。 給付件数 606件							
目計			予算現額	19,500	5,114	2,437		11,949	
			決算額	18,804	4,814	2,351		11,639	
			差引	696	300	86		310	

款	4	地域支援事業費
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	訪問型サービス(第１号訪問)等 7861	予算現額	20,591	5,148	2,574		12,869	
		決算額	19,279	6,112	2,410		10,757	
		差引	1,312	-964	164		2,112	

総合事業の訪問型サービス等を実施しました。

(1) 訪問介護相当サービス　3,649
従来の介護予防訪問介護に相当するサービスを実施
要支援１・２及び事業対象者　延べ利用者数　174人

(2) 訪問型サービスＡ　15,260
市指定の多様な主体が提供する、緩和した基準による訪問型サービスを実施
要支援１・２及び事業対象者　延べ利用者数　1,125人

(3) 訪問型サービスＢ・Ｄ　104
地域住民等が主体となり提供するサービスに助成(Ｂ２団体、Ｄ２団体)

(4) 高額介護(予防)サービス費(総合事業)　72件　173

(5) 高額医療合算介護サービス費相当事業(総合事業)　10件　93

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	通所型サービス（第１号通所） 7862		予算現額	74,116	18,529	9,265		46,322	
			決算額	72,590	22,911	9,023		40,656	
			差引	1,526	-4,382	242		5,666	
		総合事業の通所型サービス事業を実施しました。 (1) 通所介護相当サービス 従来の介護予防通所介護に相当するサービスを実施 要支援１・２及び事業対象者　延べ利用者数　2,042人 (2) 通所型サービスＡ－１（事業所指定型） 緩和した基準による通所型サービスを実施 要支援１・２及び事業対象者　延べ利用者数　727人 (3) 通所型サービスＡ－２（委託型） 軽度認知症予防教室（伊那・高遠会場） 伊那会場　実人数　11人　延べ利用者数　309人 高遠会場　実人数　12人　延べ利用者数　264人 (4) 通所型サービスＢ 地域住民等が主体となり提供するサービスに助成（７団体） (5) 通所型サービスＣ 市の理学療法士が中心となり、短期集中リハビリ教室を実施 伊那会場　実人数　57人　延べ利用者数　1,068人							55,674 11,702 2,374 815 2,025
目計			予算現額	94,707	23,677	11,839		59,191	
			決算額	91,869	29,023	11,433		51,413	
			差引	2,838	-5,346	406		7,778	

款	4	地域支援事業費
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
目	2	介護予防ケアマネジメント事業費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	介護予防ケアマネジメント(第１号介護予防支援)		予算現額	9,712	2,428	1,214		6,070	
			決算額	9,155	1,658	522		6,975	
			差引	557	770	692		-905	
	7863	総合事業のサービスのみを利用する要支援１・２及び事業対象者に対し、介護予防ケアマネジメント(ケアプラン作成)を実施しました。 (1) 地域包括支援センターで実施　延べ 1,089件 (2) 居宅介護支援事業所に委託して実施　延べ 870件 (3) 介護予防ケアマネジメント費負担金(国保連合会)						4,978 4,177
目計			予算現額	9,712	2,428	1,214		6,070	
			決算額	9,155	1,658	522		6,975	
			差引	557	770	692		-905	

款	4	地域支援事業費
項	2	一般介護予防事業費
目	1	一般介護予防事業費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	一般介護予防事業 7860		予算現額	79,855	19,964	9,982		49,909	
			決算額	78,937	24,573	9,642		44,722	
			差引	918	-4,609	340		5,187	

総合事業において、65歳以上のすべての高齢者を対象とした一般介護予防事業を実施しました。

(1) 介護予防把握事業の実施

高齢者アンケート(65・70・75歳対象)、健診結果等を活用し、介護予防事業対象者を把握し、介護予防事業に活用しました。

(2) 介護予防普及啓発事業の実施

65歳以上の高齢者を対象とし、健康づくり及び介護予防の推進を図るための事業を実施しました。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施として、75歳以上の方へ生活習慣病の重症化予防のための保健指導と、シニア健康教室を開催しました。

脳いきいき教室事業　33,917

事業実績

事業名	教室数	開催回数	参加延人数
(1) 脳いきいき教室(社協委託)	93	2,561	16,473
(2) いーなここから元気塾(社協委託)	5	51	358
(3) い～な元気応援セミナー	9	9	160
(4) シニア健康教室	1	16	184
(5) シルバーリハビリ教室	1	22	165
(6) はせ健康教室	1	8	60
(7) 食でいきいき栄養教室	1	20	142
(8) お出かけ講座	8	8	132
合計	119	2,695	17,674

目計		金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予算現額	79,855	19,964	9,982		49,909	
	決算額	78,937	24,573	9,642		44,722	
	差引	918	-4,609	340		5,187	

款	4	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業諸費
目	1	包括的支援事業費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	在宅医療・介護連携推進 7868		予算現額	4,153	2,098	799		1,256	
			決算額	3,230	1,460	622		1,148	
			差引	923	638	177		108	
		「伊那市在宅医療・介護連携推進協議会」を中心に、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられることができるよう、医療と介護の多職種連携の推進を図りました。 (1) 伊那市在宅医療・介護連携推進協議会の開催　２回							324
		(2) 伊那市オリジナルエンディングノート印刷　1,700部							50
		(3) 在宅医療・介護連携相談支援室の運営　相談件数　33件							2,856
	地域ケア会議推進 7869		予算現額	107	41	20		46	
			決算額	70	27	14		29	
			差引	37	14	6		17	
		地域包括ケアシステムの構築に向け、個別課題の解決、ネットワーク構築、地域課題の発見、地域づくり・資源開発等のため、地域ケア会議を行いました。 個別レベル会議３件、地域レベル会議13地域(16回)、市レベル会議１回(高齢者施策推進協議会(社会福祉課主催)のうち１回)							70

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	認知症総合支援 7879		予算現額	8,636	3,824	1,662		3,150	
			決算額	8,416	3,804	1,620		2,992	
			差引	220	20	42		158	
		認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、支援体制の構築に努めました。 (1) 認知症初期集中支援チームの運営 認知症の人やその家族に早期に関わるチームの運営を委託し、早期診断・早期対応のほか、正しく理解するための学習会開催等の活動を行いました。 訪問２件　認知症専門相談４件　認知症学習会１コース５回(参加延人数138人) (2) 認知症地域支援・ケア向上推進事業 認知症地域支援推進員を配置し、関係者間の連携を図るとともに、認知症カフェを支援しました。 認知症カフェ　５か所　58回実施　延べ参加人数　342人							1,689 6,727
目計			予算現額	12,896	5,963	2,481		4,452	
			決算額	11,716	5,291	2,256		4,169	
			差引	1,180	672	225		283	

款	4	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業諸費
目	2	任意事業

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	介護給付等費用適正化 7871		予算現額	144	55	27		62	
			決算額	114	44	22		48	
			差引	30	11	5		14	
		1　介護給付費の適正化とケアプランの質向上のため、居宅介護支援事業所に対してケアプランの提出を求め、検証及び指導を行いました。39件 2　ケアマネジャーの資質向上と点検体制強化を目的として、居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員のケアプラン点検を行いました。点検プラン数　40件		114					
	家族介護支援 7872		予算現額	9	3	1		5	
			決算額	9	3	2		4	
			差引	0	0	−1		1	
		介護による家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減するため認知症見守りネットワーク事業を行いました。 (1) 認知症高齢者が行方不明になった際に、市内のネットワークに登録している介護保険事業所へ協力を依頼しました。 (2) 認知症見守りネットワークに登録する際に、認知症高齢者等個人賠償責任保険への加入を行い、保険料について市が補助しました。 登録事業所　25か所　　認知症高齢者登録延べ数　51人		9					
	成年後見制度利用支援 7873		予算現額	1,262	485	242		535	
			決算額	387	40	20		327	
			差引	875	445	222		208	
		成年後見制度利用の申立てを行うことができる親族がいない認知症高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の市長申立てを行い、利用促進を図りました。 (1) 成年後見制度市長申し立て 成年後見制度利用に関する相談(高齢者)　63件　市長申立て(高齢者)　13件		175					
		(2) 成年後見制度利用支援事業 助成を受けなければ制度の利用が困難である者に対し、成年後見人等の報酬を助成する事業 助成件数　1件		212					

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	地域自立生活支援 7875		予算現額	9,965	5,836	1,918		2,211	
			決算額	8,367	5,711	1,611		1,045	
			差引	1,598	125	307		1,166	

高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、必要な支援事業を実施しました。

(1) 福祉用具・住宅改修支援　14

福祉用具、住宅改修に関する情報提供や相談、助言を行うとともに、住宅改修費の支給申請に係る理由書作成経費の助成を行いました。

住宅改修理由書作成経費助成　７件

(2) シルバーハウジング生活援助員派遣事業　2,980

市営住宅城南町団地内のシルバーハウジングを対象に、居住者の安否確認、生活相談、援助を行う生活援助員を「いきいき館」へ配置しました。参加者の健康づくりと介護予防を目的としたサロン等を開催し、周辺に住む高齢者の交流を図りました。

援助員駐在時間　午前９時から午後４時(日曜日及び年末年始を除く。)

年度末現在入居戸数　27戸

安否確認　2,407件　　相談 48件　　いきいき館の集い延べ参加者 680人

(3) 「食」の自立支援事業　4,545

食事を作ることが困難なひとり暮らし及び高齢者のみ世帯等の方に、「食」の自立支援の観点から、１人１日１食週５日を限度として宅配弁当の利用を支援しました。

登録世帯(月平均)214世帯　　配食延数 22,726食

(4) 認知症対応型共同生活介護事業所の利用者負担額軽減制度事業　828

利用者負担の軽減を行っている事業所を対象として、１人につき月額34,500円(日額1,150円)の補助を行うことにより、低所得者の経済的負担の軽減を図りました。

１事業所　対象者２人

介護自立支援 7881		予算現額	14,985	8,769	2,884		3,332	
		決算額	12,545	8,562	2,415		1,568	
		差引	2,440	207	469		1,764	

要介護被保険者を介護する者の支援のため、介護用品支給に係る事業を実施しました。

紙おむつ等購入券交付事業　12,272

尿失禁の可能性のある在宅の要介護者に、紙おむつ、尿取りパット、お尻拭き、とろみ剤を購入できる紙おむつ等購入券を交付しました。

対象者：要支援以上の市民税非課税者

交付者数 610人　　利用枚数 12,274枚　　利用率 84.2%

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	高齢者自立生活支援 7882		予算現額	318	122	61		135	
			決算額	213	82	41		90	
			差引	105	40	20		45	
		介護サービスの質の向上、認知症高齢者の支援を地域で行うための事業を実施しました。 (1) 介護相談員派遣事業 111 介護相談員が介護保険施設等を訪問し、利用者の要望や不満等を聞くことなどにより施設と利用者の橋渡しを行い、介護サービスの質の向上を図る事業 介護相談員　２人　　介護保険施設　13か所 (2) 認知症サポーター等養成事業 102 認知症サポーター養成講座　11回　　延べ参加者　142人							
目計			予算現額	26,683	15,270	5,133		6,280	
			決算額	21,635	14,442	4,111		3,082	
			差引	5,048	828	1,022		3,198	

款	4	地域支援事業費
項	4	その他諸費
目	1	審査支払手数料

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	審査支払手数料(総合事業) 7866		予算現額	296	74	37		185	
			決算額	296	74	37		185	
			差引	0	0	0		0	
		総合事業における、訪問型サービス及び通所型サービスの請求に関し、審査支払業務を国保連合会に委託し、１件58円の手数料を支払いました。 5,110件		296					
目計			予算現額	296	74	37		185	
			決算額	296	74	37		185	
			差引	0	0	0		0	

款	6	基金積立金
項	1	基金積立金
目	1	介護給付費準備基金積立金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	介護給付費準備基金積立金 7843		予算現額	53,677		196		53,481	
			決算額	2,138		0		2,138	
			差引	51,539		196		51,343	
		介護給付費準備基金の利子を積立てました。							
目計			予算現額	53,677		196		53,481	
			決算額	2,138		0		2,138	
			差引	51,539		196		51,343	

款	7	公債費
項	1	公債費
目	2	利子

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	一時借入金利子 7845		予算現額	50				50	
			決算額	0				0	
			差引	50				50	
		一時借入金利子の支払いはありませんでした。							
目計			予算現額	50				50	
			決算額	0				0	
			差引	50				50	

款	8	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算
目	1	第１号被保険者保険料還付金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	第１号被保険者保険料還付 7851		予算現額	5,000				5,000	
			決算額	4,988				4,988	
			差引	12				12	
		第１号被保険者保険料の過年度過誤納分を還付しました。							
目計			予算現額	5,000				5,000	
			決算額	4,988				4,988	
			差引	12				12	

款	8	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算
目	2	償還金

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	償還金 7852		予算現額	113,527				113,527	
			決算額	113,519				113,519	
			差引	8				8	
		負担ルール分に対する過年度分の精算返還金が生じたため、返還しました。 国庫負担金等の精算返還金 介護給付費負担金(国庫) 70,226 介護給付費負担金(県費) 20,982 地域支援事業交付金(国庫) 214 介護給付費交付金(社会保険診療報酬支払基金) 21,220 地域支援事業交付金(社会保険診療報酬支払基金) 877							
目計			予算現額	113,527				113,527	
			決算額	113,519				113,519	
			差引	8				8	

款	8	諸支出金
項	3	繰出金
目	1	他会計繰出金

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	繰出金 7857		予算現額	31,794	8,769			23,025	
			決算額	30,186	5,928			24,258	
			差引	1,608	2,841			-1,233	
		重層的支援体制整備事業の保険料負担分として一般会計へ繰り出しました。							
目計			予算現額	31,794	8,769			23,025	
			決算額	30,186	5,928			24,258	
			差引	1,608	2,841			-1,233	

款	9	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	予備費 7849		予算現額	4,959				4,959	
			決算額	0				0	
			差引	4,959				4,959	
		国保連合会の審査支払手数料の不足により充用しました。（7831事業24千円　7866事業17千円）							
目計			予算現額	4,959				4,959	
			決算額	0				0	
			差引	4,959				4,959	

５　市営駐車場事業特別会計

（１）決算の概要について

自動車による市街地への乗り入れの利便を図るとともに、市街地の活性化を推進するため、市営駐車場の管理運営を指定管理者（民間会社）に委託し、駐車場を利用者に低料金で提供しました。

管理運営の実績は、利用台数527,294台、駐車場利用料金42,629,150円となり、前年度に比べ利用台数は8,637台（1.6％）の減となり、駐車場利用料金収入は133,250円（0.3％）の減となりました。

コロナ禍の影響により令和２年度から駐車場利用料金収入の減収が続いてきましたが、令和元年度との比較では、利用台数は92,172台（14.9％）の減、利用料金収入は3,958,350円（8.5％）の減となっており、コロナ禍以前の水準までに戻っていない状況となります。

歳入については、指定管理者の収入となる駐車場利用料金から予定していた16,500,000円の収入となりました。

一般会計からの繰り入れは、4,500,000円を予定していましたが、3,265,271円となりました。

また、歳出については、山寺駐車場の自動精算機の機器更新工事、再開発ビル共益費などを支出しました。

決算の結果は、予算額21,000,000円に対し、収入済額、支出済額ともに19,765,271円となりました。

予備費の充用は、ありませんでした。

駐車場別利用台数　　（単位　　台，ポイント）

駐車場名	区分	区画数	令和６年度		令和７年度		増減	
			利用台数	利用率	利用台数	利用率	利用台数	利用率
伊那市駅前	時間駐車	25	64,257	32.9%	69,513	30.4%	5,256	-2.5
中　央	時間駐車	85	126,912	18.4%	125,623	18.3%	-1,289	-0.1
中央第２	定期駐車	15	166	―	―	―	―	―
通り町	時間駐車	32	64,084	32.4%	61,770	30.2%	-2,314	-2.2
山　寺	時間駐車	53	44,373	15.8%	42,278	15.6%	-2,095	-0.2
	定期駐車	29	317	―	331	―	14	―
再開発ビル	時間駐車	232	235,250	23.8%	227,193	23.9%	-8,057	0.1
	定期駐車	13	180	―	190	―	10	―
竜　東	定期駐車	33	392	―	396	―	4	―
小　計	時間駐車	427	534,876	22.9%	526,377	22.6%	-8,499	-0.3
	定期駐車	90	1,055	―	917	―	-138	―
合　計		517	535,931	―	527,294	―	-8,637	―

※利用率は、１日のうちに駐車区画が利用された延べ時間／24時間（100%は24時間、１年中満車の状態）
※定期駐車の利用台数は、延べ月・台数

駐車場別利用料金等収入内訳（指定管理者 収入）　　（単位　円）

駐車場名	区分	令和６年度	令和７年度	増減
伊那市駅前	時間駐車	4,321,650	3,773,900	-547,750
中　央	時間駐車	3,713,050	4,002,250	289,200
中央第２	定期駐車	766,800	-	-766,800
通り町	時間駐車	5,836,150	5,495,300	-340,850
山　寺	時間駐車	5,334,950	5,411,050	76,100
	定期駐車	1,553,500	1,652,900	99,400
再開発ビル	時間駐車	17,870,800	18,813,850	943,050
	定期駐車	1,800,000	1,895,900	95,900
竜　東	定期駐車	1,565,500	1,584,000	18,500
小　計	時間駐車	37,076,600	37,496,350	419,750
	定期駐車	5,685,800	5,132,800	-553,000
駐車場利用料金 計		42,762,400	42,629,150	-133,250
駐車場目的外使用料（広告収入等）		352,000	382,000	30,000
利用料金等 計		43,114,400	43,011,150	-103,250

収入内訳　　（単位　円）

区分	令和６年度	令和７年度	増減
前年度繰越金	0	0	0
一般会計繰入金	14,560,345	3,265,271	-11,295,074
指定管理納付金	15,000,000	16,500,000	1,500,000
その他	10,000	0	-10,000
収入合計	29,570,345	19,765,271	-9,805,074

（2）主要な施策

款	1	経営管理費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課	経営管理 8301		予算現額	20,600				20,600	
			決算額	19,765				19,765	
			差引	835				835	
		伊那市駅前・中央・通り町・山寺･再開発ビル・竜東の６駐車場について、指定管理者(民間会社)による管理運営を行いました。 (1) 機器更新工事 山寺駐車場：自動精算機 8,690 (2) 再開発ビル駐車場共益費等負担金 ア　共益費負担金 9,866 イ　情報センター負担金 19							
目計			予算現額	20,600				20,600	
			決算額	19,765				19,765	
			差引	835				835	

款	2	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課	予備費 8302		予算現額	400				400	
			決算額	0				0	
			差引	400				400	
		予備費の充用は、ありませんでした。							
目計			予算現額	400				400	
			決算額	0				0	
			差引	400				400	

６　公有財産管理活用事業特別会計

（１）決算の概要について

公有財産管理活用事業は、伊那市が保有する公有地の造成や売却、新たな取得など、公有地の管理活用を図りました。

新たに取得した用地は、東原工業団地の道路用地で、取得面積 1,988.38 ㎡、取得金額 6,193,073 円です。

上記の用地取得費に、産業用地の測量設計、整備工事、土地取得基金への積立金等を加えた事業費は 778,952,086 円で、財源は土地取得基金からの繰入金及び用地の売却代金です。

なお、公有地の売却実績は、東原工業団地Ｆ区画、六道原工業団地Ｂ区画の売却面積 36,601.01 ㎡、売却金額 484,751,787 円です。

決算の結果は、予算額 1,158,110,255 円に対し、収入額支出額とも 778,952,086 円でした。なお、伊那インター工業団地、東原工業団地及び六道原工業団地の整備事業費 286,656,000 円を令和８年度へ繰り越しました。

産業用地売却明細

団地名	売却面積（㎡）	売却金額（円）	備考
東原工業団地Ｆ区画	31,670.50	430,718,800	ＮＩＣＨＩＲＯ㈱
六道原工業団地Ｂ区画	4,930.51	54,032,987	㈱テクノプレニード ヒダ　※残金
産業用地合計	36,601.01	484,751,787	

土地利活用誘導事業は、用地選定や実際的な用地単価の検討、用地交渉を行いましたが、事業対象の西町区城南町地区内で民間の宅地分譲が行われている状況を考慮し、事業実施を見送りました。令和８年度での事業実施に向けて、西部伊那土地改良区の西箕輪地区理事へ事業説明を行いました。

決算の結果は、当初予算額 25,095,000 円を３月補正にて全減額し、収入額支出額とも 0 円でした。

予備費の充用は、ありませんでした。

（２）主要な施策

款	1	公有財産管理活用費
項	1	公有財産管理活用費
目	1	公有財産管理活用費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産業立地推進課	公有財産管理活用 8401	予算現額	1,158,110				1,158,110	
		決算額	778,952				778,952	
		差引	379,158				379,158	
		(翌年度繰越明許)	209,587				209,587	
		(翌年度事故繰越)	77,069				77,069	

１　企業からの用地取得要請に迅速に対応するため、産業団地を整備しました。

(1) 委託料　15,440

東原工業団地アクセス道路交差点改良事業用地測量業務委託【Ｒ６からの繰越明許】4,158千円

東原工業団地第２期拡張エリア森林伐採業務委託　【Ｒ６からの繰越明許】4,569千円

東原工業団地ＥＦ区画分合筆嘱託登記事務　2,367千円

☆ 六道原工業団地第２期拡張事業　測量設計許認可業務委託　【Ｒ８への繰越明許】 47,349千円

(2) 産業団地整備工事　254,942

東原工業団地ＥＦ区画関連インフラ整備工事　【Ｒ６からの繰越明許】 17,732千円

東原工業団地アクセス道路交差点改良工事　【Ｒ６からの繰越明許】 47,000千円

東原工業団地圃場整備対応工事　【Ｒ６からの繰越明許】 1,925千円

東原工業団地関連隅切り拡幅工事　【Ｒ６からの繰越明許】 1,969千円

東原工業団地ＥＦ区画整備工事　【Ｒ６からの繰越明許】170,557千円

◎ 伊那インター工業団地防球ネットフェンス整備工事　12,089千円

伊那インター工業団地関連舗装準備工事　1,203千円

伊那インター工業団地市道大芝５号線縦断改良工事【Ｒ８への繰越明許】 16,709千円

東原工業団地土砂運搬路舗装等補修工事　【Ｒ８への繰越明許】 21,896千円

東原工業団地アクセス道路交差点改良工事　【Ｒ８への事故繰越】 77,069千円

(3) 用地購入費　6,193

東原工業団地拡張事業関連用地購入　【Ｒ６からの繰越明許】 6,193千円

☆ 六道原工業団地第２期拡張事業用地購入　【Ｒ８への繰越明許】 120,050千円

(4) 補償費

東原工業団地アクセス道路交差点改良工事電柱移転補償費【Ｒ６からの繰越明許】12,852千円　12,852

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績	金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産業立地推進課		２　産業用地を販売し土地取得基金への積立てを行いました。 不動産売払収入の積立て 東原工業団地Ｆ区画　：ＮＩＣＨＩＲＯ㈱（31,670.50㎡） 六道原工業団地Ｂ区画　：㈱テクノプレニード　ヒダ（4,930.51㎡）	 489,205 430,719千円 54,033千円					489,205
目計		予算現額	1,158,110				1,158,110	
		決算額	778,952				778,952	
		差引	379,158				379,158	
		(翌年度繰越明許)	209,587				209,587	
		(翌年度事故繰越)	77,069				77,069	

款	1	公有財産管理活用費
項	2	土地利活用誘導費
目	1	土地利活用誘導費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課	土地利活用誘導 8405		予算現額	0				0	
			決算額	0				0	
			差引	0				0	
		事用地選定や実際的な用地単価の検討、用地交渉を行いましたが、事業対象の西町区城南町地区内で民間の宅地分譲が行われている状況を考慮し、事業実施を見送りました。 令和８年度での事業実施に向けて、西部伊那土地改良区の西箕輪地区理事へ事業説明を行いました。							
目計			予算現額	0				0	
			決算額	0				0	
			差引	0				0	

款	2	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産業立地推進課	予備費 8409		予算現額	500				500	
			決算額	0				0	
			差引	500				500	
		予備費の充用は、ありませんでした。							
目計			予算現額	500				500	
			決算額	0				0	
			差引	500				500	

７　藤沢財産区特別会計

（１）決算の概要について

高遠町藤沢及び芝平にある藤沢財産区区有林の管理を行い、財産区管理会を２回開催し、森林経営委託契約に基づき造林事業を行いました。

歳入総額は 4,090,782 円で、繰越金 4,084,103 円が主なものです。

歳出総額 114,309 円で、財産管理に要する報酬等です。

差引残額 3,976,473 円は、令和８年度へ繰り越しました。

（２）主要な施策

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	財産管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高遠総務課	総務費（藤沢財産区）6562		予算現額	483					483
			決算額	114					114
			差引	369					369
		高遠町藤沢及び芝平にある藤沢財産区区有林の管理を行いました。							
		(1) 財産区管理会の開催（８月21日、令和８年１月28日）							48
		(2) 財産区区有林の境界確認作業の実施（10月26日）							48
目計			予算現額	483					483
			決算額	114					114
			差引	369					369

款	3	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高遠総務課	予備費（藤沢財産区）6565		予算現額	2,718					2,718
			決算額	0					0
			差引	2,718					2,718
		予備費の充用はありませんでした。							
目計			予算現額	2,718					2,718
			決算額	0					0
			差引	2,718					2,718

８　北原財産区特別会計

（１）決算の概要について

高遠町藤沢にある北原財産区区有林の管理を行い、財産区管理会を２回開催しました。
歳入総額は 17,971,146 円で、材木売払収入 3,685,976 円、繰越金 14,254,263 円が主なものです。
歳出総額 809,415 円は、財産管理に要する報酬等です。
差引残額 17,161,731 円は、令和８年度へ繰り越しました。

（２）主要な施策

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高遠総務課	一般管理（北原財産区） 6572		予算現額	1,365					1,365
			決算額	809					809
			差引	556					556
		高遠町藤沢にある北原財産区区有林の管理を行いました。 (1) 財産区管理会の開催（８月19日、令和８年１月28日） (2) 区有林の林道整備作業などの実施（４月20日、５月25日、８月24日）							18 296
目計			予算現額	1,365					1,365
			決算額	809					809
			差引	556					556

款	3	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高遠総務課	予備費（北原財産区） 6575		予算現額	13,636					13,636
			決算額	0					0
			差引	13,636					13,636
		予備費の充用はありませんでした。							
目計			予算現額	13,636					13,636
			決算額	0					0
			差引	13,636					13,636

９　長藤財産区特別会計

（１）決算の概要について

高遠町長藤及び芝平にある長藤財産区区有林の管理を行い、財産区管理会を２回開催しました。
歳入総額は 3,621,002 円で、地元分担金 268,000 円、繰越金 3,346,404 円が主なものです。
歳出総額 93,787 円は、財産管理に要する報酬等です。
差引残額 3,527,215 円は、令和８年度へ繰り越しました。

（２）主要な施策

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

（単位　千円、表以外の右列は決算額を表す）

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高遠総務課	一般管理（長藤財産区） 6552		予算現額	470					470
			決算額	94					94
			差引	376					376
		高遠町長藤及び芝平にある長藤財産区区有林の管理を行いました。 長藤財産区管理会の開催（８月25日、令和８年１月28日）							51
目計			予算現額	470					470
			決算額	94					94
			差引	376					376

款	3	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の実績		金額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
高遠総務課	予備費（長藤財産区） 6555		予算現額	2,794					2,794
			決算額	0					0
			差引	2,794					2,794
		予備費の充用はありませんでした。							
目計			予算現額	2,794					2,794
			決算額	0					0
			差引	2,794					2,794